



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域における社会諸階層と学校教育：北海道根室市における子ども, 青年, 教員, 親の生活と意識
Author(s)	杉村, 宏; 青木, 紀; 松本, 伊智朗 他
Citation	北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書, 44, 1-187
Issue Date	1994-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88070
Type	departmental bulletin paper
File Information	vol_44.pdf



I S S N 0385-6070

北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設
研究報告書 第44号

地域における社会諸階層と学校教育

— 根室市における子ども，青年，教員，親の生活と意識 —

1994

北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設

地域における社会諸階層と学校教育

— 北海道根室市における子ども, 青年, 教員, 親の生活と意識 —

杉 村 宏
青 木 紀
松 本 伊 智 朗
野 崎 哲 也

序

「子どもの権利に関する条約」(1989年11月20日、国際連合総会採択)は、子どもや青年に対するあらゆる差別を禁止するものであると同時に、子どもの成長や福祉のために社会の、したがって大人の責任をあらためて明らかにしたといえる。しかし、わが国の子どもの教育と福祉の実態は「条約」が目指す内容には程遠い。またこれらをめぐる研究についてみてもとかく権利論に傾斜しがちであって、実態を踏まえた掘り下げた解明にはほとんど至っていない。

本報告書はこのような状況を踏まえて、“地域における社会諸階層と学校教育——北海道根室市における子ども、青年、教員、親の生活と意識——”と題して、本学部の教育計画研究室(ならびに産業教育計画研究施設の研究者)が中心となって進めてきた共同研究の成果をまとめたものである。本報告書の主題とかがわって、地域の社会諸階層と学校教育についての先行研究はまだその例が少ない。

とりわけ、子どもの上の世代にあたる青年層を視野に入れて、子どもが青年、大人へと成長する過程を分析の縦軸とし、さらに地域社会の青年・大人(親)・教師等の諸階層の地域における相互関係を横軸として分析し、地域教育を社会福祉の立場から考察するという課題設定と手法は、この研究に独自なものであり、それは教育計画研究室が“貧困と教育”、“教育と福祉”あるいは“地域福祉と福祉教育”等を軸にしたこれまでの研究蓄積を基礎とするパイオニア的研究といってよく、それは本産研施設の研究領域をさらに拡大・深化させるものである。また、地域における青年層の存在を通して学校教育のあり方を問いただしていることの理論的・実践的意義にも注目しなければならない。

この研究自体はさらに継続されることになるが、本報告書への大方の広く忌憚のないご批判とご教示を心からお願いするとともに、本報告書がこの主題にかかわる内外の研究の一層の発展に資することを期待するものである。

1994年2月

北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設
施設長 山田 定市

目 次

序 章 地域における社会諸階層と学校教育 — 根室市における子ども、青年、教員、親の生活と意識 —	1
1 われわれの問題意識 — 視点と方法 —	1
(1) 子どもたちの生活と親の社会階層	1
(2) 子どもから青年層への関心の発展	2
(3) 地域の(と)社会諸階層への関心の発展	3
2 対象地根室市の調査研究上の位置と章別構成	4
(1) 根室市の概観と調査研究上の位置	4
(2) 章別構成と課題	9
第1章 地域社会における子どもの生活と意識	10
1 はじめに	10
(1) 本章の課題	10
(2) 調査の概要	11
2 学校での生活	12
(1) 起床から登校まで	12
(2) 授業時間	14
(3) 友人・教師との関係	20
3 学校外の生活	22
(1) 「地域」での生活	22
(2) 家庭での日常生活習慣	24
(3) 親との関係	26
4 進路希望と地域社会意識	28
(1) 進学希望	28
(2) 地域社会認識	30
(3) 希望勤務地	32
5 おわりに	34
第2章 地元で働く青年層の生活と意識	35
1 はじめに	35
(1) 調査研究の視角	35
(2) 調査研究の課題	36
2 根室市における青年層の動向とアンケート協力青年の位置	37
(1) 高校卒業後の進路動向	37
(2) 根室市における青年層の位置	39
(3) アンケート協力青年の基本的特徴	41

3	青年層の就業の現状と仕事の満足感	45
(1)	業種別に見た就業の状況	45
(2)	仕事に対する意欲	52
4	日常生活と社会関係のひろがり	56
(1)	青年の家計への寄与と日常の生活	56
(2)	社会関係のひろがりと社会的活動への参加	59
5	青年の学校生活と教育に関する意見	66
(1)	教師との交流と学校の勉強に対する思い	67
(2)	学校教育に対する意見と期待	70
6	地元で働く青年の地域観・定住指向	73
(1)	地域観と定住希望をめぐる葛藤	73
(2)	青年層の立場と地域発展の可能性に対する見方	74
(3)	定住を希望する青年の特徴	75
7	まとめにかえて	78
	参考資料——アンケート自由記述の掲載——	80
第3章	地域社会における教員層の生活と意識	88
1	はじめに	88
2	「配置」された教員の構成	90
(1)	アンケート回答教員の性別、年齢、職種構成などの特徴	90
(2)	教員の経歴等	93
3	教員の生活基盤と社会環境	95
(1)	生活の基盤	95
(2)	ふだんの1日の生活	96
(3)	土、日の生活と地域社会	99
4	教育「現場」の現状と実践意識	101
(1)	学級担任と授業・部活担当等	101
(2)	授業、部活動をめぐる意識	102
(3)	教員と児童・生徒との関係および教員と教員との関係	109
5	「地域社会と教育」に関する認識と評価	111
(1)	子供の生活・教育環境と学力	111
(2)	「子どもの学校および家庭生活」に関する評価	114
(3)	中学生の進路・進学指導の評価	118
(4)	「地域社会」に対する評価	119
6	おわりに	122
	参考資料——アンケート自由記述の掲載——	123
第4章	親の地域生活と意識	156
1	はじめに	156

(1) 課題と視角	156
(2) 調査の概要	158
2 地域生活の基盤	158
(1) 職業階層構成と居住歴・収入・多就労化	158
(2) 各職業階層の性格と家族規模	161
3 親の「教育意識」の分化	163
(1) 「学業成績」と社会階層	163
(2) 進学希望に見る「教育意識」	164
(3) 教育費の負担感	166
4 親の「地域観」の諸相と社会関係	168
(1) 子どもの生活・教育環境としての根室	168
(2) 青年にとっての根室	170
(3) 自らの生活にとっての根室と地域の将来展望	171
(4) 学校に対する期待と社会関係	172
5 おわりに	175
参考資料——アンケート自由記述の掲載——	176
終章 まとめと今後の課題	184
(1) 教育意識・地域観の社会階層的分化	184
(2) 教育に関する地域的合意のプロセス	185
(3) 今後の課題	186

序章 地域における社会諸階層と学校教育

— 根室市における子ども、青年、教員、親の生活と教育意識 —

1 われわれの問題意識 — 視点と方法 —

(1) 子どもたちの生活と親の社会階層

子どもたちの学校生活のすべてを表わす標識ではないが、もっとも強い影響力をもっていると思われる「勉強ができる・できない」という分化の現状を見ると、それはあるはっきりした傾向をもっているように見え、しかも近年ではますます強まってきたようにも思える。ここである傾向とは、たとえば、親の社会階層的地位と子どもたちの学校での「成功・不成功」を保障することに深く関連する学業成績との間には、きわめて密接な関係があるといったことなどである（大学の“偏差値”と入学した学生の親の年収との正の相関を典型として）。

むろん学校がすべてではないし、「できる・できない」にしても、周知のような「受験学力」「学校学力」といわれるような批判もあり、「できる」からといってそれも即学校生活での「成功」かどうかを示すメルクマールではない。実際さまざまな「学校病理」はそのことと無関係に起きているように見える。しかし子どもたちの「丸ごとの生活」に注目した場合、そのことが、子どもたちの学校生活を強く規定するだけでなく、学校以外での生活をも規定しているようにも見え、どちらが因であり果なのかは別として、そこには子どもたちの「生活の分化」といった現実が、親の社会階層性とある相関関係をもって作られてきているように思われる。

そしてそれらは、すでにいくつかの調査研究でも明らかであり、われわれもまた、最近そのことをあらためて確認したところである（北大教育学部教育計画研究室『教育福祉研究』第2号、特集「現代社会の子育てと社会階層」、1993年）。しかも現実には子どもが青年となり、大人となっていく過程をながめたとき、「できる・できない」のいわゆる偏差値の格差が、学校や就職の壁の大きさと表裏一体化しているのは周知のごとくである。そこには（社会には）、それぞれの個性的自己実現を目指すうえでのさまざまな「障害」ともなっている仕組みや制度が、そのこととかかわってまったく当然かのごとくの姿で、厳然として横たわっている。そしてそのことが、だれにも本能的に「わかって」いるからこそ、教育競争はますますとどまることを知らないかのように進んでいるといつてよい。

むろんそのような社会（とくにその過程でさまざまな問題を発生させている学校）のあり様に批判がないわけではない。最近の山田洋二監督の映画『学校』はそのひとつであろう。しかし学校を抜きにして成り立たない現代の子どもの生活が、その学校生活を通して分化し、しかも「落ちこぼれ」という言葉に代表されるように、社会問題としても議論されるようになってから、もうかなりの年数が経っている。にもかかわらず事態は改善されたとはいえないといつていい。むしろますます厳しい教育競争のなかで、いじめ、不登校、中退、非行、ボーダレスな精神障害、さらには表現すること自体をためらわせるような事

件まで、さまざまな子ども・青年の問題が引き起こされている。それほど現代の「学校化社会」の呪縛とその影響力は強い。だから、先にも触れたように、「学校」とかかわった子ども・青年たちの問題は、特定の社会階層や特定の地域とかかわりをもたないかのように、いわばどこからでも発生しているかのごとく一般化しているように見える。

しかしその詮索はこれ以上しないにしても、ともかく、ここであらためて子どもたちの立場に徹底して立って発想すれば、先に述べた傾向がはっきりしているということは、やはり少なくとも子どもたちがその生活（学校・学校外の両方）という面である明らかな「不平等」を受けているということを示し、子どもたちの責任とは関係なく立ち塞がる障害が、それぞれの発達過程にある格差をもって横たわっているということであろう。「障害」が一般には、ある明らかな、目に見える「心身の障害」を意味しているのは、われわれも承知していることだが、それだけが「障害」なのだろうか。話は飛躍するが、いわゆる「子どもの権利」をめぐる問題も、マスコミが関心を示すような、障害児差別や児童虐待や人権をおかしている校則の厳しさ、あるいは途上国の子どもたちの問題だけでなく、このように大きくとらえていこうというのが、さしあたってのわれわれの立場である。

(2) 子どもから青年層への関心の発展

ところで、このような現代社会において、学業成績を中心とした子どもたちの生活の分化という現象は、地域差は見せつつも、どこの地域においても引き起こされているといつてよい。そしてそれらは、さまざまな共通する現代的病理現象を伴いながらも、子どもの学力問題、生活問題、非行問題などとして大人たちの議論になる。また子どもたちの進学・進路の分化という点から見た場合、それはある明らかな形をもった違いとして顕在化し、社会問題としての様相をも近年では帯びている。たとえば、東京など大都市においては「私立中学か公立中学か」、地方では「地域外の高校か地域内の高校か」というような動きが一般化し、あらためて教育の公共性、平等性が問われ、あるいは地域問題とかかわってそれらが議論の舞台に上っている。とくに公立学校か、私立学校かという問題は、周知のように欧米・日本などの教育のプライバティゼーションとして議論の焦点ともなっている。そしてその背景には、その表われ方の多少の違いはあるにせよ、子育て競争、教育競争下での親の社会階層上の地位の問題がかかわっていることも間違いはない。生存競争の下での親の子育てや教育の「責任論」は、「わが子の権利」は主張することになっても、必ずしも「子どもたちの発達の権利」まで及んでいないということであろう。

以上のような「見通し」あるいは現状認識の下で、ここではとくに「地方」と呼ばれる地域社会での子どもたちの生活に注目する。ここでもいうまでもなく教育競争は厳しく、子どもたちの生活の分化は学年段階の上昇とともにはっきりしたものとなっている。それだけでなく、そのこととも密接にかかわったことだが、とくに高校段階からの若者の域外流出は、深刻な地域の将来ともかかわった社会問題としても議論されてきている。このような地域社会での子どもたちの生活の状態分析、これを北海道の最東端に位置する根室地方を対象に行うこと、これがまずわれわれの当面の課題の一つである。

だがそのことを意識しつつも、ここではあらためて視点を同じ地域社会に生きている若者たちにも合わせている。つまり、調査の制約から同時点での子どもたちと青年の生活の

現状といった点に限定されるが、その子どもたちの上の世代にあたる青年層をも視野に入れて、すなわちそこからその子どもたちが青年となった場合を推測しながら、いわば子どもたちの「分化後」をも見て行く、これが今回われわれが重視する立場である。それは、われわれがつねに調査研究の目標としている、現代日本の子ども、青年の状態分析への関心ということもある。しかしそれだけではない。それは、子どもたちの生活と教育・学校との関係を、いかなる立場から問題にし、議論するにしても、本当のところはその子どもがいかなる青年、大人になるのかというところまでの現実を、客観的に視野に入れて考えなければ、意味のある議論は成り立ち難いという、いわば積極的な問題提起を意識しているからである。ここにおいて、これまで述べてきた子どもたちの生活の分化という視点からも、一旦はわれわれ自身を解き放ちたいと思うからである。

いいかえればそれは、そうはいっても、学校での「勉強ができる・できない」ということから離れようということではない。そのことも含めて「地方」という地域社会で「生」を受けた子どもたちが、やがて青年・大人となって地域社会の住民諸階層の生活の成り立ちといかにかかわっているかという観点から、彼らの存在そのものを「あらためて」役割づけながら、「こと」を議論していきたいと思うからである。後にも述べるように、社会は当然のことだが、一部の人間だけでは成り立たないし、その一部の人間の生活もそのほかの多数の人間の存在によって成り立っているという前提のうえに、われわれの議論は立っている(当り前のことだが、社会福祉はこれを徹底しなければ成り立たない学問であろう)。また「勉強ができる・できない」を軸に議論されることの多い現代の学校教育の本質的意味も、このような視点にたつてこそ、またははや直接的には学校教育とはかかわっていない、地域社会に生きる青年という社会階層に位置づく彼らの議論を取り上げることによってこそ、すべてではないにせよ、よく見えてくる場合もあるだろうからである。

(3) 地域の(と)社会諸階層への関心の発展

しかしそれだけではない。さらにここでは、以上のような子ども、青年といった「階層」の現状をそれなりに見通しながら、他方で教員や親といった「階層」がどのような生活を送り、彼らといかにかかわり、いかなる生活意識、教育意識、地域意識をもって教育あるいは子育てをしているのか、これらを同時に探ることに大きな関心を払っている。つまり、先に述べた子どもたちの日頃の学校生活や家庭生活、そこに生れているさまざまな生活問題、教育問題、あるいは地域外への高校段階からの流出という「社会問題」に対して、教員と親という、同じ地域社会に生きながらも学校教育という面では立場を異にした別々の「階層」が、いかなる意識をもってこれら見ているか、あるいは対処しているか、またここで生きる青年たちをどのように評価しているのか、といったことの分析である。

それは、とくにわれわれが(再び最初の問題意識にももどるが)、職業や年収などを基礎として、文字通り社会階層的に差をもった親たちの意識や行動が、子どもや青年、ひいては地域社会そのものの生活やアイデンティティの分化といかにかかわっているのか、また教員という社会「階層」の行う学校教育がそのことといかにかかわりあっているのか、といった関心を背景にもっているからでもある。さらにそれは、このような地域社会で、このまま教育競争の波にあらわれるままに学校教育をめぐる議論が推移した場合、その先に

何が来るかのを予測することと、逆にそれに抗して、もしも住民がある新たな創造的な教育の旗印を求めようとするを想定したとき、それらの両面での不可欠の作業ともなるだろうからである。

それだけではない。あらためてここでこのよう方法をとろうとしているのは、すでに述べたように、なるほど子どもの学校での生活と親の社会的階層とのかかわりあい、われわれも含めて論じられてきたことだし、そこでの親の教育意識も問題にされている。また「地域と教育」との関係は、主に地域社会の教育力の弱体化・再構成、あるいは地域に根ざした教育実践、地域教育運動、地域教育計画論としてさまざまに先学が論じてきたことである。そしてそこから多くを学んでいる。しかし、どうみても、議論の幅が狭いような気もするのである。あるいはそれは、われわれ自身が「調査」を通じて地域とかかわりをもとうという立場に立つとき、そのかかわり方においてある「不満」が残るといってもよい。

またやや繰り返しになるが次のようにいってもいい。これまでの先学の業績を文字通り概観した限りでだが、人々が生れ、成長し、大人になり、老いていく生活は——そこでは障害者などの社会的ハンディキャップ階層も当然含まれている——、互いにどのように支えあって維持されていくものなのか、というような地域社会の歴史的再生産を念頭に置きつつ、いわば子どもを子どもとしてだけでなく、やがてその一員となる青年・大人として見るような、縦軸の長いスケールの視点と、その子どもないし青年が受ける学校教育を当の子どもや青年だけでなく、親や教員自身が、どのように意識しているかを問題にするような、あるいは「学校」の「周り」の子どもや青年たちをどのように評価しているかといったような、横軸の幅広い視点から、「地域と教育」の関係を分析したものはないように思う。しかし、教育の意味を本当に問おうとするとき、そしてその転換を展望するとき、少なくともこれくらいの議論の舞台を提供しなければ、もはや議論できないところに来ているのではないか。

われわれは逆に大きく構えすぎているのかもしれないが、地域社会を構成する、できるだけ多くの社会諸階層の生活の実態と、その彼らの、その学力、教育、人間観、あるいは生活、価値観とかかわったことを、ひとまず謙虚に考察してみようと思うのである。過ちを恐れずに、教訓を「学問化」するだけでなく、実践的に・積極的に調査研究をしたい、これがわれわれの共通認識である。いいかえれば、率直に言って、はじめて取り組む課題でもあり、課題そのものがあまりにも大きく、したがってきわめて粗雑な分析に終わっているのも認めざるをえない。またとくに何か結論が出せるわけでもない。しかしそれでも、われわれが「勉強する」ということだけでなく、これらの結果をすでに一部分は地元に戻すことはでき、一定の動きと結び付いていっているように、これからも「ある」責任は果していきたいという前に、報告するものである。

2 対象地根室市の調査研究上の位置と章別構成

(1) 根室市の概観と調査研究上の位置

ところで、われわれはなぜ根室を取り上げるのかについていえば、必ずしも直接的にこ

のような関心がはじめからあって取り上げたわけではない。それは、以上に述べてきた問題意識の、いわば「形成過程」とも関連することだが、従来から継続してきている障害者や高齢者を対象とした社会福祉調査の延長線上に（その成果は、本産業教育計画研究施設研究報告書第42号、『地域における障害者・高齢者の福祉ニーズの社会的性格』、1993年、参照）、まず今回の調査そのもののきっかけがあったということが大きい。つまり、もともと先述したように、われわれのもっとも大きな問題関心は、現代日本の子ども・青年層の状態を社会科学を基礎的方法としてとらえていくことにあるが、そのような研究の調査実施上の可能性がもっとも根室において高かったということである*。しかし、そのことはともかく、根室は以下のような諸点で、われわれの問題関心を見えやすくする可能性をもった地域社会であると思われる。

* もっとも、障害者問題や高齢者問題の「半分」は、地域住民の理解の問題だと考えると、教育の問題が大きく浮び上がってくる。いわゆる福祉教育の実践の課題である。とくに近年学校における福祉教育は、その内容にはまだまだ吟味しなければならないことが多く含まれているものの、かなりの普及を見せている。そしてそこでは、子どもや青年のおかれている状態、彼らが育っている社会・自然環境が問題にされ、それゆえ意識的な教育としての人間観の転換を最終目標とする福祉教育が注目され、しかもそのことを契機に教員自身の人間観、教育観も問われ、かつまたその延長線上に学校教育も問われつつある。このように考えると、この二つの調査研究は決して無関係な存在ではない。少なくともわれわれはそう考えている。

さて調査対象とする北海道根室市は、いわゆる北方領土問題でもっとも注目されている地域ではあるが、200海里規制以降、とくに中心産業である漁業の不振もあって、まず人口数がたとえば1980年、42,880人、1985年、40,675人、1990年、36,912人と減少し続けており、少なくとも発展の方向にある地域とはいえない。とくにわれわれが直接対象としている子どもや青年も相当な減少が続いている。しかしそのことはともかく、根室を産業構造からまず特徴づければ、漁業がなお基幹産業であることに変わりはなく、産業別就業人口で見ると1990年で22.3%を占めている。そしてそれは、第2次産業における水産加工業を中心とした製造業や、さらに他の関連産業との関係を考えれば、その位置の大きさが推測できる（表1参照）。

いいかえればそのこともあって、たんなる人口が減り続けている過疎地と特徴づけるのは誤りで、「一定規模の市街地」をもった、それなりの規模での水産業を土台とした労働市場の「受皿」が用意されている地域であるといつてよい。しかしもちろん、産業経済的には衰退的傾向はこのままでは免れ難く、とくに文化的・観光的な蓄積も強いものがあるわけではなく、しかも地理的にも道東の「限界地」でもあるがゆえに、他方では「脱出」「転勤」の願望がつねに表にも出てくる地域社会でもある（1993年の「道民意向調査」によれば、釧路・根室地域は「できれば出たい」とする意向がもっとも高い地域で、その希望はおおよそ40%近くを占めているという。朝日新聞、1993年12月1日付け）。そして、その地域社会を構成している諸階層の、あるいは住民の社会階層内部の生活の分化傾向も比較的

表1 産業別就業人口

	人 口			構 成 比 (%)		
	1980年	1985年	1990年	1980年	1985年	1990年
第1次産業合計	5,681	5,475	4,880	27.0	26.8	25.7
農 業	651	646	559	3.1	3.2	2.9
林業・狩猟業	132	91	74	0.6	0.4	0.4
漁業・水産養殖業	4,898	4,738	4,247	23.3	23.2	22.3
第2次産業合計	4,708	4,495	4,442	22.3	22.0	23.4
鉱 業	25	20	15	0.1	0.1	0.1
建設業	1,692	1,370	1,337	8.0	6.7	7.0
製造業	2,991	3,105	3,090	14.2	15.2	16.3
第3次産業合計	10,693	10,464	9,674	50.7	51.1	50.9
卸売・小売業	4,406	4,113	3,677	20.9	20.1	19.3
金融・保険業	475	500	459	2.2	2.4	2.4
不動産業	33	35	35	0.2	0.2	0.2
運輸・通信業	1,034	940	831	4.9	4.6	4.4
電気・ガス・水道業	96	95	85	0.4	0.5	0.5
サービス業	3,413	3,546	3,281	16.2	17.3	17.3
公務	1,236	1,235	1,306	5.9	6.0	6.9
分類不能	—	14	12	—	0.1	0.1
総 数	21,082	20,448	19,008	100.0	100.0	100.0

注) 「国勢調査」より作成。

はっきりし、したがってそれが意識まで反映している地域でもある。

すなわち、以上に見たような地理的位置と産業基盤の上に立つ、根室の地域社会の住民の職業・収入・生活などを基礎とした社会階層のあり様から、さらにそれを一步踏み込んだ、具体的な形での住民「分化」の様相を見ると、根室に生活基盤のある層とない層、さらに「ない」が安定した生活が可能な層（とくに転勤の可能性のある公務員層に代表される）とそれができない層とに分化しているように見える。そのなかで大人・親たちの「生存競争」が展開し、また子どもたちの「学力競争」がしかけられ、分化が引き起こされている。つまり、地域におけるさまざまな社会諸階層の、さらにその一つの「階層」から分化した階層あるいは集団の、はっきりした差をもった地域認識の違いが、まさに基底的とっていいほどの強さで横たわっている（とりあえず表2参照）。そのような意味でいえば、根室は都市、近郊、農村、漁村ともいえない、それらが入り交じった、それぞれの諸階層の本音が把握しやすい社会であり、現代の教育問題の本質、あるいは現代の学校教育が地域にたいしてもつ意義といったことが、とくに見えやすい地域社会とも特徴づけられる。

このようななかで、われわれが目にする子どもや青年、とくに青年層の存在に焦点を合わせると、次のような特徴も浮かんでくる。それは、部分的には若者の「雇用問題」を内

表2 社会諸階層と地域認識

	これからも根室に住みたいか				これからの根室について					
	住みたい	住みたくない	どちらともいえない	N.A.	発展していく	あまり変化しない	衰退していく	どちらともいえない	N.A.	
小学生	52.9	15.3	31.8	0.0	44.6	22.3	8.3	24.8	0.0	
中学生	35.1	23.9	40.3	0.7	22.4	39.6	21.6	14.9	1.5	
高校生	26.5	25.4	46.6	1.5	19.6	30.7	34.9	12.7	2.1	
根室(普)	24.2	30.3	43.9	1.6	9.1	30.3	48.5	10.6	1.5	
根室(商)	23.1	23.1	53.8	0.0	30.8	15.4	43.6	10.2	0.0	
根室西	29.8	22.6	45.2	2.4	22.6	38.1	20.2	15.5	3.6	
青年計	40.5	21.8	36.9	0.8	9.9	42.1	30.1	17.4	0.5	
農林漁業	48.8	4.7	46.5	0.0	4.7	39.5	37.2	18.6	4.3	
卸売・小売・飲食業	50.0	28.0	20.0	2.0	16.0	30.0	28.0	26.0	0.0	
公務	36.4	24.1	39.0	0.6	10.4	40.4	33.1	14.9	0.6	
親計	50.4	16.3	31.4	1.7	6.3	43.4	34.7	13.5	2.0	
自営業	53.5	10.6	33.5	2.4	8.8	37.6	33.5	17.6	2.4	
公務・団体	42.1	26.2	30.8	0.9	4.7	37.4	46.7	10.3	0.9	
民間常雇	46.8	17.7	34.7	0.8	6.5	54.0	30.6	8.9	0.0	
その他	64.1	12.8	23.1	0.0	2.6	48.7	28.2	20.5	0.0	
以前から根室に 転勤で根室に	59.1 17.0	8.7 48.9	31.1 34.1	1.1 0.0	6.7 4.5	46.5 34.1	32.5 45.5	12.9 15.9	1.4 0.0	
教員計	20.7	47.7	29.7	3.5	4.7	41.8	40.2	10.5	2.7	
小学校	23.4	44.6	29.7	2.8	5.6	51.4	32.7	8.4	1.9	
中学校	21.6	44.9	29.0	3.4	5.7	38.6	42.0	11.4	2.3	
高校	8.2	54.1	32.8	4.9	1.6	29.5	50.8	13.1	4.9	

注) 各アンケート結果より作成。

部に抱えつつも、1990年という静止時点での人口構成からだけ見ると、他の類似するいくつかの地方都市と比較して(表3参照)、とくに若者の比率が低いとか、高齢者率が高いとかということはない、という事実である。むしろ地域に大学などの高等教育体制がないなかでは、よく若者が定着しているといったほうがよいくらいである。ともかく網走、紋別、稚内、留萌……というようにみていくと、道内の海岸部の地方都市を代表しているといってもあながち間違いではない。その点では、この調査研究もたんに1都市の分析ではない意味をもってくるようにも思われる。

そしてそれらの事実は、さらに次のようなことも示唆するのではないだろうか。すなわち、大都市などにおいては、いわゆる学校・教室のなかでは目だたない子どもたちや青年層は、多分にまた地域社会のなかで果している役割も見えにくいであろうが——非行などの「見える落ちこぼれ」の「悪さ」だけは人々に見えても——、このような「限界地」では逆に、ごく「普通の子」や「見えない落ちこぼれ」「見える落ちこぼれ」も、いわゆるUターン青年などともに、地域社会のなかで重要な役割を担っているという関係が、見えて

表3 年齢別人口構成 (1990年)

	0～14歳	15～34歳	25～39歳	65歳以上	総人口数
根室市	19.9	25.3	21.2	11.2	36,912
網走市	19.3	26.9	21.6	11.0	44,416
紋別市	17.6	26.7	19.5	12.5	31,078
稚内市	19.4	26.3	21.8	10.2	48,232
留萌市	19.4	24.4	20.4	11.7	32,429
美唄市	15.9	24.4	16.6	17.1	35,176
深川市	15.4	22.2	16.5	17.6	30,671
伊達市	17.6	23.4	17.9	15.1	34,507
北海道	18.3	27.0	20.5	12.0	5,643,647
市部	18.2	28.5	21.2	10.9	4,167,409
郡部	18.7	22.7	18.6	15.1	1,476,238
(釧路市)	19.4	27.3	21.3	9.8	205,639
(札幌市)	18.2	31.7	23.1	9.1	1,671,742

注)「国勢調査」より作成。

くる。つまり、ありていに「勉強のできる・できない」でいえば、むしろ「できない」というより「普通の」といった方が正確といえようが)若者、あるいは大都市ではたとえ「やっていけない」と自ら判断する青年層が地域社会を担っているにしても、彼らこそが今後の地域の中核を担う存在であり、そのことがよく見えるからこそ、「できる・できない」の意味や、学校教育の本質にかかわる側面、あるいは親たちの行動や意識の意味が、はっきりととらえやすいのではないだろうか、ということである。

だから、われわれはまた多分に「同情的」であれ、それらの現状を思い切り描くことによって、彼らの要求・気持を表にだし、そこから地域における教育理念の創造的合意の基盤を考えていくことの契機にしたいとも思うのである。またこのような地域にあっては、子どもたちの「低学力の問題」がよく話題となるが*、それにしても教員層こそがもっとも「脱出」願望が強い存在であるがゆえに、そのような教員が教育現場では教育の「何に」情熱をもって実践していけばいいかをまともに問われることによって、教育と何かが、学校学力とは何か「考えやすい」構造にもあるともいえるのではないか。さらに親がわが子の進学・進路だけに目を奪われ、ひたすら地域外の高校進学を願望することが、一体現状にどんな意味をもたらしているのか、あるいは将来にどんな事態をもたらすかを、まさに議論として出しやすいような環境にもあるといえないだろうか。

*学力問題は、「地方」といわれる各県において、しばしば大学への進学率などの議論とかかわって問題にされ、教育分野においても最近よく取り上げられている問題である。そしてその根本には学力とは何かのとらえ方の違い、あるいは教育観と学力観などの強調の違いもあって、議論は容易には一致を見ていないような状況にあるようである。だから専門外であるわれわれには、とうてい手に負えない問題でもある。しかしそのことを

も今後考えていく一つにきっかけとして、ともかく教育現場の現状の一部を後に紹介していこうと思う。

つまり、根室のそして似たような地域の、それぞれの社会諸階層が、またわれわれ自身が、机上の理念だけで地域社会の教育問題を語りあうのではなく、まさに現実の生活のうえで議論することが求められていると思うのだが、ここで対象とする根室は、その議論の材料の析出において、とくにはっきりとした形で出しやすい地域であるように考えられるのである。

(2) 章別構成と課題

以下、第1章ではとくに親や教員と向かい合っている子どもたちの現状を、第2章ではかつて教員と向かい合っていたが、まだ親にはなっていない、学校教育と相対的な距離が保っているだろう青年層の生活と意識を、第3章では子どもたちや親と向かい合っている教員の生活の現状と意識を、第4章では子どもたちや教員と向かい合っている親の意識を中心に、それぞれの担当者が叙述していくことにする。

なお言い訳にはなるが、それぞれの調査は必ずしも体系的に、順序だてて行ったものではない。いわば「問題意識」の発展にともなって「いもずる式」に実施したとあってよい(子ども調査と親調査は1991年夏、教員調査は1992年夏、青年調査は1992年夏および一部1993年秋、である)。したがって、これらのデータ全体をまとめるにあたっては、各担当者との議論は積み上げてきたものの、それぞれの「階層」の生活や意識の比較のうえで(いいかえれば各章ごとに)内容的に「不足」している部分もけっこう多い。またそのこともあって執筆にあたっては、あまりきちとした整合性はとらなかつた。それゆえ重複は少ないにしても、関連性を十分つめて分析されていないところも多いが、それらについては今後の課題として残したい。

第1章 地域社会における子どもの生活と意識

1 はじめに

序章で述べられたような子どもをめぐる問題がますます深刻化していくなかで、親・教師といった大人がその責任として子どもの「最善の利益」を保障するために、地域の教育と学力の問題を考えていく場合、やはり子ども自身がいまどのような状態にあるのか、生活の実態、意識、要求といったものすべてを含めて「まるごと」知ることがもっとも大切なことではないだろうか。言い換えれば、その対象となる子どもそのものを抜きにして学校教育の問題を論じても意味がないし、子どもが見えてくることによって、地域社会における学校教育の課題がより明確になってくるものと思われる。

(1) 本章の課題

以上のことから、次あげる2点を本章における課題とする。

まず根室市における子どもの生活の現状とその分化の様子を明らかにしたい。その際の分析は学年段階による分化を中心に行なうが、いくつかの項目については、勉強が「できる・できない」といった子ども自身の学力の自己評価を軸に見ていくこととする。これは昨年われわれが札幌市で行なった調査において、授業に対する認識や教師との関わりなどの学校での生活だけでなく、家庭での親との関わりや、地域社会との関わり、さらには生活習慣や体調など子どもの生活のあらゆる面で、勉強が「できる・できない」といった学力の自己評価との相関関係が見られた（北海道大学教育学部教育計画研究室『教育福祉研究』第2号、特集「現代社会の子育てと社会階層」、1993年）ということが前提としてあるのだが、誤解を避けるためにあらかじめ断っておくと、その結果からやはり学力が高くなってはいけないとか、学力が低いものは生活のすべての面において好ましくない状況にあるということを言いたいわけではない。今日の支配的な学力観がいかに子どもの意識のなかに深く浸透し、子どもの生活全体と関わっているのかを、また学力というものが子どもの全生活と関わって形成されたものであるとすれば、勉強が「できる・できない」といったことは必ずしも子ども自身の責任ではなく、序章で述べられたような親の社会階層とそれに規定される親の子育ての競争力と何らかの関係をもって決まっていることを言いたがために、あえてこのような方法をとるものである。

課題の2点目としては、子ども自身が持つ地域社会や教育への要求を明らかにしたい。この点については、子ども自身の言葉で地域社会への要求を綴ってもらった質問項目もあったのだが、そのすべてをここに掲載することはしない。それよりも、いくつかの質問項目への回答のなかから子どもの意識・要求を読み取り、それを代弁するというかたちで示していきたいと思う。その際にこちらの勝手な脚色で子どもの本意とは異なる内容にならぬよう、その考察に細心の注意が払われるのはもちろんのことである。

(2) 調査の概要

本章で扱う調査結果は、われわれ北海道大学教育学部教育計画研究室が1991年8月に根室市で行なった「子どもの生活と教育に関する調査」によるものである。

調査を行なった1991年現在、根室市には小学校14校(児童数2,965名)、中学校7校(生徒数1,673名)、高等学校2校があり(うち1校は普通科と商業科をもち、もう1校は普通科のみで、生徒数の合計は1,479名)、その中から小学校では市内大規模校2校から小学5年生各2学級ずつ計4学級、中学校も同様に市内大規模校2校から中学2年生各2学級ずつ計4学級、高等学校では市内の全高校2校から高校2年生の普通科各2学級ずつ計4学級と商業科1学級のあわせて5学級の子どもを調査対象とした。本調査では上記の子どもと同時にその保護者にあたる親に対しても同様の調査を行っており、その詳細は第4章で述べられるが、本章においてもその調査結果の一部が用いられている。

調査方法は留め置き自計式のアンケート調査で、配布・回収は4章で用いられている親調査とともに、各学校の協力を得て学級担任を通して行なわれたものであり、非常に高い回収率を得られている(表1-1)。

表1-1 アンケート調査回収率

	配布数	回収数	回収率
全 体	527	480	91.1%
小学生	157	157	100.0%
中学生	156	134	85.9%
高校生	214	189	88.3%

表1-2-a いつから根室に住んでいるか

	小学校に上がる前から	小学校から	中学校から	高校から	N.A.	計
全 体	426(88.8)	41(8.5)	6(1.3)	2(0.4)	5(1.0)	480
小学生	140(89.2)	17(10.8)	0	0	0	157
中学生	116(86.6)	13(9.7)	4(3.0)	0	1(0.7)	134
高校生	170(89.9)	11(5.8)	2(1.1)	2(1.1)	4(2.1)	189
根室高校(普)	59(89.4)	3(4.6)	1(1.5)	2(3.0)	1(1.5)	66
根室高校(商)	35(89.7)	4(10.3)	0	0	0	39
根室西高校	76(90.5)	4(4.8)	1(1.2)	0	3(3.5)	84

表1-2-b 男女構成

	男子	女子	N.A.	計
全 体	244(50.8)	235(49.0)	1(0.2)	480
小学生	89(56.6)	68(43.3)	0	157
中学生	62(46.3)	72(53.7)	0	134
高校生	93(49.2)	95(50.3)	1(0.5)	189
根室高校(普)	34(51.5)	32(48.5)	0	66
根室高校(商)	17(43.6)	22(56.4)	0	39
根室西高校	42(50.0)	41(48.8)	1(1.2)	84

調査の対象となった子どもは小・中・高校のいずれの学年においても、その大半が小学校にあがる前から根室に住んでいる子どもであり(表1-2-a), 男女構成比は(表1-2-b)小学生では女子に比べ男子の方が56.6%とやや多く, 中学生と根室高校商業科では女子の方がそれぞれ53.7%, 56.4%とやや多かったものの, 全体的にみれば男子が50.9%, 女子が49.1%とほぼ半数ずつになっている。

なお小学生, 中学生, 高校生, という違いは, 厳密に言えば「学校段階」, もしくは「就学段階」と言うべきであろうが, ここでは便宜上すでに文中で用いているように「学年」という言葉に置き換えて以下述べていくこととする。

2 学校での生活

ここでは主に学校の中での子どもの生活の様子や, 勉強に対する意識をみていくことにするが, 先に述べたように子どもの生活と学力のあいだに何らかの相関関係がみられるとすれば, 子どもの生活を学校内・学校外と単純に2分割することはできないだろうし, 子どもの生活を「まるごと」とらえるという意味からも, 一日の生活の流れに沿って子どもの生活の様子をみていくことにしたい。そのためにまずは, 家庭での生活にあたる毎日の起床の様子から話をすすめていきたい。

(1) 起床から登校まで

「あなたは自分で朝起きますか」という質問(表1-3)には, 小・中・高校いずれの学年でも約半数が「ほとんど自分で起きる」と答え, 「自分で起きる」子どもについては学年による差はさほどみられない。しかし「たいてい起こしてもらう」と答えた子どもは, 小・中学生では中学生にやや多くみられたもののいずれも2割以下であったのに対し, 高校生では27.5%と小・中学生に比べ非常に多くなっている。

次に「朝食をとってから学校に行きますか」(表1-4)では, 朝食が毎日きちんととれて

表1-3 朝自分で起きるか

	ほとんど自分で起きる	たまに起こしてもらう	たいてい起こしてもらう	N.A.	計
小学生	76(48.4)	55(35.0)	26(16.6)	0	157
中学生	66(49.3)	43(32.1)	25(18.6)	0	134
高校生	92(48.7)	44(23.3)	52(27.5)	1(0.5)	189

表1-4 朝食をとってから学校に行くか

	毎日とってから行く	たまにとらないで行く	ほとんどとらない	N.A.	計
小学生	122(77.7)	32(20.4)	3(1.9)	0	157
中学生	94(70.1)	28(20.9)	12(9.0)	0	134
高校生	116(61.4)	37(19.6)	34(18.0)	2(1.0)	189

いる子どもは学年があがるにつれて減少し、高校生では61.4%にまで減少している。「ほとんどとらない」子どもは「毎日とってからいく」という子どもに比べて少ないものの、その割合は学年があがるにつれて増加し、高校生では18.2%もの子どもが、毎日の朝食をほとんどとらずに登校していることがわかる。

問題が高校生に集中しているようではあるが、小・中学生でも「たまにとらないで行く」子どもが高校生と変わらず2割とかなりの割合で存在し、さらに「ほとんどとらない」子どもが小学生で1.9%、中学生では9.0%も存在することにも注目する必要がある。朝食をとらない、もしくはとれないといったことは、起床時間とのかねあいでの食事の時間がとれないとか、家庭の事情、体調の問題などさまざまな原因があるだろうし、ここでそれを特定することはできないが、いずれにしろ成長期にある子どもが朝食をとらずにいるということは、大きな問題として考慮されるべきだろう。

ちなみに毎日の体調をはかるひとつの目安として「毎日の便通は順調にありますか」(表1-5)という質問を行なった結果は、小学生では「ときどき順調ではない」が51.0%ともっとも多く、「ほとんど順調」とする小学生は38.2%と、全学年中もっとも少なかった。中・高校生では「ほとんど順調」がもっとも多く、以下「ときどき順調ではない」、「順調でないときが多い」の順になっている。「ほとんど順調」とする子どもが小・中・高校と増加していくものの、「順調でないときが多い」子どももまた学年があがるにつれて増加し、もっとも多い高校生では19.6%と、小学生の10.8%の約2倍となっている。

最後に「遅刻しないで毎日学校に行きますか」(表1-6)をみると、小学生には遅刻する子どもがほとんどみられないが、中学、高校となるにつれて「ときどき」または「よく遅刻する」子どもが明らかに増加していく様子がわかる。中学、高校と遅刻が増加することについては、こうした数字を改めて示すまでもなく、根室市に限らない多くの地域で一般に予想されることだろうが、そうしたことが「一般的」であることの問題は小さくはないだろう。

またこうした日常生活習慣の乱れやそれにとまなう体調の悪化の原因は、一般に子ども

表1-5 毎日の便通

	ほとんど順調にある	ときどき順調ではない	順調でないときが多い	N.A.	計
小学生	60(38.2)	80(51.0)	17(10.8)	0	157
中学生	61(45.5)	47(35.1)	23(17.2)	3(2.2)	134
高校生	95(50.3)	54(28.6)	37(19.6)	3(1.6)	189

表1-6 遅刻しないで学校に行くか

	ほとんど遅刻しない	ときどき遅刻する	よく遅刻する	N.A.	計
小学生	149(94.9)	7(4.5)	1(0.6)	0	157
中学生	118(88.1)	14(10.4)	2(1.5)	0	134
高校生	124(65.6)	46(24.3)	18(9.5)	1(0.6)	189

表1-7 学校を休みたいと思うことがあるか

	ほとんどない	たまにある	よくある	N.A.	計
小学生	55(35.0)	83(52.9)	19(12.1)	0	157
中学生	51(38.1)	64(47.7)	19(14.2)	0	134
高校生	39(20.6)	101(53.4)	48(25.4)	1(0.6)	189

の「怠け」に求められる場合が少なくないように思われるが、札幌調査において子どもの日常生活習慣の乱れが親の社会階層と相関関係をもって現われたことを考えれば、単に子どもの責任としてしまう傾向は見なおされるべきだろう。遅刻の問題にしても、たとえば「学校を休みたいと思うことがありますか」（表1-7）という質問に、いずれの学年でも約5割の子どもが「たまにある」と答え、「よくある」という回答は小学生でも12.1%で、さらに学年があがるごとに増加し、高校生では4分の1にあたる25.4%もの子どもが「よくある」と答えているように、学校が子どもにとって必ずしも「好ましい場」ではなくなっているともいえるのである。親や学校・教師が自らの責任を顧みずに、子どもの責任だけを追求するようなことがあれば、そうした指導が逆に悪い結果を招くことも十分にあり得るだろう。

(2) 授業時間

1) 授業に対する認識

子どもにとって学校生活のなかで費やす時間の大半は好む・好まざるに関わらず、授業時間ということになる。子どもたちはこの授業時間をどのような思いで過ごしているのだろうか。

授業に関する4つの質問項目「好きな科目の有無」、「授業理解」、「授業がおもしろいか」、「授業内容への興味・関心」への回答をみると、「授業で好きな科目がありますか」では(表1-8-a)、「いくつかある」とする子どもが小学生では80.3%いたものが、中学生では67.9%になり、高校生では34.4%にまで減少している。しかし「ひとつくらいはある」を含めると、高校生でも8割をこえる子どもが何らかの好きな科目があるということになる。

「普段受けている授業がわかると思いますか」では(表1-8-b)、「たいていはわかる」という回答が、前述の好きな科目が「いくつかある」という回答に比べて非常に少なく、「たいていはわかる」と答えた割合が全学年中もっとも多い小学生でもその数は半数に満たない。いずれの学年段階でも「ときどきはわからない」とする子どもがもっとも多くみら

表1-8-a 好きな科目があるか

	いくつかある	ひとつくらいはある	ほとんどない	N.A.	計
小学生	126(80.3)	30(19.1)	1(0.6)	0	157
中学生	91(67.9)	28(20.9)	15(11.2)	0	134
高校生	65(34.4)	87(46.0)	36(19.0)	1(0.6)	189

表1-8-b 授業が「わかる」と思うか

	たいていはわかる	ときどきはわからない	ほとんどわからないことが多い	N.A.	計
小学生	72(45.9)	82(52.2)	3(1.9)	0	157
中学生	42(31.3)	81(60.4)	11(8.3)	0	134
高校生	40(21.2)	111(58.7)	37(19.6)	1(0.5)	189

表1-8-c 授業がおもしろいと感じるか

	たいていおもしろい	たまにはおもしろい	ほとんどおもしろくない	N.A.	計
小学生	62(39.5)	87(55.4)	8(5.1)	0	157
中学生	29(21.6)	87(64.9)	17(12.7)	1(0.8)	134
高校生	11(5.8)	111(58.7)	66(34.9)	1(0.6)	189

表1-8-d 授業で興味をもって、自分でも何か調べたり、勉強してみようと思ったことがあるか

	あ	る	な	い	N.A.	計
小学生	104(66.2)		53(33.8)		0	157
中学生	65(48.5)		69(51.5)		0	134
高校生	67(35.4)		121(64.0)		1(0.6)	189

れ、小学生でもその数は52.2%と半数を超えている。さらに「ほとんどわからない」とする子どもは、小学生ではごくわずかであったものの、中学生で8.3%、高校生では19.6%にもほびっており、高校生の約5分の1がほとんど授業がわからないまま毎日机にむかっているということになる。

つぎに「授業がおもしろいと思いますか」を見ると(表1-8-c)、「たいていおもしろい」という回答はいつそう少なくなり、小学生でも39.5%、高校生ではじつに5.8%にまで減少する。どの学年でも「たまにはおもしろい」とする子どもが比較的多く、高校でも58.7%と高い割合を示しているが、その一方で「ほとんどおもしろくない」とする子どもが小学生で5.1%、中学生で12.7%、高校生で34.9%とここまでの勉強に関する質問への否定的な回答としてはもっとも高い割合を示している。

最後に「授業で興味をもって、自分でもなにか調べたり勉強してみようと思ったことがありますか」では(表1-8-d)、小学生の66.2%、中学生の48.5%、高校生でも35.4%の子どもが「ある」と答え、「好きな科目の有無」と同様に肯定的な答えが比較的多くみられた。総じて小・中・高校と学年段階があがるにつれて好きな科目が減り、授業がわからなくなり、授業がおもしろくないと感じるようになってくる様子があらわれている。

いうまでもなく学校での生活の大半は授業時間である。その時間を授業がわからないまま、おもしろいとも思えずにただ机に向かっている子どもの気持ちは、大人には想像しえないものがあるだろう。毎日子どもたちと向き合っている親・教師はこうした現実をどう

表1-9-a 学校で午前中ねむいことがあるか

	ほとんどない	たまにある	よくある	N.A.	計
小学生	74(47.1)	79(50.3)	4(2.6)	0	157
中学生	24(17.9)	93(69.4)	17(12.7)	0	134
高校生	27(14.3)	100(52.9)	61(32.3)	1(0.5)	189

表1-9-b 学校で午後ねむくなることがあるか

	ほとんどない	たまにある	よくある	N.A.	計
小学生	112(71.3)	41(26.1)	4(2.6)	0	157
中学生	39(29.1)	73(54.5)	21(15.7)	1(0.7)	134
高校生	14(7.4)	87(46.0)	87(46.0)	1(0.6)	189

とらえどのような思いを抱いているのか。次章以降でそれは明らかにされるだろうが、子どもにとって学校が好ましい場となるかどうかについては、そこでの勉強が子どもにとって楽しいものである場合と苦痛である場合とでは、まさに雲泥の差があるだろう。こうしたことについても子どもにどのような環境を与えるかについての、親・教師といった大人の責任は少なくはない。

ここで勉強への認識を離れ、学校での子どもの状態を見てみよう。「学校で眠くなることがありますか」という質問を午前と午後について行なった結果、午前中(表1-9-a)ではどの学年でも「たまにある」が半数を超えもっとも多かった。しかし「ほとんどない」という回答は小学生だけが47.1%と高く、中学、高校ではいずれも10%台にとどまり、高校生では約3分の1の子どもが「よくある」と答えている。午後(表1-9-b)になると小学生では「ほとんどない」がもっとも多く7割を越え、午前中に比べ眠気を訴える子どもが減少している。それに対し中学生では「たまにある」と答えた子どもが午前中に比べ減った分「ほとんどない」が増えているが、「よくある」も若干ながら増えている。高校生になると「ほとんどない」と答えた子どもはわずかに7.4%で、「よくある」が46.0%と非常に多くなっている。学年があがるにつれて学校で眠くなることが「よくある」という回答が多くなることから、授業中に眠くなるというのは、就寝時間との関係で単に寝不足であるということだけではなく、先ほどみたような授業そのものに対する興味・関心とも関わっているものと考えられる。

こうしてみると悪いことばかりのように思えるが、「好きな科目の有無」や「授業への興味・関心」で肯定的な回答が比較的多くみられたことは、こうした子どものもつ知的好奇心を教師が引き出し、楽しいと思える授業で、理解できることの喜びを与えてあげられるならば、子どもの勉強や学校に対する意識はかなり違ったものになってくるだろうという希望を与えてくれる。教育の素人がこのように簡単にいうほど現実にはそう簡単なことではないだろうし、現状でも限られた授業時間や教務以外の仕事を抱えた中で、教師の方々は多くの苦勞を強いられていることと思うが、子どものためを思えばこそ、さらなる教師

の努力に期待したい。

2) 学力評価の自己認識

これまでに述べたような状況の中で、子どもの学力が評価されその結果が具体的な数値として子どもに与えられるわけだが、子どもたちが自らの学力をどのように認識しているかをみると（表1-10）、小・中・高校いずれの学年においても「できるほうだと思う」とする子どもが非常に少ないということがわかる。学年別にみると小学生では「ふつうだ」を頂点とした正規分布の形になっているのだが、中学、高校となるにつれて「できないほうだと思う」という否定的な回答への偏りがみられ、特にその傾向が顕著な高校生では45.0%と半数近くの子どもの「できないほうだ」と答えている。

この勉強が「できる・できない」を軸にとって前述の勉強に対する認識についての4つの質問への回答をみた場合（表1-11-a～d）、どちらが原因でどちらが結果であるということではなく、おそらく双方がからみあって決まってくるのであろうが、やはり勉強が「できる」とする子どもほど授業に対する認識への答えも肯定的な回答が多くみられ、「できない」とする子どもは授業に対する認識でも否定的な回答をしており、特に「授業理解」ではそうした傾向がはっきりと現われている。

表1-10 学校の勉強はできるほうだと思うか

	できるほうだと思う	ふ つ う だ	できないほうだと思う	N.A.	計
小学生	27(17.2)	106(67.5)	23(14.6)	1(0.7)	157
中学生	8(6.0)	79(59.0)	47(35.0)	0	134
高校生	13(6.9)	90(47.6)	85(45.0)	1(0.5)	189

表1-11-a 勉強はできるほうか×好きな科目はあるか

		いくつかある	ひとつくらいはある	ほとんどない	N.A.	計
小学生	できるほう	23(85.2)	4(14.8)	0	0	27
	ふ つ う	84(79.2)	22(20.8)	0	0	106
	できないほう	18(78.3)	4(17.4)	1(4.3)	0	23
	N.A.	1(100.0)	0	0	0	1
中学生	できるほう	5(62.5)	2(25.0)	1(12.5)	0	8
	ふ つ う	61(77.2)	16(20.3)	2(2.5)	0	79
	できないほう	25(53.2)	10(21.3)	12(25.5)	0	47
	N.A.	0	0	0	0	0
高校生	できるほう	8(61.5)	1(7.7)	4(30.8)	0	13
	ふ つ う	38(42.2)	36(40.0)	16(17.8)	0	90
	できないほう	19(22.4)	50(58.8)	16(18.8)	0	85
	N.A.	0	0	0	1(100.0)	1

表1-11-b 勉強はできるほうか×授業が「わかる」と感じるか

		たいていはわかる	ときはわからない	ほとんどわからないことが多い	N.A.	計
小学生	できるほう	26(96.3)	1(3.7)	0	0	27
	ふ つ う	44(41.5)	61(57.5)	1(0.9)	0	106
	できないほう	2(8.7)	19(82.6)	2(8.7)	0	23
	N.A.	0	1(100.0)	0	0	1
中学生	できるほう	3(37.5)	5(62.5)	0	0	8
	ふ つ う	37(46.8)	41(51.9)	1(1.3)	0	79
	できないほう	2(4.3)	35(74.5)	10(21.3)	0	47
	N.A.	0	0	0	0	0
高校生	できるほう	9(69.2)	4(30.8)	0	0	13
	ふ つ う	30(33.3)	54(60.0)	6(6.7)	0	90
	できないほう	1(1.2)	53(62.4)	31(36.5)	0	85
	N.A.	0	0	0	1(100.0)	1

表1-11-c 勉強はできるほうか×授業がおもしろいか

		たいていおもしろい	たまにはおもしろい	ほとんどおもしろくない	N.A.	計
小学生	できるほう	9(33.3)	17(63.0)	1(3.7)	0	27
	ふ つ う	45(42.5)	56(52.8)	5(4.7)	0	106
	できないほう	8(34.8)	13(56.5)	2(8.7)	0	23
	N.A.	0	1(100.0)	0	0	1
中学生	できるほう	1(12.5)	6(75.0)	1(12.5)	0	8
	ふ つ う	22(27.8)	52(65.8)	4(5.1)	1(1.3)	79
	できないほう	6(12.8)	29(61.7)	12(25.5)	0	47
	N.A.	0	0	0	0	0
高校生	できるほう	2(15.4)	6(46.2)	5(38.5)	0	13
	ふ つ う	7(7.8)	60(66.7)	23(25.6)	0	90
	できないほう	2(2.4)	45(52.9)	38(44.7)	0	85
	N.A.	0	0	0	1(100.0)	1

ここで「あなたは自分でスポーツができるほうだと思いますか」という質問への回答(表1-12)をみると、ここでも学年があがるにつれて「できるほうだ」が減り、「できないほうだ」という否定的な回答が多くなるという傾向に変わりはないが、スポーツに比べて学力の自己評価がより否定的な方に偏っていることわかる。さらに一般には「勉強ができなくてもスポーツはできる」とか、逆に「スポーツは不得意だが勉強ができる」といったように、それぞれの得意分野で子どもが評価され、また実際にもそういった子どもが多くいるように思われるのだが、調査の結果(表1-13)では勉強が「できるほうだ」とする

表1-11-d 勉強はできるほうか×授業興味

		あ	る	な	い	N.A.	計
小学生	できるほう	26	(96.3)	1	(3.7)	0	27
	ふつう	62	(58.5)	44	(41.5)	0	106
	できないほう	15	(65.2)	8	(34.8)	0	23
	N.A.	1	(100.0)	0		0	1
中学生	できるほう	2	(25.0)	6	(75.0)	0	8
	ふつう	40	(50.6)	39	(49.4)	0	79
	できないほう	23	(48.9)	24	(51.1)	0	47
	N.A.	0		0		0	0
高校生	できるほう	9	(69.2)	4	(30.8)	0	13
	ふつう	32	(35.6)	58	(64.4)	0	90
	できないほう	26	(30.6)	59	(69.4)	0	85
	N.A.	0		0		1	(100.0)

表1-12 スポーツはできるほうだと思うか

	できるほうだと思う	ふつうだ	できないほうだと思う	N.A.	計
小学生	66(42.0)	63(40.1)	28(17.9)	0	157
中学生	33(24.6)	63(47.0)	37(27.6)	1(0.8)	134
高校生	33(17.5)	102(54.0)	52(27.5)	2(1.0)	189

表1-13 勉強はできるほうか×スポーツはできるほうか

		できるほうだと思う	ふつうだ	できないほうだと思う	N.A.	計				
小学生	できるほう	15	(55.6)	8	(29.6)	4	(14.8)	0	27	
	ふつう	44	(41.5)	45	(42.5)	17	(16.0)	0	106	
	できないほう	7	(30.4)	9	(39.1)	7	(30.4)	0	23	
	N.A.	0		1	(100.0)	0		0	1	
中学生	できるほう	3	(37.5)	4	(50.0)	1	(12.5)	0	8	
	ふつう	21	(26.6)	38	(48.1)	19	(24.1)	1	(1.3)	79
	できないほう	9	(19.1)	21	(44.7)	17	(36.2)	0	47	
	N.A.	0		0		0		0	0	
高校生	できるほう	4	(30.8)	5	(38.5)	4	(30.8)	0	13	
	ふつう	11	(12.2)	54	(60.0)	24	(26.7)	1	(1.1)	90
	できないほう	18	(21.2)	43	(50.6)	24	(28.2)	0	85	
	N.A.	0		0		0		1	(100.0)	1

表1-14 勉強はできるほうか×学校を休みたいと思うことがあるか

		ほとんどない	たまにある	よくある	N.A.	計
小学生	できるほうだと思う	10(37.0)	15(55.6)	2(7.4)	0	27
	ふつうだ	39(36.8)	56(52.8)	11(10.4)	0	106
	できないほうだと思う	5(21.7)	12(52.2)	6(26.1)	0	23
	N.A.	1(100.0)	0	0	0	1
中学生	できるほうだと思う	4(50.0)	2(25.0)	2(25.0)	0	8
	ふつうだ	30(38.0)	42(53.2)	7(8.9)	0	79
	できないほうだと思う	17(36.2)	20(42.6)	10(21.3)	0	47
	N.A.	0	0	0	0	0
高校生	できるほうだと思う	5(38.5)	7(53.8)	1(7.7)	0	13
	ふつうだ	25(27.8)	47(52.2)	18(20.0)	0	90
	できないほうだと思う	9(10.6)	47(55.3)	29(34.1)	0	85
	N.A.	0	0	0	1(100.0)	1

子どもほどスポーツも「できるほうだ」と答え、勉強が「できないほうだ」とする子どもほどスポーツも「できないほうだ」と答える割合が高くなっている。こうした傾向は札幌調査でもみられたことであり、根室市だけに特有なことではない子ども一般がもつ傾向であると考えられる。

中学、高校での成績評価は5段階もしくは10段階の相対評価なので、実際に子どもたちが手にする通知撰でみたとすれば、これほど勉強が「できないほう」に偏るとは考えにくい。つまり実際の評価以上に、子どもたちの意識のなかでは自らの能力を肯定的に評価できなくなっており、学年があがるにつれてその傾向が顕著になっていると考えられる。さらに学力面での自己評価が、スポーツなどの学力以外の面での自己評価と相関関係を持っていることから、学力面での否定的な自己評価が、他の場面にも影響を与えているとも考えられる。

たとえば前掲の「学校を休みたいと思ったことがありますか」についても、学力の自己評価を軸にとってみると(表1-14)、休みたいことが「よくある」と答える子どもは、勉強が「できないほうだ」とする子どもに多く見られ、勉強が「できるほうだ」とする子どもにはほとんど見られないという結果が得られている。

実際の評価と子どもの意識の上での自己評価が異なるとはいえ、子どもの自己評価の基準となるのはやはり通知撰等で与えられた評価であることを考えると、こうした問題の一因として学力評価の基準、方法といったものについても現在の方法が子どもにとって適切なものであるのかどうか、検討すべき余地は多分にあるといえる。

(3) 友人・教師との関係

子どもにとって学校での生活がどのようなものになるかは、そこでの友達や教師との関係も重要な要素となってくるだろう。たとえば一般に勉強は嫌いだが友達と合うのが楽し

いので学校に行くという子どもの言葉はよく聞かれるし、教師について言えば、子どもにとっての教師が単に授業と学力評価を行なう存在である場合と、たとえば悩み事の相談ができる信頼できる存在とまでいかなくとも、勉強以外の面でも日常的なコミュニケーションがとれている場合とでは、子どもにとっての学校生活は大きく異なったものになると思われる。

たとえば近年保健室が子どもにとって学校内の“オアシス”となり、休み時間になると保健室に子どもが集まる、悩み事の相談を養護教諭にもちかける、不登校の子どもが、学級へ戻るまでの段階的措置として保健室登校が行なわれるといった現象は、養護教諭が学力評価をしないということと無関係ではないだろう。

そこで友達や教師との関係をみると、「学校で好きな、気に入った友達はいますか」(表1-15-a)では、どの学年でも「いる」という子どもが圧倒的に多いが、「いない」という子どもももわずかながら存在し、学年があがるにつれて多くなっている。高校生では7.4%の子どもが「いない」と答え、1割近くの子どもの好きな友達が「いない」なかで学校生活をおくっていることになる。

先生についての同様の質問では(表1-15-b)、友達の場合とかなり異なった結果があらわれた。好きな先生が「いる」と答えたものは、小学校では93.0%と友達の場合とあまり変わらないのに対して、中学、高校となるにつれて次第に減少し、高校生では56.1%と半数以上が「いない」と答えている。

ではそうした友達や教師との付き合いを、どの程度深いつながりとしてもっているのか、「悩み事や心配事を聞いてもらうことがありますか」をみると、友達については(表1-16-a)小、中、高の順に「ある」と答えた子どもが増加しており、学年があがるにつれて単なる遊び友達にとどまらないもっと深いつながりを持った関係が築けているといえる。教師についても(表1-16-b)、学年があがるにつれ教師に悩み事や心配事を聞いてもらう子どもがわずかではあるが多くなっており、好きな・気に入った教師が少なくなっていく一方で、気に入った教師がいるものはその教師とのつながりを深めていっているといえる。

表1-15-a 好きな、気に入った友達はいるか

	い る	い な い	N.A.	計
小 学 生	156(99.4)	1(0.6)	0	157
中 学 生	130(97.0)	4(3.0)	0	134
高 校 生	173(91.5)	14(7.4)	2(1.1)	189

表1-15-b 好きな、気に入った先生はいるか

	い る	い な い	N.A.	計
小 学 生	146(93.0)	11(7.0)	0	157
中 学 生	98(73.1)	35(26.1)	1(0.8)	134
高 校 生	106(56.1)	81(42.9)	2(1.0)	189

表1-16-a なやみごとや心配ごとを友達に聞いてもらうことがあるか

	あ る	な い	N.A.	計
小学生	65(41.4)	92(58.6)	0	157
中学生	73(54.5)	61(45.5)	0	134
高校生	139(73.5)	47(24.9)	3(1.6)	189

表1-16-b なやみごとや心配ごとを先生に聞いてもらうことがあるか

	あ る	な い	N.A.	計
小学生	17(10.8)	140(89.2)	0	157
中学生	18(13.4)	116(86.6)	0	134
高校生	27(14.3)	160(84.7)	2(1.0)	189

教師については、前述のように保健室に子どもが集まるといった状況は根室でもみられることであり、好きな教師、悩みや心配事を聞いてもらう教師のなかには、養護教諭が少なくない割合で含まれていると考えられる。子どもにとってそうした教師が側にいるということは望ましいことではあるが、保健室にやってくる少なくない数の子どもに一人で対応する養護教諭の苦労は並大抵のものではない。本来的には担任やその他一般教諭がもっと子どもにとって身近な存在であり、相談相手となれることが大切ではないだろうか。

3 学校外の生活

(1) 「地域」での生活

つぎに学校を離れた子どもの生活をみていくことにするが、下校後の時間がすべて子どもの自由に使える遊び時間になるとは限らず、根室においても多くの子どもが塾や習いごとに通っている(表1-17-a)。高校生では塾・習いごとに通う子どもは8.5%と少ないが、小学生では6割、中学生では7割の子どもが学習塾や習いごとに通っている。そのうち学習塾に通っている子どもを表1-17-bより推測すると(N.A.をすべて習いごとにもみ通っている子どもと仮定する)、小学生で65人(全体の41.4%)、中学生では85人(全体の63.4%)と考えられ、高校受験を控えた中学生に塾通いが増加していることがわかる。ちなみに札幌調査では塾・習いごとに通っている中学2年生は63.9%であり、根室市にお

表1-17-a 学習塾や習いごとに行っているか

	行 っ て い る	行 っ て い な い	N.A.	計
小学生	95(60.5)	61(38.9)	1(0.6)	157
中学生	95(70.9)	39(29.1)	0	134
高校生	16(8.5)	171(90.5)	2(1.0)	189

表 1-17-b 学習塾に行っていて楽しいか

	楽しい	楽しいときも楽しくないときもある	楽しくない	N.A.	計
小学生	34(35.8)	26(27.4)	5(5.3)	30(31.5)	95
中学生	27(28.4)	46(48.4)	12(12.6)	10(10.6)	95
高校生	2(12.5)	4(25.0)	1(6.2)	9(56.3)	16

いても教育競争の激しさが大都市と変わらないことがわかる。学習塾に対しての意識は(表 1-17-b)、「楽しい」とする子どもが学年にそって減少しており、もっとも多い小学生でも 35.8%にとどまっている。また「楽しくない」とするこどもは中学生にもっとも多く、高校受験を控え、塾には通うが必ずしも楽しくはないという中学生の意識がうかがえる。

放課後に部活動を行なっている子どもは(表 1-17-c)中学生で 63.4%、高校生では 38.6%となっており、塾・習いごとと合わせて考えると中学生の下校後の生活が多忙なものになっていることが推測される。しかし塾や習いごとの 1 週間の回数(表 1-17-d)は、中学生では週 2 回がもっとも多く、週 4 回以上となるとわずかしかみられないのに対し、小学生では週に 4 回以上通っている子どもも 44.2%と多く、部活動がないとはいえ小学生の下校後の生活もやはり中学生同様多忙なものになっていると考えられる。

つぎに下校後の遊びについてしてみると、「下校後帰宅しないで遊んでくることがありますか」との質問(表 1-18-a)では、「よくある」という回答は小・中学生ではほとんどみ

表 1-17-c 部活動をやっているか(中学・高校生のみ)

	やっている	やっていない	N.A.	計
中学生	85(63.4)	46(34.3)	3(2.3)	134
高校生	73(38.6)	107(56.6)	9(4.8)	189

表 1-17-d 週の塾・習いごとの回数(学習塾・習いごとに行っている者のみ回答)

	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回以上	N.A.	計
小学生	11(11.6)	19(20.0)	23(24.2)	19(20.0)	17(17.9)	6(6.3)	0	95
中学生	11(11.6)	51(53.7)	13(13.7)	8(8.4)	5(5.3)	3(3.2)	4(4.1)	95
高校生	6(50.0)	5(31.3)	2(12.5)	0	0	1(6.2)	0	16

表 1-18-a 下校後帰宅しないで遊んでくることがあるか

	よくある	たまにある	ほとんどない	N.A.	計
小学生	6(3.8)	37(23.6)	114(72.6)	0	157
中学生	8(6.0)	55(41.0)	71(53.0)	0	134
高校生	49(25.9)	96(50.8)	42(22.2)	2(1.1)	189

表1-18-b 外で遊ぶほうが多いか、家の中で遊ぶほうが多いか

	外で遊ぶほうが多い	半々くらいだ	中で遊ぶほうが多い	N.A.	計
小学生	61(38.9)	74(47.1)	22(14.0)		157
中学生	21(15.7)	69(51.5)	43(32.1)	1(0.7)	134
高校生	19(10.0)	68(36.0)	99(52.4)	3(1.6)	189

られないのに対し高校生だけが25.9%と非常に多く、小・中学生と高校生の間に大きな差がみられた。「ほとんどない」という回答は小学生で72.6%と非常に多くなっているが、中学・高校となるにつれて大幅に減少しており、学年間での変化が非常にはっきりとしている。遊び場については(表1-18-b)、小・中学生では家の中と外が「半々くらいだ」とする子どもがもっとも多いが、家の中か、外かで比較すると小学生では比較的外で遊ぶ機会が多いのに対して、中学生では家の中で遊ぶことが多くなっている。高校生では「外で遊ぶほうが多い」とする子どもが10.0%と全学年中もっとも少なくなり、逆に「家のなかで遊ぶほうが多い」とする子どもが52.4%ともっとも多くなっている。こうした変化には、学年があがるにつれて子ども自身の遊びの内容が変わってくるということの他に、アンケート調査の自由記述や聞き取り調査への回答で、根室には子ども・青年の遊び場が少ないという意見が多くえられており、地域的な問題が少なくないと考えられる。

(2) 家庭での日常生活習慣

ここからは主に家庭の中での子どもの生活の様子をみていくこととする。

夕食をとる時間(表1-19-a)では、いずれの学年でも「6時～7時」が半数以上を占めているが、学年があがるにつれ「6時前」がやや減少し、「7時～8時」が増加しており、高学年になるほど食事の時間がやや遅くなる傾向にある。また「決まっていない」とするものは小学生にもっとも多く見られ、学年があがるにつれて減少している。では夕食に家

表1-19-a 夕食の時間

	6時前	6時～7時	7時～8時	8時以降	決まっていない	N.A.	計
小学生	29(18.5)	85(54.1)	15(9.6)	0	28(17.9)	0	157
中学生	23(17.2)	76(56.7)	16(11.9)	2(1.5)	17(12.7)	0	134
高校生	23(12.2)	98(51.9)	37(19.6)	7(3.7)	22(11.6)	2(1.0)	189

表1-19-b 夕食に家族がそろうか

	そろってとる場合が多い	そろってとらない場合が多い	一人でとる場合が多い	N.A.	計
小学生	80(51.0)	71(45.2)	5(3.2)	1(0.6)	157
中学生	91(67.9)	35(26.1)	7(5.2)	1(0.8)	134
高校生	94(49.7)	72(38.1)	21(11.1)	2(1.1)	189

族がそろうかどうかを見てみると(表1-19-b)、「そろってとる場合が多い」という子どもは中学生にもっとも多く67.9%で、それに対し小学生や高校生では5割程度になっている。また「そろってとらない場合が多い」と答えた子どもは、小学生でもっとも多く45.2%にもものぼっている。小学生の大半が7時までには食事を終えていることから、仕事などで帰宅が遅くなる親や兄弟と一緒にとれないということであろうか。ここで何よりも問題となるのは「一人でとる場合が多い」と答えた子どもで、小学生で3.2%、中学生で5.2%、高校生では11.6%の子どもが、一人で食事をとることが多いとしている。

次に勉強や趣味・娯楽にとる時間についてみてみることにする。勉強時間についてみると(表1-20-a)、小学生では「30分～1時間」が44.6%ともっとも多く、この時間帯を中心とした正規分布になっているのに対し、中学生では勉強をしているものについては「30分～1時間」を頂点とした正規分布に近くなっているが、「ほとんどしない」というものが28.4%と多くなり、勉強をする子どもとしない子どもに分化していることがわかる。高校生でも中学生と同様の2極分化が見られるが、高校生では「ほとんどしない」ものの割合がさらに増加し、68.8%とその大半が勉強をしなくなっている。

つぎに趣味や娯楽にどのくらいの時間をあてているのかをみると、テレビをみる時間では(表1-21-a)、どの学年でも比較的長時間テレビを見ているようだが、学年があがるにつれてその時間がより長くなり、とくに高校生では「4時間以上」とするものが28.8%と非常に多くなっている。音楽・ラジオを聴く時間では(表1-21-b)学年による差が大き

表1-20 勉強時間

	ほとんどしない	30分以内	30分～1時間	1～2時間	2～3時間	3時間以上	N.A.	計
小学生	16(10.2)	39(24.8)	70(44.6)	25(15.9)	6(3.8)	1(0.7)	0	157
中学生	38(28.4)	18(13.4)	41(30.6)	28(20.9)	6(4.5)	1(0.7)	2(1.5)	134
高校生	130(68.8)	16(8.5)	22(11.6)	15(7.9)	1(0.5)	1(0.5)	4(2.2)	189

表1-21-a テレビを見る時間

	ほとんどみない	1時間以内	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4時間以上	N.A.	計
小学生	3(1.9)	6(3.8)	35(22.3)	46(29.3)	35(22.3)	30(19.1)	2(1.3)	157
中学生	4(3.0)	3(2.2)	20(14.9)	39(29.1)	32(23.9)	36(26.9)	0	134
高校生	10(5.3)	3(1.6)	23(12.2)	57(30.2)	37(19.6)	54(28.6)	5(2.5)	189

表1-21-b 音楽やラジオ番組を聴く時間

	ほとんど聞かない	1時間以内	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4時間以上	N.A.	計
小学生	70(44.6)	59(37.8)	16(10.2)	6(3.8)	1(0.6)	4(2.4)	1(0.6)	157
中学生	22(16.4)	36(26.9)	37(27.6)	19(14.2)	5(3.7)	13(9.7)	2(1.5)	134
高校生	14(7.4)	27(14.3)	61(32.3)	46(24.3)	25(13.2)	14(7.4)	2(1.1)	189

表 1-22 就寝時間

	9 時 前	9～10 時	10～11 時	11～12 時	12 時過ぎ	決まっていない	N.A.	計
小学生	29(18.5)	75(47.8)	21(13.4)	6(3.8)	1(0.6)	24(15.3)	1(0.6)	157
中学生	2(1.5)	29(21.6)	54(40.3)	30(22.4)	6(4.5)	13(9.7)	0	134
高校生	1(0.5)	13(6.9)	51(27.0)	71(37.6)	32(16.9)	19(10.1)	2(1.0)	189

く、小学生では「ほとんど聴かない」が44.6%で、聴いているものでも「1～2時間」までがほとんどであるのに対し、中学・高校と学年があがるにつれて時間が長くなり、高校生では「ほとんど聴かない」がわずか7.4%で、「3～4時間」聴いているものも13.2%とかなりの割合で存在している。もちろんテレビや音楽・ラジオ以外にも、子どもの趣味・娯楽は多彩だろうし、学年があがるにつれてそれに時間を多くかけているということも予想できる。勉強時間が少なかった高校生はともかくも、部活動、塾・習いごとによ下校後の多くの時間をあて、さらに帰宅後の勉強時間の多かった中学生が、高校生ほどではないにしろテレビを見たり音楽を聴く時間を比較的長くとっていることから、いっそう中学生の生活が多忙になっているようすがうかがえる。

最後に就寝時間についてみると(表1-22)、小学生では「9～10時」がもっとも多く、大半が遅くとも11時までには眠っていることがわかる。中学・高校となるにつれて就寝時間は遅くなり、中学生では「10～11時」、高校生では「11～12時」がもっとも多くなり、特に高校では「12時すぎ」というものも16.9%とかなりの割合で存在している。

(3) 親との関係

前述の家庭での生活で、夕食を家族そろってとる機会が必ずしもすべての子どもにない現状のなかで、もちろん夕食時の会話だけが親と子のコミュニケーションのすべてではないが、親子の関係はどのようなになっているだろうか。

まず「家の手伝いをしますか」という質問を見ると(表1-23)、「ほとんどしていない」という子どもは小学生で12.1%、中学生で21.6%、高校生で27.0%と学年とともに増加している。逆に「よくしている」と答えた子どもは学年があがるにつれてわずかに減少しているものの、「たまにしている」という子どもが小・中・高校ともに約5割と多く、比較的よく手伝いをしているといつてよいだろう。では「親の仕事の内容を知っていますか」、「親の収入がどれくらいか知っていますか」といった親の情報を子どもがどれだけ把握しているかについて見ると、親の仕事の内容では(表1-24-a)、「よく知っている」が中学生で

表 1-23 家の手伝い

	よくしている	たまにしている	ほとんどしていない	N.A.	計
小学生	46(29.3)	88(56.1)	19(12.1)	4(2.5)	157
中学生	36(26.9)	66(49.3)	29(21.6)	3(2.2)	134
高校生	42(22.2)	93(49.2)	51(27.0)	3(1.6)	189

表1-24-a 親の仕事の内容を知っているか

	よく知っている	だいたい知っている	よく知らない	N.A.	計
小学生	95(60.5)	55(35.0)	7(4.5)	0	157
中学生	63(47.0)	61(45.5)	8(6.0)	2(1.5)	134
高校生	111(58.7)	64(33.9)	8(4.2)	6(3.2)	189

表1-24-b 親の収入を知っているか

	よく知っている	だいたい知っている	よく知らない	N.A.	計
小学生	27(17.2)	54(34.4)	75(47.8)	1(0.6)	157
中学生	10(7.5)	57(42.5)	65(48.5)	2(1.5)	134
高校生	36(19.0)	77(40.7)	71(37.6)	5(2.7)	189

やや低く47.0%となったが、小学生・高校生では半数以上が「よく知っている」と答え、「だいたい知っている」もふくめるとほとんどの子どもは親の仕事についてその内容がある程度知っているといえる。しかし親の収入となると(表1-24-b)、「よく知らない」と答えるものが増え、「よく知っている」、「だいたい知っている」を合わせても小・中では5割、高校生で6割にとどまった。得に中学生では「よく知っている」と答えたものが7.5%にすぎず、その割合は他の学年で「よく知っている」と答えた子どもの半分にも満たないものである。

収入にかかわって、ここで「親が仕事や家計のやり繰りで苦勞していると思いますか」「あなたの家の生活程度をまわりの家にくらべてどう思いますか」という2つの質問についてみると、親の苦勞では(表1-25-a)小学生と中学生がほぼ同じ結果で「思う」が約47%、「思わない」が約10%、残りが「わからない」となったが、高校生では「思う」は小・

表1-25-a 親が仕事や家計のやりくりで苦勞していると思うか

	思　　う	思　わ　ない	わ　か　ら　な　い	N.A.	計
小学生	73(46.5)	20(12.7)	64(40.8)	0	157
中学生	63(47.0)	14(10.4)	56(41.8)	1(0.8)	134
高校生	91(48.1)	35(18.5)	60(31.7)	3(1.7)	189

表1-25-b まわりの家と比べた生活程度

	高いほうだと思う	同じくらいだと思う	低いほうだと思う	わからない	N.A.	計
小学生	17(10.8)	84(53.5)	6(3.8)	50(31.9)	0	157
中学生	7(5.2)	89(66.4)	3(2.2)	34(25.4)	1(0.8)	134
高校生	17(9.0)	101(53.4)	24(12.7)	44(23.3)	3(1.6)	189

表1-26 なやみごとや心配ごとを親に聞いてもらうことがあるか

	あ	る	な	い	N.A.	計
小学生	79	(50.7)	78	(49.3)	0	157
中学生	58	(43.3)	76	(56.7)	0	134
高校生	63	(33.3)	124	(65.6)	2(1.1)	189

中とほぼ同じ48.1%であるが、「わからない」が減少した分「思わない」が18.5%と増加している。生活程度認識では(表1-25-b)、「同じくらいだと思う」がいずれの学年でももっとも多く、逆に「高いほうだと思う」は小学生と高校生で約1割、中学生では5.2%と特に低くなっている。また「低いほうだと思う」は小・中ではほんのわずかにいるのみだが、高校では12.7%と「低いほう」と答える割合が高くなっている。

最後に「悩み事や心配事を親に聞いてもらうことがありますか」(表1-26)についてみると、小学生では半数が「ある」としているが、学年があがるにつれて減少し、高校生では33.3%となっている。

4 進路希望と地域社会認識

(1) 進学希望

まずは平成3年度に卒業した中学生・高校生の進路をみてみよう(表1-27)。中学卒業者の進学率は93.9%、そのうち市内公立校への進学者は80.6%であり、13.3%が市外への進学ということになる。市外への進学者のうち、国立工専、各種学校を除いた公立・私立高校への進学者では、管内公立高や釧路市内公立高への進学者よりも、札幌方面やその他

表1-27 根室市内中学校卒業生進路
(平成3年卒業)

進学	市内公立高	490(80.6%)
	管内公立高	2(0.3%)
	釧路公立高	10(1.6%)
	札幌方面公立高	15(2.5%)
	札幌方面私立高	15(2.5%)
	道内公立高	10(1.6%)
	道内私立高	7(1.2%)
	国立工専	11(1.8%)
	各種学校	11(1.8%)
計	571(93.9%)	
就職	31(5.1%)	
無職・その他	6(1.0%)	
卒業生計	608(100.0%)	

根室市内高校卒業生進路(平成3年卒業)

進学	大 学	25(4.9%)
	短 大 専修学校等	39(7.6%) 161(31.6%)
計	225(44.1%)	
就職	250(48.9%)	
自 営	20(3.9%)	
無職・その他	16(3.1%)	
卒業生計	511(100.0%)	

※「根室市高校問題検討協議会資料」,「根室市の教育」(平成3年度)より作成

表1-28 進学希望

	中学まで	高校まで	専門学校・短大まで	四年制大学まで	わからない	N.A.	計
小学生	3(1.9)	42(26.8)	46(29.3)	30(19.1)	34(21.7)	2(1.2)	157
中学生	0	48(35.8)	28(20.9)	34(25.4)	22(16.4)	2(1.5)	134
高校生	0	62(32.8)	70(37.0)	22(11.6)	31(16.4)	4(2.2)	189
根室(普)	0	10(15.2)	29(43.9)	20(30.3)	6(9.1)	1(1.5)	66
根室(商)	0	9(23.1)	17(43.6)	1(2.6)	12(30.7)	0	39
根室西	0	43(51.2)	24(28.6)	1(1.2)	13(15.5)	3(3.5)	84

道内の公立・私立高への進学者が多い。一方高校卒業者の進学率は44.1%であり、市内の進学先は定員20名の看護学校のみであることから、高卒進学者の大半は市外へ転出することになる。また専修学校等への進学が多く、大学への進学率は4年生大学、短大を合わせて12.5%と全国平均にくらべかなり少なくなっている。

表1-29 勉強はできるかどうか×進学希望

		中学まで	高校まで	専門学校・短大まで	四年制大学まで	わからない	N.A.	計
小学生	できるほう	0	7(25.9)	6(22.2)	9(33.3)	4(14.8)	0	27
	ふつう	1(0.9)	27(25.5)	35(33.0)	19(17.9)	23(21.7)	1(3.7)	106
	できないほう	2(8.7)	8(34.8)	5(21.7)	2(8.7)	6(26.1)	1(0.9)	23
	N.A.	0	0	0	0	1(100.0)	0	1
中学生	できるほう	0	0	1(12.5)	6(75.0)	1(12.5)	0	8
	ふつう	0	25(31.6)	17(21.5)	24(30.4)	13(16.5)	0	79
	できないほう	0	23(48.9)	10(21.3)	4(8.5)	8(17.0)	2(4.3)	47
	N.A.	0	0	0	0	0	0	0
高校生	できるほう	0	2(15.4)	7(53.8)	4(30.8)	0	0	13
	ふつう	0	27(30.0)	37(44.1)	11(12.2)	15(16.7)	0	90
	できないほう	1(1.2)	33(38.8)	26(30.6)	7(8.2)	16(18.8)	2(2.4)	85
	N.A.	0	0	0	0	0	1(100.0)	1
根室普	できるほう	0	0	3(50.0)	3(50.0)	0	0	6
	ふつう	0	4(15.4)	9(34.6)	11(42.3)	2(7.7)	0	26
	できないほう	0	6(17.6)	17(50.0)	6(17.6)	4(11.8)	1(2.9)	34
	N.A.	0	0	0	0	0	0	0
根室商	できるほう	0	2(100.0)	0	0	0	0	2
	ふつう	0	2(9.1)	14(63.6)	0	6(27.3)	0	22
	できないほう	0	5(33.3)	3(20.0)	1(6.7)	6(40.0)	0	15
	N.A.	0	0	0	0	0	0	0
根室西	できるほう	0	0	4(80.0)	1(20.0)	0	0	5
	ふつう	0	21(50.0)	14(33.3)	0	7(16.7)	0	44
	できないほう	1(2.8)	22(61.1)	6(16.7)	0	6(16.7)	1(2.8)	36
	N.A.	0	0	0	0	0	1(100.0)	1

表 1-30 収入水準×進学希望

		中学まで	高校まで	専門学校・短大まで	四年制大学まで	わからない	N.A.	計
小学生	高いほう	1(4.3)	3(13.0)	4(17.4)	10(43.5)	5(21.7)	0	23
	ふつう	1(1.0)	21(21.4)	33(33.7)	16(16.3)	25(25.5)	2(2.0)	98
	低いほう	1(3.6)	13(46.4)	7(25.0)	3(10.7)	4(14.3)	0	28
	N.A.	0	4(80.0)	1(20.0)	0	0	0	5
中学生	高いほう	0	4(19.0)	1(4.8)	10(47.6)	6(28.6)	0	21
	ふつう	0	28(37.8)	22(29.7)	13(17.6)	10(13.5)	1(1.4)	74
	低いほう	0	10(37.0)	4(14.8)	8(29.6)	4(14.8)	1(3.7)	27
	N.A.	0	0	1(33.3)	2(66.7)	0	0	3
高校生	高いほう	0	6(22.2)	12(44.4)	5(18.5)	4(14.8)	0	27
	ふつう	0	33(33.0)	36(36.0)	13(13.0)	17(17.0)	1(1.0)	100
	低いほう	0	20(41.7)	18(37.5)	3(6.3)	6(12.5)	1(2.1)	48
	N.A.	1(50.0)	0	1(50.0)	0	0	0	2

※「収入水準」については親調査で得られた結果を使用

では子どもたちの進学希望はどのようになっているだろうか(表1-28)。小学生では中学・高校に比べて「高校まで」が少なくなっている。小学生には「わからない」とする子どもが多くいるものの、「わからない」と「N.A.」を除いて「高校まで」と答えた子どもの割合を比較しても、小学生で34.7%、中学生で43.6%、高校生で40.5%とやはり小学生がもっとも高学歴指向であることがわかる。しかし「中学まで」とする子どももわずかではあるが小学生だけに見られている。中学生では「高校まで」が全学年を通じてもっとも多くなっているが、一方で「4年制大学まで」も25.4%と他の学年に比べ非常に多くなっている。先に述べたように大学進学を目指す中学生は高校進学の段階で市外の高校へ進学するケースが多いため、高校生では「4年制大学まで」が減少しているが、その分「専門学校・短大まで」が多いため進学を希望する高校生は48.6%と、中学生で高卒後の進学を希望する子どもの割合(46.3%)を上回っている。

高校生の進学希望と実際の高卒者の進学率とがほぼ同じ割合になっており、一見希望どりの進学をそれぞれの子どもがしているようにみえる。しかし表1-29をみると勉強が「できる・できない」といった自己評価と進学希望の間にはっきりとした相関関係が見られ、子どもの進学希望は「進学したい」という気持ちよりも、自らの学力で「進学できるかどうか」といった判断のもとに決まっているように思える。また親の収入水準と子ども自身の進学希望の間にも同じような相関関係が見られており(表1-30)、このことから子どもたちの進学希望がかならずしも個々の興味・関心に基づいた純粋な子ども自身の希望ではなく、学力や家庭の経済的条件、親の希望などさまざまな要因に規定された結果としての希望であることがわかる。

(2) 地域社会認識

子どもたちの根室に対する評価はどのようなものか、根室の自然と町、そして根室の将来について子どもたちの評価を聞いてみた。根室の自然については(表1-31-a)学年が

表 1-31-a 根室の自然が好きか

	好 き	き ら い	どちらともいえない	N.A.	計
小学生	88(56.1)	17(10.8)	52(33.1)	0	157
中学生	78(58.2)	7(5.2)	47(35.1)	2(1.5)	134
高校生	121(64.0)	8(4.2)	56(29.6)	4(2.2)	189
根室(普)	45(68.2)	3(4.5)	17(25.8)	1(1.5)	66
根室(商)	31(79.5)	1(2.6)	7(17.9)	0	39
根室西	45(53.6)	4(4.8)	32(38.1)	3(3.5)	84

表 1-31-b 根室の町が好きか

	好 き	き ら い	どちらともいえない	N.A.	計
小学生	100(63.7)	18(11.5)	39(24.8)	0	157
中学生	66(49.3)	17(12.7)	48(35.8)	3(2.2)	134
高校生	73(38.6)	36(19.0)	77(40.7)	3(1.7)	189
根室(普)	33(50.0)	11(16.7)	21(31.8)	1(1.6)	66
根室(商)	19(48.7)	7(18.0)	13(33.3)	0	39
根室西	21(25.0)	18(21.4)	43(51.2)	2(2.4)	84

あがるにつれて「好き」が増加し「きれい」が減少するという学年間の差はあるものの、全学年を通して「きれい」という回答が非常に少なく、根室の自然に対する子どもの評価は高いと言ってよいだろう。根室の町については(表1-31-b)自然への評価とは逆に学年があがるにつれ「好き」が減少し「きれい」が増加してはいるが、ここでも全学年を通して「きれい」より「好き」という回答が多く、町への評価もおおむね高いといえる。自然と町の評価を比べると小学生では町が「好き」という子どもの方が多いが、中学・高校では逆に町が「きれい」という声が多く、相対的には自然に対する評価に比べ町への評価の方が低く、特に高校生ではその差が大きくなっている。

表 1-32 根室が将来どうなっていくと思うか

	発展していく	このままあまり変化しない	衰退していく	わからない	N.A.	計
小学生	70(44.6)	35(22.3)	13(8.3)	39(24.8)	0	157
中学生	30(22.4)	53(39.6)	29(21.6)	20(14.9)	2(1.5)	134
高校生	37(19.6)	58(30.7)	66(34.9)	24(12.7)	4(2.1)	189
根室(普)	6(9.1)	20(30.3)	32(48.5)	7(10.6)	1(1.5)	66
根室(商)	12(30.8)	6(15.4)	17(43.6)	4(10.2)	0	39
根室西	19(22.6)	32(38.1)	17(20.2)	13(15.5)	3(3.6)	84

自然や町といった地域の現状への評価は比較的高いと言えるが、その将来となると（表1-32）あまり明るい展望をもっているとは言えず、「発展していく」が小学生では44.6%と高かったものの、中学生22.4%，高校生19.6%と減少し、逆に「衰退していく」は小学生ではわずかに8.4%だったものが、中学生21.6%，高校生34.9%と大幅に増加している。自然や町については比較的高い評価をしながらも、学年があがるにつれ現状をシビアに判断し、地域の将来を展望しているといえる。

(3) 希望勤務地

では子どもたちは自らの将来とのかかわりで地域をどのように評価しているだろうか。根室への定住希望（表1-33）をみると今後も根室に「住みたい」という子どもは小学生で52.9%と半数を超えたものの、中学生で35.1%，高校生では26.5%と小学生の半分にまで減少している。ここでもまた「住みたくない」という子どもは「住みたい」とする子どもよりも少なく、地域に対する評価は比較的高いといえるが、自然や町が「きらい」という子どもに比べ今後根室に「住みたくない」と答えた子どもの割合が高く、特に高校生では「住みたい」・「住みたくない」がほぼ同じ割合になっている。

最終学歴卒業後にどこで働きたいかを聞いた結果（表1-34-a）では、就職までまだ間がある小学生はここでは対象から外しているが、全体的に地元での就職を希望する子どもが定住希望をもつ子どもよりも少なく、中学生で23.1%，高校生ではさらに少ない19.6%となっている。地元での就職希望を高校別に見ると、根室高校普通科がもっとも少なく7.6%と1割に満たず、根室西高校が29.8%ともっとも地元指向が強くなっている。親の職

表1-33 これからも根室に住みたいか

	住みたい	住みたくない	どちらともいえない	N.A.	計
小学生	83(52.9)	24(15.3)	50(31.8)	0	157
中学生	47(35.1)	32(23.9)	54(40.3)	1(0.7)	134
高校生	50(26.5)	48(25.4)	88(46.6)	3(1.5)	189
根室(普)	16(24.2)	20(30.3)	29(43.9)	1(1.6)	66
根室(商)	9(23.1)	9(23.1)	21(53.8)	0	39
根室西	25(29.8)	19(22.6)	38(45.2)	2(2.4)	84

表1-34-a 希望勤務地（中学・高校生のみ）

	地元の根室で	札幌などの北海道内で	北海道外で	わからない	N.A.	計
中学生	31(23.1)	60(44.8)	10(7.5)	32(23.9)	1(0.7)	134
高校生	37(19.6)	103(54.5)	18(9.5)	26(13.8)	5(2.6)	189
根室(普)	5(7.6)	42(63.6)	9(13.6)	8(12.1)	2(3.1)	66
根室(商)	7(17.9)	23(59.0)	1(2.6)	7(17.9)	1(2.6)	39
根室西	25(29.8)	38(45.2)	8(9.5)	11(13.1)	2(2.4)	84

業別に希望勤務地を見ると(表1-34-b),やはり地元生活基盤をもつ自営層の子どもに地元での就職希望が比較的多く、公務・団体層では地元での就職希望が非常に少なくなっている。

表1-34-b 親の職業×希望勤務地

		地元の根室で	札幌などの 北海道内で	北海道外で	わからない	N.A.	計
中 学 生	自 営 業	11(25.0)	16(36.4)	4(9.1)	13(29.5)	0	44
	公務員・団体職員	5(14.7)	17(50.0)	3(8.8)	9(26.5)	0	34
	民 間 企 業	10(28.6)	17(48.6)	1(2.9)	7(20.0)	0	35
	そ の 他	1(14.3)	3(42.9)	0	2(28.6)	1(14.3)	7
	N.A.	0	4(80.0)	0	1(20.0)	0	5
高 校 生	自 営 業	17(23.3)	36(49.3)	10(13.7)	10(13.7)	0	73
	公務員・団体職員	3(9.7)	18(58.1)	5(16.1)	3(9.7)	0	29
	民 間 企 業	6(14.6)	28(68.3)	1(2.4)	5(12.2)	2(6.5)	42
	そ の 他	5(23.8)	11(52.4)	1(4.8)	4(19.0)	1(2.4)	22
	N.A.	5(45.5)	4(36.4)	0	2(18.2)	0	11

※「親の職業」は親調査で得られた結果を使用

表1-34-c 勉強はできるほうか×希望勤務地

		地元の根室で	札幌などの 北海道内で	北海道外で	わからない	N.A.	計
中 学 生	できるほう	1(12.5)	7(87.5)	0	0	0	8
	ふ つ う	12(15.2)	35(44.3)	6(7.6)	26(32.9)	0	79
	できないほう	18(38.3)	18(38.3)	4(8.5)	6(12.8)	1(2.1)	47
	N.A.	0	0	0	0	0	0
高 校 生	できるほう	1(7.7)	11(84.6)	1(7.7)	0	0	13
	ふ つ う	21(23.3)	49(54.4)	7(7.8)	12(13.3)	1(1.1)	90
	できないほう	15(17.6)	43(50.6)	10(11.8)	14(16.5)	3(3.5)	85
	N.A.	0	0	0	0	1(100.0)	1
根 室 普	できるほう	0	6(100.0)	0	0	0	6
	ふ つ う	1(3.8)	15(57.7)	5(19.2)	4(15.4)	1(3.8)	26
	できないほう	4(11.8)	21(61.8)	4(11.8)	4(11.8)	1(2.9)	34
	N.A.	0	0	0	0	0	0
根 室 商	できるほう	1(50.0)	1(50.0)	0	0	0	2
	ふ つ う	4(18.2)	14(63.6)	0	4(18.2)	0	22
	できないほう	2(13.3)	8(53.3)	1(6.7)	3(20.0)	1(6.7)	15
	N.A.	0	0	0	0	0	0
根 室 西	できるほう	0	4(80.0)	1(20.0)	0	0	5
	ふ つ う	16(38.1)	20(47.6)	2(4.8)	4(9.5)	0	42
	できないほう	9(25.0)	14(38.9)	5(13.9)	7(19.4)	1(2.8)	36
	N.A.	0	0	0	0	1(100.0)	1

ここで興味深いのは希望勤務地を学力の自己評価を軸にとってみた場合(表1-34-c)、根室高校商業科を除いて、勉強が「できるほう」とする子どもに地元での就職を希望する割合が非常に低く、「ふつう」または「できないほう」とする子どもの方が地元での就職を希望する割合が高いということである。今日の地域社会における学校教育の課題の一つとして、学力・進学率の向上が叫ばれていることは根室市に限らない多くの地域にみられることだが、その「学力」が必ずしも「地域を支える学力」ではなく、むしろ「地域を捨てる学力」となりうる危険性を多分にはらんでいるといえよう。もちろん高い学力を身につけ地域外へ進学・就職すること自体は非難されるべきことではないが、やはりそこには教育をする側と受ける側とでの意識のズレがあるといえる。

5 おわりに

以上がアンケート調査においてとらえ得た根室市における子どもの生活の状態と意識である。全体的には昨年札幌市で行なった調査結果とほぼ似たような傾向が見られ、大都市や地方都市といった地域性にかかわらない今日の子どもの一般的な状況があることの再確認ができたと思っている(もちろん地域社会認識などの部分ではその限りではないが)。

今日的な子どもの状況とは、まず一つには家庭での生活において、学年があがるにつれ日常生活習慣の乱れが目立ち、親との関係も疎遠になっていくなど、親や大人にとって好ましくない状況になっていく子どもの姿であり、そしてもう一つには教育競争のなかでの子どもの生活の多忙化、勉強が「できる・できない」といった自己評価が子どもの生活全般に与える影響と、それによって疎外されている少なくない子どもの姿である。

前述のようにこうした子どもの疎外状況を引き起こす原因を、すべて子どもの能力や子どもの責任に帰する考えでは、とうてい事態の解決は望めないだろう。子どもの生活や学力は、親の社会階層とそれに規定される家庭の生活環境のうえに成り立っていることを忘れてはならない。そのうえで、たとえば本章で示した子どもの潜在的な勉強への興味・関心のような、子どもの要求を汲み取りそれにどうこたえていくかは、親・教師といった子どもの生活と教育に関わるすべての大人の大きな責任である。

話を根室市という地域社会の問題に戻すと、根室市教育行政方針に小・中・高一貫教育の推進をはかり、学力の向上と進路意識の育成を目指すという主旨の一文があるが、そこでの「学力」とは何かが吟味されるべきだろう。高い学力をつけた子どもほど、市外への進学・就職を希望していることはすでに見たとおりである。繰り返す言うが、市外へ進学・就職する子どもを非難するつもりはまったくないし、またしてはいけないことである。大切なのは勉強が「ふつうだ」もしくは「できないほうだ」と答えた子どもたちの多くが地域を支えていく存在であることを再認識し、彼らの存在価値を再評価していくとともに、高校を卒業して地域に就職する彼らにとっての「学力」とは何かを再検討していくことだろう。

根室市のような地域社会においては、子ども・青年にとって魅力的な地域をつくることで地域への定着を図ることももちろん大切な課題だが、地域に残る子ども・青年一人ひとりが、その能力を存分に発揮して地域の中で生きていけるための人間づくりが、地域社会における学校教育に求められる大きな課題ではないかと思われる。

第2章 地元で働く青年層の生活と意識

1 はじめに

(1) 調査研究の視角

私たちが、大都市ではなく、むしろ青年層が減少し高齢者の比率が高まっている地域の青年の生活と意識を明らかにしようと考えたのは、そのような地域にくらす高齢者・障害者の生活とその福祉ニードに関する調査をするなかで、あまり目立たないが、そのような人々を援助し支えている若者が、どこにでもいるということに着目したからにほかならない。

いわゆる過疎地域は、交通・医療・教育など日常生活にとって欠くことのできない施設・機関が不足しているため、一般の人たちでさえ社会的不利を被っている地域であるが、高齢者や障害者などハンディキャップを負った人々にとっては、一層その生活上の不利は重くのしかかる地域でもある。しかもこのように地域全体が社会的不利を負っているため、若者を中心にして人口流出がとまらず、その結果高齢者や障害者の比率が相対的に高くなっているが、彼らは、地域に「取り残された存在」という面も強い。

しかも北海道の場合、高齢者や障害者の福祉増進のためと、同時に地域振興対策の一環として、こうした地域に社会福祉施設の設置が進んだため、一層高齢者や障害者を過疎地域に集積することになった。

過疎地域における地域福祉の展開にとって重要なことは、地域福祉の担い手をどうするかということである。福祉施設の設置はこの点からみても、比較的若い職員集団をつくりあげるといふ側面を持っており重要であるが、せつかくこのような若い職員層が地域で生活し、社会福祉を担っていくにしていくにしても、彼ら自身の家族の医療・教育などに不安があると、そのような地域で働き、生活することが難しくなるという問題もでてくることになる。

他方では、過疎地域における地域福祉ボランティア活動は、高齢者世帯の雪おろしや車による移動援助、食事サービスなど多岐にわたっているが、このようなボランティア活動に従事する人自体の高齢化が問題になってきている。

このような状況をふまえて、はじめのうちは青年層の地域福祉に対する意識や参加の条件を検討しようと考えたが、そのような視点で、過疎地域で働き、暮らしている青年の問題を考えるのは視野が狭すぎるのではないかと思うようになった。

第1には、そもそも地元で働く青年は、その存在自体が地域経済の担い手であり、その地域社会を支えているのであって、それは実際に福祉ボランティア活動に従事しているかどうかを別にしても、地域経済を通じて、また近隣社会に一員として、高齢者や障害者を結果として支えているとみななければならないということである。

第2には、若者が地域から出て行くとか残るといふことや、高齢者・障害者が「取り残される」ということに、学校教育が深くかかわっていて、地元で働く青年層を調査研究す

る視角として、学校教育のあり様にまで視野を広げなければならないということである。

私たちが、ある過疎地域で一人暮らし老人の調査をしたとき、そうした高齢者の多くは子どもが進学のために地域を出ていき、都市で就職をしたために一人暮らしとなった人々であった。彼らの子どもたちは、高校時代から進学校といわれる大都市の学校に行くのだから、受験「学力」という狭い人間評価の基準からすれば、優秀な子どもであっただろう。ところでそうした一人暮らしの老人の雪おろしボランティアをしている青年は、地元の高校をでた後、いろいろなことがありながらも地元に残り、働きながら地域の高齢者や障害者の生活を支えているのである。

どちらの若者の生き方がよいなどというつもりはないが、広い世界で才能を開花させることも評価されてよいが、若者が相対的に少なくなった地域社会に残って、人々の生活を支える若者にも、もっと光をあて、評価してよいのではないか。

というよりも、こうした地元で働く青年のあり方を基準にして、学校教育を支配している人間に対する見方を再検討する必要があるのではないかと思う。

(2) 調査研究の課題

すでに研究の視角のところでも一部述べたことではあるが、この調査研究の目的は、青年一般の状態や意識を明らかにすることではなく、相対的に若者が少なく高齢者が多い「限界地」で働き、生活をしている青年の状態と意識を明らかにすることによって、そのような地域社会に果たす役割を明らかにすることである。

その際、若者の転出にかかわって、根室市高校問題検討協議会の指摘は注目すべき内容であり、その背景と合わせて見解についてあらかじめ紹介しておくことが、課題を明確にするうえでよいであろう。

根室市内の中学校卒業者の進路をみると(表2-1-a)、中学卒業生がわずかながらつつ減少していつているが、その中でつねに10%前後の市外高校進学者を出していることが注目される。市内に2つの高校があるが、普通科と商業科しかないため、管外の高専や工業科にいくものが30%前後、また高等養護学校へ通学するものが数人いるが、残りの大部分は札幌、釧路などの公・私立のいわゆる進学校へ進むために転出するものである。

表2-1-a 中学卒業者の進路

単位 人

卒業年	62		63		元		2		3	
卒業者数	100.0%	644	100.0%	692	100.0%	641	100.0%	645	100.0%	608
進学者数	91.1 (100.0)	587	93.9 (100.0)	650	94.2	604	94.4	609	93.9	571
市内高校進学者	(88.4)	519	(88.5)	575	(87.9)	531	(86.9)	529	(85.8)	490
市外高校進学者	(11.6)	68	(11.5)	75	(11.9)	72	(11.8)	72	(12.2)	70
各種学校等	2.6	17	0.4	3	0.3	2	1.2	8	1.8	11
就職,その他	6.2	40	5.6	39	5.4	35	5.5	36	6.1	37
進学率(%)	91.1		93.9		94.2		94.4		93.9	

資料：根室市高校問題検討協議会

つまり中卒者のうち管外へ転出するものの主流は、大都市の進学校へいくためのものといふことができ、したがっておそらくは中学時代の成績もよいグループに属する生徒であろう。

根室市高校問題検討協議会は、このような事態に対してその対策を協議するために設置されたが、そこで行なったアンケート調査結果によれば、市内の中学生の27.2%が、市外の高校を希望しており、この傾向に拍車がかかるのではと危惧をしている。

第4章で詳しく触れられると思うが、私たちが市内の中学2年生の親を対象にして実施したアンケート調査結果でも、30%近くの親ができれば自分の子どもは市外の高校へ行ってほしいと思っていると答えており、今後とも高校のいわゆる「間口」問題に関連して重要で深刻な問題であることはまちがいない。

検討協議会は、このような状況を次のように評価している。

「これは中学段階での（高校生も同様かマ）都市生活への憧憬が大きく影響している」だけでなく、「根室の生活環境が若者にとって魅力がない、あるいは根室の高校生活に対する期待が感じられないという思いがあるのではないか」としたうえで、「単に中学校の進路指導に依存するのみでは解消されない。高校も含めて地域社会全体の問題として考えなければならない」としている。さらに「このまま推移したら、中卒時点での市外流出、高卒時点での市外流出が累積され、若者の住まない街ということが、いま以上に進行することが予想される」という認識を示している。

われわれの研究の課題は、このような危機感の背景になっている若者の減少が、実際にどう進んでいるのか、そのような地域社会のなかで働き、暮らしている青年の生活の現実はどうなのか、また彼らは地域社会をどう見ているのか、青年層は本当に魅力のない街と考えているのか、また、学校教育や学校生活に何を感じ、どのような意見や要望を持っているのかをアンケート結果を分析しながら検討することであり、そのことを通して地域社会に生きる人すべてにとって、どこに展望を見いだしていくのかを考える基礎資料を提供することである。

2 根室市における青年層の動向とアンケート協力青年の位置

(1) 高校卒業後の進路動向

— 市外転出とその後の帰趨 —

高校卒業後の状況を年次別にみると(表2-1-b)、わずかずつであるが、大学進学者は減少し、短大・専修学校等が増加しており、卒業者の減少もあって、進学率は昭和61年度の37.7%から平成3年の44%へと上昇している。しかも就職者も上昇傾向にあり、この結果「自営・その他」がこの6年間に3分の1近く減少し、7%になっている。200海里問題以降の漁業の不振の影響を受け、漁業等の自営に就業するものが減少しているためと思われる。

根室高校と根室西校の卒業予定者の就職先を業種別、地域別に見ると(表2-2)、根室高校普通科では80%近くが進学し、就職者を合わせても市内に残るのは10%前後である。また商業科の場合は70%強が就職し、就職者を中心に卒業生の45%が市内に残ることにな

表 2-1-b 根室市内高校卒業後の進路

単位 人

卒業年	61		62		63		元		2		3	
卒業者数	100.0%	597	100.0%	580	100.0%	513	100.0%	518	100.0%	452	100.0%	511
大 学	(16.0)	36	(15.2)	35	(14.0)	27	(14.9)	25	(10.1)	18	(11.1)	25
短 大	(15.6)	35	(18.2)	42	(16.1)	31	(22.6)	38	(19.6)	35	(17.3)	39
専修学校等	(68.4)	154	(66.7)	154	(69.9)	135	(62.5)	105	(70.4)	126	(71.6)	161
進学者計	(100.0)	225	(100.0)	231	(100.0)	193	(100.0)	168	(100.0)	179	(100.0)	225
進 学 率	37.7		39.8		37.6		32.4		39.4		44.0	
就 職	44.7	267	43.6	253	57.3	294	52.7	273	52.0	235	48.9	250
自営・その他	17.6	105	16.6	96	5.0	26	14.9	77	8.4	38	7.0	36

資料：表 2-1-a と同じ

表 2-2 高校卒業生の地域別・業種別進路 (平成 3 年度)

		根室高校普通科		同 商業科		根室西高校		中 計		合 計	
		市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	実数	比率(%)
進 学	大 学	18		3		1		22		22	9.9
	短 大	28		8		3		39		39	17.7
	高等技術専門	5		2		3		10		10	4.5
	専修学校	3	50	3	30	3	20	9	100	109	49.3
	未 定	35		4		2		41		41	18.6
	小 計 (%)	3	136 (78.6)	3	47 (27.5)	3	29 (17.4)	9	212 (41.5)	221	100.0
就 職 先 (業種別)	自 営 (手伝)			8		12		20		20	6.9
	製 造 業	5		6	10	10	10	21	20	41	14.1
	建 設 業	1	1	3	3	6	2	10	6	16	5.5
	卸小売・飲食業	3	5	18	14	21	21	42	45	87	30.0
	金融・保険業	1		6	2	2		9	2	11	3.8
	不 動 産 業		1						1	1	0.3
	電気・ガス業		1						1	1	0.3
	運輸・通信業					2	3	2	3	5	1.7
	サービス業	3	6	16	12	15	7	34	25	59	20.3
	公 務 員 (再掲自衛隊)	4	2	4	3 (3)	1	10 (10)	9	15 (13)	24 (13)	8.3 (4.5)
未 定	1		16		13		30		30	10.3	
小 計 (%)	18	16 (9.2)	77	44 (25.7)	82	53 (31.7)	177	113 (22.1)	290	100.0	
中 計 (%)	21	152 (87.8)	80	91 (53.2)	85	82 (49.1)	186	325 (63.6)	511		
合 計 (%)	173 (100.0)		171 (100.0)		160 (100.0)		511 (100.0)				

資料：各高校の進路のしおりから作成，単位人以下同じ

る。

一方根室西校の場合は、進学者は20%弱であり、市外転出者は就職者を中心にして50%弱にとどまり、半数は市内に残ることになる。この結果、未定のものも含むが、高校卒業生全体のほぼ35%は地元に残って働き、生活していくということになる。

就職者の業種別では、卸小売・飲食業、サービス業、製造業、公務員などに比較的多く行っており、電気・ガス・水道業、運輸・通信業などにはほとんどいない。なお市外で公務員になったものはすべて自衛官である点は注目される。

(2) 根室市における青年層の位置

1) 人口構成からみた青年層

国勢調査によれば(表2-3)、20~34歳の青年層は、昭和55年(1980)から平成2年('90)の10年間に30%減少し、人口全体に占める割合は22.8%から18.5%となっている。そして青年層の5歳きざみの構成比を、平成2年段階で見ると、15~19歳が6.8%、20~24歳が5.3%と0.5%程減少するが、25~29歳では6.6%、30~34歳も6.6%と15~19歳段階

表2-3 性別・年齢別人口構成の推移

	昭 55			昭 60			平 成 2		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
合 計	42,880 100.0%	21,044 100.0%	21,836 100.0%	40,675 100.0%	19,758 100.0%	20,917 100.0%	36,912 100.0%	17,653 100.0%	19,259 100.0%
0 ~ 14	10,937 25.5	5,611 26.7	5,326 24.4	9,246 22.7	4,703 23.8	4,543 21.7	7,342 19.9	3,673 20.8	3,669 19.1
15 ~ 19	3,398 7.9	1,643 7.8	1,755 8.0	3,032 7.5	1,483 7.5	1,549 7.4	2,505 6.8	1,218 6.9	1,287 6.7
20 ~ 24	2,668 6.2	1,249 5.9	1,419 6.5	2,483 6.1	1,172 5.9	1,311 6.3	1,951 5.3	923 5.2	1,028 5.3
25 ~ 29	3,509 8.2	1,748 8.3	1,761 8.1	2,791 6.9	1,383 7.0	1,408 6.7	2,441 6.6	1,196 6.7	1,245 6.5
30 ~ 34	3,586 8.4	1,771 8.4	1,815 8.3	3,224 7.9	1,579 8.0	1,645 7.9	2,433 6.6	1,186 6.7	1,247 6.5
35 ~ 49	9,820 22.9	4,878 23.2	4,942 22.6	9,545 23.5	4,606 23.3	4,939 23.6	8,748 23.9	4,203 23.8	4,545 23.6
50 ~ 64	5,818 13.6	2,741 13.0	3,077 14.1	6,752 16.6	3,324 16.8	3,428 16.4	7,372 20.0	3,613 20.5	3,759 19.5
65 ~	3,144 7.3	1,403 6.7	1,741 8.0	3,602 8.9	1,508 7.6	2,094 10.0	4,120 11.2	1,641 9.3	2,479 12.9
(再掲)	9,763	4,768	4,995	8,498	4,134	4,364	6,825	3,305	3,520
20~34歳	22.8 100.0	22.6 100.0	22.9 100.0	20.9 87.0	20.9 86.7	20.9 87.4	18.5 69.9	18.6 69.3	18.3 70.5

資料：国勢調査

表 2-4 Uターンの理由

		農 林 漁 業	民 間 企 業	公 務 員	計
親 族	家業を継ぐため	0	4	0	4
	親を扶養するため	0	5	7	12
	親兄弟、友人がいるから	0	2	7	9
地 域	故郷が好き、恋しい	1	2	2	5
	生活しやすい	1	3	0	4
転 機	学校を卒業したため	0	2	7	9
	就職が決まったので	0	2	6	8
	結婚のため	0	2	0	2
相 性	都会の生活が嫌い	1	4	6	11
	仕事が見つからない、面白くない	1	1	2	4
計		4	27	37	68

資料：アンケート調査結果から作成、以下、表示のないものは同じ

の割合に近い水準に復していることがわかる。つまり、20～25歳段階でいったん市外へ出た若者のうち、かなりの部分が帰ってきていることを示している。

Uターンをした青年に、その理由を自由回答で求めたところ(表2-4)、「親族との関係」がもっとも多く(25件)、ついで学校の卒業、結婚などという人生の転機と関わってUターンしたもの(19)、「都会生活が性に合わない」としたもの(15)、根室の自然をふくめて「地域の生活のしやすさ」によるもの(9)などである。

またすでに序章で見たとおりの人口規模の似ている他都市と比較して見ると、15～34歳人口の割合では、網走、紋別、稚内などよりやや少ないが、25～39歳人口で見ると、ほぼ変わらない水準にあり、美唄、深川、伊達などに比べると相対的に高いことがわかる。

2) 就業者のなかでの青年層

産業別就業人口については年齢別構成がわからないため、青年層の位置を確認することはできないが、根室市全体の構成比では、第3次産業従事者が過半数を占め、とくに卸小売・飲食業、サービス業に集中しているが、第1次産業の漁業・水産養殖業、製造業にも多くの就業者のいることが確認できる。

地元民間企業就労者の状況を見ると(表2-5)、34歳以下の就業者は、調査対象企業就業者の43%を占めるが、男性では32.6%に過ぎず、女性の68%と大きな開きがある。つまり民間企業に就労する青年の7割は女性であり、青年問題は、女性青年問題の性格が濃いということになる。青年男性の就業者が多い業種は、卸小売・飲食業、運輸・通信業、金融・保険・不動産業、建設業などであるが、青年女性の場合は、金融・保険・不動産業、建設業、卸小売・飲食業などでは、就業者の4分の3以上を占めている。

以上が統計上から見た青年層の地域社会における位置である。

表 2-5 民間企業就労者の性別業種別年齢構成比率

	全 体	年 齢 階 級							再掲 34歳以下		
		~20歳以下	21~24	25~29	30~34	35~59	60歳以上	実 数	%	構成比	
全 体	全 業 種	100.0	4.7	15.9	10.5	11.9	55.2	1.8	829	43.0	100.0
	製 造 業	100.0	3.9	12.8	10.2	9.5	60.7	2.8	157	36.4	18.9
	建 設 業	100.0	0.7	14.2	14.9	14.7	53.2	2.1	63	44.7	7.6
	卸小売・飲食業	100.0	6.7	19.7	16.4	13.5	42.9	0.1	209	56.3	25.2
	運輸・通信業	100.0	0.6	6.3	10.2	13.1	68.7	1.1	53	30.2	6.4
	金融・保険業	100.0	9.6	29.2	7.5	12.1	41.3	0.4	140	58.4	16.9
	サービ業	100.0	4.0	13.6	7.0	11.5	61.4	2.4	207	36.1	25.0
	性										
男	全 業 種	100.0	2.2	6.5	9.9	14.0	65.5	1.9	446	32.6	100.0
	製 造 業	100.0	2.4	8.2	10.0	10.9	65.8	2.7	104	31.5	23.3
	建 設 業	100.0	0.9	6.1	12.2	16.5	61.7	2.6	41	35.7	9.2
	卸小売・飲食業	100.0	5.7	8.9	14.9	16.5	53.2	0.8	114	46.0	25.6
	運輸・通信業	100.0	0.0	3.8	9.0	13.5	69.9	1.3	60	38.2	13.4
	金融・保険業	100.0	0.0	8.9	10.8	17.8	61.8	0.7	59	37.5	13.2
	サービ業	100.0	1.9	3.6	5.6	13.0	73.4	2.5	87	24.1	19.5
	性										
女	全 業 種	100.0	10.7	38.8	11.9	6.8	30.2	1.6	383	68.2	100.0
	製 造 業	100.0	9.1	28.3	11.1	5.1	43.4	3.0	53	53.6	13.8
	建 設 業	100.0	0.0	50.0	26.9	7.7	15.4	0.0	22	84.6	5.7
	卸小売・飲食業	100.0	8.9	41.5	19.5	7.3	22.0	0.8	95	77.2	24.0
	運輸・通信業	100.0	5.0	25.0	20.0	10.0	40.0	0.0	12	60.0	3.1
	金融・保険業	100.0	27.7	67.5	1.2	1.2	2.4	0.0	81	97.6	21.1
	サービ業	100.0	7.6	30.8	9.5	9.0	40.7	2.4	120	56.9	31.3

資料：平成3年7月「根室市中小企業雇用・給与実態調査報告書」（根室市，市商工会議所）より作成

(3) アンケート協力青年の基本的特徴

— 地元定着の基盤と制約 —

私たちの「根室で働く青年層の調査」は、1992年と1993年の秋の2回に分けて実施した。アンケートに対する協力のお願いは、市役所、商工会議所、青年会議所、中小企業家同友会、商店会青年部、漁業協同組合などから紹介された企業、事業所に対して行ない、対象者は、おおむね35歳までの青年就業者とした。ほとんどが事業所で配布・回収していただいたので、厳密な回収率を出すことはできないが、約700部ほどのアンケート用紙を配付し、385部を回収している。

公務員層に関しては、教員には別に独自の調査をお願いした（第3章で詳しく分析されている）ために、この調査対象からははずしているし、市役所の職員は、市立病院の看護婦や保育園保母なども含めて全面的に協力していただいたので、根室支庁の職員についても除外している。

また、製造業、運輸・通信業の企業・事業所の若い就業者は、異動が激しいなどの理由で捕捉することが難しく、あまり協力が得られていない。

このようなわけで、アンケート調査を分析するに先立って、このアンケートに協力して

くれた青年たちが、根室における青年層をどの程度代表しているのか、年令・就学歴・就業状況などの指標で確かめることから始める必要がある。

そのうえで、地元で働く青年層が、どのような基盤のなかで地元に残ることが可能であったのか、また地元に残らざるをえない制約は何だったのかについても明らかにしたい。

1) 性別・年齢・就学歴・中学時代の成績の特徴

性別・年齢別の分布では(表2-6)、男女ほぼ半々であり、19歳以下が6.0%、20～24歳が29.1%、25～29歳28.6%、30～34歳が24.9%、35歳以上が11.4%であった。これをさきの国勢調査からの推計値と比較すると、20～24歳と30～34歳でやや差があるが、ほぼ同じような構成比になっているといつてよい。

また最終学校の分布は、全体では、中学が7.8%、高校51.4%、専門・短大が26.5%、大学が11.2%であった。男性の場合大学で20%と女性と明確な差があり、女性の場合専門・短大が38.6%と男性の倍近い割合になっている。これも中学・高校卒業者の進路調べから平成元年の中卒者の最終学校を推計したものと比較すると、専門・短大以上でわずかにちがうが、全体としては根室出身者の就学歴とよく一致している。

表2-6 アンケート協力青年と地元青年の年齢・最終学校歴等の比較

		男		女		N.A.		計		参考資料	
年 齢		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	% ^{注1}
		～19歳以下	10	5.0	13	7.1	0	0.0	23	6.0	500
年 齢	20～24	43	21.6	68	37.0	1	50.0	112	29.1	2,000	25.3
	25～29	60	30.2	50	27.2	0	0.0	110	28.6	2,400	30.4
	30～34	61	30.7	35	19.0	0	0.0	96	24.9	2,400	30.4
	35歳以上	25	12.6	18	9.8	1	50.0	44	11.4	600	7.6
	計	199	100.0	184	100.0	2	100.0	358	100.0	—	—
最 終 学 歴	中 学 校	16	8.0	13	7.0	1	50.0	30	7.8	42	7.6 ^{注2}
	高 校	105	52.8	92	50.0	1	50.0	198	51.4	286	51.7
	専門・短大	31	15.6	71	38.6	0	0.0	102	26.5	200	36.2
	4年生大学	40	20.1	3	1.6	0	0.0	43	11.2	25	4.5
	そ の 他	7	3.5	5	2.7	0	0.0	12	3.1	—	—
中 学 時 代 の 成 績	上	51	25.6	40	21.7	1	50.0	92	23.9	8	6.0 ^{注3}
	中 の 上	42	21.1	55	30.0	0	0.0	97	25.2	79	59.0
	中	74	37.2	71	38.6	0	0.0	145	37.7		
	中 の 下	19	9.5	12	6.5	0	0.0	31	8.1	47	35.0
	下	11	5.5	2	1.1	1	50.0	14	3.6		
	N.A. ^{注4}	2	1.0	4	2.2	0	0.0	6	1.6	—	—
計	199	100.0	184	100.0	2	100.0	358	100.0	—	100.0	

注1：平成2年国勢調査からの概数

注2：平成元年根室市中学卒業生の進路から作成

注3：平成3年根室市中学2年生の成績自己評価

注4：N.A.は無回答、以下同じ

次に中学校時代の成績の自己評価をみると、全体では「上」が23.9%、「中の上」が25.2%、「中」37.7%、「中の下」が8.1%、「下」が3.6%という結果であった。女性の場合、「中の上」以上が50%を越しており、男性も全体の4分の1が、「上」としている。これを根室市の中学在学中の2年生の自己評価と比較してみると、「できるほう」6.0%、「普通」59.0%、「できないほう」35.0%となっており、評価の基準がちがうため、いちがいに言えないが青年層の自己評価のほうが高いことがわかる。これは最終学校歴で、4年生大学卒業者が11%ほど含まれていることも多少影響しているであろうが、調査の協力依頼を市内の大手企業・事業所を中心に行っていることによると思われる。

しかしそれにもかかわらず、「中」以下と答えた青年が半数にのぼっている点に留意する必要がある。

2) アンケート協力青年の家族関係

結婚・親との同居の有無、続柄、家族数から、青年たちの家族関係を見ると（表2-7）、既婚者は全体の40%弱であるが、男性では半数が既婚者である。一方、女性では既婚者は4分の1にすぎず、75.5%が未婚者であった。

親との同居者は、全体では63.9%で、男性の約6割にたいして、女性が10%ほど高くなっている。続柄では、長男・長女であるものが66%で、男女差はあまりない。家族数は4～5人が34.3%ともっとも多くを占め、ついで3人が約30%、2人は13.5%、6人以上が13.5%、1人が8.3%となっている。

これらの結果から、地元青年は、同居すべき親の家族が6割以上おり、長男・長女であ

表2-7 アンケート協力者の家族関係

			男		女		N.A.		計	
結 婚	既 婚 未 婚		103	51.8%	45	24.5%	1	50.0%	149	38.7%
			96	48.2	139	75.5	1	50.0	236	61.3
親との同居	同 居 別 居		117	58.8	128	69.6	1	50.0	246	63.9
			82	41.2	56	30.4	1	50.0	139	36.1
続 柄	長男・長女		138	69.3	115	62.5	1	50.0	254	66.0
	それ以外		59	29.6	68	37.0	1	50.0	128	33.2
	N.A.		2	1.1	1	0.5	0	0.0	3	0.8
家 族 数	1 人		13	6.5	19	10.3	0	0.0	32	8.3
	2 人		29	14.6	23	12.5	0	0.0	52	13.5
	3 人		59	29.6	56	30.4	0	0.0	115	29.9
	4～5 人		73	36.7	57	31.0	2	100.0	132	34.3
	6人以上		23	11.6	29	15.8	0	0.0	52	13.5
	N.A.		2	1.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5
計			199	100.0	184	100.0	2	100.0	358	100.0

るために、いずれは親を扶養することが期待されている人々が多いということになる。

3) 出身と出身地以外の生活経験

出身にかかわる事項と出身地以外での生活経験について見ると(表2-8)、根室の高校の出身者は90%弱であるが、「その他の高校」出身者も10%含まれている。ちなみに高校などの中退経験を持つ青年は、6%ほどであった。根室以外での生活経験のあるものは、55%で、その理由は「就学のため」が約50%、「就職のため」が16.5%、「就学と就職の両方で」18%、「根室市以外の出身者なので」が16%であった。

出身地は根室管内が87%、それ以外の道内が9.6%、道外が2.1%である。

表2-8 出身と出身地以外での生活経験

		実数	構成比 %
出身 高校	根室の高校	312	87.9
	その他の高校	42	11.8
	N.A.	1	0.3
	(計)	355	100.0
中退 経験	ない	359	93.7
	高校中退	15	3.9
	その他の中退	7	1.8
	N.A.	2	0.5
根室 以外 の 生活 経験	ある	212	55.1
	ない	168	43.6
	N.A.	5	1.3
根室 以外 の 生活 経験 以外 の 理由	就学のため	104	49.1
	就職のため	35	16.5
	両方とも	38	17.9
	根室以外出身者	34	16.0
	N.A.	1	0.5
	(計)	212	100.0
出身 地	根室管内	335	87.0
	道内	37	9.6
	道外	8	2.1
	N.A.	5	1.3
中卒時 の親の 職業	自営業	225	58.4
	公務・教員	58	15.1
	民間常勤	57	14.8
	その他	33	8.6
	無職	4	1.0
	N.A.	8	2.1
計		385	100.0

「中学を卒業したとき、あなたの親の職業は何でしたか」という問の回答から、青年層の出身階層を見ると、自営業層が58.4%、公務員・教員層が15.1%、民間常勤者層が14.8%、「その他」層が8.6%、無職層が1%であり、出身家庭の就業が自営業であるものの多さが目立ち、この点もアンケート協力者の特徴になっている。

すなわち地元に着定する基盤は、たんに同居する親の家族がいるばかりでなく、親の生活が自営業で支えられている(もしくは、いた)青年であるということである。

4) 青年層の最終学校歴

最終学校歴の特徴をみると(表2-9)、続柄との関連は、最終学校歴が上がるにしたがって長男・長女の割合が増える傾向にあり、特に大学卒業者の83.7%までが長男・長女で占められているのに対して、中卒者や「その他」では40%代にとどまっている点で対称的である。

これにたいして、出身地が管内である人や、出身校が根室の高校である人の割合は、逆に最終学校歴が上がるにしたがって減る傾向にある。また、高校等の中退経験のあるものは、高校で7人、「その他」で2人いる。

根室以外での生活経験のあるものは、中学・高校卒業者は30%前後の水準にとどまっているが、専門・短大卒業者は93%、大学卒業者は100%になっている。これは、根室市内には高校卒業後の専門学校が、市立病院付属の看護婦養成所以外にないため、高卒後の専門学校・短大以上に就学す

表 2-9 最終学校歴の特徴

	続柄		出身地		出身校		高校等の		根室以外での		最初の就業地	
	長男・長女		根室管内		根室の高校		中退歴あり		生活経験あり		管内	
		%		%		%		%		%		%
中学校	13	43.3	28	93.3	—	—	—	—	10	33.3	24	82.8
高校	132	66.7	179	90.4	179	90.4	7	3.5	57	28.8	171	86.4
専門・短大	68	66.7	86	84.3	87	87.0	0	0.0	95	93.1	71	69.6
4年生大学	36	83.7	31	72.1	29	67.4	0	0.0	43	100.0	24	55.8
その他	5	41.7	11	91.7	8	88.9	2	16.6	7	58.3	8	66.7
計	254	66.0	335	87.0	312	87.9	9	2.3	212	55.1	298	77.4

るためには、基本的に市外へ転出しなければならないためである。

最終学校を終えて最初に就業した地域が管内のものは、中学・高校では80%を超えるが、専門・短大では70%弱、大学では55%であった。専門・短大以上の就学者は、ほぼ100%いったん市外へ転出したにもかかわらず、最初の就職地が管内であるものが過半数をかなり越えるということは、かなり高いUターン率であるとみることができる。

3 青年層の就業の現状と仕事の満足感

(1) 業種別にみた就業の状況

1) 最初の就業と現在の就業先業種

初職と現職の就業先業種をみると(表2-10)、まず初職は、農林漁業10.4%、卸小売・飲食業が13%、金融・保険・不動産業が11.4%、サービス業11.7%、公務30.6%、その

表 2-10 最終学校歴別初職と現職の業種(構成比のみ)

単位 %

		農林 漁業	建設業	製造業	電気・ガス 水道業	運輸・ 通信業	卸小売 飲食業	金融・保険 不動産業	サービ ス業	公務	その他	N.A.	計
初 職	中学校	36.7	10.0	6.7	3.3	0.0	20.0	0.0	6.7	10.0	3.3	3.3	100.0
	高校	11.1	2.5	1.5	3.0	0.0	12.6	16.7	14.1	22.2	14.1	2.0	100.0
	専門・短大	3.9	5.9	2.0	2.9	0.0	8.8	2.9	8.8	52.0	12.7	0.0	100.0
	4年生大学	2.3	2.3	0.0	4.7	0.0	20.9	16.3	14.0	30.2	9.3	0.0	100.0
	その他	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	41.7	8.3	0.0	100.0
	計	10.4	4.4	1.8	3.1	0.0	13.0	11.4	11.7	30.6	12.2	1.3	100.0
現 職	中学校	46.7	3.3	6.7	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0	3.3	100.0
	高校	11.1	3.0	1.0	3.0	0.0	15.1	16.7	11.1	26.8	9.1	3.0	100.0
	専門・短大	4.9	1.0	1.0	2.0	1.0	6.8	2.0	3.9	70.6	6.8	0.0	100.0
	4年生大学	0.0	4.6	0.0	4.6	0.0	23.2	18.6	9.3	39.5	0.0	0.0	100.0
	その他	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0	8.3	0.0	100.0
	計	11.2	2.9	1.3	2.9	0.3	13.0	11.2	8.8	40.0	6.7	1.8	100.0

表 2-11 民間企業就労者におけるアンケート協力者の割合

	(a)根室市調査報告 35歳未満就業者		(b)本調査対象 (農漁業、公務、他除)		協力者比率 (b/a) %
		%		%	
建設業	63	7.6	11	7.1	17.4
製造業	157	18.9	5	3.2	3.2
卸小売・飲食業	209	25.2	50	32.2	23.9
運輸・通信業	53	6.4	1	0.6	1.9
金融・保険・不動産業	140	16.9	43	27.7	30.7
サービス業	207	25.0	34	21.9	16.4
計	829	100.0	144	100.0	17.4

他 12.2%などが目立つが、建設業、製造業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業などへの就業者の少ないことがわかる。初職を最終学校別にみると、中卒者の場合、農林漁業、卸小売・飲食業への就

業する割合が高く、高卒者では、農林漁業、卸小売・飲食業、金融・保険・不動産業、サービス業、公務がそれぞれ 10%前後を占め、専門・短大卒業者は、過半数が公務に就業しており、大卒者は卸小売・飲食業 20%、金融・保険・不動産業 16%、サービス業 14%、公務 30%などが主なものである。

次に現在の仕事を業種別にみると、基本的な構成比は初職とあまり変わらないが、建設業、サービス業、「その他」でわずかに減少し、公務が 10%程増加し、40%に達している点が注目される。とくに専門・短大卒の 70%までが公務に集中しており、公務部門が、Uターン組の一つの「受け皿」的役割を果しているといえる。

民間企業に就労している青年の業種別構成比を、前出の根室市中小企業雇用・給与実態調査報告書の資料と比較して、業種別にこのアンケート調査の協力者の割合をみると（表 2-11）、全体としては 17.4%の人に協力してもらったが、製造業、運輸・通信業などでは著しく低く、逆に卸小売・飲食業や金融・保険・不動産業などの従事者は多目に協力してもらっていることがわかる。これはすでに触れたとおり、アンケートの調査協力を商工会議所、市役所、漁業協同組合、中小企業家同友会などを通じておこなったための片寄りと考えられる。

2) 業種別にみた仕事内容

業種別に職種をみると（表 2-12-a）、職種の構成比は、専門・技術職が 34.0%、事務職が 30.6%、販売・サービス職が 18.5%、生産工程・技能工程・労務職が 8.1%、「その他」が 7.0%であった。就業者が比較的多い業種だけその特徴をみておく。

農林漁業は生産工程・技能工程・労務職が 44%を占めるが、専門・技術職 16%、事務職 18%が含まれている。これは農林漁業が、自営業者だけでなく漁業協同組合の職員などが協力してくれていることによるものと思われる。

建設業は 70%以上が専門・技術職である。電気・ガス・水道業では専門・技術職が 55%、事務職が 27%であり、卸小売・飲食業は、70%が販売・サービス職であった。金融・保険・不動産業では 84%が事務職で、サービス業は 62%が販売・サービス職、20%が専門・技術職である。

公務層は 6割までが専門・技術職で、事務職は 23%に過ぎない。これは最終学校歴が専

表 2-12-a 業種別仕事の内容

	専門・技術職		事務職		販売・サービス職		生産工程・ 技能工程労務職		その他		計	
		%		%		%		%		%		%
農 林 漁 業	7	16.3	8	18.6	1	2.3	19	44.2	4	9.3	43	100.0
建 設 業	8	72.7	0	0.0	3	27.3	0	0.0	0	0.0	11	100.0
製 造 業	1	20.0	1	20.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	5	100.0
電気・ガス・水道業	6	54.5	3	27.3	1	9.1	0	0.0	1	9.1	11	100.0
運輸・通信業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0
卸小売・飲食業	3	6.0	9	18.0	35	70.0	0	0.0	3	6.0	50	100.0
金融・保険・不動産業	2	4.7	36	83.7	5	11.6	0	0.0	0	0.0	43	100.0
サービス業	7	20.6	5	14.7	21	61.8	0	0.0	1	2.9	34	100.0
公 務	91	59.1	36	23.4	0	0.0	9	5.8	18	11.7	154	100.0
そ の 他	6	23.1	17	65.4	3	11.5	0	0.0	0	0.0	26	100.0
N.A.	0	0.0	3	42.9	1	14.3	0	0.0	0	0.0	7	100.0
計	131	34.0	118	30.6	71	18.4	31	8.1	27	7.0	385	100.0

表 2-12-b 業種別就業者の性格

		性 別		続 柄		根室外生活		計	
		男	%	長男・長女	%	経験ある	%		
業 種	農 林 漁 業	36	83.7	23	53.5	20	46.5	43	100.0
	建 設 業	11	100.0	6	54.5	7	63.6	11	100.0
	製 造 業	4	80.0	4	80.0	3	60.0	5	100.0
	電気・ガス・水道業	7	63.6	8	72.7	6	54.5	11	100.0
	運輸・通信業	1	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0
	卸小売・飲食業	27	54.0	32	64.0	26	52.0	50	100.0
	金融・保険・不動産業	11	25.6	31	72.1	13	30.2	43	100.0
	サービス業	22	64.7	22	64.7	13	38.2	34	100.0
	公 務	70	45.5	105	68.2	111	72.1	154	100.0
	そ の 他	8	30.8	20	76.9	10	38.5	26	100.0
N.A.	2	28.6	2	28.6	2	28.6	7	100.0	

門・短大卒の70%に上ることと関連しており、看護婦、保母、建設などの若い専門・技術職が多いためとおもわれる。

3) 就業者の性格からみた業種の特徴

性別・続柄・根室外の生活経験から就業者の特徴をみると(表2-12-b)、男性が多く就業している業種は、農林漁業、建設業、製造業、電気・ガス・水道業、サービス業などであり、女性の多い業種は、金融・保険・不動産業である。卸小売・飲食業、公務は男女ほぼ50%づつの構成比となっている。

続柄で特徴的な点は、農林漁業に自営業者が多いにもかかわらず、必ずしも長男・長女の比率が高くなく、むしろ低いことである。つまり自営業の後継者として地元に残るといふより、いずれ老親を扶養するかもしれないといった動機により、地元にもどり就業して

表 2-13 現在の就業の条件

		実数	構成比	
現職の入職経路	学 校	119	30.9	
	職 安	20	5.2	
	職場の友人等	19	4.9	
	職場外の友人	44	11.4	
	募集広告等	71	18.4	
	その他	107	27.8	
	N.A.	5	1.3	
転職回数	な し	241	62.6	
	1 回	76	19.7	
	2 回	27	7.0	
	3 回以上	27	7.0	
	N.A.	4	1.0	
雇用形態	常 用	368	95.6	
	臨 時	6	1.6	
	パ ー ト	5	1.3	
	N.A.	6	1.6	
就業年数	1 年未 満	46	11.9	
	1 ～ 3 年	92	23.9	
	3 ～ 5 年	76	19.7	
	5 ～ 10 年	83	21.6	
	10 年以上	86	22.3	
	N.A.	2	0.5	
計		385	100.0	
		実数	構成比	累積比
企業規模	3 人以下	15	3.9	3.9
	4 ～ 9 人	40	10.4	14.3
	10 ～ 29 人	50	13.0	27.3
	30 ～ 49 人	32	8.3	35.6
	50 ～ 99 人	29	7.5	43.1
	100 ～ 299 人	43	11.2	54.3
	300 人以上	172	44.7	99.0
	N.A.	4	1.0	100.0
給与水準	9 万円以下	17	4.4	4.4
	10 ～ 14 万	121	31.4	35.8
	15 ～ 19 万	111	28.8	64.6
	20 ～ 24 万	83	21.6	86.2
	25 ～ 29 万	18	4.7	90.9
	30 ～ 34 万	12	3.1	94.0
	35 万円以上	11	2.9	96.9
	N.A.	12	3.1	100.0

いるように見える。

根室以外の生活経験のあるものの比率が高いのは、建設業、製造業、公務員など最終学校歴が高く男性の多い業種であり、低いのは金融・保険・不動産業、サービス業など高卒の女性が多い業種である。

4) 現職の就業条件

現在の職業の就業・就労条件をみると(表 2-13)、入職経路では、「学校を通じて」が 30.9%、「職安を通じて」が 5.2%、「職場の友人等に誘われて」が 4.9%、「職場以外の友人等の紹介で」が 11.4%、「募集広告をみて」が 18.4%、「その他」27.8%であった。公務員のように公募が原則の職業は別としても、学校や職安といった公的な機関を通じての就業はあまり多くなく、友人等の関係で就業しているものも多い。「その他」が多くなっているが、この中には、家業を継ぐなど自営業に従事しているものが含まれているためである。

転職経験のないものは 62.2%で、4 割近くの青年が転職を経験している。20%弱が転職を 1 回経験しており、2 回と 3 回以上がそれぞれ 7%づつ経験をしている。

雇用形態は 95.6%までが常用であり、臨時・パートは 3%弱である。就業年数は 1 年未満が 11.9%であり、1～3 年、3～5 年、5～10 年はそれぞれ 20%前後づつ分布している。10 年以上就業しているものも 22.3%ほどいる。

企業規模は、市役所職員の比率に近い 45%が 300 人以上の企業で就業しており、後は 3 人未満で 4%弱であるほかは、それぞれの規模にほぼ 1 割前後の就業者がいる。この結果、30 人未満の企業に就業している青年は 27.3%であった。

給与水準は、9 万円以下が 4.4%、10～14 万円が 31.4%、15～19 万円が 28.8%、20～25 万円が 21.6%、25～29 万円が 4.7%、30 万円以上が 8%弱である。累積比でみると、20 万円

表 2-14-a 業種別・就業上の特徴

	入 転 経 路				転 職 回 数				雇 用 形 態		就 業 年 数			
	学校・職安		募 集		な し		3 回以上		臨時・パート		3 年未満		10年以上	
農 林 漁 業	6	14.0%	0	0.0%	31	72.1%	2	4.7%	1	2.3%	4	9.3%	22	51.2%
建 設 業	1	9.1	1	9.1	5	45.5	4	36.4	0	0.0	1	9.1	2	18.2
製 造 業	2	40.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	2	40.0
電気・ガス・水道業	5	45.5	1	9.1	4	36.4	2	18.2	0	0.0	4	36.4	3	27.3
運輸・通信業	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
卸小売・飲食業	16	32.0	4	8.0	19	38.0	7	14.0	0	0.0	20	40.0	9	18.0
金融・保険・不動産業	32	74.4	5	11.6	38	88.4	3	0.0	2	4.6	19	44.2	2	4.7
サービス業	16	47.0	3	8.8	19	55.9	14	8.8	1	2.9	14	41.2	9	26.5
公 務	45	29.2	56	36.4	103	66.9	4	9.1	5	3.2	54	35.1	34	22.1
そ の 他	13	50.0	1	3.8	17	65.4	27	15.4	3	11.5	17	65.4	3	11.5
N.A.	2	28.6	0	0.0	2	28.6	1	14.3	1	14.3	2	28.6	0	0.0
計	139	36.1	71	18.4	241	62.6	64	7.0	11	2.9	138	35.8	86	22.3

未満のものが 64.6%までを占めており、全体の 86%が 25万円以下である。

これらの就業条件を、以下業種別にみていくことにする。

就業上の特徴としては(表 2-14-a)、入職経路で目立つのは、金融・保険・不動産業、電気・ガス・水道業、サービス業など、主として高卒段階で就職する業種では「学校・職安を通じて」が多いが、「募集広告で」はほとんど公務層だけであることがわかる。

転職回数が多い業種は、建設業、電気・ガス・水道業、卸小売・飲食業、「その他」などである。雇用形態で臨時・パートが複数いる業種は、金融・保険・不動産業、公務、「その他」である。

就業年数 3 年未満の就業者が多い業種と、10 年以上の人が多い業種をみると、金融・保険・不動産業、サービス業、卸小売・飲食業、「その他」では年数の短い人が相対的に多く、農林漁業、電気・ガス・水道業などでは長い人が多い。

企業規模、給与水準について業種別にみると(表 2-14-b)、9 人未満の零細業種は、農林漁業、建設業などで比率が高く、10~29 人では建設業、電気・ガス・水道業、サービス業が、100~299 人では金融・保険・不動産業が、300 人以上では公務層が圧倒的に高いことがわかる。

給与水準では、14 万円以下が集中しているのが、金融・保険・不動産業、サービス業、「その他」であり、15~20 万円では、製造業、卸小売・飲食業、電気・ガス・水道業、公務層、30 万円以上では農林漁業の 25%が目立っている。最終学校歴の影響が強いと考えられるが、農林漁業や電気・ガス・水道業のなかには自営業で 30 万円以上の所得のあるものもいると推測できる。

年間のボーナスについて、月収のおよそ何か月分かをみると(表 2-14-c)、農林漁業では、「なし」が 14%、6 か月以上が 25%と著しく分散しており、建設業も同じような傾向がある。電気・ガス・水道業は 2~3.9 か月が 64%、卸小売・飲食業は 2~3.9 か月が 50%、4~5.9 か月が 28%であった。金融・保険・不動産業は 65%が 6 か月以上としており、サー

表 2-14-b 業種別・企業規模と給与水準

	企 業 規 模								給 与 水 準					
	9人未満		10~29人		100~299人		300人以上		14万円未満		15~19万円		30万円以上	
農 林 漁 業	26	60.5%	3	7.0%	1	2.3%	0	0.0%	13	30.3%	1	2.3%	11	25.6%
建 設 業	4	36.4	7	63.6	0	0.0	0	0.0	2	18.2	3	27.3	1	9.1
製 造 業	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	3	60.0	0	0.0
電気・ガス・水道業	3	27.3	8	72.7	0	0.0	0	0.0	3	27.3	4	36.4	2	18.2
運輸・通信業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
卸小売・飲食業	10	20.0	10	20.0	8	16.3	0	0.0	19	38.0	17	34.0	3	6.0
金融・保険・不動産業	2	4.6	1	2.3	29	67.4	10	23.2	25	58.2	12	27.9	1	2.3
サービス業	4	11.8	16	47.1	4	11.8	5	14.7	17	50.0	7	20.6	3	8.8
公 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	153	99.4	37	24.0	59	38.3	1	0.6
そ の 他	3	11.5	3	11.5	0	0.0	3	11.5	17	65.3	2	7.7	1	3.8
N.A.	1	12.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0	4	57.2	2	28.6	0	0.0
計	55	14.3	50	13.0	43	11.2	172	44.7	138	35.8	111	28.8	23	6.0

表 2-14-c ボーナスの状況

	な し		~1.9か月分		2.0~3.9		4.0~5.9		6か月分以上		N.A.	
	農 林 漁 業	6	14.0%	0	0.0%	2	4.7%	4	9.3%	11	25.6%	20
建 設 業	2	18.2	2	18.2	3	17.2	3	27.3	0	0.0	1	9.1
製 造 業	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0
電気・ガス・水道業	0	0.0	1	9.1	7	63.6	2	18.2	0	0.0	1	9.1
運輸・通信業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
卸小売・飲食業	1	2.0	2	4.0	25	50.0	14	28.0	0	0.0	3	6.0
金融・保険・不動産業	1	2.3	0	0.0	3	7.0	7	16.3	28	65.1	4	9.3
サービス業	1	2.9	0	0.0	13	38.2	15	44.1	2	5.9	3	8.8
公 務	0	0.0	5	3.2	9	5.8	127	82.5	1	0.6	12	7.8
そ の 他	1	3.8	0	0.0	3	11.5	11	42.3	5	19.2	6	23.1
N.A.	0	0.0	0	0.0	1	14.0	2	28.6	1	14.3	3	42.8
計	12	2.7	10	2.2	68	15.2	255	56.9	49	10.9	54	12.1

ビス業は2~3.9か月と4~5.9か月にほぼ2分されている。公務層は82%までが4~5.9か月であった。

5) 休養と余暇の条件

はじめに、休養・余暇の条件について総括的にみておきたい(表2-15)。

帰宅時間は5時頃16.9%、6時頃41.3%、7時頃13.2%、8時頃7.5%、9時以降4.7%、「その他」10.5%という結果であった。6割近くの人が6時までには帰宅していることでもわかるように、ほぼ定時に仕事が終わる、通勤時間もあまりかからないで帰宅できる青年が多いということを示している。「その他」は、交替勤務などにより5時以前に帰宅する人であると思われる。

このことは月平均の残業時間でも確認できる。無回答と22%とやや多いものの、「なし」が9.9%、9時間以下が33.2%、10～29時間が24.4%、30～49時間4.4%、50～99時間4.9%、100時間以上が1.0%という結果であった。つまり単純に1日平均にすると、1時間以内の人が7割近くにのぼり、残業で帰宅が遅くなる人は1割ほどに過ぎない。

この結果、夕食時間も「決まった時間にとれる」人が55.1%にのぼり、「あまり決まった時間にとれない」が31.2%、「ほとんど決まった時間にとれない」が12.7%で、若者としてはかなり規則的な夕食時間であることがわかる。

ふだんのテレビの視聴時間は、「ほとんどみない」が6.8%、30分位が2.6%、1時間位が21.3%、2時間位が29.4%、3時間位が28.1%、4時間以上が11.4%であった。

就寝時間は、11～12時がもっとも多く、41.8%を占め、ついで12時以降の24.2%、10～11時の21.6%、9～10時の8.3%、「その他」3.1%と続いている。7割までが12時前に就寝しているという結果であった。

次に1週間の休日数をみると、「1日」と答えた人が33.5%、1.5日が31.7%、2日が22.1%であったが、「ほとんどとれない」と答えた人も9.1%いた。

以上の項目について、業種別に(表2-16)、帰宅時間、就寝時間、週休数の3つの関係に着目してみると、休日も含めた余暇の活用条件が異なる、いくつかのタイプに分けることができることに気が付く。

すなわち、農林漁業の場合のように、帰宅時間も就寝時間も比較的早く、休日はほとんどないか、あっても1日だけという、余暇時間がかなり制限されているタイプと、逆に

帰宅時間は早い、就寝時間は遅く、休日も1.5日以上ある、金融・保険・不動産業、公務員などが属するタイプ、その中間もしくは両方の人たちを含む、建設業、卸小売・飲食業、サービス業などのタイプである。余暇をどのように活用するかを決める個人的要素もある

表2-15 休養・余暇の条件

		実数	構成比 %
帰宅時間	5 時 頃	65	16.9
	6 時 頃	159	41.3
	7 時 頃	51	13.2
	8 時 頃	29	7.5
	9 時 以 降	18	4.7
	そ の 他	42	10.9
	N.A.	21	5.5
夕食時間	決まった時間にとれる	212	55.1
	あまりとれない	120	31.2
	ほとんどとれない	49	12.7
	N.A.	4	1.0
テレビ視聴時間	ほとんどみない	26	6.8
	30 分 位	10	2.6
	1 時 間	82	21.3
	2 時 間	113	29.4
	3 時 間	108	28.1
	4 時 間 以 上	44	11.4
	N.A.	2	0.5
就寝時間	9 ～ 10 時	32	8.3
	10 ～ 11 時	83	21.6
	11 ～ 12 時	161	41.8
	12 時 以 降	96	24.2
	そ の 他	12	3.1
	N.A.	1	0.3
一週間の休日	1 日	129	33.5
	1.5 日	122	31.7
	2 日	85	22.1
	ほとんどとれない	35	9.1
	そ の 他	2	0.5
	N.A.	12	3.1
月平均残業時間	なし	38	9.9
	9 時 間 以 内	128	33.2
	10 ～ 29 時 間	94	24.4
	30 ～ 49 時 間	17	4.4
	50 ～ 99 時 間	19	4.9
	100 時 間 以 上	4	1.0
	N.A.	86	22.3

表 2-16 業種別、休養・余暇条件

	帰 宅 時 間						就 寝 時 間				週 の 休 日						夕食時間	
	5～6時		8時以降		6～7時以外のその他		9～11時		12時以降		ほとんどない		1 日		1.5～2日		おりのほとんどは、就寝時間とれない	
農林漁業	25	58.1	2	4.7	4	9.3	27	62.8	1	2.3	14	32.6	19	44.2	8	18.6	19	44.2
建設業	4	36.4	3	27.3	0	0.0	4	36.4	3	27.3	1	9.1	9	81.8	0	0.0	4	36.4
製造業	2	40.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	3	60.0	2	40.0	2	40.0
電気・ガス・水道業	3	27.3	2	18.2	0	0.0	4	36.4	1	9.1	1	9.1	7	63.6	3	27.3	8	72.7
運輸・通信業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
卸売・飲食業	17	34.0	13	26.0	7	14.0	8	16.0	19	38.0	9	18.0	19	38.0	21	42.0	24	48.0
金融・保険・不動産業	26	60.4	6	13.9	2	4.7	9	21.0	14	32.6	1	2.3	0	0.0	41	95.4	32	74.5
サービス業	9	26.5	11	32.4	4	11.8	6	17.6	9	26.5	1	2.9	15	44.1	18	53.0	20	58.9
公務	120	77.9	5	3.2	22	14.3	43	27.9	32	20.8	4	2.6	45	29.2	98	63.6	41	26.6
その他	14	53.8	2	7.7	3	11.5	8	30.7	15	57.7	3	11.5	10	38.5	13	50.0	13	50.0
N.A.	3	42.9	2	24.6	0	0.0	4	57.2	1	14.3	1	14.3	2	28.6	2	28.6	6	85.7
計	224	58.2	47	12.2	42	10.9	115	29.9	96	24.2	35	9.1	129	33.5	207	53.8	169	43.9

だろうが、就業上のこうした条件は、社会的な活動の広がりなどを検討する際留意すべき点であろう。

(2) 仕事に対する意欲

— 仕事の満足感・不満感の構造と学習要求 —

1) 仕事の満足感・不満感

現在の仕事に満足しているかどうかについてみると、「満足」、「ほぼ満足」と「少し不満」「不満」がほぼ50%づつになっている。これを業種と職種の面からみると(表2-17)、満足している人の割合が高い業種は、電気・ガス・水道業、公務層であり、不満が高いのは、農林漁業、建設業、その他である。職種でみると、専門・技術職では満足する人の割合が高いが、事務職、生産工程・労務職、その他の職種では不満とする人の割合がやや高い。

次に「仕事をやめたいと思うことがありますか」という問に対する回答から、不満の構造をみることにする。「仕事をやめたいと思うことがある」人は21.3%、「ときどきある」が48.1%、「ほとんどない」が29.1%であった。これを性別、年齢別にみると(表2-18-a)、女性のほうが「やめたい」と思う人の割合が高く、年令が上がるにしたがって、「やめたい」と思う人は減少していき、「そうは思わない」人の割合が高まる。業種と職種の面からみると(表2-18-b)「やめたい」と思う人が多い業種は、若い女性が比較的多い、卸小売・飲食業、金融・保険・不動産業、「その他」であり、「ほとんど思わない」割合が高いのは、年令の高い男性が多い製造業、電気・ガス・水道業と公務である。

就労条件のうち、給与水準と週休日数についてみると(表2-18-c)、当然ではあるが、給与水準の低い層に「やめたいと思う」人が多く、高くなると「ほとんど思わない」が増えるが、それほど極端な差があるわけではない。また一般に若者は休日数などに敏感だと言われているが、「休日がほとんどない」層では「やめたい」人が3割近くにのぼるが、「ほとんど思わない」人の割合にはあまり差がなく、この結果をみるかぎり、休日数数が仕事

表 2-17 業種別・職種別仕事の満足度

		満 足		ほぼ満足		少し満足		不 満		N.A.	
業 種	農 林 漁 業	8	18.6	11	25.6	15	34.9	9	21.9	0	0.0
	建 設 業	1	9.1	3	27.3	5	45.5	2	18.1	0	0.0
	製 造 業	2	40.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0
	電気・ガス・水道業	0	0.0	6	54.5	2	18.2	3	27.3	0	0.0
	運 輸 ・ 通 信 業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	卸小売・飲食業	5	10.0	19	38.0	11	22.0	14	28.0	1	2.0
	金融・保険・不動産業	5	11.6	17	39.5	17	39.5	4	9.4	0	0.0
	サ ー ビ ス 業	4	11.8	13	38.2	12	35.3	4	12.7	1	2.9
	公 務 所 の 他	26	16.9	60	39.0	45	29.2	23	15.9	0	0.0
	そ の 他	2	7.7	6	23.1	11	42.3	7	27.9	0	0.0
N.A.	0	0.0	3	42.9	1	14.3	1	14.3	2	28.6	
職 種	専 門 ・ 技 術 職	26	28.6	3	42.9	0	0.0	2	28.6	0	0.0
	事 務 職	9	19.8	51	38.9	40	30.5	14	10.7	0	0.0
	販 売 ・ サ ー ビ ス 職	9	7.6	42	35.6	44	37.3	21	17.8	2	1.7
	運 輸 ・ 通 信 職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	生 産 ・ 技 能 労 務 職	6	12.7	26	36.6	22	31.0	13	18.3	1	1.4
	そ の 他	1	19.4	9	29.0	11	35.5	5	16.1	0	0.0
N.A.	2	3.7	8	29.6	5	18.5	12	44.4	1	3.7	
計		53	13.8	139	36.1	122	31.7	67	17.4	4	1.0

表 2-18-a 仕事をやめたいと思うこと (性別・年齢別)

		あ る		たまにある		ほとんどない		N.A.	
性別	男	38	19.1	88	44.2	70	35.2	3	1.5
	女	44	23.9	97	52.7	40	21.7	3	1.6
年齢	～19	9	39.1	8	34.8	5	21.7	1	4.3
	20～24	29	25.9	57	50.9	25	22.3	1	0.9
	25～29	20	18.2	54	49.1	33	30.0	3	2.7
	30～34	16	16.7	44	45.8	35	36.5	1	1.0
	35～	8	18.2	22	50.0	14	31.8	0	0.0
計		82	21.3	185	48.1	110	29.1	6	1.6

に対する不満を左右するほどのものとは言えない。

また、転職経験の有無との関係を見ると(表は省略してある)、経験のない層のほうが「やめたい」割合が高く、転職経験のある人ほうが、やめたいと「ほとんど思わない」割合が高い結果となっている。

総務庁が5年ごとに発表している「世界青年意識調査」における日本青年の意識によると、職場の満足度は「満足」が58%、「不満」が36%、今の仕事を「ずっと続けたい」が28%、「機会があったら変わりたい」が30%、「変わりたいと思うことはあるが、続けることになろう」が28%であったという(1994・1・4付朝日新聞)。

表 2-18-b 仕事をやめたいと思うこと (業種別・職種別)

		あ		る		たまにある		ほとんどない		N.A.	
			%		%		%		%		%
業	農 林 漁 業	6	14.0	24	55.8	13	30.2	0	0.0		
	建 設 業	2	18.2	8	72.7	0	0.0	1	9.1		
	製 造 業	0	0.0	3	60.0	2	40.0	0	0.0		
	電 気・ガ ス・水 道 業	2	18.2	5	45.5	4	36.4	0	0.0		
	運 輸・通 信 業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0		
	卸 小 売・飲 食 業	12	24.0	24	48.0	13	26.0	1	2.0		
	金 融・保 険・不 動 産 業	12	27.9	22	51.2	9	20.9	0	0.0		
	サ ー ビ ス 業	7	20.6	19	55.9	7	20.6	1	2.9		
	公 務 他	30	19.5	64	41.6	58	37.7	2	1.3		
	そ の 他	9	34.6	14	53.8	3	11.5	0	0.0		
	N.A.	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	14.3		
職	専 門・技 術 職	24	18.3	65	49.6	40	30.5	2	1.5		
	事 務 職	31	26.3	59	50.0	26	22.0	2	1.7		
	販 売・サ ー ビ ス 職	14	19.7	37	52.1	19	26.8	1	1.4		
	運 輸・通 信 職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	生 産・技 能・労 務 職	3	9.7	12	38.7	16	51.6	0	0.0		
	そ の 他	8	29.6	10	37.0	8	29.6	1	3.7		
	N.A.	2	28.6	2	28.6	3	42.9	0	0.0		

表 2-18-c 仕事をやめたいと思うこと (給与水準別・週休別)

		あ		る		たまにある		ほとんどない		N.A.	
			%		%		%		%		%
給 与 水 準	9 万 円 以 下	3	17.6	10	58.8	4	23.5	0	0.0		
	10 ～ 14 万	36	29.8	55	45.5	28	23.1	2	1.7		
	15 ～ 19 万	17	15.3	59	53.2	34	30.6	1	0.9		
	20 ～ 24 万	17	20.5	38	45.8	28	33.7	0	0.0		
	25 ～ 29 万	3	16.7	12	66.7	2	11.1	1	5.6		
	30 ～ 34 万	1	8.3	6	50.0	5	41.7	0	0.0		
	35 万 円 以 上	2	18.2	1	9.1	7	63.6	1	9.1		
	N.A.	3	25.0	4	33.3	4	33.3	1	8.3		
一 週 間 の 休 日	1 日	26	20.2	69	53.5	32	24.8	2	1.6		
	1.5 日	22	18.0	56	45.9	42	34.4	2	1.6		
	2 日	20	23.5	42	49.4	22	25.9	1	1.2		
	ほとんどのとれない	10	28.6	14	40.0	11	31.4	0	0.0		
	そ の 他	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0		
	N.A.	3	25.0	3	25.0	5	41.7	1	8.3		

この結果と比較すると、根室の青年は仕事の満足度は低く、仕事をやめたいと思う割合が高いともいえるが、すでに就労条件や休養・余暇条件でみてきたとおり、地域労働市場の状況は、若者にとって有利なものではなく、後で詳しくみると、青年自身この地域が、若者にとって決して住み良いところであるとは思っていないにもかかわらず、むしろ

表 2-18-d 仕事をやめたいと思うこと（職内の仲間・仕事の満足感）

		あ		る		たまにある		ほとんどない		N.A.	
職友 場内・ 仲間の 仲間	い	46	21.4%	99	46.0%	65	30.2%	5	2.3%		
	い	16	29.6	26	48.1	12	22.2	0	0.0		
	どちらとも言えない	20	18.9	53	50.0	32	30.2	1	0.9		
	N.A.	0	0.0	7	70.0	3	30.0	0	0.0		
現満 在足 の感 仕事 の	満	1	1.9	11	20.8	41	77.4	0	0.0		
	ほ	8	5.8	79	56.8	50	36.0	2	1.4		
	少	29	23.8	78	63.9	14	11.5	1	0.8		
	不	44	65.7	17	25.4	6	9.0	0	0.0		
	N.A.	0	0.0	0	0.0	1	25.0	3	75.0		

全国的な傾向とあまりちがいのないことに注目すべきであろう。

また、職場の仲間関係と仕事の満足感との関連をみると(表 2-18-d)、仲間がいないと答えた人に「やめたい」と答える人が多く、「いる」とした人では、「やめたい」ということのある割合が低く、「思ったことがない」割合が高いし、仕事に満足している層は、「やめたい」と思う人はごくわずかなのに比べて、「不満」と答えた内の 65%の人が、「やめたい」と答えている。

これらの結果からすると、仕事を「やめたい」と思う動機は、給与や休日のこともあるが、なんといっても、職場仲間との関係や、仕事のやりがいや満足度に大きく左右されているとすることができる。

2) 仕事を通じての学習意欲

— 仕事のやりがいのみなもと —

仕事のやりがいや満足度はなにによって達成されるのだろうか。たしかに仕事が認められ、高い報酬が保障されればやりがいは一層ますであろう。しかしそれは結果に過ぎないのであって、仕事にやりがいを見出し、満足感を実感できるようにするためのみなもとは、やはり仕事を通じてもっと学びたい、研究したいという探究心によってもたらされるのではないかと思う。

そこで、仕事に対する意欲と関連させて、仕事を通じて専門技能を高める勉強や教養を高める勉強に関する意欲についてみておきたい(表 2-19)。

専門技能を高めるための勉強を「したいと思う」人は 55.8%にのぼり、「思わない」とした人は 12%に過ぎない。教養を高める勉強では「したい」人は 63%と一層高まっている。

表 2-19 仕事を通じてもっと勉強したいか

	したいと思う		思わない		どちらとも言えない		N.A.	
専門技能高める勉強	215	55.8%	47	12.2%	119	30.9%	4	1.0%
教養を高める勉強	243	63.1	45	11.7	94	24.4	3	0.8

両方とも同じような傾向にあるため、専門技能を高める勉強だけについて「したいと思う」人の特徴をみると(表2-20)、女性より男性に、年齢層では若い人より高いほうで、最終学校歴では、高学歴者のほうに、そして職種では、専門・技術職に高い傾向があることがわかる。

そして一層顕著な傾向は、仕事の満足度との関係にみてとれる(表2-21)。仕事に満足しているから、仕事を通じて一層専門技能を高めたいと思うし、そのような学習意欲が仕事の満足感を高めるという相互作用の関係なのだと思う。それは教養を高める勉強に対する意欲との関係でも言えることであり、生涯学習要求の基本的視点なのだと思う。

4 日常生活と社会関係のひろがり

表2-20 専門技能を高める勉強の意欲

		したいと思う		思わない	
性 別	男 女	人数	%	人数	%
		132	66.3	16	8.0
		82	44.6	31	16.8
年 齢	～ 19	12	52.2	9	8.7
	20 ～ 24	46	41.1	38	24.1
	25 ～ 29	67	60.9	33	7.3
	30 ～ 34	66	68.8	24	5.2
	35 ～	24	54.5	15	11.4
最終学校	中 学	8	26.7	20	6.7
	高 校	98	49.5	64	16.7
	専 門 ・ 短 大	70	68.6	24	7.8
	4 年 生 大 学	33	76.7	8	4.7
	そ の 他	6	50.0	3	16.7
職 種	専 門 ・ 技 術 職	93	71.0	6	4.6
	事 務 職	52	44.1	29	24.6
	販 売 ・ サ ー ビ ス	41	57.7	3	4.2
	運 輸 ・ 通 信	0	0.0	0	0.0
	生 産 ・ 技 能 労 務	14	45.2	4	12.9
	そ の 他	12	44.4	5	18.5
計		215	55.8	47	12.2

(1) 青年の家計への寄与と日常生活

1) 青年の収入の家計への寄与
 地元青年は、就業によって地域経済を支えているばかりでなく、その収入によって生計と消費もまた支えている。日常生活と社会関係の基礎をなす、家計への寄与の現状からみていきたい(表2-22)。

「家計を中心的に支えている」青年は36.4%を占め、「補助的に支えている」は37.7%、「家計に入れず自由に使っている」が21.8%であった。男性では過半数が「中心的に」と答えているが、女性では「補助的に」が過半数を占めている。年齢別にみると、30歳を境にして「中心的に」が60%を越すが、これは結

表2-21 仕事の満足感と学習意欲

		専門技能高める勉強したい		したいと思わない		どちらとも言えない		N.A.	
仕事 満足感	満 足	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
	ほ ぼ 満 足	42	79.2	6	11.3	5	9.4	0	0.0
	少 少 不 満 足	89	58.3	12	8.6	45	32.4	1	0.7
	不 満 足	55	45.1	14	11.5	53	43.4	0	0.0
	N.A.	36	53.7	15	22.4	16	23.9	0	0.0
	1	25.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	

表 2-22 家計への寄与の特徴

		中心に支えている		補助的に		自分の自由に		N.A.	
性 別	男	106	53.3%	44	22.1%	42	21.1%	7	3.5%
	女	34	17.9	100	54.3	41	22.8	9	4.9
N.A.		0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
年 齢	～ 19	0	0.0	11	47.8	9	39.1	3	13.0
	20 ～ 24	15	13.4	44	39.3	48	42.9	5	4.5
	25 ～ 29	36	32.7	44	40.0	24	21.8	6	5.4
	30 ～ 34	60	62.5	32	33.3	2	2.1	2	2.1
	35 ～	29	65.9	14	31.8	1	2.3	0	0.0
結 婚	既 婚	107	71.8	34	22.8	4	2.7	4	2.7
	未 婚	33	14.0	111	47.0	80	33.9	12	5.1
親との同居	同 居	42	17.1	119	48.3	74	30.1	11	4.5
	別 居	98	70.5	26	18.7	10	7.2	5	3.6
業 種	農 林 漁 業	26	60.5	7	16.3	7	16.3	3	7.0
	建 設 業	4	36.4	4	36.4	2	18.2	1	9.1
	製 造 業	3	60.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0
	電気・ガス・水道業	5	45.5	2	18.2	4	36.4	0	0.0
	運 輸 ・ 通 信 業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	卸小売・飲食業	17	34.7	20	40.8	11	22.4	1	2.0
	金融・保険・不動産業	9	20.9	19	44.2	12	27.9	3	7.0
	サ ー ビ ス 業	11	32.4	11	32.4	12	35.3	0	0.0
	公 務 層	61	39.6	64	41.6	26	16.9	3	1.9
	そ の 他	4	15.4	14	53.8	7	26.9	1	3.8
N.A.	0	0.0	2	28.6	2	28.6	3	42.9	
計		140	36.4	145	37.7	84	21.8	16	4.2

婚により名実ともに家計の担い手になることを示している。結婚との関係でみると、既婚者では72%までが中心的に支えており、「自由に」と答えた人は3%不足である。未婚者では「自由に」の割合が34%にのぼるが、未婚者の中でも14%の人が家計を中心的に支えているとしている。

また親との同居の有無との関係でみると、同居している層が比較的若い青年であるために「補助的に」や「自由に」と答える層が8割弱にのぼるが、注目すべきは、親と同居していながら家計を中心的に支えている青年層が17%あまりいる点である。この層は、文字どおり老親を支えている若者層といえることができる。

業種別にみると、農林漁業、製造業、電気・ガス・水道業、公務層などが「中心的」の割合が高く、卸小売・飲食業、金融・保険・不動産業など女性が多い業種では「補助的に」の割合がやや高い。

以上の状況が、彼等の日常生活と社会関係の基盤となっている事実である。

表 2-23 朝食と出勤

		毎日とって出勤		たまにとらずに		ほとんどとらずに		N.A.	
			%		%		%		%
性別	男	98	49.2	29	14.6	70	35.2	2	1.0
	女	86	46.7	45	24.5	52	28.3	1	0.5
	N.A.	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
結婚	既婚	89	59.7	22	14.8	36	24.2	2	1.3
	未婚	95	40.3	53	22.4	87	36.9	1	0.4
計		184	47.8	75	19.5	123	31.9	3	0.8

表 2-24 年齢別・夕食とテレビ視聴

	夕食時間				テレビ視聴時間							
	決まった時間に		あまり or ほとんどとれない		ほとんどみない		1時間以内		2～3時間		4時間以上	
		%		%		%		%		%		%
～19歳	8	34.8	14	60.9	2	8.7	5	21.7	11	47.8	5	21.7
20～24	40	35.7	72	64.2	12	10.7	19	17.0	65	58.0	16	14.3
25～29	64	58.2	44	40.0	2	1.8	31	28.2	67	60.9	10	9.1
30～34	68	70.8	27	28.2	8	8.3	26	27.1	51	53.1	9	9.4
35～	32	72.7	12	27.3	2	4.5	11	25.0	27	61.3	4	9.1
計	212	55.1	169	43.9	26	6.8	92	23.9	221	57.5	44	11.4

表 2-25 休日の過ごし方
(複数回答・構成比のみ)

家事・育児	7.4
スポーツ	5.5
レクリエーション・ドライブ	11.6
テレビ・ビデオ・音楽	13.6
読書・勉強	3.1
その他の趣味活動	7.0
外出・ショッピング	15.2
ボランティア活動	0.5
休息・ゴロ寝	15.2
その他	1.8
N.A.	19.0

2) ふだんの生活と休日の過ごし方

ふだんの生活の中から、食事とテレビ視聴時間についてみておく(表 2-23)。

「朝食を毎日とって出勤する」青年は 47.8%、「たまにとらないで」が 19.5%、「ほとんどとらずに」が 31.9%にのぼっている。男女別にはあまり差がないが、男性の場合、「毎日とって」と「ほとんどとらずに」の割合が両方ともやや高い。結婚している青年層では 6 割までが毎日とって出勤しているが、「ほとんどとらずに」が、なお 4 分の 1 近くいる。未婚者の場合は、「毎日とって」と「ほとんどとらずに」が、40%前後づついる。

夕食時間とテレビ視聴時間については、すでに「休養・余暇の条件」としてみているので、ここでは年齢別に簡単にみておきたい(表 2-24)。

20 歳代前半までは「あまり」「ほとんど決まった時間にとれない」が 6 割に上るが、30 歳を過ぎると 7 割までが決まった時間にとれるとしており、通勤時間や勤務時間によって朝食・夕食の乱れが生じているわけではないように思われる。

テレビを見る時間は、2～3 時間と答えた人が 57%にのぼり、1 時間以内が 24%、4 時間以上が 11%であったが、「ほとんどみない」人が 6.8%ほどいた。年齢別にはそれほど大き

な差はない。

最後に、「ふだんの休日に何をしてお過ごしですか」という問に対する答えから、青年たちの休日の過ごし方についてみておく（表2-25）。

もっとも多いのが「外出・ショッピング」と「休息・ごろ寝」で、ともに15.2%づつであった。ついで「テレビ・ビデオ・音楽」13.6%、「レクリエーション・ドライブ」11.6%と続くが、7.4%の人は、「家事・育児」と答えている。「スポーツ」「その他の趣味活動」は5～7%程でありあまり高くない。このほか「読書・勉強」が3.1%、「ボランティア活動」が0.5%であった。

(2) 社会関係のひろがりと社会的活動への参加

1) 職場と地域の仲間の関係

「あなたの職場の中に悩みや愚痴を話せる友人や仲間がいますか」、「あなたの職場以外に悩みや愚痴を話せる友人や仲間がいますか」という問に対する回答をみると（表2-26-a）、職場内に「いる」が55.8%、「いない」が14%、「どちらとも言えない」が27.5%、職場以外ではそれぞれ82.3%、4.9%、10.9%であり、地域の仲間関係が職場の仲間関係より広いことを示している。

表2-26-a 職場内外の友人・仲間の状況

	い る		い な い		どちらとも言えない		N.A.	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
職場内の友人・仲間	215	55.8	54	14.0	106	27.5	10	2.6
職場外の友人・仲間	317	82.3	19	4.9	42	10.9	7	1.8

表2-26-b 職場内外の友人・仲間（性別・年齢・最終学校）

		職場内の友人・仲間				職場外の友人・仲間			
		い る	%	い な い	%	い る	%	い な い	%
性 別	男	102	51.3	37	18.6	146	73.4	18	9.0
	女	113	61.4	17	9.2	171	92.9	1	0.5
年 齢	～ 19	13	56.5	2	8.7	22	95.7	0	0.0
	20 ～ 24	59	52.7	15	13.4	101	90.2	4	3.6
	25 ～ 29	74	67.3	12	10.9	96	87.3	3	2.7
	30 ～ 34	48	50.0	17	17.7	67	69.8	8	8.3
	35 ～	21	47.7	8	18.2	31	70.5	4	9.1
最終学校	中 学	18	60.0	4	13.3	20	66.7	3	10.0
	高 校	109	55.1	29	14.6	169	85.4	6	3.0
	専門・短大	61	59.8	12	11.8	85	83.3	3	2.9
	4年生大学	21	48.8	7	16.3	34	79.1	5	11.6
	そ の 他	6	50.0	2	16.7	9	75.0	2	16.7
計		215	55.8	54	14.0	317	82.3	19	4.9

職場内の仲間と地域の仲間の状況を青年の属性との関係でみると(表2-26-b)、いずれも同じような傾向がある。

すなわち、男性より女性のほうが「いる」としたものの割合が高く、年齢別には、年齢が上がるにしたがってわずかずつではあるが、「いない」割合が高くなっていく傾向にある。最終学校歴ではあまり差はないが、中学・高校、専門・短大卒業者のほうが「いる」とした人の割合が少し高いが、地域の仲間に関しては中学卒業者の「いる」としたものの割合がかなり低い点は特異である。

次に職場内の仲間の関係について就業状況との関係をみると(表2-26-c)、業種別では、「いる」と答えた人が比較的多いのは、サービス業、公務層であり、「いない」人の割合が高いのは、建設業、電気・ガス・水道業、卸小売・飲食業など比較的男性が多い業種である。また職種でみると、生産・技術・労務職で「いない」としたものの割合が高い。しかも、企業規模では、「いない」割合が高いのは29人以下の零細企業に集中しており、この中には、漁業など自営的な形態で、そもそも職場仲間自体が存在しない層と、職場規模が小さくて逆に悩みや愚痴を話す仲間が得にくい層の両方を含んでいると思われる。

表2-26-c 職場内の友人・仲間(業種・職種・企業規模別)

		い る		い な い	
			%		%
業 種	農 林 漁 業	22	51.2	8	18.6
	建 設 業	4	36.4	3	27.3
	製 造 業	2	40.0	1	20.0
	電気・ガス・水道業	0	0.0	6	54.5
	運 輸 ・ 通 信 業	1	100.0	0	0.0
	卸小売・飲食業	24	48.0	10	20.0
	金融・保険・不動産業	23	53.5	4	9.3
	サ ー ビ ス 業	23	67.6	4	11.8
	公 務 層	98	63.6	13	8.4
	そ の 他	14	53.8	5	19.2
	N.A.	4	57.1	0	0.0
職 種	専 門 ・ 技 術 職	73	55.7	18	13.7
	事 務 職	66	55.9	13	11.0
	販 売 ・ サ ー ビ ス	41	57.7	10	14.1
	運 輸 ・ 通 信	17	54.8	9	29.0
	生 産 ・ 技 能 労 務	17	63.0	3	11.1
	そ の 他	1	14.3	1	14.3
	N.A.	7	46.7	5	33.3
企 業 規 模	3 人 以 下	7	46.7	5	33.3
	4 ~ 9	18	45.0	12	30.0
	10 ~ 29	17	34.0	13	26.0
	30 ~ 49	17	53.1	2	6.3
	50 ~ 99	21	72.4	4	13.8
	100 ~ 299	25	58.1	2	4.7
	300 人 以 上	108	62.8	16	9.3
	N.A.	2	50.0	0	0.0

表 2-27 家族・身近に障害者や老人がいるか

		い る		い な い		N.A.	
			%		%		%
年 齢	～19	12	52.2	11	47.8	0	0.0
	20～24	58	51.8	53	47.3	1	0.9
	25～29	56	50.9	54	49.1	0	0.0
	30～34	50	52.1	46	47.9	0	0.0
	35～	32	72.7	12	27.3	0	0.0
結 婚	既 婚	91	61.1	58	38.9	0	0.0
	未 婚	117	49.6	118	50.0	1	0.4
親との同居	同 居	136	55.3	109	44.3	1	0.4
	別 居	72	51.8	67	48.2	0	0.0
計		208	54.0	176	45.7	1	0.3

2) 障害者・老人との関係

すでに触れたことではあるが、地域社会で暮らすということは必然的に障害者や老人とかわりながら暮らすということの意味する。地元で働く青年がさまざまな社会的な活動に参加しながら自己実現をはかっているが、その中でたとえ直接障害者・老人に対するボランティアな活動をしていなくとも、身近かに障害者・老人を意識し接触していることが、このような人々を支える結果になっていると見るべきであろう。

そこで、「家族や身近かに障害者や老人がいますか」という問と、「障害者や老人とふだん接することがありますか」という問に対する回答から、こうした人々との関係の広がりをもておきたい(表 2-27)。

「家族や身近かに障害者・老人がいる」とした人は、全体では 54%と過半数に上り、家族関係の類型別では、既婚者と親と同居している場合に多くなっている。また当然のことながら、年齢が上がるにしたがって「いる」人が多くなり、35 才前後では 7 割以上に達している。

さらに彼らと接する機会に関してみると(表 2-28)、全体では 45.5%の人が「ある」と回答し、「少しはある」は 26.5%、「ほとんどない」も同率の 26.5%であった。結婚の有無や年齢段階別の分布は「家族や身近かにいる」という問に対する回答とほぼ同じ傾向を示しているが、業種別にみると、接する機会が「ある」人の割合が相対的に低く「ほとんどない」人の割合が高いのは、農林漁業、建設業、製造業、電気・ガス・水道業、金融・保険・不動産業、サービス業などであり、逆に「ある」人の割合が高く、「ほとんどない」割合が低いのは、卸小売・飲食業、公務員である。高齢者層はかなりの人にとって身近かにいるのだから、比較的若い青年層が多く就業している業種で「接する機会が少ない」とする回答が多いのは、障害者により重点をおいて意識している答えたからかもしれない。公務員では、仕事のうえで接する機会が多いために「ある」と答えたと思われる。

いずれにしても「ほとんどない」と答えた人は 3 割足らずに過ぎず、ふだんいろいろな機会に障害者や老人と接しているということができる。

表 2-28 障害者・老人と接する機会

			あ る		少しはある		ほとんどない		N.A.	
				%		%		%		%
年 齢	～	19	5	21.7	12	52.2	6	26.1	0	0.0
	20	24	53	47.3	25	22.3	31	27.7	3	2.7
	25	29	47	42.7	26	23.6	36	32.7	1	0.9
	30	34	42	43.8	28	29.2	24	25.0	2	2.1
	35	～	28	63.6	11	25.0	5	11.4	0	0.0
結 婚	既 婚		78	52.3	40	26.8	28	18.8	3	2.0
	未 婚		97	41.1	62	26.3	74	31.4	3	1.3
業 種	農 林 漁 業		18	41.9	11	25.6	12	27.9	2	4.2
	建 設 業		4	36.4	4	36.4	3	27.3	0	0.0
	製 造 業		2	40.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		1	9.1	5	45.5	5	45.5	0	0.0
	運 輸 ・ 通 信 業		1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	卸 小 売 ・ 飲 食 業		24	48.0	14	28.0	12	24.0	0	0.0
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業		17	39.5	6	14.0	20	46.5	0	0.0
	サ ー ビ ス 業		13	38.2	10	29.4	11	32.4	0	0.0
	公 務		83	53.9	39	25.3	28	18.2	0	0.0
	そ の 他		9	34.6	9	34.6	8	30.8	4	2.6
	N.A.		3	42.9	3	42.9	1	14.3	0	0.0
計			175	45.5	102	26.5	102	26.5	6	1.6

表 2-29 社会的な活動への参加

		実数	構成比
地 域 の 行 事	よく参加する	98	25.4
	あまり参加しない	123	31.9
	ほとんど参加しない	155	40.2
サ ー ク ル	加入している	121	31.4
	以前加入していた	31	8.1
	加入していない	227	59.0
ボ ラ ン テ ィ ア	たずさわっている	35	9.1
	以前たずさわっていた	20	5.2
	たずさわっていない	295	76.8

3) 社会的な活動への参加

社会関係の広がりを見るうえで、社会的な活動への参加に関して「祭や運動会などの地域の行事」、「地域サークルやグループ」、「子供会・少年団・福祉活動などのボランティア」の3つについてみていくことにする(表2-29)。

地域行事への参加は、「よく参加する」が25.4%、「あまり参加しない」32%、「ほとんど参加しない」40.2%で、積極的な参加層は4分の1程度である。サークル・グループへの参加では、「加入している」が31.4%、「以前入っていた」が8.1%、「入っていない」が59%である。

またボランティア活動への参加は、「たずさわっている」人が9.1%、「以前たずさわっていた」が5.2%、「たずさわっていない」が76.8%であった。

一般に地域行事への参加より、サークル・グループへの参加のほうが能動的・主体的なかわりと考えられるが、サークル等への参加率のほうが高いということは、地域行事への参加の意志も潜在的には高いとみるべきであろう。より能動的なボランティア活動への参加も、過去の参加者も含めれば15%程度おり、決して少ない割合ではない。

これらの点を念頭に置きながら、それぞれの活動への参加者の特徴をみていきたい。

地域行事の参加は、男性のほうが高く、年令的には30歳代前半で3分の1以上に上っている(表2-30)。最終学校歴では、中卒者と大卒者で高く、高卒、専門・短大卒でやや低くなっているが、これは男女差を反映しているものと思われる。中卒時の親の職業でみると、自営業層出身者は相対的に高く、公務員・教員層出身者では「ほとんど参加しない」が5割に達している。業種でみると、農林漁業、金融・保険・不動産業でかなり高く、「ほとんど参加しない」が5割を越えているのは、建設業、卸小売・飲食業、サービス業などである。金融・保険・不動産業は高卒の女性が多い業種であるにもかかわらず参加率の高

表2-30 地域の行事への参加

		よく参加する		あまり参加しない		ほとんど参加しない		N.A.	
性		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
性別	男	60	30.1	60	30.1	76	38.2	3	1.5
	女	36	19.6	63	34.2	79	42.9	5	2.7
	N.A.	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
年齢	19歳以下	2	8.7	13	56.5	7	30.4	1	4.3
	20～24	28	25.0	37	33.0	43	38.4	4	3.6
	25～29	24	22.0	37	33.9	46	42.2	2	1.8
	30～34	33	34.4	20	20.8	42	43.8	1	1.0
	35歳以上	11	25.0	16	36.4	17	38.6	0	0.0
最終学校	中学校	10	33.3	10	33.3	10	33.3	0	0.0
	高等学校	45	22.7	69	34.8	79	39.9	5	2.5
	専門・短大	23	22.8	32	31.7	44	43.6	3	2.0
	4年生	20	46.5	7	16.3	16	37.2	0	0.0
	その他	0	0.0	5	41.7	6	50.0	1	8.3
中卒時の親の職業	自営業	69	30.8	68	30.4	85	37.9	2	0.9
	公務員・教員	8	13.8	20	34.5	29	50.0	1	1.7
	民間常勤	13	22.8	23	40.4	20	35.1	1	1.8
	その他	7	21.2	11	33.3	15	45.5	0	0.0
	無職	1	25.0	1	25.0	1	25.0	1	25.0
	N.A.	0	0.0	0	0.0	5	62.5	3	37.5
業種	農林漁業	21	48.8	11	25.6	9	20.9	2	4.7
	建設業	2	18.2	3	27.3	6	54.5	0	0.0
	製造業	1	20.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0
	電気・ガス・水道業	3	27.3	3	27.3	5	45.5	0	0.0
	運輸・通信業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	卸小売・飲食業	13	26.0	11	22.0	26	52.0	0	0.0
	金融・保険・不動産業	20	46.5	14	32.6	8	18.6	1	2.3
	サービス業	10	29.4	6	17.6	17	50.0	1	2.9
	公務	24	15.7	57	37.3	71	46.4	1	0.7
	その他	3	11.5	14	53.8	8	30.8	1	3.8
	N.A.	1	14.3	1	14.3	3	42.9	2	28.6

いは、おそらく企業ぐるみでの参加が含まれているものと思われる。参加が少ない業種が比較的小規模企業の多いことも、このことを裏付けている。

サークル等の参加についてみると(表2-31)、やはり男性のほうが参加率が高く、女性の場合3分の2以上が未加入である。年齢別にみると20歳代より30歳代で参加率が高まる傾向にあり、若い青年層より地域に定着する覚悟を決めた30歳代になって本腰を入れるということなのかもしれない。最終学校歴では大卒で5割を越えている点特徴的である。出身階層で見ると、地域行事参加とは逆で、公務員・教員層や民間常勤層出身者で相対的に高いが、最終学校歴の傾向と関連していると思われる。また業種別にみると農林漁業、

表2-31 サークル加入状況

		加入している		以前加入していた		加入していない		N.A.	
			%		%		%		%
性別	男	79	39.7	12	6.0	104	52.3	4	2.0
	女	42	22.8	19	10.3	121	65.8	2	1.1
	N.A.	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0
年齢	19歳以下	3	13.0	0	0.0	20	87.0	0	0.0
	20～24	32	28.6	8	7.1	72	64.3	0	0.0
	25～29	32	29.1	15	13.6	59	53.6	4	3.6
	30～34	38	39.6	5	5.2	53	55.2	0	0.0
	35歳以上	16	36.4	3	6.8	23	52.3	2	4.5
最終学校	中学校	12	40.0	2	6.7	15	50.0	1	3.3
	高等学校	50	25.3	14	7.1	131	66.2	3	1.5
	専門・短大	34	33.3	14	13.7	52	51.0	2	2.0
	4年生大学	22	51.2	0	0.0	21	48.8	0	0.0
	その他の	3	25.0	1	8.3	8	66.7	0	0.0
中卒時の親の職業	自営業	65	28.9	17	7.6	139	61.8	4	1.8
	公務員・教員	24	41.4	4	6.9	29	50.0	1	1.7
	民間常勤	23	40.4	4	7.0	29	50.0	1	1.8
	その他の	7	21.2	5	15.2	21	63.6	0	0.0
	無職	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0
	N.A.	1	12.5	0	0.0	7	87.5	0	0.0
業種	農林漁業	21	48.8	1	2.3	20	46.5	1	2.3
	建設業	6	54.5	1	9.1	4	36.4	0	0.0
	製造業	3	60.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0
	電気・ガス・水道業	4	36.4	2	18.2	5	45.5	0	0.0
	運輸・通信業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	卸小売・飲食業	18	36.0	2	4.0	30	60.0	0	0.0
	金融・保険・不動産業	13	30.2	2	4.7	28	65.1	0	0.0
	サービス業	12	35.3	5	14.7	17	50.0	0	0.0
	公務員	39	25.3	16	10.4	95	61.7	4	2.6
	その他の	5	19.2	1	3.8	20	76.0	0	0.0
	N.A.	0	0.0	1	14.3	5	71.4	1	14.3

製造業、建設業などで高く、卸小売・飲食業、金融・保険・不動産業、公務員などで未加入者の割合が高くなっており、地域行事参加とは対称的な傾向を示している。サークル等の参加者は、自営業や比較的小規模な企業の就労者が地域に仲間を求めている場合が多いとみることができる。

ちなみにその活動内容の一端を、自由記述から紹介しておく、青年会議所や中小企業同友会、商店街青年部・漁協青年部、労働組合などの社会活動、サッカー・テニス・野球・ソフトボールなどのスポーツ活動、音楽バンド・絵画サークル、伝統芸能などの文化活動、手話や保育・青少年健全育成など福祉・教育活動など、多岐にわたっている。これらの活

表 2-32-a ボランティア活動への参加（性別・年齢・最終学校・中卒時の親の職業）

		たずさわっている		以前たずさわっていた		たずさわっていない		N.A.	
			%		%		%		%
性別	男	28	14.1	8	4.0	149	75.3	13	6.6
	女	7	3.8	12	6.5	144	78.3	21	11.4
	N.A.	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0
年齢	19 歳 以 下	1	4.3	0	0.0	20	87.0	2	8.7
	20 ~ 24	6	5.4	7	6.3	87	77.7	12	10.7
	25 ~ 29	8	7.3	7	6.4	83	75.5	12	10.9
	30 ~ 34	13	13.5	5	5.2	72	75.0	6	6.3
	35 歳 以 上	7	16.3	1	2.3	33	76.7	2	4.7
最終学校	中 学 校	4	13.3	1	3.3	22	73.3	3	10.0
	高 校	14	7.1	10	5.1	154	78.2	19	9.6
	専 門 ・ 短 大	9	8.8	6	5.9	80	78.4	7	6.9
	4 年 生 の 大 学	8	18.6	3	7.0	29	67.4	3	7.0
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	10	83.3	2	16.7
中卒時の親の職業	自 営 業	19	8.5	12	5.4	171	76.3	22	9.8
	公 務 員 ・ 教 員	8	13.8	3	5.2	42	72.4	5	8.6
	民 間 常 勤	7	12.3	3	5.3	45	78.9	2	3.5
	そ の 他	1	3.0	2	6.1	28	84.8	2	6.1
	無 職	0	0.0	0	0.0	3	75.0	1	25.0
N.A.	0	0.0	0	0.0	6	75.0	2	25.0	
業 種	農 林 漁 業	5	11.6	0	0.0	31	72.1	7	16.3
	建 設 業	3	27.3	1	9.1	6	54.5	1	9.1
	製 造 業	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	0.0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0	0.0	1	9.1	9	81.8	1	9.1
	運 輸 ・ 通 信 業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	卸 小 売 ・ 飲 食 業	4	8.0	2	4.0	41	82.0	3	6.0
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	2	4.7	3	7.0	35	81.4	3	7.0
	サ ー ビ ス 業	3	8.8	2	5.9	26	76.5	3	8.8
	公 務 員	17	11.0	9	5.8	117	76.0	11	7.1
	そ の 他	0	0.0	1	4.0	20	80.0	4	16.0
N.A.	0	0.0	0	0.0	6	85.7	1	14.3	

表 2-32-b 社会関係とボランティア参加

		ボランティアへの参加						
		参加している・していた		たずさわっている		N.A.		計
			%		%		%	
家族・身近に 障害者・老人 が	い る	38	18.3	154	74.0	16	7.7	208
	い な い	17	9.7	140	79.5	19	10.8	176
	N.A.	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1
障害者・老人 に接する機会	あ る	36	20.6	126	72.0	13	7.4	175
	少しはある	11	10.8	82	80.4	9	8.8	102
	ほとんどない	6	5.9	83	81.4	13	12.7	102
	N.A.	2	33.3	4	66.7	0	0.0	6
サークル加入	加 入	35	28.9	78	64.5	8	6.6	121
	以 前 加 入	9	29.0	19	61.3	3	9.7	31
	未 加 入	9	4.0	195	86.3	22	9.7	226
	N.A.	2	33.3	3	50.0	1	16.7	6

動は、若者同士の楽しみであると同時に、それ自体地域社会へのボランティア活動という側面が強いことがわかる。

そこで最後にボランティア活動の参加状況についてみると(表 2-32-a)、性別、年齢別の特徴や最終学校歴、出身階層などもサークル参加の状況とほぼ同じ傾向を示している。ただ業種では公務層が高いほかに、実数としては少ないが建設業でやや高くなっている。

そこでボランティア活動参加者の特徴を障害者・老人とのかかわりなどとの関連でみておくと(表 2-32-b)、家族や身近かに障害者や老人がいたり、接する機会のある人のほうが、過去の参加も含めて活動に参加している割合が高いが、それにもまして、サークル等の活動への参加との相関が高い点が注目される。

繰り返しになるが、地域のサークルやグループに参加して活動すること自体、ある意味ではボランティア活動に参加するという側面を持っていて、それを基盤にしてより直接的な活動へと参加していくということなのだと思う。

地元で働く青年は、仕事と社会関係の中で、地域社会を支えているという事実の一端が明らかになったと思う。

5 青年の学校生活と教育に関する意見

学校時代の社会関係のおもなものとして友達と教師がいるが、地元で働く青年の場合、高校段階までの友達は現在も友人・仲間関係にあるものも少なくないであろう。したがってここでは、青年の学校時代からの先生との交流を、学校生活の一環としてみておきたい。

青年たちの学校時代の生活の位置を推測する指標として、成績によるグループ別にみる、それはまた地元青年の学校教育における位置と性格にもかかわるものと思われる。

さらにここでは、学校時代を振り返って、学校の勉強に対する現在の思いと学校教育に対する意見・期待をみていくことにしたい。

なぜならば、教育関係者のなかには、若者の地域離れを学校教育のあり方とかかわらせてみようとする視点があり、それはそれで大切なことではあるが、その際、地域から出ていく若者ばかりに目を奪われるあまり、地元で生活をしている青年の学校教育に関する意見や要望が必ずしも明らかにされてこなかったのではないかと考えたからである。

しかも、青年期は、学校教育に対して比較的自由に発言できる立場にある。「自由に」という意味は、彼ら自身が学校生活から開放されてた存在であるという面と、自分の子どもを育て教育する時期に少し間があり、わが子に引きつけて学校教育のあり方を考えるという制約から自由であるという2つの面がある。

(1) 教師との交流と学校の勉強に対する思い

1) 中学・高校時代の成績と先生との交流

性別・最終学校歴別・業種別に中学時代の成績の自己評価をみると（表2-33-a）、すでに触れたとおり、全体では、「上」23.9%、「中の上」25.2%、「中」以下が49.4%であり、男女差はあまりなく、最終学校歴ではやはり大学卒で「上」の割合が際立って高いことがわかる。

参考までに、これを中学2年生とその親の成績評価と比較すると（表2-33-b）、基準のとり方が違ってはいるものの、この青年調査での「上」「中の上」の割合が高く、「中の下」

表2-33-a 中学時代の成績（性別・最終学校・業種別）

		上		中の上		中		中の下		下		N.A.		計
性別	男女 N.A.	51	25.6%	42	21.1%	74	37.2%	19	9.5%	11	5.5%	2	1.0%	199
		40	21.7	55	30.0	71	38.6	12	6.5	2	1.1	4	2.2	184
		1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	2
最終学校	中学	2	6.7	5	16.7	13	43.3	7	23.3	2	6.5	1	3.3	
	高校	38	19.2	46	23.2	86	43.4	15	7.6	10	5.0	3	1.5	
	専門・短大	28	27.5	33	32.4	31	30.4	7	6.9	2	1.9	1	1.0	
	4年生大学	22	51.2	11	25.6	9	20.9	1	2.3	0	0.0	0	0.0	
	その他	2	16.7	2	16.7	6	50.0	1	8.3	0	0.0	1	8.3	
業種	農林漁業	4	9.3	8	18.6	18	41.9	9	20.9	4	9.0	0	0.0	
	建設業	1	9.1	2	18.2	6	54.5	0	0.0	2	18.0	0	0.0	
	製造業	0	0.0	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	
	電気・ガス・水道業	2	18.2	2	18.2	5	45.5	2	18.2	0	0.0	0	0.0	
	運輸・通信業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	卸小売・飲食業	15	30.0	10	20.0	17	34.0	4	8.0	2	4.0	2	4.0	
	金融・保険・不動産業	17	39.5	12	27.9	11	25.6	3	7.0	0	0.0	0	0.0	
	サービス業	1	2.9	10	29.4	18	52.9	4	11.8	0	0.0	1	2.9	
	公務	45	29.2	41	26.6	56	36.4	7	4.5	3	2.0	2	1.3	
	その他	7	26.9	7	26.9	9	34.6	0	0.0	3	12.0	0	0.0	
	N.A.	0	0.0	2	28.6	3	42.9	1	14.3	0	0.0	1	14.3	
計		92	23.9	97	25.2	145	37.7	31	8.1	14	3.6	6		385

表 2-33-b 中学生の成績評価の比較

		上	中の上	中	中の下	下
根室市	親の評価	8.8 %	26.4 %	32.0 %	22.4 %	10.4 %
中学2年生	本人の評価	6.0	59.0		35.0	
青年の中学時代の評価		23.9	25.2	37.7	8.1	3.6
(参考) 北海道中学2年生		21.7		57.9	20.3	

表 2-33-c 中学時代の成績と教師との交流度

		上		中の上		中以下		N.A.		計	
中学で気軽に話せる先生	いた	63	68.5 %	58	59.8 %	106	55.8 %	2	33.3 %	229	59.5 %
	いない	14	15.2	22	22.7	47	24.7	0	0.0	83	21.6
	どちらとも言えない	15	16.3	17	17.5	37	19.5	2	33.3	71	18.4
	N.A.	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	33.3	2	0.5
中学の先生との交流	ほとんどない	67	72.8	71	73.2	152	80.0	3	50.0	293	76.1
	年賀状程度	17	18.5	19	19.6	29	15.3	1	16.7	66	17.1
	それ以上	8	8.7	7	7.2	8	4.2	0	0.0	23	6.0
	N.A.	0	0.0	0	0.0	1	0.5	2	33.3	3	0.8
計		92	100.0	97	100.0	190	100.0	6	100.0	385	100.0

以下の割合の少ないことがわかる。

この結果をそのまま受け止めれば、地元に残った、あるいはもどってきた青年は、中学時代の成績が比較的よい部分であったということもいえるし、またこのアンケートに協力してくれた青年は、地元に残った青年のなかでも成績のよいものたちであったということもできる。それは業種別の分布でも明らかであり、卸小売・飲食業、金融・保険・不動産業、公務員などで、「中の上」以上のものがかなり多くなっている。

以上のことに留意しながら、「中」以下を一括して、教師との交流の状況を見ると(表2-33-c)、「中学校で気軽に話せる先生はいましたか」という問に対して「いた」と答えたものが59.5%、「いない」が21.6%、「どちらとも言えない」が18.4%であった。成績のよかったもののほうが、「いた」とした割合が高く、「中」以下の場合、「いない」と答えた人の割合が高くなっているが、それほど極端な差があるわけではない。また「中学校の先生と現在でもつきあいがありますか」という問の回答では、「ほとんどない」者が全体の4分の3を占め、「年賀状程度」の交流が17.1%、「それ以上のつきあいがある」は6%であった。成績との関係では「ほとんどない」と「それ以上のつきあい」で少し違いがあるが、たいした差ではない。

高校時代の成績と教師との交流をみると(表2-34)、性別の成績分布では、中学時代よりやや低くなっているが、男女では、中学時代と「上」と「中以下」で比率が逆転していることがわかる。また気軽に話せる教師についても、中学時代と同じ傾向が認められるが、成績による差は一層小さくなっている。

表 2-34 高校時代の成績と先生との交流

		上		中の上		中以下		N.A.		計	
性別	男	30	16.0%	43	22.9%	110	58.5%	5	2.7%	199	51.7%
	女	35	19.6	58	32.4	81	45.2	5	2.8	184	47.8
	N.A.	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	2	0.5
気軽に話せる先生	いた	40	61.5	63	62.4	108	56.3	2	20.0	213	57.9
	いた	13	20.0	15	14.9	44	22.9	1	10.0	73	19.8
	どちらも	11	16.9	22	21.8	39	20.3	3	30.0	75	20.4
	N.A.	1	1.5	1	1.0	1	0.5	4	40.0	7	1.9
計		65	100.0	101	100.0	192	100.0	10	100.0	368	100.0

表 2-35 学校段階別の先生との交流

	小学校		中学校		高校	
ほとんどない	279	75.8%	278	75.5%	278	75.5%
年賀状程度	68	18.5	66	17.9	57	15.5
それ以上の付き合い	18	4.9	21	5.7	24	6.5
N.A.	3	0.8	3	0.8	7	1.9
計	368	100.0	368	100.0	366	100.0

現在の教師との交流の状況を、小学校から高校までで比較してみると(表 2-35)、「ほとんどない」とした人が 75%前後、「年賀状程度」が 2割弱、「それ以上のつきあい」が 5%前後と、どの学校段階でも共通していることがわかる。学校を卒業してからかなりの年月が経っているにもかかわらず、5%前後の青年が、学校時代の先生と年賀状の挨拶以上の交流があることの意味は、それほど小さいものではないように思われる。学校教育への信頼と期待のあらわれの一端とみることができる。

2) 学校の勉強に対する思い

同じことは「学校時代を振り返って、もっと勉強しておけばよかったと思うことがありますか」という問に対する回答からも読み取ることができる(表 2-36)。

「思うことがある」と答えたものが、70.4%、「ない」が 16.4%、「どちらとも言えない」が 12.5%であり、もっと勉強しておけばよかったと思う青年の多さが目立つ。

しかも注目すべきことは、「思うことがある」とした青年たちは、中学校時代の成績や最終学校歴によってそれほど差がないという点である。むしろ、み方によっては中学時代に成績が芳しくなかったからこそ、もっと勉強しておけばよかったと思う人が多いとも言えるが、青年の学校時代の勉強に対する思いからすれば、学校の成績評価などは相対的なものなのかもしれないという思いにかられる。またこのような感想や思いを、今だから言える過去の郷愁のたぐいとして軽視すべきではないと思う。すでにみたとうり、仕事を

表 2-36 学校での勉強に対する感想

		学校時代もっと勉強しておけばよかったと思うか								計	
		思うことある		ない		どちらとも言えない		N.A.			
中学の成績	上	63	68.5%	19	20.7%	10	10.9%	0	0.0%	92	100.0%
	中の上	68	70.1	14	14.4	14	14.4	1	1.0	97	100.0
	中以下	137	72.1	30	15.8	23	12.1	0	0.0	190	100.0
	N.A.	3	50.0	0	0.0	1	16.7	2	33.3	6	100.0
最終学校	中学校	23	76.7	5	16.7	2	6.7	0	0.0	30	100.0
	高校	127	64.1	38	19.2	31	15.7	2	1.0	198	100.0
	専門・短大	82	80.4	12	11.8	8	7.8	0	0.0	102	100.0
	4年生大学	31	72.1	5	11.6	7	16.3	0	0.0	43	100.0
	その他	8	66.7	3	25.0	0	0.0	1	8.3	12	100.0
計		271	70.4	63	16.4	48	12.5	3	0.8	385	100.0

通じて専門技能や教養を高めるための勉強をしたいという意欲の根底に、このような思いが生かされているとみるべきである。

(2) 学校教育に対する意見と期待

1) 自分の受けた学校教育に対する意見

「今振り返って、あなたが受けてきた学校教育に対して一番言いたいことは何ですか」という問に対する自由回答から、自分たちの受けてきた学校教育に関する意見をみておきたいと思う。巻末に、自由回答の内容をそのまま掲載しており、これらを一応内容別に分類したものが(表2-37)である。個人の意見を分類すると平板になり、また主観も混じるために、是非なまの声に直接触れて欲しいが、これらの意見に関して、いくつかの特徴を指摘することができる。

第1に、自計式アンケートにも関わらず、多くの青年が意見を寄せてくれた点に関わってである。

私たちは、地元青年からすれば「よそ者」であり、それがおこなうアンケート調査になぜ協力しなければならないのかという思いがあつて当然だし、このような調査で何がわかるかという気持ちもあると思う。実際ある公務員の男性は、「『優秀な』人たちは自分で社会の動きがつかめず、アンケートというものをすぐに使う。集まったものを集計しそれが結果と考える。アンケートなんて真面目にする人が何人いるかも知らずに……」と疑問を投げかけている。

しかしその一方で彼は「(学校教育は)一握りの優秀な子どもをみつけるだけ、後の子どもはその他大勢という感じ。学力が優秀であっても人間性は別」と書いており、続けて「調査をお出しの『優秀な』みなさん、その他大勢の人たちは、あなたたちより一枚うわてかもしれませんよ」と結んでいる。調査者への批判と同時に、まことに今日の学校教育に関する鋭い意見を寄せていると思う。このような意見が延100人あまりの青年から寄せられ

表2-37 あなたがうけた学校教育に関する意見

	管理教育 体 罰	学歴主義 差別化	画一主義 没個性	つめこみ 受験だけの教育	役立つ 教 育	教 師	
						評 激	価 励
農 林 漁 業	1		1	2	2		1
建設・製造 電気・運輸					1	2	1
卸小売・飲食 サービス業	3	1	6	1	6	7	3
金融・保険 不動産業	1	1		2	3	1	3
公 務	6	4	4	2	7	2	9
そ の 他							
N.A.							
計	11	6	11	7	19	12	17

た事実が重要であるとおもわれる。

第2に、自分たちの受けた学校教育は、教師のあり方を通して語られることが多く、学校教育における教師の重みをいままさながら感じるということである。

「管理教育や体罰」に関する批判が11件、「学歴主義や教育における差別」に対する疑問・批判6件、「没个性的で画一的な教育」に対する批判10件は、どちらかといえば教育制度のあり方に関するものであり、「つめこみ教育や受験だけの勉強」に対する意見5件、「役に立つ勉強の教育」への要望などは、教育内容に関わるものと考えることができる。これに対して、このようなことの具体的な実態を教師への批判や要望・激励などの形をとって述べられていることである。

サービス業に従事している女性は、「私は、成績はよくも悪くもなかったのですが、やはり差別というか、成績のいいひとはかわいがられ、悪い人には冷たいというか、あまり相手にしてもらえない感じでした。だからよけいにそういう人が、『どうでもいい』とか、勉強しなくなったりするんじゃないかと思いました」と書いている。

教師の行動を通して、自分たちが受けた教育に対する批判を述べているが、単に批判するだけでなく、教育に対する信頼を教師に対する要望に託して書いているものもある点に注目する必要がある。

たとえば、金融・保険・不動産業に勤めるある女性は、「(先生は)もっと『この子たちの人生に影響が大なんだ』ということを自覚した教育をしてほしい。『教師』屋にはなってほしくないです」と述べている。

表 2-38 今の学校教育にのぞむこと

	体験学習 ボランティア	コミュニ ケーション 人との接し方 人間関係	人間教育 道 徳	社 会 性 専 門 性	創 造 力 思考力育てる	個性尊重	のびのび ゆとり	教師への 要 望	国 際 性 コンピュータ
農 林 漁 業				1	1	1		1	
建設・製造 電気・運輸			3		1	1		1	
卸小売・飲食 サービス業		2	10	3		9	2	4	1
金融・保険 不動産業	1	2				1	2		2
公 務	2	4	14	3	3	9	3	9	2
そ の 他									
N.A.									
計	3	8	27	7	5	21	7	15	5

2) 学校教育に関する要望

「これからの学校教育を考えたとき、どのような教育が一番重要だと思いますか」という質問に対する自由回答も巻末に掲載してあるが、この意見を類型化してみると(表2-38)、青年たちが、いろいろな角度から教育について考えていることがわかる。

もっとも多かった意見として「人間尊重の教育、道徳を重視する教育」(27件)、「個性重視の教育」(20件)があり、教育行政が重視している点についてもかなりよく知っていることがうかがえる。しかしそれは必ずしも行政がめざす方向と一致しているわけではなく、彼等なりの独自性を持っている。

たとえば「個性を伸ばす(教育)。みなちがう人間(人格)ということ認め合う。1つのものさしだけで計らない」(公務員、女性)、「いい学校に入るために勉強することもいいことだと思いますが、学校って友達がたくさんいて、たくさんの友達ができ、楽しいところなんだって思えるようになるとステキですね」(金融・保険業、女性)といった意見が多い。

また「体験学習やボランティア活動を積極的に取り組むべきだ」(3)、「人との接し方、人間関係やコミュニケーションの大事さを教えるべき」(8)、「のびのびとしてゆとりのある教育の実現」(7)などがあり、教師への要望も15件寄せられている。

その中には、「よい、悪いの指導。お互いに思い出にのこる教育」(建設業、男性)という、教員と生徒の相互の関係に注目した発言もあれば、「教師に(何でも)押し付ける(ことのないようにするための)親の教育」(卸小売・飲食業、男性)という、親に対する注文も含まれている。

つまり青年たちは、学校教育のゆがみを行政や教育をおこなっているものの責任にして、それらに対する批判だけをしているのではなく、教師－生徒の関係や、教師－親の関係にまで視点を向けて考えているのである。

こうした意見が、的を得たものになっているかどうかの判断は読み手にゆだねるとして、地元青年が教育についてしている発言を、地域における教育のあり方を検討する際の貴重な意見として受けとめる必要があると思う。

6 地元働く青年の地域観・定住指向

(1) 地域観と定住希望をめぐる葛藤

(表2-39)は、根室で働く青年たちの地域観と定住希望にかんする回答の総括表である。

「これからの根室はどうなっていくと思いますか」、「根室は若い人が働き、住むところとしていいところだと思いますか」という問は、現にそこで働き、生活している彼等に対してはある意味で酷なものだが、若者らしいきまじめさで回答している様子がわかる。

これからの根室が「発展していく」と考えている青年は、1割にも満たない。「あまり変化しない」と思っている人は42.1%、「衰退していく」と考える人は30.1%であり、「わからない」と答えた人も17.4%いる。

また、根室は若者にとって「住み良いところと思う」人も1割足らずの11.9%に過ぎない。「(そうは)思わない」人は48.8%とほぼ半数に近い。「どちらとも言えない」が33.7%であった。

表2-39 若者の根室観

		実数	構成比 %
これからの根室は	発展していく	38	9.9
	あまり変化しない	162	42.1
	衰退していく	116	30.1
	わからない	67	17.4
	N.A.	2	0.5
根室にとつて若者は	住みよい所と思う	46	11.9
	思わない	188	48.8
	どちらとも	145	37.7
	N.A.	6	1.6
あなたにとつて根室は	住みよい所と思う	154	40.0
	思わない	89	23.1
	どちらとも	140	36.4
	N.A.	2	0.5
あなたも根室に	住み続けたい	156	40.5
	できれば出たい	84	21.8
	どちらとも	142	36.9
	N.A.	3	0.8

客観的にみれば根室は、あまり発展の可能性もなく、若者にとって住みよいところだとは思えないと考えている。

しかし彼等は、そうした客観的に地域を見ている立場ではなく、日々そこに生活し、やがて子どもを育てていく存在なのである。

「あなたにとって根室は住みよいところだと思いますか」、「あなたはこれからも根室に住み続けたいですか」という問は、結果的には地元青年の「覚悟」を問うていることになる。

自分にとって根室は「住みよいところ」と思う青年は40.0%、「(そうは)思わない」が23.1%、「どちらとも言えない」が36.4%である。さらに「これからも住み続けたい」と思っている人は、40.5%、「できれば(根室を)でたい」が21.8%、「どちらとも言えない」が36.9%であった。

迷いながらも根室を住みよいところだと思い、住み続けたいと思っている若者が4割いることに注目したい。

同じ質問に対する各社会層の比較した結果は、序章でも触れられているとおり、青年層が相対的には好意的な地域観を持ち、定住指向も高くなっている。しかしそのことは、たんに見方が楽観的だといった性格の問題ではなく、次のような問題提起を含んでいるように思われる。

客観的にみれば、自分たちの住んでいる地域は発展の可能性も持ちにくく、若者の住みにくい街と考えざるをえないと思いながらも、自分にとっては住みよい地域であり、住み続けたいと思っている、地域認識と定住希望の間のズレと葛藤のなかに、根室の将来にたいする展望を見いだす必要があるということを示している。

以下、地域観のちがいや定住希望のちがいと特徴を見ていくことにする。

(2) 青年層の立場と地域発展の可能性に対する見方

1) 出身と就業形態からみた地域観

出身地、最終学校歴との関係でみると(表2-40-a)、管外出身者よりむしろ管内出身者のほうが、発展の可能性についてより厳しい見方をしており、最終学校歴では専門・短大卒と大卒の間で目立ったちがいのことがわかる。大卒者は比較的管外出身者が多いことも影響しているのかもしれないが、地域をよく知っている人のほうが厳しい認識を示しているといえる。

つぎに就業上の特徴をみると(表2-40-b)、業種別では農林漁業と公務員層で「衰退する」という見方をするものの割合が高く、卸小売・飲食業、サービス業では「発展していく」とする人がやや多いことがわかる。ここでも地域の現実をよく知る立場にある青年のほうが悲観的な見方をしており、若い人が多く就労している業種で、やや楽観的な見方が多いということがいえる。職種でも同じような傾向が見られ、専門・技術職や生産工程・労務職は厳しい見方をしている。

表2-40-a 地域発展の可能性(出身別・最終学校別)

(12) 出身地	1 発展する		2 あまり変わらない		3 衰退する		4 わからない		N.A.	
		%		%		%		%		%
管内	29	8.7	147	43.9	101	30.1	57	17.0	1	0.3
道内	7	18.9	13	35.1	10	27.0	7	18.9	0	0.0
道外	1	12.5	1	12.5	2	25.0	3	37.5	1	12.5
N.A.	1	20.0	1	20.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0
(7) 最終学校	1 発展する		2 あまり変わらない		3 衰退する		4 わからない		N.A.	
		%		%		%		%		%
中学校	4	13.3	15	50.0	7	23.3	4	13.3	0	0.0
高校	20	10.1	85	42.9	57	28.8	35	17.7	1	0.5
専門・短大	7	6.9	42	41.2	39	38.2	14	13.7	0	0.0
大学	7	16.3	16	37.2	7	16.3	13	30.2	0	0.0
その他	0	0.0	4	33.3	6	50.0	1	8.3	1	8.3
合計	38	9.9	162	42.1	116	30.1	67	17.4	2	0.5

表2-40-b 根室の発展可能性（業種・職種別）

	発展する		あまりかわらない		衰退する		わからない		N.A.	
		%		%		%		%		%
農 林 漁 業	2	4.7	17	39.5	16	37.2	8	18.6	0	0.0
建 設 業	1	9.1	5	45.5	2	18.2	3	27.3	0	0.0
製 造 業	0	0.0	5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電気・ガス・水道業	0	0.0	6	54.5	3	27.3	2	18.2	0	0.0
運 輸 ・ 通 信 業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卸 小 売 ・ 飲 食 業	8	16.0	15	30.0	14	28.0	13	26.0	0	0.0
金融・保険・不動産業	4	9.3	18	41.9	12	27.9	9	20.9	0	0.0
サ ー ビ ス 業	5	14.7	15	44.1	8	23.5	5	14.7	1	2.9
公 務 員	16	10.4	63	40.9	51	33.1	23	14.9	1	0.6
そ の 他	2	7.7	12	46.2	8	30.8	4	15.4	0	0.0
N.A.	0	0.0	5	71.4	2	28.6	0	0.0	0	0.0
専 門 ・ 技 術 職	8	6.1	56	42.7	49	37.4	17	13.0	1	0.8
事 務 職	13	11.0	53	44.9	34	28.8	18	15.3	0	0.0
販 売 ・ サ ー ビ ス 職	12	16.9	28	39.4	14	19.7	17	23.9	0	0.0
運 輸 ・ 通 信 職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生 産 ・ 技 能 ・ 労 務 職	2	6.5	14	45.2	8	25.8	7	22.6	0	0.0
そ の 他	3	11.1	7	25.9	10	37.0	6	22.2	1	3.7
N.A.	0	0.0	4	57.1	1	14.3	2	28.6	0	0.0

2) 青年自身にとっての地域社会

青年自身にとって根室をどのように思っているのかを性別、年齢、出身、根室以外の生活経験の有無別にみると（表2-41-a）、男女別は「（住みよいとは）思わない」層で男性が若干多い程度であり、年齢別では、年齢が上がるにしたがって「思わない」人が増える傾向にあることがわかる。最終学校歴では、中卒と専門・短大卒に「思わない」人が多く、根室以外での生活経験では、「経験がある」青年はやや「思わない」とした人が多い。出身地別では、管内出身者とそれ以外ではかなりはっきりとした差があり、管外出身者で「住みよいと思う」人は4分の1程度にとどまっている。

就業別にみると（表2-41-b）、「住みよいと思う」人が多い業種は、卸小売・飲食業、金融・保険・不動産業、サービス業等であり、「思わない」人の多い業種は農林漁業、建設業、公務員層である。また職種では、販売・サービス職では「思う」層が多く、専門・技術職、生産工程・労務職では「思わない」割合が高くなっている。

これらの結果は、地域観とその傾向がよく一致している。

(3) 定住を希望する青年の特徴

1) 定住希望者の属性と学校歴

定住希望者の個人としての特徴は（表2-42-a）、男女別では男性に「住み続けたい」と思う人が多く、年齢的には、19才以下では「できれば出たい」人の割合が50%近くに達するが、年齢が上がるにしたがい「住み続けたい」人が増える傾向がある。

最終学校歴では中卒と大卒では「住み続けたい」人が過半数に達しているが、専門・短

表 2-41-a 青年自身にとっての根室（性別・年齢・最終学校・管外生活経験）

		住みよいと思う		思わ ない		どちらとも言えない		N.A.	
性 別	男 女	81	40.7%	52	26.1%	65	32.7%	1	0.5%
	女	73	39.7	36	19.6	74	40.2	1	0.5
	N.A.	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
年 齢	19歳以下	11	47.8	3	13.0	9	39.1	0	0.0
	20～24	49	43.8	22	19.6	41	36.6	0	0.0
	25～29	38	34.5	29	26.4	42	38.2	1	0.9
	30～34	39	40.6	19	19.8	38	39.6	0	0.0
	35歳以上	17	38.6	16	36.4	10	22.7	1	2.3
最 終 学 校	中 学 校	12	40.0	9	30.0	9	30.0	0	0.0
	高 校	85	42.9	39	19.7	73	36.9	1	0.5
	専 門・短大	34	33.3	29	28.4	39	38.2	0	0.0
	4年生大学	19	44.2	9	20.9	15	34.8	0	0.0
	そ の 他	4	33.3	3	25.0	4	33.3	1	8.3
出 身 地	根 室 管 内	140	41.8	73	21.8	121	36.1	1	0.3
	管 外	10	27.0	12	32.4	15	40.5	0	0.0
	道 外	2	25.0	2	25.0	3	37.5	1	12.5
	N.A.	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0
生 活 経 験	根 室 外 の	79	37.3	61	28.8	71	33.5	1	0.5
	あ な り し	73	43.5	27	16.1	67	39.9	1	0.6
	N.A.	2	40.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0

表 2-41-b 青年自身にとっての根室（業種別・職種別）

		住みよいと思う		思わ ない		どちらとも言えない		N.A.	
業 種			%		%		%		%
業 種	農 林 漁 業	18	41.9	11	25.6	14	32.6	0	0.0
	建 設 業	2	18.2	6	54.5	3	27.3	0	0.0
	製 造 業	3	60.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0
	電 気・ガ 斯・水 道 業	4	36.4	3	27.3	4	36.4	0	0.0
	運 輸 ・ 通 信 業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	卸 小 売 ・ 飲 食 業	24	48.0	8	16.0	18	36.0	0	0.0
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	20	46.5	3	7.0	20	46.5	0	0.0
	サ ー ビ ス 業	15	44.1	7	20.6	11	32.4	1	2.9
	公 務	49	31.8	46	29.9	58	37.7	1	0.6
	そ の 他	14	53.8	4	15.4	8	30.8	0	0.0
	N.A.	5	71.4	0	0.0	2	28.6	0	0.0
職 種	専 門 ・ 技 術 職	37	28.2	40	30.5	53	40.5	1	0.8
	事 務 職	50	42.4	19	16.1	49	41.5	0	0.0
	販 売 ・ サ ー ビ ス 職	41	57.7	11	15.5	19	26.8	0	0.0
	運 輸 ・ 通 信 職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	生 産 ・ 技 能 ・ 労 務 職	13	41.9	10	32.3	8	25.8	0	0.0
	そ の 他	10	37.0	9	33.3	7	25.9	1	3.7
	N.A.	3	42.9	0	0.0	4	57.1	0	0.0

表 2-42-a 根室への定住希望
(性別・年齢・最終学校・根室外での生活経験)

		すみ続けたい		できれば出たい	
		%		%	
性 別	男 女	97 58	48.7 31.5	38 46	19.1 25.0
年 齢	～ 19	3	13.0	11	47.8
	20 ～ 24	38	33.9	26	23.2
	25 ～ 29	46	41.8	21	19.1
	30 ～ 34	50	52.1	17	17.1
	35 ～	19	43.2	9	20.5
最 終 学 校	中 学	15	50.0	4	13.3
	高 校	80	40.4	50	25.3
	専 門・短大	35	34.3	22	21.6
	4 年 生 大 学	22	51.2	6	14.0
	そ の 他	4	33.3	2	16.7
根室以外での生活経験	あ る	94	44.3	41	19.3
	な い	60	35.7	43	25.6

大卒と「その他」では、3割にとどまっている。

根室以外での生活経験の有無では、「経験がある」人のほうが「住み続けたい」と考えている人が多くなっているが、これは最終学校歴の影響を反映しているともみることができ。

次に家族の特徴と就業からみると(表 2-42-b)、既婚者と未婚者でははっきりとした差があり、既婚者の 51%が定住を希望している。続柄による差はほとんどないが、出身地別では、やはり管内出身者は「住み続けたい」人の割合が高く、出身階層別では、公務員教員層出身者で定住希望がやや低い点が注目される。

業種別では、農林漁業、卸小売・飲食業、「その他」等で「住み続けたい」人の割合が相対的に高いが、農林漁業以外の2つの業種では、「できれば出たい」人の割合も平均を上回っている。

定住希望が比較的低く、「できれば出たい」と思っている人の割合が高いのは、電気・ガス・水道業、金融・保険・不動産業であり、公務員層もこうした傾向に近い。

2) 地域観・定住希望と社会参加

これまでみてきた地域観や定住希望のちがいが、地域の行事やサークル活動への参加等とどうかかわるのかをみておきたい(表 2-43)。

地域行事への参加、サークル活動への参加、ボランティア活動への参加ともに、「発展すると思う」青年は積極的で、「衰退すると思う」と答えた人は、ほとんど参加をしていない。サークル活動への加入の場合も、「発展していく」と考えている青年は6割近くが加入しているが、「あまり変わらない」、「衰退していく」と思っている人は3割程度の加入状況である。ボランティア活動への参加の場合も、数は少ないが、同じような傾向が読み取れる。

さらに定住の希望との関係でみると、地域観のちがいと同様の結果であるが、「住み続けたい」と思っているグループと、「できれば出たい」と思っているグループの比率の差は一層大きい。

これらの結果が示していることは、そのような活動に参加しているから発展の可能性が見えてくる、あるいは「住み続けたい」と思うようになるという面もあるだろうが、「発展させたい」という願望や、「住み続けなければならない」という現実が、行事やサークル活動等への積極的な参加を促しているともみることができ。

もっとも基本的な社会参加のあり方は仕事を通じてなされるが、最後に、しごとに対する満足度と定住希望の関係をもておきたい(表2-44)。

根室に「住み続けたい」と思っている青年の6割以上が仕事に「満足・ほぼ満足」と答えているが、他方「できれば出たい」と思っている青年では、仕事に満足している人は3分の1に過ぎず、3分の2の人は「少し不満・不満」と答えている。

仕事のやりがい・意欲が、定住指向に少なからず影響を与えていると考えられる。

青年たちは仕事を通じて地域に社会関係を築き、地域社会を認識し、参加していくが、そうした地域生活の基盤としての仕事と、その仕事に対する満足感や達成感が地域で生活を続けていく原動力なのだと思う。

7 まとめにかえて

385人の地元にくらす青年の、労働・生活・意識の実態は、以上のとおりである。限定されたアンケート

表2-42-b 根室への定住希望(家族的特徴)

			すみ続けたい		できればでたい	
				%		%
結婚	既 未	婚 婚	76	51.0	25	16.8
		80	33.9	59	25.0	
続 柄	長 男 ・ 長 女	そ れ 以 外	103	40.6	58	22.8
		53	41.4	25	19.5	
出 身 地	根 室 管 内	道 道 外	145	43.3	69	20.6
		8	21.6	12	32.4	
		1	12.5	1	12.5	
中 卒 時 親 の 職 業	自 営 業	公 務 ・ 教 員	93	41.3	45	20.0
		民 間 常 勤	20	34.5	18	31.0
		そ の 他	25	43.9	12	21.1
		無 職	15	45.5	7	21.2
		2	50.0	0	0.0	
業 種	農 林 漁 業	建 設 業	4	57.1	1	14.3
		製 造 業	21	48.8	2	4.7
		電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	4	36.4	2	18.2
		運 輸 ・ 通 信 業	3	60.0	1	20.0
		卸 小 売 ・ 飲 食 業	3	27.3	3	27.3
		金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	1	100.0	0	0.0
		サ ー ビ ス 業	25	50.0	14	28.0
		公 務 他	14	32.6	11	25.6
		そ の 他	14	41.2	6	17.6
		N.A.	56	36.4	37	24.0
	11	42.3	7	26.9		
合 計			156	40.5	84	21.8

表2-43 地域観・定住希望と社会参加

		地 域 行 事				サークル加入				ボランティア活動			
		よく参加する		あまり、ほとんどしない		入っている、以前入っていた		入っていない		参加、以前参加していた		たずさわっていない	
			%		%		%		%		%		%
地域観	発展していく	16	42.1	22	57.9	22	57.2	16	42.1	7	18.4	30	78.9
	あまり変わらない	41	25.3	118	72.8	46	28.4	113	69.8	16	9.9	133	82.1
	衰退していく	24	20.7	90	77.6	44	37.9	70	60.3	13	11.2	93	80.1
定住希望	住みつづけたい	54	34.6	97	62.2	78	50.0	76	48.7	28	17.9	114	73.1
	出た い	9	10.7	74	88.1	19	22.6	64	76.2	7	8.3	71	84.5

表 2-44 仕事の満足感と定住希望

	住み続けたい		できれば出たい		どちらとも言えない	
	人数	%	人数	%	人数	%
仕事に満足・ほぼ満足	94	49.2	29	15.2	68	35.6
少し不満・不満	61	32.3	55	29.1	73	38.6

項目で実施したものであるから、必ずしも青年たちの生活の現実と、それを基盤にした意識を全面的に明らかにするもの

とはなっていない。

しかしそれにもかかわらず、調査研究の課題のいったんを明らかにすることができたと考えている。私たちが知りえたことは以下のことであった。

青年たちは地域社会の現実と自己の将来展望の葛藤のなかで、さまざまな悩みや不満を持ちながらも、仕事を通じて、家族や近隣とともに暮すことを通じて、そして社会関係の輪を広げることを通じて、現に地域社会を支え、担ってきているということである。

さらに、学校時代の評価とはあまり関係なく、学びたいという意欲を大多数の青年が持っており、さらに学校教育の大事さを認識しており、教育の現状と将来についても積極的に考えようとしているということである。

また、若者が住む町としてはさまざまな問題を抱えた地域でありながら、決して「若者がすまなくなる街」になるとは考えておらず、願望を含んではいるが「住みよいところだ」と思い、「住み続けたい」と思う青年がかなり存在しているということである。

産業界では、若い人材を確保するために、とくに学卒者の地元企業への就職の勧誘に力をいれており、商工会議所での聞き取り調査では、地元で5年以上勤続している青年の表彰も実施しているとのことであった。このような取り組みは貴重であり、こうした視点を今後とも拡大していくことが大事なのではないだろうか。

とくに、親を含めた子どもの教育に関わる人々が、地域から出ていく子ども・青年も、Uターンしてきた青年や地元に残った青年も、ともに評価する視点を持つことが望まれる。

参考資料

— アンケート自由記述の掲載 —

資料1 青年の学校教育に関する意見

あなたは今振り返ってあなたが受けた学校教育に対して一番言いたいことは何ですか。

- 体罰はやめてほしい。(公務・女)
- 少数人制教育。(サービス業・男)
- 英語を勉強しても、話せるようにはならなかった。(公務・男)
- 給食、御馳走さまでした。(公務・男)
- ① 必要以上に過度な公則の廃止。(団体生活のルール・マナーとしての校則は必要だと思うが、それ以上のものは、学校側の自信の無さ、つまり指導力の無さのあらわれだと考える。)
- ② 教師のサラリーマン化。既に教師は聖職ではない。(公務・男)
- 本人の夢や希望に対する気持ちを高める教育(話し合い)や、今の社会で必要とされる職業や分野などの話、またはボランティア活動を学校教育に取り入れるような教育にしてほしい。
(電気、ガス、水道業・女)
- 先生方の熱心な気持ちが通じてない。特に、クラブ活動などの面で。(公務・男)
- とにかく中学が厳しすぎたため、高校に行ってから非行に走ってしまう生徒がたくさんいた。しかし、今は生徒の方が先生より強いので、もっと先生にしっかりしてほしいと思う。(公務・女)
- 4年制の大学は遊んでばかりいないで、もっと学校へ行ってもらうために単位取得を困難にしてほしいと思う。(公務・男)
- 進学するためだけの学歴は、社会に出ても必要としない。(公務・女)
- 学校の先生は、学校の勉強ができるやつばかりなるのではなく、いろいろな経験をした人になる方がいいと思う。(勉強しか教えることのできない先生はいらない。)(公務・男)
- 個性を伸ばし、自主性を育てると言いながら、協調性という言葉で全てを封じ込めようとする日本の社会全体に言えることだと思えます。(公務・女)
- 生徒が理解しきれない状態での見切り発車(=学習をすすめること)避けて欲しい。一カ所でつまどくと次々とつまづき、結局追いつけず、生徒が途中で投げ出してしまう結果になりやすいため。
(公務・女)
- 義務教育の体罰は良い!と思う。(公務・男)
- 今も昔も、子どもは子どもとして、大きな違いはないが、先生と呼ばれる人達に差があるように感じる事がある。(公務・男)
- もっと個人の持っている良いところを伸ばす教育を望みたい!(公務・女)
- 実社会に出て、役に立つ部分がほとんどないと思う。英語は英会話を重点的に行う方が良いと思うし、歴史は必要ないと思うし、言学でも単純な計算さえ出来れば良いと思う。(公務・男)
- 理解できる教え方をして欲しかった。(公務・女)
- のびのびとした学校教育を望みたい。(公務・女)
- ・校則は、“人に迷惑をかけない”“生命を大切に”の二つだけで良い!
・受験用の勉強でなく、大切なことや真実を自分で見抜く力を。(公務・女)
- 特にないです。楽しくて、皆が「行きたい」と思う学校、中退者がでないよう頑張っ欲しい。
(公務・女)
- 授業の中身は、基本を教えてその発展その発展……とかんじだと思いが、基本を理解できなかった人

に対して、それを再度教えることは少なく、どんどん単位だけ消化していくだけに思う。(公務・男)
○実社会に出て、役に立つ教育の仕方というのが、もっと他にあったのではないかと。

(卸売小売, 飲食業・男)

- あまりにも差別がはっきりしすぎる。がんにがらめにしぼりすぎる。(公務・男)
- 先生が生徒を管理し、詰め込め教育を一方的に行うのではなく、生徒の意見に十分に耳を傾け、生徒の能力を最大限に引き出すような教育に変える必要がある。一番問題なのは、先生と生徒の間に信頼関係がないこと。生徒にとって、尊敬できる先生に一人一人がなること。教師が生徒を愛し、街を愛していれば、それは自然に伝わるものである。(公務・男)
- もっと、実際の社会に通じた教育をした方がよいと思う。(公務・男)
- 子どもたちの気持ち(一人一人)をもっと理解しようという気持ちを強く持ち、それをもっと表面化してほしい。(公務・女)
- 国語や数学もそうであると思うが、私が受けてきて思うことは、体育や美術などのある技術を要するものは、出来る人(得意な人)と全くできない人がいると思う。特に私自身は体育は努力してもできない。体育の教育の目的は何か詳しくは知りませんが、健康の保持・増進でなければ成績で評価するのはおかしいと思う。
 - ・クラスの人数が35人くらいも多いと思う。生徒は誰でも、担任の先生に一言でも声をかけてもらいたいと思っていると思う。クラスの全員の個性を知り、どのようなことを考えているのかを知り、その子の将来の道を決めるためにも、20人くらいがいいと思う。(現在、ある専門学校の教師をやっており、反対の立場になって、痛感する。)(公務・女)
- えこひいきが多かった。(公務・女)
- 地域差が大きい。(公務・女)
- 楽しかったので、不満はありません。(公務・女)
- 知識ばかりに集中した教育が中心で、社会の一員として生きていくための人間として必要な常識・道徳に関する教育が、ほとんどなされていない。(公務・男)
- 現在の学校教育は、受験のための教育であり、学習形態も記憶を中心としたものである。しかし、人間の記憶容量には限界があり、忘却をしなければ脳が維持していかない。つまり、長期に渡って本当に必要な知識を、まず学生時代に入れておかななくてはならない。だが実際は、受験のための知識が優先されており、社会に出てもほとんど役に立たないものばかりである。例えば、 $\sqrt{\quad}$ の考え方は、実社会では出てこない。数式通りにことが運べば、全国民が億万長者になろう。トータルな教養が必要というのなら、それを実証する根本理念を最初に示し、納得させた方がよい。それと、大学を出ていきなり教鞭をとるシステムは異常におかしい。実社会に三年以上出ている者が教鞭を取れば、少しは学校教育も向上するだろう。実社会経験のない先生は、納得力がない。それを児童・生徒は本能的に感じているのだから。(公務・男)
- 人間は誰でも長所があるので、教育はその人間の長所(個性)を発掘する専門性;力量を高めてもらいたい。(公務・男)
- 学園ドラマのような先生は、絶対にはない。(公務・男)
- 父母の意見を尊重しながらも、学校の独自性があつたと思うが、今は情報化社会なのか、学校の教育方針におもしろみがないように思います。もっと、各先生方の独自性があつてほしいです。(公務・女)
- 教科書に書いていないことや、逆の意見はどんなものがあるか。
 - ・先生は学校以外の社会を知らない人がほとんどなので、色々な経験(仕事)をしている人がいたら良かったのに、と思う。(公務・男)
- 押しつけ教育。(公務・男)
- 勉強はとても大切なことであると思いますが、勉強では得ることのできないものもあります。部活動

を通して得た、友情や精神力です。社会に出たら、勉強で得たものはごくわずかな部分でしか通用しません。社会に出て一番悩むことは、気持ちの問題であると思います。その困難を打ち破るのは、強い精神力や、その人の人間性だと思います。勉強ばかりではなく、先生方は、生徒に対してもっともっと部活動をやることをすすめてほしいです。(公務・男)

- 教育設備が良くない。教師の質が悪い。(公務・男)
- 人それぞれの能力・嗜好に応じて自由に広く選択出来るような学習カリキュラムが、もっと充実していれば、楽しい学校生活も送れるだろうし、地方の人間もどんどん中央のレベルに近づくよう、向上がとげられたのでは……、と思う。(公務・女)
- 教師がもっと専門的に詳しい知識を持ち、伝えてほしい。(根室の高校教師は札幌などの大学の情報をよく知らなかったため、進学する際にいろいろと苦労した) また、教科書以外の内容を、あまりよく事前に学習せず教えていたように思う。(公務・女)
- 一握りの優秀な子どもを見つけるだけ、あとの子どもはその他大勢、という感じ。学力が優秀であって人間性は別。優秀な人達は、自分で社会の動きがつかめず、アンケートというものをすぐに使う。集まった物を集計しそれが結果と考える。アンケートなんてまじめにする人が何人いるのかも知らずに。調査をお出しの優秀な皆さん、その他大勢の人達は、あなたたちより一枚上手かもしれませんよ。(公務・男)
- 実際社会に出てから役立つものが少ない。(公務・女)
- 英語が現在、全く役立たない。英会話程度からはじめてほしかった。(公務・女)
- 特にありませんが、根室の高校は確かに進学校ではありませんが、クラスの中では、学校に進む人とそうでない人は混合で、一クラスでした。そのため、進学する人にとっては、とても勉強しづらかったと思う。うるさい中勉強してた。(進学しない人は、授業中騒いでいる)(先生はそれについて、あまり怒らない)(金融、保険、不動産業・女)
- 何事ももっと楽しく、真面目にやれ!(サービス業・男)
- しぼりすぎ! もっと自由にというか、のびのびさせてほしかった。(サービス業・男)
- もっと自由に。(サービス業・男)
- 生徒の身になって教えてほしかった。(特に、高校の時)(サービス業・男)
- 画一的な人間を作るための教育だったら、そんなものはいらぬ。(卸売小売業・男)
- あまり良い印象がなかったので、特にないです。(サービス業・男)
- 一定の形!? を保ちすぎだと思う。どの学年・クラスを見ても同じ。先生は本当に自分たちのことを考えているのかな? と思う。上に怒られないように、“だめ”という言葉を使っているようにも思えるし、あまりにも機械的だし。もっと生徒のことを見て欲しかったです。(金融、保険・女)
- 全体的に広く浅くでなく、自分の好きなどころ、得意な科目なりスポーツなりを伸ばす様な教育をして欲しかったです。(卸売小売業、飲食業・女)
- 勉強より、部などに力をいれた方がいい。(農林漁業・男)
- 社会・仕事に活用できることが少ない。数学・歴史などは、それほど深く追求しなくても、社会人になっても不便はない。(卸売小売、飲食業・男)
- 管理された教育でなく、もっと自由に、個性を生かせるような教育を望みます。(卸売小売、飲食業・女)
- 先生は生徒の気持ちを分かっている。(サービス業・女)
- 小中学校の先生が、大学に教育だけで、子どもの指導者になれる制度は間違っている。(卸売小売、飲食業・男)
- 中学校の教育は、あまり良くなかった。(建設業・男)
- 生徒と先生は、いろいろな面で熱意を持って。(建設業・男)

- 学校生活でなく、もっと社会的な、子どもだけの生活じゃなく、大人の仕事の内容など教えてあげたらいいと思う。(卸売小売業・男)
- 先生が生徒と同じ気持ちで接してくれて、良かった。(サービス業・女)
- 成績等で個人を区別するのではなく、過程も重視したオープンな考えをさせてほしい。教えるのではなく、興味を持たせ学ばせる姿勢を作ってもらいたい。大変かもしれないが。(建設業・男)
- 自分が教育を受けていた時代は、特に問題は無かったと思う。今は、時代が違うと思う。もっと先生に強くなってほしい。先生が生徒に怪我をさせられるなんて、俺の時代は考えられなかった。
(建設業・男)
- もっと分かりやすく教えてほしかった。(製造業・男)
- 自分の好きな分野を伸ばせる教育の方法を考えてほしい。(卸売小売、飲食業・男)
- 先生からの影響力が一番あったように思う。クラブ活動を通じて、友情を得られた。(サービス業・男)
- 若い先生や先輩の先生と、いろいろな方がおられました。やはり大卒すぐの新人先生は、人生経験の少なさを学生ながらに感じました。怒りっぽい・決断力の無さ・だらしなさ等々、若い先生が全てそうだと考えてませんが、一般社会の経験の必要性を感じます。(卸売小売業・男)
- 教師＝先生＝先に生まれた人。教師は生徒を管理するのではなく、人生の先輩として生徒に接することが大事では？ 学校側としては、生徒の個性を尊重する方針が必要なのは？ (テレビドラマの見すぎ？) (サービス業・男)
- 勉強の出来る人と出来ない人を一緒に扱うこと、質的平等と機械的平等は違う。
(金融、保険、不動産業・男)
- もう少し縛られず、服装など自由にしたほうがいいと思う。(農林漁業・女)
- 教育というよりも、教師個人の問題。えこひいきする先生がいた。悪い事をする生徒がいれば、2・3発殴ってもいいと思う。甘い顔をしているから、今の中学生や高校生は、ガキのくせに生意気なんだ。先生達もっと気合を入れろ！(農林漁業・男)
- 小学校の先生はとても大人で優しく、厳しく道徳を教えてくださいました。高校の先生は、相談するのにとても話しやすく一番身近な大人だった。(卸売小売、飲食業・女)
- 英会話ができる、英語教育をしてほしい。(卸売小売、飲食業・女)
- 学生時代は、殆ど思ってもいませんでした。中学時代は、絶対勉強しなければという思いで一生懸命でしたし、部活にも入っていたので楽しい思い出がたくさんあります。友達もたくさんいました。高校時代も楽しく過ごせました。英語は、文法を習って英語が話せるようにならなかったが残念だなあと考えたことがあります。(事務・女)
- 詰め込み的な教育でなく、もう少しゆとりを持った、個人にあった教育。(サービス業・男)
- 画一的な人間形成を目指すより、個性をみがく教育が必要であった。(卸売小売業・男)
- 自分の学生時代は良かったと思う。今の子どもがかわいそう！(金融、保険、不動産業・男)
- もう少し男女関係なく家庭科を教えるべきだと思います。そして、今はビデオやテレビなどがついたりしていますので、先生方も恥ずかしがらずに男女一緒に性教育をしていくべきだと思う。
(サービス業・女)
- 私は、成績は良くも悪くもなかったのですが、そうでもないんですが、やはり差別というか、成績がいい人には可愛がり、悪い人には冷たいというか、あまり相手にしてもらえない感じでした。だからよけいに、そういう人達が、どうでもいいとか、勉強もしなくなったりするんじゃないか、と思いました。
(サービス業・女)
- 現在の様に若い先生がいなかったので、楽しい授業ではなかった様な気がします。社会に出て、すぐに役に立つ様なことがなかった気がします。(卸売小売業・女)
- 押しつけが嫌がった。根室に来る前の小学校はいい中学校に入り、いい高校に入学し、一流の大学に

進学、と言われていました。子ども心に、いい学校とは勉強するだけの学校なのか？ と思っていた。

(金融、保険、不動産業・女)

- 実社会において、必要な分野についての教育が少なかった気がする。(車の免許・エイズ・個性や適性を伸ばす・保険・ライフサイクル・経済・性教育) (金融、保険、不動産業・男)
- 中学・高校……知識取得に重点をおいた、受験用の詰め込み教育の印象。
大 学……専門分野の学習になるので否めない面もあるが、理論に重点。社会に出て、どう生かされているのか、となると、見えない部分が多い。(金融、保険、不動産業・男)
- 現在の教育は、特に中学・高校のそれは、受験重視のもとに行われ、子どもたちに余裕がないのではないか。学問だけが教育と考える先生が多い。(金融、保険、不動産業・男)
- 社会生活に必要なものが多く、やめたほうがいい。(金融・男)
- 自分が担当している教科なのに、質問してもわからない先生がいた。(金融、保険、不動産業・女)
- 高校時代の英語の授業で(短大の時もそうだったが)、カタイ表現の文法に重点を置き過ぎていたと思う。もっと Reader に力をいれてもよかった。別に英語だけに限らないが、全ての教科が画一的であるような気がした。「これで世の中の出で役に立つのか」と思ったし、実際これからの教科とか授業といったものは、世の中のあらゆるシチュエーションに対応できる性格のものでなければならぬと思う(実生活に適した教育)。(サービス業・男)
- もっと、「この子達の人生に影響大なんだ」ということを自覚した教育をしてほしい。“教師家”にはなってほしくないです。(金融、保険、不動産業・女)
- 成績だけで人間性を決めてしまうのは、良くないと思います。個人的な人間性を磨き、個性にあった教育が出来たら良いと思います。(販売業・女)
- 強く生きるために必要な POWER を教えてほしい。(卸売小売、飲食業・男)
- 環境の整備ができていない。(校舎が古い・周りの環境) (卸売小売、飲食業・男)
- 物事の為善し悪しくらいは判断できたし、それを理解させてくれた。(卸売小売、飲食業・男)
- 詰め込み教育、試験勉強のための教育は、廃止すべき。(卸売小売、飲食業・男)
- テストが多すぎたと思う。(その他・女)
- 楽しかった。(サービス業・男)
- どの教科でも同じと思うが、最初がわからなくなると次にすすんでも全々わからなくなってしまう、つまらなくなる。できる教科は好きだができない教科はきらい。勉強はきらいでも、学校へいくのは好きだった。友達が沢山いた。(農林漁業・男)
- あまりにもマニュアル的教育と、いきすぎた校則にもとづく生活指導など、現代社会のしくみの中で規制の多さにつながるような気がする。(その他・女)
- 実践的な教育がない。(農林漁業・男)
- 高校の時に習うあんなむずかしい公式なんて必要がないと思う。英語だって外人と会話ができず、まったく役に立たない。(農林漁業・男)
- 社会に出て役立つことはあまりないと思う。特に英語は外国人とも会話ができない。(農林漁業・男)

資料2 青年の学校教育に関する要望

あなたはこれからの学校教育を考えたとき、どのような教育が一番重要だと思いますか。

- 体験学習。(公務・女)
- 人との対話のしかた。(公務・男)
- なぜ、教師が聖職と呼ばれていたのか、良く考えてみる人が必要ではないか。(公務・男)
- 人とのコミュニケーションを大切にす。(公務・女)
- 人間教育。(公務・男)
- 一人一人の生徒の話を、じっくりと聞いてあげることから始まると思う。(公務・女)
- 英会話が出来る様に、中・高生(小も可なら小にも)外国人講師が必要ではないか。(公務・男)
- 道徳的なこと。(公務・女)
- 意欲と思いやりを育てる教育が必要だと思います。(公務・女)
- 型にはめることなく、一人一人を生かせる教育。暗記型中心の学習よりも考えることにより自分の力で学ぶ学習。(公務・女)
- 信頼関係。(公務・男)
- 人間的な教育。学力第一主義的なものはダメ！(公務・男)
- 先生自身の教育が必要である。(公務・男)
- 何が本当に重要なことなのか考え、その部分だけ教育すればよいと思います。(公務・男)
- 個人を大切にしてほしいと思う。(公務・女)
- のびのびとした学校生活を送れること。(公務・女)
- 好きな教科を選択出来る。(公務・女)
- 個性を伸ばす。皆違う人間(人格)ということを認め合う。一つの物差しだけで計らない。(公務・女)
- 厳しいところは厳しく曖昧にせず、楽しい時は楽しくやってほしい。(公務・女)
- 偏差値重視でない、ゆとりのある教育。(公務・男)
- クラスの人数を少なくした方がいいと思う。(公務・男)
- 画一化していない、各人の個性を生かせるような教育。(公務・男)
- 個々の個性を伸ばす教育。(公務・男)
- 教師が地元の行事やボランティア活動に積極的に関わること。(公務・男)
- 人間関係についての教育。(公務・男)
- 人間としての心の教育。(公務・女)
- 個性を伸ばす教育。ある程度までいろいろな経験をさせて、そしてある年齢になって、自分の将来の仕事を決められるような個性の教育が必要であると思う。又全ての職業が誇りを持って、お給料も良ければいいと思う。(公務・女)
- 勉強以外のこと。(人との接し方)(公務・女)
- 熱心さ。(公務・女)
- 勉強も大事だとは思いますが、人間関係についてももう少しトラブルがないように、いじめなどが減るように、何とかすべきだと思う。(公務・女)
- 道徳教育が最も必要。(公務・男)
- 礼儀。(公務・男)
- 記憶力でなく、創造力を優先させたもの。(公務・男)
- 生徒のことを親身になって考えてくれて、一緒に悩み、解決してくれる先生。(付記)このような先生は絶対いない。(公務・男)

- 色々な意見を自由に発言できるように。(公務・男)
- サラリーマン的な教育をしない。(公務・男)
- ハート(良心, 社会に出ても負けない強い心, 人との友情)の教育。(公務・男)
- 個々の個性, 得意分野を伸ばす教育。(公務・女)
- コンピューター学習。(公務・男)
- 人間形成をしっかりとする教育。学力ではなく, 人格をきちんと育てる教育。(公務・女)
- 学校の先生方の教育としての自覚とモラルが先だと思います。(公務・女)
- 能力・学力第一主義を改め, 一人一人の個性を伸ばす教育を, 時間をかけてやってほしい。(公務・女)
- 生徒に“媚びない”教育を。(公務・男)
- 政治・経済, 株価, 世界情勢, 性教育, etc……。(公務・男)
- 昔あった道徳の授業のようなものが必要だと思う。(公務・男)
- 個々の学生のレベルに合わせた教育を向上させること。(サービス業・女)
- 生徒のことを真剣に考えてあげること。(サービス業・男)
- 人間関係。(サービス業・男)
- 人間としてあたりまえの常識を知って欲しい。(サービス業・男)
- 校則を守らせるんじゃなくて, 生徒がどう思っているのか考えるべき!(サービス業・男)
- 心。(サービス業・男)
- 友達を大切にすること。生活する上の一般常識。(サービス業・男)
- 専門的な教育。(飲食業・男)
- いい学校に入るために勉強するのもいいことだと思います。が, 学校って友達が沢山いて, 沢山友達
ができて, 楽しい所なんだって思える様になるとステキですね。(金融, 保険業・女)
- 成績の良い先生よりも, 心ある先生が必要だと思います。(卸売小売, 飲食業・女)
- 性教育などをもっとすべきだ。(農林漁業・男)
- 集団生活。(サービス業・女)
- 社会人となった時, 活用できる基本的なこと。(卸売小売, 飲食業・男)
- 自由にのびのびと。(サービス業・女)
- 心の触れ合い。(卸売小売, 飲食業・男)
- 心の触れ合い。(電気, ガス, 水道業・女)
- いい, 悪いの指導。お互いに思い出に残る教育。(建設業・男)
- 個人の人格を考えながら, 長所を伸ばしてやる。(電気, ガス, 水道業・男)
- 社会的な生活(クラスでのチームワーク)。(サービス業・男)
- 生徒の気持ちを理解してあげる心さえ満たされれば, 非行には走らない。(サービス業・女)
- 受験勉強だけの学校教育をなくしたい。(卸売小売, 飲食業・女)
- 自分の興味を持っている分野を, 自由な発想で伸ばしていく方法。(建設業・男)
- 皆に分かりやすく教える。(製造業・男)
- 形にとらわれない教育。(電気, ガス, 水道業・男)
- 先生を信頼できる学校。(卸売小売, 飲食業・男)
- 教師に押しつけない親の教育, 幼・小・中までの連携のある教育が理想。(卸売小売業・男)
- 教育から始まるのではなく, ライフワークの中の教育の価値を重視すべきだと思う。(製造業・男)
- 不得意を直すのではなく, 得意を伸ばす教育。(サービス業・男)
- 先生が一人一人の事をもっと真剣に考えてあげた方がよいと思う。(農林漁業・女)
- 「熱中先生」の北野広大のような教育。(建設業・男)
- ロボットではない, 人間の人格尊重。(卸売小売, 飲食業・女)

- 大学進学のための詰め込み教育ではなく、自然と親しむ機会をたくさん持てる教育を願いたい。特に、北海道は自然があふれているので、それをもっと活用してもらいたい。(卸売小売, 飲食業・女)
- 人と人との結びつき。(事務・女)
- 道徳教育。(サービス業・男)
- 国際的な感覚を身につけさせる。(卸売小売業・男)
- 今の学校教育は、勉強のついていける子に合わせた教育なので、一学年小学校か中学校で増やしてもよいから、せめて習った勉強をほとんど理解するような方向に向けてほしい。基礎を習う時期は、二度とないのだから。(卸売小売, 飲食業・女)
- 遊び, 自由。(金融業・男)
- 素敵な仲間たちといわれたことを誇りに思う様な協調性。(サービス業・女)
- 成績だけで、人のランクを決めてほしくない。(サービス業・女)
- 楽しい学校生活(子どもにとって学校が必要と思う事)。(卸売小売業・女)
- 厳しくて、優しい人。(金融業・女)
- 何事にも一生懸命な先生がいてくれたら、と思います。(金融業・女)
- 個性。適性を伸ばすこと。実社会において役立つ分野の教育。(金融業・男)
- 社会に出て、即実戦につながるような(実際には困難な面も多いとは思いますが)カリキュラムの工夫も必要。単なる知識の詰め込みだけでなく、例えばボランティアなどの地域活動を通じ実社会を学んでいく、というようなことも良いのではないか(地域社会, 企業の生の声を聞ける機会があればいいのでは)。特に、語学教育。中・高・大学と約十年間英語を学んでも、残念ながら会話がほとんどできない状態。(時間をさいて勉強し、良績をとっても、会話面では学校教育以外の自助努力がないとできない)文法中心の学習方法ではなく、少なくとも大学卒業すれば、自然と会話が身につくような、カリキュラムの組み方を考えるべき。(金融業・男)
- `勉強, 勉強`だけでなく、もっとコミュニケーションが必要だと思います。(金融業・女)
- 人を一方的な(?)メジャーで計るのはダメ(例えば, 成績)。(サービス業・男)
- `らしさ`を大切にする教育。(卸売小売, 飲食業・女)
- 個人選択科目の割合の増加。(卸売小売, 飲食業・男)
- 愛のある教育。(卸売小売, 飲食業・男)
- 善悪のけじめくらいは、つけられるように!(卸売小売, 飲食業・男)
- 人間性尊重, 個性を伸ばす教育。(卸売小売, 飲食業・男)
- 先生と生徒との触れあい, 友達との友情, 勉強だけではない!!(農林漁業・男)
- 勉強のしすぎ。(サービス業・男)
- ・もっと先生が一人一人に真剣になってくれたら(うまくいえないけど。)先生と生徒ではなく、友達みたいにつきあえたらよいと思う。
 - ・第1に豊かな人間性を養う場としての学校ということに重点を置いてほしい。第2に得意科目を1つでも身につかせ自信を持たせる教育が必要と思う。(農林漁業・男)
- 仕事で役に立つこと。(農林漁業・男)
- 学歴中心ではなく、もっと自分にとって大切なことは何か、本当にやりたいことは何かを考えさせる教育が必要だと思う。(農林漁業・男)

第3章 地域社会における教員層の生活と意識

1 はじめに

ここでは、すでに分析されてきた根室の子どもたちの状態や青年層の役割をふまえ、その子どもたちと学校において向かい合っている、あるいはそれほど遠くない過去において青年たちと向かい合ってきた教員層を対象とする。

このような地域社会——序章で述べられているような——にあっては、個々の教員がどのような地域とのかかわり方をもっているにせよ、教員が一つの社会階層として存在するという意味は大きく、その影響力もよかれ悪しかれ“地域”社会的にも重いものがあることは、いわゆる僻地といわれるところに点在する教員の存在とも、また大都市のなかの教員層の存在とも異なったところである。それゆえここでは、学校教育あるいはいわゆる「教員社会」「教員文化」を、地域社会から切り離して分析するのではなく（それを独自にとり出して論ずるのではなく）、それらのあり様がまた、地域社会の「教育問題」「社会問題」の一環を構成しているという視点から、さしあたって教員の生活や意識の現状そのものを見ていきたいと思う。

いいかえればそれは、次のようにいいうるかもしれない。一般に、学校教育の画一性あるいはその教育内容がもつ「文化性」「階層性」といったことは措いておくにしても、教員の問題についてはしばしば次のようにいわれることがあるだろう。たとえば俗っぽくいえば、「教師のサラリーマン化」「教師の視野の狭さ」「教師体罰」などとして、あるいはより直接的には、いわゆる「よい先生、悪い先生」「あたり、外れ」というように、である。だがそうではあっても、さまざまな個性をもった教員の行動や意識が、地域社会の問題と関連して議論になるようなことは少ないであろう。そして教員は、一般には学校を離れば地域社会に「埋没」して、その生活自体は見えない場合が多いのが普通だろう。

しかし、根室の特徴というより、北海道の似たような地域を代表してといった方がいいが、地域社会における学校教育をめぐる諸問題が、「地域問題」としての性格を帯び、その一環を教員集団の行動や意識もまた担っているという状況が“見える”という場合もある。それはもちろん、教員だけに何か「問題」があるということではなく、根本的には、その地域の経済・社会・文化といった環境を背景として生じてきているものであることは明らかである。その代表的な現象が、たとえば過疎化が進むなかであらわれている、教員の異動希望の強さとその現実、また子どもたちの札幌、釧路など域外への高校進学問題などである。このうちとくに後者についていえば、それは子どもたち自身の問題でありながら、次章も含めて分析されていくように、同時に子どもの進路・進学をめぐる親や教員の行動や意識が、互いに因となり果となった結果の意味合いが強いであろう。

そしてこのような現実こそ、“学校化社会”といわれる今日の教育競争が、このようないわば「限界地」としての地域社会を巻き込み、そのなかに現在の学校教育あるいは教員も、

またいわゆる組合も包摂された結果であることは（さまざまなそれに抗する努力にもかかわらず）、後に分析されていくとおりである。ここでは、すでに分析された第1章、2章を前提に、また第4章を予測した上で、地域社会における学校教育をめぐる諸階層の構図のなかでもっとも重要な位置にある教員の問題を、とくに地域社会における現代の学校教育の意味、あるいは教員の教育力の形成といったことともかかわらせて問題にしていきたいと思う。

ところで、このようにある地域社会の教員層を調査研究の対象とすることは、たんに教員の問題を分析するだけではないさまざまな意味があるところだが、周知のように「教員社会」に入り込むことは、なかなか「外部」からでは困難がともなう場合が多い。その点では、この調査研究もその制約を免れ難く——とくにわれわれの調査研究上の能力もあってだが——、地域における「教員社会」のほんの一端をのぞいたものに過ぎない。また基本的にはアンケート分析という手法にほとんど偏っていることもあって、この本質にどこまで迫ることができているかも、疑問をもたないわけではない。

しかしともかく、地元教育委員会、校長会、教職員組合、各学校などの協力によって、アンケート調査を中心とする調査が遂行でき、一定の結果を得ることができた（またそれを地元に戻すことによって、一定の動きと結びつけることもできた）。以下本章では、大きくは次のような視点を考慮に入れて叙述していきたい。

(1) まず先に述べたように、教員を地域社会を構成する一つの社会階層としてとらえ、その生活基盤と生活の実態を明らかにすることから始める。それは子どもたちや青年層、親などとの生活構造の比較ということもあるが、さらに彼らを地域に普通に暮らす住民、とくにわれわれの関心からすれば、高齢者や障害者などをも含んだ地域住民社会とのかかわりのなかでとらえ直してみるということでもある。またそれだけでなく、このような「限界地」だからこそ、そして後に分析されるように、とりわけ若い教員が多いからこそ、「衣食住」といったような基礎的な教員の生活問題はとくに重視しなければならず、それらがまた地域の教育の充実、発展にとってきわめて大きな関係をもっていると考えからである。

(2) 続いてその上で、教員の「就業」の場である学校という職場のなかで、彼らがどのように教育実践とかかわり、その実践意識はいかなる状況にあるかを明らかにする。教員の学校でのさまざまな教育実践は、それが本務だからといって果して「充実感」と一体となって展開されているのか。問題があるとすれば、その背景にあるのはどういうことか。「外部」の人間が教育実践の評価をすることはまことに恐縮であり難しいところでもある。またそれらが「教育効果」とどう結び付いているかも、まったくわからないところがあるのも事実である。しかしともかく、得ることのできた結果を、とくに学校から疎外された子どもたち・青年層の立場から考えていきたいと思う。それは当然根室の学力問題や非行問題などとの接点ともなるだろう。つまりここでは、地域社会の教育問題のなかで、子どもや親だけでなく、教員自身が抱えている問題（とくに教員のおかれている生活の現実や職場の現状を背景とした、そのモラルや力量の形成とかかわった）が、いかに大きな意味をもっているかを明らかにする。

(3) そして最後に、「根室の子どもたち」の状態、したがってまたそれを一方で規定して

いるであろう地域の「親の家庭教育」、それらのあり方に関する教員の側からの評価を検討しながら、他方でまた自らの教育実践に対する自己評価をもふまえながら、現在の地域での教育課題を、とくに「教員の教育理念の問題」ともかかわらせて明らかにしていく。すなわち、「進路指導」を担う教員自らが——すべてではないにせよ——、子どもたちの「域外進学」をやむをえないものとするような厳しい現実があるなかで、教員は自らよって立つ「限界地」の生活や「地域」に対していかなる意識をもち、どのような教育理念を展開させようとしているのか。いいかえればこのような「中央」から遠く隔たった地域社会での「教育競争」に、あるいは次章でみるような親たちの子育てや教育理念の「分化」状況に対して、教員や教育行政がどのように対応しようとしているのか。ここでは、それらをめぐる教員内部の葛藤状況の現実をも紹介していくこととした。

なおその紹介ということに関連していえば、このアンケート調査の自由記述の量はかなり膨大なものになったが、その資料としての希少価値を考えて、最後にすべて掲載することとした。これらの「生の声」こそ教員問題の「現在」を象徴していると思われるからである。

以上、この調査研究自体は、「教師の社会学」研究（たとえばやや古いのが、日本教育社会学会編『教師の社会学・教育社会学研究』第43集、1988年）など参照などの分類からすれば、教員の「社会的特質論」「集団論」「職業的社会化論」「教育行為論」などすべてにかかわりながら、とくにこれといった焦点を定めているわけでもないという中途半端性を免れ難いものとしている。だがそれでも、一定の問題提起の基礎資料の提供にはなるだろうし、なによりも地域社会そのものがこれらの「現状把握」を求めているだろうということから、以下のようにまとめてみることにしたものである。

2 「配置」された教員の構成 ——「中堅」教員の不足——

(1) アンケート回答教員の性別、年齢、職種構成などの特徴

採用試験に合格したからといって、配置先の希望がそのまま通ることは一般には稀であるといってよいだろう。とくに新規採用者は「どこでも」という「承諾」をもって採用されたであろう経過からしても、道教育委員会・支庁教育局による配置先の決定には大方はしたがうということになると考えられる。根室市のような一定の規模の市街地を抱えた「限界地」的性格をもった地域の場合、もともと地元出身教員だけではまかなえないことを背景に、とくに道の教員人事の「あり方」（通常いわれているのは、年齢の若い教員は郡部に配置される、ということ）もあって、教員構成に果す上記のような新規採用者の役割は大きなものとなる。われわれがアンケートの対象者にお願いした多くは、まさにそのような教員層であり、その特徴をはじめに見ておけば、次のようであった。

まず得られたアンケート結果が全体を代表しうるかという点からいえば、市内には小学校14、中学校7、高校2校あり、事務職員などを除いた全教員数は383人、うち管理職は46人であるが(表3-1)、このうちアンケート回収数は(全教員配布)256、回収率は66.8%であった。学校別では小学校教員の回収率がやや低く、加えて管理職の比重が高くなって

表 3-1 アンケート対象者の性格と回収率

	学校数	教員数 a	うち管理 職数 b	アンケー ト回収数 c	うち管理 職回収数 d	b/a (%)	c/a (%)	d/c (%)
小学校	14	174	28	107	26	(16.1)	(61.5)	(24.3)
中学校	7	119	14	88	13	(11.8)	(73.9)	(14.8)
高校	2	90	4	61	2	(4.4)	(67.8)	(3.3)
計	23	383	46	256	41	(12.0)	(66.8)	(16.0)

注 1) 教員数等は 1992 年 5 月 1 日現在の数字。

2) 教員アンケート調査結果より作成。以下とくに断らないかぎり同じ。

3) また () 内の数値は、以下断らないかぎりすべて%を示している。

表 3-2 年齢構成

	～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～	計
男	11(5.8)	52(27.4)	42(22.1)	12(6.3)	10(5.3)	8(4.2)	16(8.4)	39(20.5)	190
女	21(31.8)	25(37.9)	7(10.6)	5(7.6)	3(4.5)	4(6.1)	1(1.5)	0	66
小学校	12(11.2)	28(26.2)	12(11.2)	8(7.5)	8(7.5)	5(4.7)	8(7.5)	26(24.3)	107
中学校	15(17.0)	29(33.0)	12(13.6)	5(5.7)	4(4.5)	5(5.7)	7(8.0)	11(12.5)	88
高校	5(8.2)	20(32.8)	25(41.0)	4(6.6)	1(1.6)	2(3.3)	2(3.3)	2(3.3)	61
計	32(12.5)	77(30.1)	49(19.1)	17(6.6)	13(5.1)	12(4.7)	17(6.6)	39(15.2)	256

いることから(現状の管理職構成比率に比較しても)、問題がないわけではないが、教員の全体像をとらえるには総じて不足はないだろうと判断できる。なお回収率の「高さ」に関連しては、この調査自体は先にも触れたように、根室市教育委員会、校長会、二つの教職員組合の協力の下に実施されたのだが、このうちわれわれの連絡不十分という問題もあって、一部に小さな困難が発生したことの影響も少しはあるかもしれない。

さてその点はともかく、まず性別にみると(ここでは表示しない)、教員全体では 190 人、74.2%が男性、66 人、25.8%が女性であるが、学校別では小学校、中学校教員ともに約 3 割強(32.7%、31.8%)が女性教員となっているものの、高校では 5%に満たない。

次に性別・学校別と年齢別でみると(表 3-2)、男性教員は 25～29 歳、30～34 歳および 55 才以上の 3 つの層が、それぞれ 27.4%、22.1%、20.5%と厚く、女性教員は 24 歳以下、25～29 歳の 20 代でほとんど(それぞれ 31.8%、37.9%)が占められている。また小学校教員では 25～29 歳、55 歳以上が、中学校では 25～29 歳の層が厚く、高校では 25～29 歳、30～34 歳で大半(73.8%)が占められている。男性教員の 55 歳以上のほとんどは管理職であることは次にみるとおりだが、それにしても、30 代前半までの教員合計が占める比率をみれば明らかのように(小学校で 48.6%、中学校で 63.6%、高校で 82.0%)、年齢の若い教員が多く、30 代後半から 40 代といった「中堅層」が欠落した教員構成になっていることがよくわかる。

職種構成からみると(表 3-3)、小学校教員では、すでに見たような状況(小学校はもと

表 3-3 職種構成

	学級担任を もっている 一般教諭	学級担任を もっていない 一般教諭	養護教諭	管理職	その他	計
小学校	65(60.7)	6(5.6)	9(8.4)	26(24.3)	1(0.9)	107
中学校	36(40.9)	32(36.4)	5(5.7)	13(14.8)	1(1.1)	88
高校	25(41.0)	33(54.1)	1(1.6)	2(3.3)	0	61
～24歳	8(25.0)	18(56.3)	5(15.6)	1(3.1)	0	32
25～29	55(71.4)	17(22.1)	5(6.5)	0	0	77
30～34	28(57.1)	18(36.7)	2(4.1)	0	1(2.0)	49
35～39	10(58.8)	7(41.2)	0	0	0	17
40～44	8(61.5)	2(15.4)	1(7.7)	1(7.7)	1(7.7)	13
45～49	6(50.0)	2(16.7)	2(16.7)	2(16.7)	0	12
50～54	3(17.6)	3(17.6)	0	11(64.7)	0	17
55～	8(20.5)	4(10.3)	0	26(66.7)	0	39
計	126(49.2)	71(27.7)	15(5.9)	41(16.0)	2(0.8)	256

もと数が多いことから管理職そのものも多い)もあって、管理職の比重が高くなっているが、「学級担任をもっている一般教諭」の比率ももつとも高くなっている。これに対して中学校および高校教員では、「学級担任をもっている一般教諭」に加えて「学級担任をもっていない一般教諭」

もかなりの比率を占めている(中学校で36.4%、高校では54.1%)のが特徴的である。これは基本的には小学校と中学・高校との教育体制の違いであろうが、新規の若い教員が多いことの影響もあるかもしれない。具体的には年齢別にみるとはっきりとした傾向を見せ、たとえば24歳以下では「担任をもっていない教諭」が56.3%を占めている。だが30～34、35～39歳で「もっていない」が高いのは、とくに彼らが校務分掌組織上中核的位置にあること、たとえば生徒指導、進路指導などの仕事についている場合が多いからかもしれない。なお養護教諭は大半が20代の教員であり、管理職は50代がほとんどとなっている。

ところで管理職はおそらく対象になっていないと思われるが、また職種という点に直接

表 3-4 組合加入状況

	している	していない	無回答	計
小学校	37(34.6)	69(64.5)	1(0.9)	107
中学校	43(48.9)	45(51.1)	0	88
高校	31(50.8)	30(49.2)	0	61
～24歳	9(28.1)	23(71.9)	0	32
25～29	28(36.4)	49(63.6)	0	77
30～34	29(59.2)	20(40.8)	0	49
35～39	12(70.6)	5(29.4)	0	17
40～44	11(84.6)	1(7.7)	1(7.7)	13
45～49	8(66.7)	4(33.3)	0	12
50～54	5(29.4)	12(70.6)	0	17
55～	9(23.1)	30(76.9)	0	39
計	111(43.4)	144(56.3)	1(0.4)	256

関連していることではないが、ここでついでにこのアンケートに回答した教員が教職員組合(二つの系統の組合が存在)に加入しているかどうかについてみておきたい(表3-4)。まず学校別では中学校、高校教員がほぼ50%前後が「加入している」ようであるが、小学校では比率がやや低く(34.6%)となっている。これは教員構成上の問題がかかわっていると推測されるのだが、回収率そのものが低いこともあってよくわからない。全体では「加入している」が43.4%、「加入していない」が56.3%となっているが、このうち管理職は「加入していない」に含ま

れていることからすると、二つのうちどちらの組合にせよ、ほぼ半数くらいが組合に組織されているといえようか（なおある組合での聞き取りによれば、非組合員とそれぞれの二つの組合で、約3分の1づつくらいではないかということではあったが）。年齢別では組織化の傾向は非常にはっきりしており、20代では組織率は低く、30代でようやく50%を越え、30代の後半から40代にかけてもっとも高く（40～44歳で84.6%）なっている。しかし、この組織率のもっとも高い世代が逆に人数においてはもっとも少ないことは、先にみたとおりである。おそらく彼らが地元で「残った」教員であろう。ともかく、若者の「組合離れ」はどこでもみられるところであろうが、この地域も例外ではないことははっきりしている。

(2) 教員の経歴等

以上のように年齢の若い教員が多数を占めていることからすれば、大方の教員歴もこれを反映すると思われる。そこであらためて教員歴をみると（表3-5-a）、教員全体では5年以内が約40%、10年以内が60%くらいを占めている。やはり経験の少ない教員が多いといえよう。学校別では、小学校教員では20年以上が40.2%と厚く、中学も28.4%となっている。しかしその中学および高校教員では、10～20年の層が薄くなっているのが目立つ。なおそれでも高校教員では、5～10年の層が39.3%と厚くなっているのは、後に見るように、生活上から見ると問題なしとしないが、注目しておいてよいだろう。

ついで現在の学校の勤務歴（表3-5-b）をみると、学校によって多少の違いはあるものの（小学校、中学校で同一学校勤務年数が一般に短く、高校のほうがやや長いように見えるが、管理職の勤務年数の動向が影響を与えているかもしれない）、教員全体では3年以内で56.3%、5年以内まで加えると73.9%、さらに10年以内まで加えると95.4%になっている。つまり、ある小学校教員（35～39歳）が「私といっしょに根室管内に100名ほど新

表3-5-a 教員歴

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～20年	20年～	無回答	計
小学校	9(8.4)	13(12.1)	11(10.3)	16(15.0)	14(13.1)	43(40.2)	1(0.9)	107
中学校	13(14.8)	18(20.5)	10(11.4)	15(17.1)	6(6.8)	25(28.4)	1(1.1)	88
高校	4(4.6)	10(16.4)	12(19.7)	24(39.3)	5(8.2)	6(9.8)	0	61
計	26(10.2)	41(16.0)	33(12.9)	55(21.5)	39(15.2)	74(28.9)	2(0.8)	256

表3-5-b 現在の学校の勤務歴

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10年～	無回答	計
小学校	30(28.0)	34(31.8)	19(17.8)	20(18.7)	3(2.8)	1(0.9)	107
中学校	20(22.7)	32(36.4)	12(13.6)	19(21.6)	5(5.7)	0	88
高校	9(14.8)	19(31.1)	14(23.0)	16(26.2)	3(4.9)	0	61
計	59(23.1)	85(33.2)	45(17.6)	55(21.5)	11(4.3)	1(0.4)	256

表 3-5-c 他職の経験

	ある	ない	計
小学校	22(20.6)	85(79.4)	107
中学校	21(23.9)	67(76.1)	88
高校	16(26.2)	45(73.8)	61
計	59(23.0)	197(77.0)	256

表 3-5-d 出身地

	根室管内	その他の道内	道外	計
小学校	34(31.8)	63(58.9)	10(9.3)	107
中学校	26(29.5)	48(54.5)	14(15.9)	88
高校	6(9.8)	44(72.1)	11(18.0)	61
計	66(25.8)	155(60.5)	35(13.7)	256

任で入ったが、10 数年たち、残っているのは10分の1ほどである」といっているように、形式的にいえば、管内の学校教員は3年で約半数が変り、10年でほぼ全部が入れ替わるということになる。教員の「宿命」ともいえ、どこの地域でも当り前のことに近い性格の問題だとしても、このような地域における「地域社会と教員」との関係を考えて、このことの意味は小さくはないと思われるが、ここではこれ以上は言及しないこととする。

また彼らが現在に至るまでに、教員以外の職業についての経験があるかどうかをみると(表 3-5-c)、「ある」は小学校教員で20.6%、中学校で23.9%、高校で26.2%となっており、約2割から2.5割を占めていることがわかる。このことがどれほどの意味をもつかは、後の分析でもそれほど明確なものは得られなかったが、教員の「社会経験」という点ではみておいてよいと思われる。

さて経歴という点で、おそらく小さくない意味をもち、とくにこの地域での教員生活に潜在的・顕在的に影響を与えているのは、その出身地という問題であろう。それは大きく分ければ、個々の教員が根室管内の出身であるか、それを除いた道内(とくに大都市)であるか、道外であるかになる(表 3-5-d)。このうち管内出身は小学校、中学校教員で約30%を占めているが、高校では約10%弱と低くなっている。当然のことだが、その分高校教員ではその他道内、道外が高くなっている。これは一つには、小、中学校と高校では人事のあり方が異なっていることによる影響が大きいのであろう(周知のように北海道では教育大学の「分校」が5つあり、地域の需要に応じてきている)。しかし、全体で管内出身が約4分の1でしかないということは、このような「僻地的」性格をも合わせもった地域の教育においては、大きな意味をもつことは以下に分析されていくとおりである。*

*なお表示はしないが、経歴の一つである出身大学別に見ると、全体では国公立の教員養成系大学53.9%、それ以外の国公立大学7.8%、私立の教員養成系大学5.1%、それ以外の私立大学20.3%、短期大学6.6%、その他2.0%などとなっている。学校別では小学校は国公立教員養成系72.9%、中学校は同55.7%および私立大学20.5%、高校は私立大学45.9%および国公立大学24.6%が多くを占めている。

3 教員の生活基盤と社会環境 — 教員社会の「孤立的性格」—

(1) 生活の基盤

— 住居と既婚・未婚 —

管外出身者が大半を占めることもあって、赴任した教員はまず教員住宅に住むことになるのであろう。教員全体では71.9%が教員住宅に居住している（表3-6）。ただ高校教員については、民間アパートなどに居住している割合もある程度高く（23.0%）なっている。一方、持ち家については、小学校、中学校の教員で15~20%くらいだが、これはおそらく、当地の出身で実家があるか、あるいは定住を「決意」した教員であろうと推測される。

この住居については、市教育委員会も、その整備に努力し、新しい教員住宅もたてられているようだが、たとえば既存の住宅では「隙間風が入る」「戸が閉まらない」「換気扇がない」「風呂が汚い」とかの不満も聞かれ、また教員住宅が学校に隣接して存在することなど、なお問題が大きくなるようである。とくに年齢の若い教員などは、つい最近までは大都市の「マンション」などに学生として居住していた経験などからも、その落差に「ショック」を受ける場合もあるといわれている。このような住居に関する問題は、われわれがなぜ教員の問題を論じるのに「生活」の問題を重視するかということとも深くかかわって重要な意味をもっていると思われる。当り前のことだが、このような地域だからこそ、毎日暮す住宅はその「快適さ」ができるだけ保障されねばならず、そのことが日々の教育実践への影響を必ずいつかはもたらすからである（ある25~29歳の男性教員は「若い教員が多いのだから、待遇—住宅面等の改善をしていくことによって、教員のやる気をうながしていくことが大切」と述べているが、その通りだと思う）。それはたとえば、過疎の町村自治体などがきわめて手厚い環境を医者に用意することとは同じではないにしても、教育行政問題としても重視すべきことであると思われる。

ところで、このような居住環境とかかわって、もう一つ大きな意味をもってくるのが、このような地域に「一人で暮すか」「二人で暮すか」ということ、すなわち結婚ということであろう—むろん単身赴任ということもあろうが—。それは先に見た教員住宅に、若者（教員）が“一人暮らし”をしている姿を想像すればよくわかることであろう。

ここで具体的に既婚、未婚の割合を見ておくと（表3-7）、教員全体では既婚53.1%、未婚46.5%となっている。しかしこれは、小学校の教員の管理職の影響を考慮すると、お

表3-6 現在の住居

	教員住宅・ 公務員住宅	公営住宅	民間借家・ アパート	持ち家	その他	無回答	計
小学校	74(69.2)	0	8(7.5)	21(19.6)	4(3.7)	0	107
中学校	69(78.4)	0	4(4.5)	13(14.8)	2(2.3)	0	88
高校	41(67.2)	0	14(23.0)	4(6.6)	1(1.6)	1(1.6)	61
計	184(71.9)	0	26(10.2)	38(14.8)	7(2.7)	1(0.4)	256

表 3-7 結婚状況

	既 婚	未 婚	無回答	計
小学校	70(65.4)	36(33.6)	1(0.9)	107
中学校	43(48.9)	45(51.1)	0	88
高 校	23(37.7)	38(62.3)	0	61
～24歳	3(9.4)	29(90.6)	0	32
25～29	23(29.9)	54(70.1)	0	77
30～34	23(46.9)	26(53.1)	0	49
35～39	13(76.5)	4(23.5)	0	17
40～44	11(84.6)	2(15.4)	0	13
45～49	11(91.7)	0	1(8.3)	12
50～54	15(88.2)	2(11.8)	0	17
55～	37(94.9)	2(5.1)	0	39
計	136(53.1)	119(46.5)	1(0.4)	256

そらく半分は確実に独身と推測しても間違いはないであろう。なお学校別では、高校の教員において独身者が目立つ。また年齢別では30歳代の前半までの未婚率の高さが注目される。これを越えると急に既婚率が上がることから考えると、この地域に結婚して定着するかどうかの「分岐点」が、この年代あたりにあるといえようか。なおこの点に関連して、次のような意見——「根室に定着する先生は、地元の配偶者をもらった人や地元の人だけ。多くの若い先生が根付く教育環境、生活環境を整える」(中学教員 25～29歳)ことが大事——は興味深い。

(2) ふだんの1日の生活

——勤務時間以外の生活——

さて、以上のような現状を念頭におきながら、ここでは教員のふだんの1日の生活をまず(さしあたって勤務時間の生活をのぞいて)見ていこう。

はじめに「毎日朝食をとってから出勤していますか」では(表3-8)、「毎日とって出勤」は56.3%と約半分強、「たまにとらないで」は20.7%、「ほとんどとらないで」は22.3%となっており、とくに学校別では高校教員の「ほとんどとらない」の41.0%が目だっている。また年齢別では若い方が一般に「ほとんどない」の率が高いとはいえるものの、なかでも

表 3-8 朝食と出勤

	毎日とって 出勤	たまにとら ないで出勤	ほとんどとら ないで出勤	無 回 答	計
小学校	72(67.3)	19(17.8)	16(15.0)	0	107
中学校	53(60.2)	18(20.5)	16(18.2)	1(1.2)	88
高 校	19(31.1)	16(26.2)	25(41.0)	1(1.6)	61
～24歳	15(46.9)	9(28.2)	8(25.0)	0	32
25～29	31(40.3)	21(27.3)	24(31.2)	1(1.3)	77
30～34	15(30.6)	15(30.6)	19(38.8)	0	49
35～39	12(70.6)	3(17.6)	2(11.8)	0	17
40～44	11(84.6)	2(15.4)	0	0	13
45～49	8(66.7)	2(16.7)	2(16.7)	0	12
50～54	16(94.1)	1(5.9)	0	0	17
55～	36(92.3)	0	2(5.1)	1(2.6)	39
計	144(56.3)	53(20.7)	57(23.3)	2(0.8)	256

高いのが30代前半の年齢層となっている。これはおそらく上記の高校教員の動きを反映しているものと思われるが、それより若い層の方が「ほとんどとらない」の率が低い点を考慮すると、そこにはたんに学生時代の延長の問題とはいえない、ある「生活構造の特徴」が形成されていることが推測される。多分独身生活の長さなどがそれにはかかわっているように、そのような生活を基盤とする感覚が、後に議論する学校における授業実践の充実感などの問題と

かかわっていなければ幸いであると思われる。

次に上述した理由から職場である学校での生活は除いて、いきなり帰宅後の生活を見ていくこととなるが、その前にあらかじめ、帰宅時間そのものは、学校にもよろうが、とくに「時間外勤務」の動向と深くかかわっていると思われるので、そのようすを見ておきたい。「あなたは勤務時間後にどれくらいふだん居残って仕事をしていますか」では(表3-8)、2時間以上が全教員の60%以上となっており、3時間以上では30.4%となっている。学校別では、中学、高校の教員で3時間以上が40%前後となっており高い。また年齢別では若い先生の方が「居残り」時間は長い。これは後に見るように、部活動の指導や授業の準備などもあると思われるが、同時に多くが若い独身生活者であること、またふだんの生活をすぞす地域社会の性格(大都市ではないこと)の問題も大きく影響しているのではないかと考えられる。

その結果、当然のことだが、帰宅時間は一般に遅くなっているのが普通で、「あなたはふだん何時頃帰宅しますか」では(表3-10-a)、小学校の教員は遅くとも大半が6時頃までには帰宅しているのに対して、中学校、高校では遅い帰宅の教員も多く(とくに高校で)、中には8時、9時の帰宅が日常的となっている教員も多いようである。

表3-9 時間外「居残り」

	ほとんど いない	30分くら い	1時間く らい	2時間く らい	3時間以 上	無回答	計
小学校	7(6.5)	11(10.3)	36(33.6)	33(30.8)	18(16.8)	2(1.9)	107
中学校	2(2.3)	7(8.0)	18(20.5)	24(27.3)	36(40.9)	1(1.1)	88
高校	0	8(13.1)	7(11.5)	21(34.4)	24(39.3)	1(1.6)	61
～24歳	0	2(6.3)	2(6.3)	12(37.5)	15(46.9)	1(3.1)	32
25～29	3(4.1)	3(4.1)	24(32.4)	18(24.3)	28(37.8)	1(1.4)	77
30～34	0	5(10.2)	9(18.4)	17(34.7)	18(36.7)	0	49
35～39	0	2(11.8)	3(17.6)	7(41.2)	5(29.4)	0	17
40～44	2(15.4)	1(7.7)	4(30.8)	4(30.8)	1(7.7)	1(7.7)	13
45～49	2(16.7)	2(16.7)	3(25.0)	4(33.3)	1(8.3)	0	12
50～54	0	4(23.5)	2(11.8)	7(41.2)	4(23.5)	0	17
55～	2(5.1)	7(17.9)	14(35.9)	9(23.1)	6(15.4)	1(2.6)	39
計	9(3.5)	26(10.2)	61(23.8)	78(30.5)	78(30.4)	4(1.6)	256

表3-10-a 帰宅時間

	5時頃	6時頃	7時頃	8時頃	9時以降	無回答	計
小学校	49(45.8)	34(31.8)	14(13.1)	3(2.8)	6(5.6)	1(0.9)	107
中学校	24(27.3)	27(30.7)	16(18.2)	11(12.5)	9(10.2)	1(1.1)	88
高校	6(9.8)	13(21.3)	23(37.7)	14(23.0)	4(6.6)	1(1.6)	61
計	79(30.9)	74(28.9)	53(20.7)	28(10.9)	19(7.4)	3(1.2)	256

それはまた夕食時間にも反映し、「夕食をほぼ決まった時間にとっていますか」では(表3-10-b)、「ほぼ決まった時間にとっている」は教員全体で55.1%であるが、学校別に見ると高校教員では37.7%にすぎない。そのなかで「ほとんど決まった時間にはとれない」に注目すると、高校教員では32.8%、中学では18.2%となっている。このような状況の背景には、とくに若い独身教員の場合、その忙しさもあるであろうが、帰っても食事が用意されているわけではない、といったことも影響しているかもしれない。

では夕食後の生活はどうか。ここではテレビの視聴時間だけを見ておくと(表3-10-c)、大半は1時間ないし2時間位と回答しており、学校別でも(表示はしていないが年齢別でも)とくに大きな差は見られない。以上見てきたような通常の時間的過ごし方からすれば、それも当然のことだろう。

しかし「夕食後ふだんどれくらい仕事をしますか」では(表3-10-d)、学校別にかなり違いがあるのが興味深い。すなわち、小学校の教員では41.1%がもっとも多いが、中学、高校では「ほとんどない」がそれぞれ、43.2%、50.8%ともっとも高い。これはおそらく、

表3-10-b 夕食時間

	ほぼ決まった時間にとっている	あまり決まった時間にとれない	ほとんど決まった時間にはとれない	無回答	計
小学校	73(68.2)	27(25.2)	7(6.5)	0(0.0)	107
中学校	45(51.1)	25(28.4)	16(18.2)	2(2.3)	88
高校	23(37.7)	18(29.5)	20(32.8)	0(0.0)	61
計	141(55.1)	70(27.3)	43(16.8)	2(0.8)	256

表2-10-c テレビ視聴時間

	ほとんど見ない	30分くらい	1時間くらい	2時間くらい	3時間以上	無回答	計
小学校	9(8.4)	12(11.2)	46(43.0)	33(30.8)	6(5.6)	1(0.9)	107
中学校	15(17.0)	6(6.8)	35(39.8)	27(30.7)	5(5.7)	0(0.0)	88
高校	2(3.3)	6(9.6)	25(41.0)	21(34.4)	7(11.5)	0(0.0)	61
計	26(10.2)	24(9.4)	106(41.4)	81(31.6)	18(7.0)	1(0.4)	256

表3-10-d 夕食後の仕事

	ほとんどしない	30分くらい	1時間くらい	2時間くらい	3時間以上	無回答	計
小学校	22(20.6)	14(13.1)	44(41.1)	20(18.7)	7(6.5)	0(0.0)	107
中学校	38(43.2)	12(13.6)	20(22.7)	13(14.8)	4(4.5)	1(1.1)	88
高校	31(50.8)	11(18.0)	12(19.7)	5(8.2)	2(3.3)	0(0.0)	61
計	91(35.5)	37(14.5)	76(29.7)	38(14.8)	13(5.1)	1(0.4)	256

表 3-10-e 就寝時間

	9～10時頃	10～11時頃	11～12時頃	12時以降	無回答	計
小学校	15(14.0)	24(22.4)	49(45.8)	19(17.8)	0(0.0)	107
中学校	7(8.0)	23(26.1)	38(43.2)	19(21.6)	1(1.1)	88
高校	1(1.6)	11(18.0)	33(54.1)	16(26.2)	0(0.0)	61
計	23(9.0)	58(22.7)	120(46.9)	54(21.1)	1(0.4)	256

これまで見てきたような勤務時間と帰宅時間の関係、とくに勤務時間後の職場での「過ごし方」などを反映しているのであろう。

なおそれらの結果としての就寝時間を見ると（表 3-10-e）、もっとも多いのが 11～12 時頃であり、全体として小、中、高校と遅くなる傾向が見られ、中学、高校の教員では 12 時以降もかなり割合を占めている。

以上に見てきたような、住居と職場（学校）を毎日往復する教員の生活行動や様式が、われわれあるいはごく普通のサラリーマンの生活と、とくに違いがあるとはいえないかもしれない。しかし、いわゆる適齢期でもある独身の教員が「教員住宅」に住み、そのかなりの部分が朝食も十分にとらないで職場に行き、学校という独自の社会で大部分の時間を過ごし、次に見るように地域社会からも距離をおいて「孤立」して生活せざるをえない姿は——それを意識して望んでいる面があるにしても——、やはり長期的な視点から見れば問題なしとしないだろう。

(3) 土、日の生活と地域社会

— 教員以外とのつきあい —

学校五日制が施行されたものの、まだ月に 1 回の土曜休日にすぎず、ふだんの土曜日の午後は、まだまだ教員にとって自由な時間とはなっていない。また日曜、祝祭日もその傾向は多分にあるようである。

まず「あなたは学校の仕事のために、土曜日の午後に自由にならないことがありますか」では（表 3-11）、「たいてい自由になる」は小学校教員で 53.3%、中学校で 45.5%、高校では 27.9%となっている。また「あまり自由にならない」はそれほど差はない。しかし、「ほとんど自由にならない」は先の「たいてい自由になる」の反対で、小学校教員 15.0%、中学校 23.9%、高校 36.1%となっている。高校での教員の生活の“拘束”状況が目立つ。なお「あなたは学校の仕事のために、日曜日が自由にならないことがありますか」では、これは小、中、高校でそれほど大きな差は見られずに、全体で見ると「たいていは自由になる」は 60.2%、「あまり自由にならない」は 30.5%、「ほとんど自由にならない」は 9.0%となっている。

ところで、これまで見てきたふだんの日の生活や土、日の生活の構造ともかかわったことだが、教員層の地域社会における社会関係とくに人間関係について見ると、まず「地域で教員以外の人とふだんつきあいをもっていますか」では（表 3-12）、全体で「もっている」は 34.8%、「少しはもっている」は 30.5%、「ほとんどもっていない」は 34.4%となっ

表3-11 土、日の自由度

		たいてい自由になる	あまり自由にならない	ほとんど自由にならない	無回答	計
土曜日の午後	小学校	57(53.3)	34(31.8)	16(15.0)	0	107
	中学校	40(45.5)	27(30.7)	21(23.9)	0	88
	高校	17(27.9)	22(36.1)	22(36.1)	0	61
日曜日	小学校	67(62.6)	35(32.7)	5(4.7)	0	107
	中学校	52(59.1)	25(28.4)	11(12.5)	0	88
	高校	35(57.4)	18(29.5)	7(11.5)	1(1.6)	61

表3-12 教員以外の人とのつきあい

	もっている	少しはもっている	ほとんどもっていない	無回答	計
小学校	41(38.3)	37(34.6)	28(26.2)	1(0.9)	107
中学校	30(34.1)	24(27.3)	34(38.6)	0	88
高校	18(29.5)	17(27.9)	26(42.6)	0	61
～24歳	11(34.4)	7(21.9)	14(43.8)	0	32
25～29	20(26.0)	23(29.9)	34(44.2)	0	77
30～34	10(20.4)	14(28.6)	25(51.0)	0	49
35～39	11(64.7)	5(29.4)	1(5.9)	0	17
40～44	8(61.5)	3(23.1)	2(15.4)	0	13
45～49	7(58.3)	4(33.3)	1(8.3)	0	12
50～54	4(23.5)	10(58.8)	3(17.6)	0	17
55～	18(46.2)	12(30.8)	8(20.5)	1(2.6)	39
計	89(34.8)	78(30.5)	88(34.4)	1(0.4)	256

表3-13 老人・障害者との接触

	あ る	少しはある	ほとんどない	無回答	計
小学校	12(11.2)	31(29.0)	63(58.9)	1(0.9)	107
中学校	8(9.1)	12(13.6)	68(77.3)	0(0.0)	88
高校	2(3.3)	8(13.1)	51(83.6)	0(0.0)	61
計	22(8.6)	51(19.9)	182(71.1)	1(0.4)	256

ている。学校別に見ると、とくに中学、高校の教員で「ほとんどもっていない」がそれぞれ38.6、42.6%と高くなっているのが注目される。また年齢別に見ると、30代前半までは「ほとんどない」が40～50%占めているが、30代後半から40代にかけての年齢層は「もっている」が60%近くを占めている。しかしまた50代になると、逆に「もっている」は低下し、「ほとんどもっていない」が上がってくるのも注目される。これは先に見てきたことから判断すると、おそらく数少ない30代後半から40代にかけての層が地域社会に定着していることの反映であり、若い年齢層は別としても、高齢層は管理職としての「転勤性」を示しているのではないかと推測される。いずれにせよ、少数の定

着部分をのぞいては、教員層の生活は前章で見た青年層の生活構造ときわめて対称的であるとみてよいだろう。

また「あなたは地域で障害者や高齢者とふだん接することがありますか」では(表3-

13), 全体で「ある」は8.6%にすぎず, 「少しはある」を含めても30%に満たない。そして「ほとんどない」が70%以上となっている。当たり前といえば当たり前かも知れないが, 先の教員以外の地域住民とのつきあいということも含めて, 学校教育が, このような地域社会での人間関係と「疎遠」なところで, 実践されているということであろう。その意味は小さくはないような気がするが, ここだけで展開できる課題ではない。

4 教育「現場」の現状と実践意識

—「多忙化」と「希薄化」—

(1) 学級担任と授業・部活担当等

—「多忙化」の基礎構造—

さてここからは, 教育「現場」での実態とともに, 教育実践という仕事そのものに, 漠然とした意味だが「充実感」を感じているか, といったことを中心に, 職場=教育現場における教員の「生活」を見ていきたい。

はじめに, 小学校と中学校および高校とでは違いがあろうが, 1週間あたりのいわゆる「もち時間数」について現状を見ておくと(学級担当している教員のみ対象, 表3-14-a), 小学校教員では25~29時間, 中学校・高校では19時間未満がもっとも多くなっている。

次いでその「もち時間数」が多いか少ないかの意識を見ると(表3-14-b), 小学校教員では「多い」が60%を越えているが, 中学校, 高校ではそれぞれ37.8%, 30.8%となって, 「ふつうだ」とする者の割合がいずれも半分以上を占めている。これは当然で, それぞれの教育体制の違いを反映しているのであろう。

ところで, その「もち時間数」がいうまでもなく教科の授業や道徳の他に, LHR, 必修クラブなどを含んだものであるにしても, そのことが直接いわゆる「多忙化」をもたらしているわけではないだろう。

表3-14-a 1週間の「持ち時間数」

	~19時間	20~24時間	25~29時間	30時間~	計
小学校	1(1.5)	7(10.4)	48(71.6)	11(16.4)	67
中学校	29(78.4)	7(18.9)	1(2.7)	0	37
高校	26(100.0)	0	0	0	26

注) 学級担当者のみ。

表3-14-b 「持ち時間数」の意識

	多い	ふつうだ	少ない	無回答	計
小学校	40(59.7)	26(38.8)	0	1(1.5)	67
中学校	14(37.8)	20(54.1)	2(5.4)	1(2.7)	37
高校	8(30.8)	16(61.5)	1(3.8)	1(3.8)	26

注) 学級担当者のみ。

それに加えて, 個々の生徒のさまざまな指導には「限度」がないこと, また授業のほかいわゆる部活動などの担当を受け持ち, その他学内の各種委員会, 行事などの仕事, あるいは組合活動などの時間も少なくないことから, 結果的に前節でも見た「多忙な生活」へと表面化することとなるのであろう。さらにここでは直接議論できないことだが, そのような背景には, あまりにも多くの「詰め込み」を限定された時間でやらざる

表 3-15 授業・部活動の担当

		している	していない	無回答	計
授 業	小学校	74(69.2)	25(23.4)	8(7.5)	107
	中学校	76(86.4)	10(11.4)	2(2.3)	88
	高 校	57(93.4)	4(6.6)	0	61
部活動	小学校	35(32.7)	61(57.0)	11(10.3)	107
	中学校	54(61.4)	31(35.2)	3(3.4)	88
	高 校	54(88.5)	7(11.5)	0	61
	～24歳	24(75.0)	5(15.6)	3(9.4)	32
	25～29	53(68.8)	22(28.6)	2(2.6)	77
	30～34	39(79.6)	10(20.4)	0	49
	35～39	10(58.8)	6(35.3)	1(5.9)	17
	40～44	6(46.2)	6(46.2)	1(7.7)	13
	45～49	5(41.7)	7(58.3)	0	12
	50～54	1(5.9)	14(82.4)	2(11.8)	17
	55～	5(12.8)	29(74.4)	5(12.8)	39

をえないことからくる問題、あるいは受験競争からくる進路指導への対応などの問題、また地域社会の「教育力」といわれるものの弱体化にともなう「仕事」の増大といったことなどがあるだろう。*

*なお前節でも見てきたことに加えて、このような生活の結果が、体調や健康にどのような影響を及ぼしているかは、今回のアンケートでは直接聞いていない。しかしたとえ、この調査とほぼ同時期に行われたと見

られる根室教職員組合標津支部の「健康調査アンケート中間まとめ」（1992年）という資料によれば、「疲労感が残る等不調を訴えている人が約6割います。その原因の大半について、やはり6割の人が職場の忙しさを上げています。」などとしている。

だがその点はこれ以上言及することはしないで、ともかくここでは以下の展開を考慮し、アンケート対象となった教員層が、とくに授業と部活動に限定してだが、どのような割合でかかわっているかをまず見ておくと（表3-15）、授業を担当しているかどうかでは、小学校教員ではおそらく管理職の比重の高さもあって「担当している」がやや低くなっているが（69.2%）、中学校では80.4%、高校では93.4%となっている。また部活動については、「担当している」は小学校教員で32.7%、中学校で61.4%、高校で88.5%となっており、とくに高校での高さが目だっている。さらに年齢別で見ると、はっきりと年齢の若い教員層ほど担当している率が高くなっていることがわかる。

(2) 授業、部活動をめぐる意識

— 教育実践の「モラル」とも関連して —

1) 授業

授業実践をめぐっては、われわれ自身が授業分析の専門家でもなく、今回の調査自体もアンケート調査という限界もあって、その評価はほとんどできないといった方が正確である。したがって今回はいってみれば、教員がどのような気持で授業に望んでいるか、あるいは日々の授業実践をどのように感じているかなどを聞いたにすぎない。しかし、たとえ「問題」の表面をなぞったものにせよ、ここで明らかにされた現象としての事実のもつ重みは、決して小さくはないと思う。以下いくつかの角度から、授業で子どもたちと向かい合っている教員の意識を見ていきたい。なおこの部分は、次節で触れる「子どもの学校および

家庭生活」に関する教員の側の評価意識とも深くかかわったことなので、重複しない範囲で議論を取り上げていきたい。

さて、いうまでもないことだが、授業をやるのは教員であるとはいえ、その結果のすべての責任が教員にあるとはいえない。しかしともかくまず現状を見ておこう。はじめに、「あなたは試験などを通じて、この1月期末に、あなたの授業を児童・生徒が大ざっぱにいつてどれくらいが理解していたと思いますか」という設問回答を見ると(表3-16-a)、小学校では「2/3くらい」と回答した教員が61.3%を、ついで「大半」「半分くらい」がそれぞれ16.0%となっている。中学校では「2/3くらい」と回答した教員が42.1%、「半分くらい」が43.4%で、この二つの回答で大半を占めている。高校では「半分くらい」と回答した教員が36.8%と最も多いが、しかしバラツキが大きく、「大半」が14.0%、「2/3くらい」が24.6%である一方、「半分以下」が24.6%と、小、中教員に比べてとくに高くなっている。

つまり、これを見るかぎりでは、教員自身が自ら行ってきた授業であるにもかかわらず、児童・生徒のかなりの部分が「理解していない」、厳しい言葉でいえば「理解させられない・させることができなかつた」ままに、学期を終えたということになる。そしてこれらの「判断」は、第1章で見た、子どもたちの側からの「授業が理解できるか」の回答の状況を、まさに教員の側から裏付けているといえる。

この場合、先にも述べたように、むしろその責任のすべてを個々の教員に押し付けるのは問題があるだろう。実際しばしば聞かれるように、小学校教員は家庭に、中学校教員は小学校教育や家庭に、高校は中学校教育や家庭に、それらの責任の一端を求めることも、必ずしも間違いとはいえないかもしれないからである。あるいは個々の子どもたちの「能力差」もあるのは確かなことだからである。また現在の「詰め込み教育」「新幹線教育」といったことをともかく「容認」している教育政策の問題も大きいであろう。しかし、だからといって「問題」はどこにも消えていきはしないのも現実であろう。それゆえここに教師の側の「悩み」や苦勞も生れてくるのは、彼らが子どもたちの立場に立てば立つほど、当然ともいえよう(この点では、とくに後掲するアンケートの自由記述の全文を、次の授業の「おもしろさ」の問題とも関連させてぜひ参照されたい。そこでは問題把握の共通性と異質性が混在していることがよくわかるであろう)。

次に関連した設問だが、「あなたの授業を児童・生徒のどれくらいがおもしろいと感じていますか」を見てみると(表3-16-b) — これはとくに中学、高校ではどの教科を教えているか、といったことが大きく回答を左右するだろうが —、小学校では「半分くらい」

表3-16-a 授業の理解

	大半が	2/3くらい	半分くらい	半分以下	無回答	計
小学校	12(16.0)	46(61.3)	12(16.0)	1(1.3)	4(5.3)	75
中学校	3(3.9)	32(42.1)	33(43.4)	6(7.9)	2(2.6)	76
高校	8(14.0)	14(24.6)	21(36.8)	14(24.6)	0	57

注) 授業担当者のみ。

表3-16-b 授業のおもしろさ

	大半が	2/3くらいが	半分以上が	1/3くらいが	ほとんどいない	無回答	計
小学校	1(1.3)	19(25.3)	32(42.7)	18(24.0)	2(2.7)	3(4.0)	75
中学校	3(3.9)	4(5.3)	30(39.5)	26(34.2)	10(13.2)	3(3.9)	76
高校	3(5.3)	8(14.0)	13(22.8)	21(36.8)	12(21.1)	0	57

注) 授業担当者のみ。

と回答した教員が42.7%ともっとも多く、ついで「2/3くらい」が25.3%、「1/3くらい」が24.0%となっている。中学校ではやはり「半分以上」と回答した教員が39.5%ともっとも多いが、小学校とは違って、ついで「1/3くらい」が34.2%、「ほとんどいない」が13.2%となっている。さらに高校教員ではもっとも多いのが「1/3くらい」の36.8%であり、ついで「半分以上」が22.8%であるが、「ほとんどいない」も21.1%を占めている。これらの結果もまた、先の設問回答と同じように、第1章の事実を、教師の側の判断が裏付けていることを示している。

この場合ももちろん、「おもしろさ」とは何か、「理解している」ということと「おもしろい」ということとの関係、またその「おもしろさ」の感じ方も教科によって大きな差があると思われるなど、その評価は簡単にはできない。またするものではないかもしれない。そして中学、高校段階では、「おもしろい・おもしろくない」に関係なく、授業内容も受験などを意識せざるをえない、ということもあるだろう。

しかしこれも、聞く方、学ぶ方の児童・生徒の立場からいわせれば、どんな理由があるにせよ、このような現状はまた、授業実践上多くの問題を含んでいるといわざるをえないようにも思われる。とくにこれは直接聞かなかったことだが、教員の側が授業を「おもしろい」という気持で、あるいは自ら「楽しみ」ながら——むしろそれがすべてではないのはいうまでもないが——果してやっているのか、といったことも大きいのではないか。実際、われわれの狭い経験でも、自らが「おもしろがらなくて」は、学生は決しておもしろがらないように思われるからである。*

*ここで、これまで見てきた「多忙化」や教員集団の年齢構成の問題などと関連させて(「わからせる」「おもしろがらせる」ことへの「努力」の決意の意見は別として)、若い教員とおそらく管理職であろうベテラン教員の二つの意見を紹介しておきたい。「生徒は学校生活の大半を授業で過ごすが、そのもっとも重要な授業に力を入れない。入れないというより入れられないのだと思う。こんなことを書くと言い訳になるが、私の空き時間は1日1時間。その時間は校内巡視や学級事務に使われ部活が終って落ち着くのは6:30。生徒会の仕事。学年事務。生徒が輝いて見えてしまう部活や、他の先生と力を合わせなくてはならない分掌の仕事をどうしても優先させてしまう。結婚するには彼女だって放っておくことはできない。こんな授業で生徒はよく頑張っていると思う。」(中学教員25~29歳)、「授業がときどきわからないという数が多い=教師集団を取り巻く環境の厳しさ、刺激が少なく指導技術のみがく機会も少ない。また若年層が多く、中間層の強い

リーダー性をもった教員が少なく、場当りので、事なかれで授業にあたり、若い先生もこれが普通だと思い年数を経ている。経験のある教員の流出も授業をわからなくし、おもしろくなくしている。……根室市の教育人事が停滞しているため、マンネリ教師、権利主張教師が多い。」(小学校教員 55 歳～)

だがそのことはともかく、おそらく複雑な要因が絡みあって生れてきたことであろうが、次のような事実は、たとえアンケートの数字に過ぎないとはいえ重要だと思われる。

すなわちそれは(以上のようなことを念頭において必ずしも設定した質問ではないのだが)、「あなたは自分の授業実践に充実感を感じていますか」というおしつけな設問に対する回答のあらわれ方である(表3-17)。この場合、「たいてい感じている」という回答は例外くらいに考え、「たまに感じないままやっている」をいわば「普通」の感じ方だと考えると、問題は「あまり感じないままやっている」という回答の大きさであろう。ではそれはどれくらいか。小学校教員で20.0%、中学校で27.6%、高校で31.6%となっているのである。この数字が大きすぎるのか、そうではないのかは、他に比較できる数字がないのでよくわからないが、また「慣れ」が表現された結果だと見れないことはないかもしれないが、それにしても問題は大きいのではないだろうかと思われる。

とくに年齢別に見ると、24歳未満では40.0%と高く、30歳前半の層までがやはり高くなっていることは——部分的だが45～45歳層でも高いのも注目される——、この数字が単純に「慣れ」を表わしているとはいうことができず、授業という児童・生徒とのもっとも基本的な接点において、当の児童・生徒だけでなく、教員も「やりがい」「おもしろさ」といった点において、それらを感じなくなっているような状況が、部分的にせよ生れていることを示唆しているのではないか。まさに、おそらくこの根室管内だけのことではないはずだろうが、授業実践上の気持の「希薄化」現象の形成といったら、誤りであろうか。

表3-17 授業実践の充実感

	たいてい感じている	たまに感じないままやっている	あまり感じないままやっている	無回答	計
小学校	10(13.3)	47(62.7)	15(20.0)	3(4.0)	75
中学校	12(15.8)	41(53.9)	21(27.6)	2(2.6)	76
高校	7(12.3)	32(56.1)	18(31.6)	0	57
～24歳	3(12.0)	12(48.0)	10(40.0)	0	25
25～29	5(6.9)	44(61.1)	21(29.2)	2(2.8)	72
30～34	4(8.9)	27(60.0)	14(31.1)	0	45
35～39	2(11.8)	12(70.6)	3(17.6)	0	17
40～44	2(22.2)	7(77.8)	0	0	9
45～49	2(22.2)	4(44.4)	3(33.3)	0	9
50～54	3(30.0)	5(50.0)	1(10.0)	1(10.0)	10
55～	8(38.1)	9(42.9)	2(9.5)	2(9.5)	21
計	29(13.9)	120(57.7)	54(26.0)	5(2.4)	208

りわけ、若い教員にこれが見られるように感じられるのが、「こと」の深刻さを表現していると思われる。

ではこのような充実感の感じ方の差は、一体どのような要因と関連があるのだろうか。先に述べたように、この分析は簡単ではないし、また十分な検討なしに「判断してはいけない」ことだとも思う。とくに、ここではいろいろの要因が重なり、絡みあっている。結局は表面的な教員の側の一部の指標としか関連させて見ることができないから

である。しかし、ここであえてアンケートの設問のいくつかの回答とクロスさせて見ると(表3-18)、およそ次のようなことがいえそうである。

すなわち、1) 教員以外の職業の経験の有無では、「あまり感じないままやっている」はほとんど変りはないが、「たいいてい感じている」は経験が「ある」と回答した教員の方がわずかだが高い。2) 組合への加入・未加入では、「あまり感じないままやっている」ではほとんど変りはないが、「たいいてい感じている」では未加入の教員の方がやや高い。3) 次に出身地との関係について見ると、これは「あまり感じないままやっている」は、管内、管外、道外の順で徐々に高くなり、「たいいてい感じている」は逆になっている。4) 根室市赴任時の気持で「どちらかかといえうれしかった」「どちらかといえはいやだった」などで見ると、「たいいてい感じている」は「うれしかった」で高く、「あまり感じないままやっている」では「いやだった」で高くなっている。5) また今後とも根室に住み続けたいかという設問回答では、「たいいてい感じている」は「住み続けたい」で高く、「あまり感じないままやっている」は「できれば出たい」で高くなっている。これを見るかぎり、やはり教員のいわば地域観、生活観といったことが、そのこととかわらしてはいけなはずの、授業実践上の気持までに影響を与えているのであろうか。*

*この点は後でも触れるが、やはり次のような意見を紹介しておかざるをえないだろう。
「現在私の勤務している学校では校長をはじめ、多くの他管からの教員が、ささやかなこ

表 3-18 授業実践の充実感

		たいいてい感じている	たまに感じないままやっている	あまり感じないままやっている	無回答	計
教員以外の職業経験	あ	8(17.4)	25(54.3)	12(26.1)	1(2.2)	46
	な	21(13.0)	95(58.6)	42(25.9)	4(2.5)	162
組合の加入・未加入	入っている	11(10.4)	66(62.3)	27(25.5)	2(1.9)	106
	入っていない	18(17.6)	54(52.9)	27(26.5)	3(2.9)	102
出身地	管内	7(16.7)	27(64.3)	7(16.7)	1(2.4)	42
	道内	19(14.5)	74(56.5)	34(26.0)	4(3.1)	131
	道外	3(8.6)	19(54.3)	13(37.1)	0	35
根室市赴任時の気持ち	どちらかといえうれしかった	5(18.5)	14(51.9)	6(22.2)	2(7.4)	27
	〃 いやだった	10(10.3)	55(56.7)	31(32.0)	1(1.0)	97
	どちらともいえない	11(14.1)	51(65.4)	15(19.2)	1(1.3)	78
	無回答	3(50.0)	0	2(33.3)	1(16.7)	6
根室市に住み続けたいか	住み続けたい	11(20.4)	32(59.3)	9(16.7)	2(3.7)	54
	できれば出たい	10(12.3)	40(49.4)	29(35.8)	2(2.5)	81
	どちらともいえない	5(7.4)	47(69.1)	15(22.1)	1(1.5)	68
	無回答	3(60.0)	1(20.0)	1(20.0)	0	5

とや、たった一つのことごとを見て、『だから根室はだめなのだ』とか『やっぱり根室だものなあ』ということをよくいわれます。それにならって新任の先生も根室の批判こそすれ、地域のなかに入っていこうという意識はほとんどありません。さらに『5～6年がまんすればよいんだから』という会話をし、教育局の人事面接でも『5～6年がまんしてください』の話もあり、本腰を入れて、根室在任中に努力しようとする先生が少ないように思います。そういう意識が、父母たちから『いずれ転勤してなくなる先生方に、本気でぶつかってくれない先生方に子どもをお願いするのは不安だ』といわせてしまうのです。これまでも根室以外の出身の多い教員世界でしたが、いずれ出ていくのだからという意識が本気で責任をもってやっっていこうということになっていないと思うのです。……」。地元出身の教員の意見だと割り引いて考えてとしても、またこの地域の社会、文化環境などが大きな影響を及ぼしているとしても、重要な問題であることは間違いないであろう。

ところで、以上のような個々の教員の経歴などといった問題との関連は別にして、それぞれの教員が「努力」しているかどうかを、あくまで本人の他者との比較のうえでの主観だが、「あなたは授業の準備に力を入れていますか」という設問への回答で見ると(表3-19)、小学校、中学校、高校教員ともとくに大きな差はない。しかしそのうち、「ほとんどいれていない」が、小学校、高校でたとえ一部分でもあることは、これを文字通り受け止めれば問題であろう。しかもよく見ると、それは少数だが、年齢では若い教員によって占められているのである。そのことは「いれていないほうだ」の回答を見ても感じられることだが、未熟であろう若い教員が、授業の準備に力を入れていないまま、子どもたちに向かっていくということであろうか。

ともかくこの問題の最後に、授業の準備の力の入れ方と充実感との相関関係を見ておく

表3-19 授業の準備状況

	十分入れている	入れている方だ	入れていない方だ	ほとんど入れていない	無回答	計
小学校	4(5.3)	34(45.3)	28(37.3)	5(6.7)	4(5.3)	75
中学校	4(5.3)	41(53.9)	30(39.5)	0	1(1.3)	76
高校	2(3.5)	32(56.1)	20(35.1)	3(5.3)	0	57
～24歳	2(8.0)	9(36.0)	12(48.0)	2(8.0)	0	25
25～29	2(2.8)	35(48.6)	31(43.1)	2(2.8)	2(2.8)	72
30～34	2(4.4)	21(46.7)	18(40.0)	3(6.7)	1(2.2)	45
35～39	0	11(64.7)	6(35.3)	0	0	17
40～44	0	6(66.7)	3(33.3)	0	0	9
45～49	0	6(66.7)	3(33.3)	0	0	9
50～54	1(10.0)	6(60.0)	2(20.0)	1(1.0)	0	10
55～	3(14.3)	13(61.9)	3(14.3)	0	2(9.5)	21
計	10(4.8)	107(51.4)	78(37.5)	8(3.8)	5(2.4)	208

表 3-20 授業の準備と充実感

	たいてい感じ ている	たまに感じな いままやって いる	あまり感じな いままやって いる	無 回 答	計
十分入れている	6(60.0)	4(40.0)	0	0	10
入れている方だ	19(17.8)	70(65.4)	17(15.9)	1(0.9)	107
入っていない方だ	3(3.8)	45(57.7)	30(38.5)	0	78
ほとんど入っていない	1(12.5)	1(12.5)	6(75.0)	0	8
無回答	0	0	1(20.0)	4(80.0)	5
計	29(13.9)	120(57.7)	54(26.0)	5(2.4)	208

と(表3-20), 両者の関係は「主観的」なものであれ——客観的にある基準と関連させて見ているわけではないという意味で——, 明白であるように見える。

2) 部活動

ところで, いわゆる部活動(小学校は中学校のそれとは性格を異にするものであろうが)の担当についてはどのような気持ちで望んでいるのだろうか。ここでも先の授業担当者の気持ちと同様に, 部活動を現在担当している教員のみを対象として, 「あなたはその担当をどんな気持ちでやっていますか」で見ると(表3-21-a), 「自分から進んで」は高校教員で55.6%ともっとも高く, ついで小学校で48.6%, 中学校で36.4%となっている。なお「仕方なく」では, 中学校の教員が30.9%ともっとも高いのが気になるところだが, 「どちらともいえない」はほぼ小, 中, 高校とも約1/3というところか。

ついでに「あなたはその専門技術的指導に自信をもっていますか」の回答を見ると(表

表 3-21-a 部活動担当の気持ち

	自分から 進んで	仕方なく	どちらとも いえない	無 回 答	計
小学校	18(48.6)	5(13.5)	13(35.1)	1(2.7)	37
中学校	20(36.4)	17(30.9)	18(32.7)	0	55
高 校	30(55.6)	8(14.8)	15(27.8)	1(1.9)	54

注) 部活動担当者のみ。

表 3-21-b 専門技術指導の自信

	あ る	少しはある	あまりない	ほとんどない	無 回 答	計
小学校	4(10.8)	11(29.7)	15(40.5)	6(16.2)	1(2.7)	37
中学校	11(20.0)	14(25.5)	18(32.7)	12(21.8)	0	55
高 校	17(31.5)	11(20.4)	11(20.4)	14(25.9)	1(1.9)	54

注) 部活動担当者のみ。

3-21-b), 小学校教員では「少しはある」の29.7%と「あまりない」の40.5%で大半を占めているが, 中学校では「ある」「少しはある」「あまりない」「ほとんどない」の4つの回答が, それぞれ20%以上を占めている。高校教員も同様だが, 中学校との違いは「ある」と「ほとんどない」という両方でとくに高くなっていることである。

学校における部活動は、その学校がどんな部活動をもっているかということと、赴任した教員がどんな特技をもっているかとは、一致しない場合の方が多いこともあることから、これらは当然といえば当然の回答かもしれない。とくに学校段階が上がれば、それだけ「高度な技術」などを体育系の場合などでは要求されることから、教員の「自信」もはっきりと別れざるをえないだろう。しかしそのことはともかくも、指導者としての教員の側の「態度」が生徒に影響していなければ幸いであろう。*

*なおここで、部活動についてはこれ以外に聞いている設問はないので、先にも見た根室教職員組合標準支部の「健康調査中間まとめ」の資料から、担当者の意見を紹介しておきたい。これによると、まず「負担にならない理由」では、「あまり遅くまでやらないので、名前だけなので、楽しんでやっているの、生活時間に入っているの」などがあげられている。また「負担だと感じている理由」では、「ゆとりがない、疲れる、生徒の意欲があまりないので、時間を奪われるという感じがする、夜遅いと負担に感じる、専門的にやったことのない分野なので、生徒自身に選択の自由がないので意欲がない、上手に指導できない、どのくらいの範囲で指導したらいいのかわからない、指導できないうえに地域と連絡をとらなければならない、休日に活動する場合体が休まらないときもある、仕事の途中でも始まる時間が来たらやめなければならない、余暇や休息の時間が確保できない(2か月で休日が1、2回)、練習時間以外にもやらなくてはならないことがある、希望している場合はともかくそうでない場合は本来の仕事ではない、やるべき仕事があるのにできない」などがあげられている。

(3) 教員と児童・生徒との関係および教員と教員との関係

ところで、先の授業や部活動における、教員と児童・生徒との関係にもかかわったことだが(もっともごく一部の表面的なことではしか聞いていないが)、教員が子どもたちにどれほど積極的にかかわろうとし、またその反応をどのように感じているかを見ておこう。

まず日頃児童・生徒とどのように接しようとしているかを、「あなたは児童・生徒にいつも積極的に話かけますか」の回答で見ておくと(表3-22-a)、「いつも話しかける」は小学校教員で73.6%、中学校で77.3%、高校では60.7%となっている。高校教員で低いのに気がつく。ただし「あまり話しかけない」がとくに高いわけではなく、「どちらともいえない」の大きさによる結果である。そしてそれはまた、話しかける対象としての子どもたちの年齢差、成長段階と教員との関係の違いからくるものを反映しているようにも思われる。

次に、児童・生徒からの「反応」を自己評価した、「あなたはふだん児童・生徒から相談事を受けますか」の回答では(表3-22-b)、小学校教員の「あまり受けない」の高さ(19.6%)が目立っているようにも見える。これは、すでに繰り返し指摘してきた管理職の比重の問題が作用しているのであろう。しかし、全体として見れば大きな差はなく、とくに中学校と高校教員の回答状況はきわめて似ているように思われる。

しかしともかく、生徒への話しかけと、生徒からの相談事の受ける回数とは、やはり相関関係があることは、裏付けられている(表3-22-c)。この事実が、たとえ「主観的」な回答であれ、重要だと思われる。とくに、これまで見てきたことから示唆されてくる

表 3-22-a 児童・生徒への話しかけ

	いつも話 かける	あまり話 かけない	どちらとも いえない	無 回 答	計
小学校	83(73.6)	4(3.7)	18(16.8)	2(1.9)	107
中学校	68(77.3)	5(5.7)	14(15.9)	1(1.1)	88
高 校	37(60.7)	6(9.8)	18(29.5)	0	61
計	188(73.4)	15(5.9)	50(19.5)	3(1.2)	256

表 3-22-b 児童・生徒からの相談事

	よく受ける	たまに受ける	あまり受 けない	ほとんど 受けない	無 回 答	計
小学校	13(12.1)	60(56.1)	21(19.6)	9(8.4)	4(3.7)	107
中学校	13(14.8)	56(63.6)	9(10.2)	7(8.0)	3(3.4)	88
高 校	9(14.8)	39(63.9)	8(13.1)	5(8.2)	0	61
計	35(13.7)	155(60.5)	38(14.8)	21(8.2)	7(2.7)	256

表 3-22-c 生徒への話しかけと生徒からの相談事

	よく受ける	たまに受ける	あまり受 けない	ほとんど 受けない	無 回 答	計
いつも話しかける	33(17.6)	120(63.8)	24(12.8)	9(4.8)	2(1.1)	188
あまり話しかけない	1(6.7)	7(46.7)	3(20.0)	3(20.0)	1(6.7)	15
どちらともいえない	1(2.0)	28(56.0)	11(22.0)	9(18.0)	1(2.0)	50
無 回 答	0	0	0	0	3(100.0)	3
計	35(13.7)	155(60.5)	38(14.8)	21(8.2)	7(2.7)	256

のは、たとえ数年でも「そこに勤務したなら」、いわば無条件で努力しなければならない、ということであろう。

なお次に、職場における教員と教員との関係について、これもごく一面だけが見ておくと(表 3-23)、興味深い傾向を見せている。すなわち、「あなたはふだん悩みや愚痴を話せる同僚がいますか」の回答では、小学校教員で「いる」がやや低く、中学校、高校で高くなっている。また年齢別に見ると、若い層から 40 歳代までは「いる」が高いが——その意味ではよかれあしかれ集団が形成されているといえよう——、しかし 50 歳代になると低くなり、「いない」が高くなっている。これらはおそらく管理職の地位からくることと、小学校などではその立地条件・学校規模の問題もかかわってまいろう。また「転勤管理職」の問題も反映しているのだろう。

表3-23 ふだん悩みや愚痴を話せる気のあった同僚

	い る	い ない	どちらとも いえない	無 回 答	計
小学校	49(45.8)	29(27.1)	27(25.2)	2(1.9)	107
中学校	51(58.0)	12(13.6)	23(26.1)	2(1.3)	88
高校	37(60.7)	9(14.8)	15(24.6)	0	61
～24歳	19(59.4)	4(12.5)	8(25.0)	1(3.1)	32
25～29	45(58.4)	14(18.2)	18(23.4)	0	77
30～34	29(59.2)	6(12.2)	14(28.6)	0	49
35～39	11(64.7)	2(11.8)	4(23.5)	0	17
40～44	9(69.2)	2(15.4)	2(15.4)	0	13
45～49	6(50.0)	1(8.3)	5(41.7)	0	12
50～54	5(29.4)	8(47.1)	3(17.6)	1(5.9)	17
55～	13(33.3)	13(33.3)	11(28.2)	2(5.1)	39
計	137(53.5)	50(19.5)	65(25.4)	4(1.6)	256

5 「地域社会と教育」に関する認識と評価

—「葛藤」の現実—

(1) 子どもの生活・教育環境と学力

—その否定的評価の強さ—

次に、たとえ一時的であれ住民としての生活を送っている地域社会に対して、とくにその教育環境とそこから派生しているさまざまな問題に対して、自らもそれらに直接かかわる教員自身が、いかなる意識をもっているかを見ていきたい。

まず子どもたちが育っていく根室の生活環境（この場合、生活環境のとらえかたはさまざまであろうが）について聞いた、「あなたは根室は小・中・高校生の生活環境にとっていいところだと思いますか」の回答では(表3-24-a)、次のような特徴が見られる。すなわち、「小学生の生活環境」「中学生の生活環境」「高校生の生活環境」にとって「いいところだと思う」とする回答は、まず全教員の合計回答で見ると、それぞれの段階ごとに32.8%、25.0%、17.2%、と低下し、逆に「思わない」は31.6%、36.7%、49.2%と上昇している。ただ、いずれも1/3くらいは「どちらともいえない」と判断を保留している。子どもの成長にともなう興味・関心の拡大というような常識的な要因を考慮すれば、このような回答の傾向はうなずけるところだろう。

しかし、それぞれの学校段階ごとの「生活環境」評価を、それぞれ小、中、高校の教員ごとに見ていくと、そこではどこの教員かによって、かなりの評価の違いが見られるの注目される。すなわち、まず「小学生の生活環境」の評価では、「いいところだと思う」は小学校教員で42.1%と高いが、中学校、高校教員ではむしろ「思わない」がそれぞれ38.6%、37.7%と高くなっている。また「中学生の生活環境」では、小学校教員では「どちらともいえない」が39.3%と最も高いが、中学、高校教員では「思わない」が42.0%、45.9%

表 3-24-a 小・中・高校生の生活環境

		いいと思う	いいと思わない	どちらとも いえない	無 回 答
小学生の生活環境について	小学校	45(42.1)	24(22.4)	37(34.6)	1(0.9)
	中学校	24(27.3)	34(38.6)	30(34.1)	0
	高 校	15(24.6)	23(37.7)	23(37.7)	0
	計	84(32.8)	81(31.6)	90(35.2)	1(0.4)
中学生の生活環境について	小学校	34(31.8)	29(27.1)	42(39.3)	2(1.8)
	中学校	18(20.5)	37(42.0)	33(37.5)	0
	高 校	12(19.7)	28(45.9)	21(34.4)	0
	計	64(25.0)	94(36.7)	96(37.5)	2(0.8)
高校生の生活環境について	小学校	23(21.5)	40(37.4)	42(39.3)	2(1.8)
	中学校	13(14.8)	47(53.4)	28(31.8)	0
	高 校	8(13.1)	39(63.9)	14(23.0)	0
	計	44(17.2)	126(49.2)	84(32.8)	2(0.8)

と高くなっている。さらに「高校生の生活環境」では、「いいところだと思う」は全体に大きく低下し、「思わない」を見ると、小学校教員では37.4%であるが、中学、高校教員では53.4%、63.9%と高くなっているのである。

全体として、学年（学校段階）が上がるにつれて「いいところだと思わない」が上昇しているのはよくわかるが、しかしそれぞれの段階のなかでも見られる、小学校教員と中学、高校教員との間の差は、それぞれのよって立つ子ども観や教育観、生活観の差から生じて来るものであろうか。なおこの場合の「生活環境」の意味があいまいなことは先に触れたが、後にもう一度取り上げよう。

次に「根室は小・中・高校生の教育環境についていいところだと思いますか」について見ると（表3-24-b）、以下のような特徴が見られる。まず教員全体の合計回答を見ると、「小学生の教育環境」「中学生の教育環境」「高校生の教育環境」で、それぞれ「いいところだと思う」は16.4%、9.0%、5.9%、「いいところだと思わない」は40.2%、50.0%、60.9%、「どちらともいえない」は42.2%、39.8%、32.0%となっている。「教育環境」の意味をどのようにとらえるかがやはり問題だが、「いいところだと思う」がきわめて低いのが大きな特徴であろう。

次にそれぞれの学校段階ごとの「教育環境」に対する、それぞれ小、中、高校の教員の評価を見ると、「小学生の教育環境」では、小学校教員では「どちらともいえない」が46.7%ともっとも高くなっているが、中学、高校教員では「いいところだと思わない」がもっとも高く、それぞれ44.2%、50.8%となっている。同じく「中学生の教育環境」では、いずれも「いいところだと思わない」がもっとも高く、小学校教員で43.9%、中学教員で48.9%、とくに高校教員では62.3%と高くなっている。また「高校生の教育環境」では、いずれの教員層も「いいところだと思わない」が半分を越し、小学校教員56.1%、中学校教員58.0%、

表 3-24-b 小・中・高校生の教育環境

		いいと思う	いいと思わない	どちらとも いえない	無回答
小学生の教育環境として	小学校	23(21.5)	33(30.8)	50(46.7)	1(0.9)
	中学校	14(15.9)	39(44.3)	34(38.6)	1(1.1)
	高校	5(8.2)	31(50.8)	24(19.3)	1(1.6)
	計	42(16.4)	103(40.2)	108(42.2)	3(1.2)
中学生の教育環境として	小学校	13(12.1)	47(43.9)	45(42.1)	2(1.9)
	中学校	10(11.4)	43(48.9)	35(39.8)	0
	高校	0	38(62.3)	22(36.1)	1(1.6)
	計	23(9.0)	128(50.0)	102(39.8)	3(1.2)
高校生の教育環境として	小学校	9(8.4)	60(56.1)	36(33.6)	2(1.9)
	中学校	6(6.8)	51(58.0)	31(35.2)	0
	高校	0	45(73.8)	15(24.6)	1(1.6)
	計	15(5.9)	156(60.9)	82(32.0)	3(1.2)

高校教員 73.8%となっている。

先にも述べたように「教育環境」とは何かといった問題があるが、学校段階と「思わない」の正比例の関係は、当然受験環境を中心とした学校教育環境、あるいは親などの教育に対する関心などを総合的に判断したものであることは推測される。しかしそれにしても、全体としてその「否定的評価」の強さは注目される。それをおそらく教員に判断させているもののもっとも重要な要因の一つが、次に見る学力評価の問題であろう。

すなわち、ここでそれらのこととおそらく表裏一体の関係にあるだろう根室の児童・生徒の「学力」についての教員自身の評価を見ると(表3-25)、「高い」とするのはほとんど皆無であり、教員全体の回答で見ても、「小学生の学力」では「普通」とする評価が58.6%と半分を越しているものの、「中学生の学力」「高校生の学力」では、「低い」とするものが57.8%、76.2%を占めている。

なおやはりここでも学校段階ごとにやや詳しく見ておくと、「小学生の学力」では、小学校教員、高校教員よりも、中学校教員で「低い」がもっとも高くなっている。「中学生の学力」でも、やはり小学校、高校の教員よりも中学校教員が「低い」という評価がもっとも高くなっている。それはまた「高校生の学力」評価でも同じであり、中学教員の評価がもっとも低くなっているのが特徴的である。それは、中学校の教員がもっともシビアに高校への進学をめぐる「指導」を担っていることから、地域間の学力間格差ということを強く意識せざるをえない、ということかもしれない。

ここでは、それ以上のことは何も聞いていないので、これ以上は言及できないが、小学校教員と中学校教員との評価のズレ、あるいは中学校教員と高校教員との評価のズレが、いわゆる「一貫教育」の必要を議論にのせている要因の一つであろうし、とくに後者の微妙な関係が、後に見る中学生の進路指導をめぐる中学教員と高校教員の「ズレ」ともかか

表3-25 小・中・高校生の学力

		高 い	普 通	低 い	無 回 答
小学生の学力について	小学校	2(1.9)	69(64.5)	36(33.6)	0
	中学校	0	46(52.3)	41(46.6)	1(1.1)
	高 校	0	35(57.4)	23(37.8)	3(4.9)
	計	2(0.8)	150(58.6)	100(39.1)	4(1.6)
中学生の学力について	小学校	0	50(46.7)	55(51.4)	2(1.9)
	中学校	0	31(35.2)	57(64.8)	0
	高 校	1(1.6)	22(36.1)	36(59.0)	2(3.3)
	計	1(0.4)	103(40.2)	148(57.8)	4(1.6)
高校生の学力について	小学校	0	26(24.3)	79(73.8)	2(1.9)
	中学校	0	17(19.3)	70(79.5)	1(1.1)
	高 校	0	14(23.0)	46(75.4)	1(1.6)
	計	0	57(22.3)	195(76.2)	4(1.6)

わっているかもしれない*。またこの後に問題提起的な意味でだが取り上げるように、やはり教員の教育観、学力観も(というより教員こそというべきかもしれないが)、既存の支配的な見方、価値観の上にあるということであろう。

*ここでそのズレの問題にかかわっていえば、たとえばある小学校の教員(25~29歳)は「中学、高校の教師はもっと『おもしろい』授業を追求すべきである……本当は、中学、高校のほうが専門的でおもしろい内容にできるはずだと思う」といい、ある中学校の教員(~24歳)は「あまりにも小学校の段階で差を開いて入学してくる。できる子はできる、できない子はまったくだめ、では授業もおもしろくなくなってしまう」といい、ある高校教員(45~49歳)は「高校教師として基礎学力のない生徒を前に授業は本当に苦しいことです。もっと基礎力をつけて入るべきだと考えます」という。とはいえ、次のようなある高校教員(30~34歳)の意見もある。「基礎学力が身に付いていないままに高校に入学してくる生徒が多い。しかしそれが中学校の責任かどうか。1クラスのなかで進学校をめざす生徒から進学しない生徒まであつかわなければならない中学校の先生の苦しさも理解できます。新採用の教員しかおくりこめない教育行政のあり方、またこの地域に来ることに魅力を感じられる何かが必要でしょう(お金の面、住宅の面)。」

(2) 「子どもの学校および家庭生活」に関する評価

— 自己責任感と他者転嫁と —

さて、以上見てきたようなこの地域の生活環境、教育環境あるいは学力に対する低い評価は、繰り返すまでもなく、即そのように評価した教員・学校の「教育力」にはねっかえる問題でもある。また教員が、根室の子どもたちの生活をどのようにとらえているか、あるいは関連して親・地域の「教育力」をいかに評価しているかの問題ともかかわったこと

である。次の設問は、もともとは計画的な問題意識もうすいままに、単純に1年前に実施した「子ども調査」(第1章参照)のこともあって、この教員アンケート調査に「子ども調査」の結果の一部を組み込み、教員がこれをどのようにとらえているかを知りたい、ということから設定したものであったが、そこで得られた意見は、後に全文を資料として掲載しているように、きわめて興味深いものであった。

そのうちの一つが、前節でも触れた授業に関するもので、子どもたちに授業が「わかるか」「おもしろいか」と問いかけた回答(図3-1参照)に対する教員の側の評価である。すなわち、「この結果を見て、あなたはどう思いますか」では(表3-26)、小学校、中学校、高校の教員ともにあまり大きな差は見られず、「思っていたとおり」がほぼ50%前後を占めている。つまり、教員の約半分は、これらの結果を一応予想していたということになる。前節で見た、教員自らが行う授業の「理解」「おもしろさ」に関する、教員自体の評価ともかかわって判断すれば、妥当なところかもしれない。しかし、それだからといって、問題を感じていないということではむろんないだろうし、「思っていたより問題を感じる」とい

図 3-1

ところで、私たちが昨年、根室の小学5年生、中学2年生、高校2年生を対象に授業のようすについてアンケート調査をした結果は以下のようでした。以下ではこの結果についてお考えをうかがいます。

あなたはふだん受けている授業が自分で「わかる」と思いますか

①たいていはわかる ②ときどきわからない ③ほとんどわからないことが多い

	①	②	③	N.A.	計
小学生	72(45.9)	82(52.2)	3(1.9)	—	157
中学生	42(31.3)	81(60.4)	11(8.3)	—	134
高校生	40(21.2)	111(58.7)	37(19.6)	1(0.5)	189
A校(普)	16(24.2)	41(62.1)	9(13.7)	—	66
A校(商)	6(15.4)	24(61.5)	9(23.1)	—	39
B校	18(21.4)	46(54.8)	19(22.6)	1(1.2)	84

あなたはふだん受けている授業がおもしろいと感じますか

①たいていおもしろい ②たまにはおもしろい ③ほとんどおもしろくない

	①	②	③	N.A.	計
小学生	62(39.5)	87(55.4)	8(5.1)	—	157
中学生	29(21.6)	87(64.9)	17(12.7)	1(0.8)	134
高校生	11(5.8)	111(58.7)	66(34.9)	1(0.6)	189
A校(普)	5(7.6)	43(65.1)	18(27.3)	—	66
A校(商)	2(5.1)	21(53.8)	16(41.1)	—	39
B校	4(4.8)	47(56.0)	32(38.0)	1(1.2)	84

表 3-26 図 3-1 の結果について

	思っていたとおり	思っていたより問題を感じる	思っていたより問題を感じない	なんともいえない	無回答	計
小学校	57(53.3)	21(19.6)	8(7.5)	17(15.9)	4(3.7)	107
中学校	43(48.9)	21(23.9)	11(12.5)	11(12.5)	2(2.3)	88
高校	33(54.1)	11(18.0)	3(4.9)	14(23.0)	0(0)	61

うのは、その認識が甘かったということでもあり、逆に「思っていたより問題を感じない」という回答は、実はもっとも問題を内包することなのかもしれない。

なお表示はしていないが、この設問にかかわって、「引き続いて、あなたが『問題』を感じた内容、感じなかった理由、『問題』を感じた場合どのように対応することが求められているかなど、この結果についての率直なご意見をお聞かせください」では、記入があったのは、小学校教員 44.9%、中学校教員 55.7%、高校教員 50.8%であり、ほぼ半分の教員層が記入している（後掲資料参照）。

*そこで見られた特徴は、実にさまざまではあるが、大きく分類すると、①根室の子どもや親・地域社会および教育行政・制度などのあり方に基本的な問題点を指摘するもの、②自らの努力などを中心に教育行政と絡めて基本的な問題点を指摘するもの、に別れるように思われる。いくつか紹介すると、「教育環境の整備がなされていない……この地域はあまりに学習意欲にかける子が多い。それは上の学校を目指すために学習しようとする、目標となる学校がないためだと思う」（小学校教員 30～34 歳）、「詰め込み的なカリキュラムに問題があると思う」（小学校教員 25～29 歳）、「どう対応すべきかはよくわからないが、地域の状況（漁師が多いので進学は不要など）がそうさせていると思う」（中学教員～24 歳）、「子どもの勉強に対する興味・意欲をもたせたい。……そのためにはやはり授業がおもしろいもの、意義があるもの、わかりやすいものでなければならない。そのため教師はより質の高い授業を求めそれを広めていく必要がある……とくに根室では授業研究、講演会などが少ないように感じられる」（中学教員～24 歳）、「学校教育は教師の年齢構成や経験力が、生徒の指導や学校生活の安定に大きな力となる。若い先生の配置が多い管内では生徒との心の触れあいがあったとしても、きびしく、正しく歩ませる指導に欠ける事も多い。子どもの真の悩みに触れてそれを長い目で育てるためのバランスのとれた年齢の教師配置が望まれる」（高校教員 45～49 歳）などである。

次にもう一つ、今度は同じく「子ども調査」から家庭でのようす、とくに子どもたちの「勉強時間」「テレビ視聴時間」の結果（図 3-2）に対する、教員の評価にかかわった設問である。すなわち「この結果を見て、あなたはどのように思いますか」では（表 3-27）、「思っていたとおり」が小学校教員 52.3%、中学校 61.4%、高校 70.5%と、徐々に高くなっているのが特徴であり、そして「思っていたより問題を感じる」は小学校教員で 28.0%とやや高いが、中学、高校でこれより少し低くなっている。先の学校の授業に関する回答より、「な

図 3-2

同じく家庭での生活のようすのアンケート結果は以下のようでした。以下ではこの結果についてお考えをうかがいます。

あなたはふだんどれくらい勉強しますか

①ほとんどしない ②30分以内 ③30分～1時間 ④1～2時間 ⑤2～3時間 ⑥3時間以上

	①	②	③	④	⑤	⑥	N.A.
小学生	16(10.2)	39(24.8)	70(44.6)	25(15.9)	6(3.8)	1(0.7)	—
中学生	38(28.4)	18(13.4)	41(30.6)	28(20.9)	6(4.5)	1(0.7)	2(1.5)
高校生	130(68.8)	16(8.5)	22(11.6)	15(7.9)	1(0.5)	1(0.5)	4(2.2)
A校(普)	36(54.5)	7(10.6)	14(21.2)	8(12.1)	0	0	1(1.6)
A校(商)	33(84.6)	4(10.2)	1(2.6)	0	0	0	1(2.6)
B 校	61(72.6)	5(6.0)	7(8.3)	7(8.3)	1(1.2)	1(1.2)	2(2.4)

あなたはテレビをふだんどれくらい見ますか

①ほとんどみない ②1時間以内 ③1～2時間 ④2～3時間 ⑤3～4時間 ⑥4時間以上

	①	②	③	④	⑤	⑥	N.A.
小学生	3(1.9)	6(3.8)	35(22.3)	46(29.3)	35(22.3)	30(19.1)	2(1.3)
中学生	4(3.0)	3(2.2)	20(14.9)	39(29.1)	32(23.9)	36(26.9)	—
高校生	10(5.3)	3(1.6)	23(12.2)	57(30.2)	37(19.6)	54(28.6)	5(2.5)
A校(普)	4(6.1)	0	11(16.7)	24(36.4)	12(18.2)	13(19.7)	2(2.9)
A校(商)	1(2.6)	1(2.6)	4(10.3)	13(33.3)	5(12.8)	15(38.4)	—
B 校	5(6.0)	2(2.4)	8(9.5)	20(23.8)	20(23.8)	26(30.9)	3(3.6)

表 3-27 図 3-2 の結果について

	思っていた とおり	思っていた より問題を 感じる	思っていた より問題を 感じない	なんともい えない	無 回 答	計
小学校	56(52.3)	30(28.0)	3(2.8)	13(12.1)	5(4.7)	107
中学校	54(61.4)	18(20.5)	3(3.4)	11(12.5)	2(2.3)	88
高 校	43(70.5)	11(18.0)	3(4.9)	4(6.6)	0(0.0)	61

「なんともいえない」「問題を感じない」の数値が低いのは、家庭に対する評価の方がしやすいということもあるかもしれない。

なおここでも表示はしないが、「引き続き、あなたが『問題』を感じた内容……についての率直なご意見をお聞かせください」では、記入があったのは、小学校 42.1%、中学校

52.3%，高校 47.5%であった（後掲資料参照）。*

*その自由記述の特徴は、①教員・学校側の責任とかかわらせた意見（ただしこれは多くはない）、②子どものやる気のなさ、家庭のしつけ・生活習慣の問題とそれを許容する地域の雰囲気指摘するもの、③だれでも「入れる」高校、大学進学に対する認識の「甘さ」を指摘するもの、などに分類される。いくつか紹介しておく、「小学生の頃に家庭学習の習慣をつけさせるべく努力しているのに、上になるにつれてやらなくなるのは残念だ。高校でもどんどん宿題を出すなどして家庭学習させるべきだ」（小学校教員 25～29 歳）、「家庭での教育能力が低いので仕方のない気がする」（高校教員 25～29 歳）、「学習の風潮をあまり感じていない風潮がある。意欲がない。『漁師に勉強なんか必要ない』『だめなら漁師でもやるさ』（中学教員 25～29 歳）、「高校入試もほとんど無試験のようなもの。大学生、大学が身近かになく、いわゆる自分をきびしく、対比させるものがない。親のなかに『おれっちもそうだった』という者も多く、夢を負う気風が感じられない」（中学教員 55 歳～）などである。

詳しくは資料を参照してほしいが、自由記述の意見はさまざまである。しかし、これらから読み取ることだできそうなもっとも大きなことは——それがこれらのなかに明示的にあるわけではなく、また教員のもう一つの本音としてそれがどうかともわからないが——、教員の圧倒的部分は（これらから判断するかぎりですが）、「漁業・漁師」文化に代表されるような価値観、生活観、教育観と、既存の学校的な価値観とを「対立」させてとらえているような気がするということである。もちろん、では対立させないとらえかたがあるのかと問われれば、答に窮するのだが、「『漁師に学力はいらぬ』という親がいるなか、教師の役割は一体何なのか。こっちが聞きたいところである」（中学教員～24 歳）という若い教員の自問は、「地域全般に教育にたいしての意識が薄いと思われるが、逆な考え方をすると、社会全体が学力社会の意識がありすぎるのかもしれない……」（小学校教員 35～39 歳）という意見と共に、根本的な問題を提起しているようにも思われる。

(3) 中学生の進路・進学指導の評価

—— 中学校教員と高校教員のズレ ——

さて、すでに見たように、児童・生徒の生活、教育環境に対して、また彼らの学力に対しても、肯定的な評価が少なく、多くは否定的評価が支配している中で、次に当面の根室の教育問題の焦点の一つである、地域外高校進学問題について、教員の意見を見ておこう（親の意見に関しては次章参照）。

まず、毎年 60～70 人近くの中学生を釧路や札幌に出している根室の現状にたいして、これを「やむをえないと思いますか」という設問回答で見ると（表 3-28）、「やむをえない」は中学校教員で 76.1%ともっとも高く、ついで小学校で 59.8%、高校で 49.2%となっており、そのように「思わない」は小、中教員それぞれ 12.7%、5.7%と低いが、高校ではそれに比較して 23.0%と相対的に高くなっている。また年齢別ではとくに若年層と 55 歳以上の管理職層において「やむをえない」の意見が強く、30 代後半～40 代にかけて「どちらと

表 3-28 「中学生の根室市以外の高校に進学についてやむをえないと思うか」

	思　　う	思わない	どちらとも いえない	計
小学校	64(59.8)	13(12.1)	30(28.0)	107
中学校	67(76.1)	5(5.7)	16(18.2)	88
高 校	30(49.2)	14(23.0)	17(27.9)	61
～24歳	27(84.4)	1(3.1)	4(12.5)	32
25～29	53(68.8)	8(10.4)	16(20.8)	77
30～34	25(51.0)	9(18.4)	15(30.6)	49
35～39	8(47.1)	3(17.6)	6(35.3)	17
40～44	7(53.8)	1(7.7)	5(38.5)	13
45～49	7(58.3)	3(25.0)	2(16.7)	12
50～54	8(47.1)	4(23.5)	5(29.4)	17
55～	26(66.7)	3(7.7)	10(25.6)	39
計	161(62.9)	32(12.5)	63(24.6)	256

表 3-29 「勉強のできる中学生を積極的に根室以外の高校に進学させたいと思うか」

	思　　う	思わない	どちらとも いえない	計
小学校	28(26.2)	39(36.4)	40(37.4)	107
中学校	23(26.1)	32(36.4)	33(37.5)	88
高 校	14(23.0)	27(44.3)	20(32.8)	61
～24歳	7(21.9)	8(25.0)	17(53.1)	32
25～29	25(32.5)	23(29.9)	29(37.7)	77
30～34	10(20.4)	20(40.8)	19(38.8)	49
35～39	5(29.4)	8(47.1)	4(23.5)	17
40～44	3(23.1)	5(38.5)	5(38.5)	13
45～49	1(8.3)	7(58.3)	4(33.3)	12
50～54	2(11.8)	12(70.6)	3(17.6)	17
55～	12(30.8)	15(38.5)	12(30.8)	39
計	65	98	93	256

もいえない」が高くなっているように見える。生徒を域外の高校へと送り出している中学校教員の間で、もっとも強く「やむをえない」とする感情が支配しているといえる。

次にさらに設問の意味をはっきりとさせた、「あなたは勉強のできる中学生を積極的に根室以外の高校に進学させたいと思いますか」の回答では(表3-29)、それでも「思う」としているのは、先の回答とは異なって、小、中、高校の教員とも大差はない(23～26%)。しかし「思わない」は、小、中ともに36.4%であるのに対して、高校では44.3%と高くなっている。これは先の高校教員の回答とともに興味深いところである。また年齢別でははっきりした傾向はつかみにくいが、「思う」が高いのは25～29歳、35～39歳、55歳以上層、「思わない」が高いのは35～39歳、45～49歳、50～54歳層などとなっている。問題をよりはっきりと提起したとき、教員の受け止め方は、その「職業意識」「理想」もあって、先のようにすっきりした形では出てこないということであろうか。いずれにせよここでは、地域外進学のは非は別として、子どもたちの「輪切り」後の、「流出」後の、高校教員のおそらく教員としての教育「願望」をも含んでいるであろう評価に注目したい。

(4) 「地域社会」に対する評価

— 否定的感情の支配と「抵抗」—

さて、これまでは子どもたちのことに関連させてさまざまな設問を設定し、その回答を見てきたのだが、ここでは最後に、そのこととかかわりなく、一般的な地域社会に対する評価を見ておきたい。すでに見てきたことから明らかなように、それは教育実践という教員の「仕事」の根本にまで、たとえ少ないものであれ影響を与えている部分もあるとも思われるので、無視はできない。

まずはじめに、「あなたは根室（管内）に赴任が決まったときどう思いましたか」という設問に対しては（表3-30-a），全体では「どちらかといえばうれしかった」は16.4%，「どちらかといえばいやだった」は43.0%，「どちらともいえない」は37.1%と回答している。いうまでもなく目立つのは「いやだった」の高さということであるが，学校別で見ると，それが高校教員でもっとも高いのはうなづけるが，中学校教員が小学校教員よりも低いというのは，次に見る結果に比較して興味深い。

すなわちそれは，次に「あなたにとって根室は住み良いところですか」では（表3-30-b），学校別に見ても大きな差は見られず，全体で「住み良い」28.9%，「住みにくい」36.7%，「どちらともいえない」31.3%となっているものの，わずかな差にすぎないとはいえ，「住みにくい」が中学校教員の回答でもっとも高いのである。これは誤差の範囲ともいった方が正しいともいえようが，これまでの分析をふまえて考えてみると，赴任後の変化としてやはり，気に留めておいてもよいのではないかとも思われる。

さらに関連した設問，「ところで，あなたは根室は若い人が働き，住むところとしていいところだと思いますか」の回答では（表3-30-c），全体では「思わない」が50.4%と半分を占め，「思う」は8.6%ときわめて少ない。しかしこの設問になると，学校別教員の差はよりはっきりとし，「思わない」は小学校教員43.0%，中学校教員51.1%，高校教員62.3%という，ある明らかな傾向を見せる。この回答上の差は，先に子どもたちの生活環境や教育環境のところでも若干触れたが，やはりどの段階の教育にかかわっているかによって，若者観まで微妙に差を見せてくることの，証拠かもしれない。

また以上をふまえて聞いた，「あなたはこれからも根室に住み続けたいか」では（表3-31），教員全体で「住み続けたい」が20.7%，「できれば出たい」が47.7%，「どちらとも

表3-30-a 根室赴任時の気持ち

	どちらかといえ ばうれしかった	どちらかといえ ばいやだった	どちらともいえ ない	無 回 答	計
小学校	22(20.6)	44(41.1)	38(35.5)	3(2.8)	107
中学校	19(21.6)	32(36.4)	34(38.6)	3(3.4)	88
高 校	1(1.6)	34(55.7)	23(37.7)	3(4.9)	61
計	42(16.4)	110(43.0)	95(37.1)	9(3.5)	256

表3-30-b 根室の住みよさ

	住みよい	住みにくい	どちらとも いえない	無 回 答	計
小学校	32(29.9)	39(36.4)	33(30.8)	3(2.8)	107
中学校	24(27.3)	34(38.6)	28(31.8)	2(2.3)	88
高 校	18(29.5)	21(34.4)	19(31.1)	3(4.9)	61
計	74(28.9)	94(36.7)	80(31.3)	8(3.1)	256

表3-30-c 若者にとっての根室

	思　　う	思わない	なんとも いえない	無 回 答	計
小学校	12(11.2)	46(43.0)	47(44.0)	2(1.9)	107
中学校	6(6.8)	45(51.1)	33(37.5)	4(4.5)	88
高 校	4(6.6)	38(62.3)	16(26.2)	3(4.9)	61
計	22(8.6)	129(50.4)	96(37.5)	9(3.5)	256

いえない」が29.7%となっている。学校別では、「できれば出たい」は高校教員がもっとも高くなっている。年齢別では、若い年齢層においてやはり「できれば出たい」が高いが、55歳以上層も高くなっている。

表3-31 根室に住みつづける気持ち

	住み続け たい	できれば 出たい	どちらとも いえない	無 回 答	計
小学校	25(23.4)	48(44.9)	31(29.0)	3(2.8)	107
中学校	19(21.6)	41(46.6)	25(28.4)	3(3.4)	88
高 校	5(8.2)	33(54.1)	20(32.8)	3(4.9)	61
～24歳	4(12.5)	18(56.3)	9(28.1)	1(3.1)	32
25～29	5(6.5)	53(68.8)	18(23.4)	1(1.3)	77
30～34	6(12.2)	22(44.9)	19(38.8)	2(4.1)	49
35～39	7(41.2)	4(23.5)	6(35.3)	0	17
40～44	6(46.2)	3(23.1)	4(30.8)	0	13
45～49	3(25.0)	3(25.0)	6(50.0)	0	12
50～54	5(29.4)	5(29.4)	5(29.4)	2(11.8)	17
55～	13(33.3)	14(35.9)	9(23.1)	3(7.7)	39
計	53(20.7)	122(47.7)	76(29.7)	9(3.5)	256

さらにそのことともかかわっているとも思われるが、「あなたはこれから根室はどうなっていくと思いますか」では(表3-32)、「発展していく」はほとんどなく4.7%、「このままあまり変化しない」41.8%、「衰退していく」40.2%「わからない」10.5%などとなっている。しかし学校別に見ると、「このままあまり変化しない」は小、中、高校教員と徐々に下がり、「衰退していく」は徐々に上がるという好対照の動きを見せてい

る。また本章では扱っていないが、生徒の評価ではより偏差値の高い高校生が、親では転勤のある公務員層が、「衰退していく」と回答している率が高いのも、この教員の評価と合わせて考えさせるものがある。

とはいえ、ともかくも地域社会をもっとも否定的に見ているのが高校の教員だということかもしれないが、先に見た管外への高校進学にもっとも批判的なものも高校の教員であるように見える。このパラドックスに隠されていることの意味は、けっして小さくはない

表3-32 これからの根室

	発展していく	このままあまり 変化しない	衰退していく	わからない	無 回 答	計
小学校	6(5.6)	55(51.4)	35(32.7)	9(8.4)	2(1.9)	107
中学校	5(5.7)	34(38.6)	37(42.0)	10(11.4)	2(2.3)	88
高 校	1(1.6)	18(29.5)	31(50.8)	8(13.1)	3(4.9)	61
計	12(4.7)	107(41.8)	103(40.2)	27(10.5)	7(2.7)	256

ように思われる。

なおこの「地域社会と教育」とにかかわった設問の最後に、「あなたは根室のような地域において学校教育の果たすべき役割で重要なことは何だとお考えでしょうか。ご自由に思うことをお聞かせください。(根室で育った若者の多くが転出していく現状のなかで)」という設問を設けた。漠然とした内容の設問だが、これもまた大変興味深い記述が多い。詳しくは掲載資料を参照してもらおうこととして、そのなかから特徴的な点を若干述べれば、一方では、学校ができることとして、「基礎学力の向上」「郷土を愛する心の育成」「根室という狭きにとらわれない視野の広さの形成」などがあげられている。しかし他方で、「根室の住民が根室を出たがってには話にならない。当然学校教育にも影響している」(中学教員 30～34 歳)という厳しい指摘を含みつつ、多くが地域の文化性の「低さ」などを根室の特徴として取り上げ、「地域づくり」「行政の貧困」と関連させて「問題」に言及していることがなどがあげられる。*

*この点については、われわれの設問の仕方がある「狭さ」を匂わせる内容を含んでいたとも思われる。そこでついでに二つの意見を紹介しておきたい。「地域に魅力を感じられない若者が多いのはやむをえないと思われます。文化的な刺激を得ることも少ないですし、向上心のある人は出たいと考えがちでしょう。ただ、のんびりした雰囲気は好きですし、そういう点で住みやすい町だと思います。文化的な施設や医療の面で整備されてくれば変わってくるのではと思われます。」(小学校教員 30～34 歳)、「学校教育のなかで、あえて根室に残そうと指導する必要はないと思う。さらに高い知識を吸収したいのであれば、札幌、東京に出てもかまわないと思う。根室で役に立たなくても日本で役に立つのだから」(高校教員 30～34 歳)。

6 おわりに

一般的にいえば、「教員文化」という言葉が成立しているように、教員集団にはある「閉じられた」特徴的な意識や行動があるにしても、学校から一步出せば、その特徴は少なくとも見えなくなってしまうのが普通である。またある年数が立てば職場である学校を変わるのもごく普通に受け取られ、それが批判されることもない。さらに、子どもたちを相手にする学校教育が、いわばそれを相対化するような別の論理で、その有効性を試されることも少ないだろう。

しかし、ここで扱ってきた根室のような地域社会においては、教員は一つの社会階層としてはもっとも高学歴者層を形成し、しかもその大半は「外から」の一時的転入者という性格を鮮明にせざるをえない場合もある——教員自体がある地域社会からみればどこでもたいていは一時的転入者といえなくはないが——。それは、道内各地への転勤を常とする北海道の公務員層の一部を構成し、その典型ともいえる存在でもある。

むろん、いうまでもなくたんなる公務員ではない。公務員一般にはさまざまな仕事があるだろうが、何とんでも教員が責任をもっているのは(しかも直接的に)未来を担う子どもや青年たちの「教育」という仕事に関してである。その意味でその果たすべき役割は、当然ながらきわめて大きなものがある。

とはいえ、その「教育」に関していえば、教員は現在の学校化社会のなかではつねに子どもたちを「上へ上へ」と「進学指導」していかなければならない存在でもあり、それはこういう地域でもどこでも同じであろう。しかし同時にこういうところであればこそ、机上の理念・論理ではなく、いわば直接的に教育の本質的意味を考えさせられる場合もある。それはたとえば、既存の学校教育が、あるいは教員が、学校化社会を少なくとも、あたかも相対化してしまうような価値観——たとえば漁業後継者層の価値観——とぶつかり、それらを学校教育にいわば組み込みえないところに感ずるような場合であろう。しかもそれは、たんなる学校から非行問題をなくしえない、ドロップ・アウトなどをなくしえないというようなこととは、すこし次元が違う問題でもあるような気がするところのものである。

このことの重要性はとくに強調しておいてよいところだと思う。少なくともたとえば「自由記述」などの内容から感じられることは、アンケートで見た教育実践の充実感の「問題」を感じさせる数字は、学校教育の「無力さ」の積極的な意味に気付いた上でのものというより、既存の学力観の上に立った「評価」と表裏一体の上に、なおかつ「感じている」ようなものでしかないという気がしてならないからである。もちろんたえそうであったにしても、これらの課題はそう簡単には解決しそうにないことではあるだろうし、当面は「既存の学力観」「既存の場」で改善を図っていくことがもっとも重視されなければならないであろう。

そしてその場合、すでに見てきたように、何といても教育行政的に強調してよいのは、教員の生活というもっとも基本的、根本的な問題の改善ということであろう。地域自体が道内でもっとも「人気がない」ところにおいて教育の充実を求めるとき、それは根室のというより、北海道の教育行政の問題として、重視しなければならないであろう。「衣食住」の充実を基礎に、地域の文化力の向上こそ、当面の教員の教育力発揮の大きな基盤だと思う。

だがそれらがなくからといって、子どもたちはいつまでも教育を「待っている」わけではない。彼らは日々成長しなければならぬ存在である。ここにおいて、先に述べたようなことも含めて、教師の教育力が、幅の広い人間観、世界観の形成という野望を込めた教育内容をともなって、新たに創造されていかなければならない。そのためには教員集団の「若さ」を生かすような、あるいはこういう地域だからこそ新たな試みに挑戦するような、そういう教師教育のあり方が求められると思う。教育委員会など関係者はもちろん、学校内の管理職だけでなく、組合も含めて、また市民の新たな活動が望まれるところである。とくに文化力の向上について最後にいえば、教員層自身が地域社会の最大の知識人集団でもあることは、あらためて考えられていいことではないかと思われる。

参考資料

— アンケート自由記述の掲載 —

本文中にも述べてきたように、以下では自由記述の全文を掲載する。なお掲載方法は、小、中、高校の順に、それぞれの教員ごとであるが、1, 2, 3の番号は次のことを示している。

- 1：子ども調査の図3-1の結果についての意見
- 2：子ども調査の図3-2の結果についての意見
- 3：教員調査の最後の設問についての意見

小学校教員

・男性（～24才）

- 1 どんなことで「おもしろい」と思うのかわからない。「わかる」ことと「おもしろい」ということは必ずしも一致しません。子供の授業に対しての意識が不明です。
- 2 子供の生活の時間が学習時間やテレビを見る時間だけで何を考えたらいいのかかわからない。どれを見ようともその質や、充実感に意味があると思うが。
- 3 学習や生活において、将来を語れない、展望が持てない（持ちきれない）状況はとても不幸なことです。特に根室は経済的状況も悪く、生活保護世帯もかなりいるはず。生活の基盤が危うい中で、なおかつ学校のカリキュラムもそれをのりこえるようなものではない。学校はもっと生活の質とか豊かさというものを考えられるようになる必要がある。

・男性（30～34才）

- 3 地理的に他町村からの流入が少ない地域なので刺激が少なく、閉鎖的な人間関係が多いように感じる。反対に根室の人が他の地域へと遊学することによって（高校・大学など）、広い視点に立って物事が考えられる人間の育成が必要に思う。また根室にもどってきて、新しい空気を持ち込めるようなそんなものが現在の根室にはないように感じる（もどってくるような魅力が街全体にない）。

・男性（～24才）

- 1 自分が思っていたより授業が「わかる」「おもしろい」と思っている児童の数が少なかった。その対応として教師のより一層の教材研究を行う。
- 2 自分が思っていたより割と家庭学習を行っていたので驚いた。しかし、特に問題はないと思う。
- 3 根室市全体の教育に対する意識をもっと高めるべきだと思う。

・女性（25～29才）

- 1 小学生のうちほどの地域の子も、多くは勉強しているように思うが、中学生・高校生になるにつれ、つまらなくなっているのが特に根室では強いように思う。だれでも苦勞せず市内の高校へ入学できることと、親のために高校へ仕方なく行くという子もいるらしいので、このような結果になるのでは。
- 2 レジャー施設（スポーツ関係を含む）など充実しておらず、遊ぶ場所が限られ、塾通いなどで疲れて、テレビを見るだけで1日が終わってしまう子も多いと思う。子供だけの責任ではない。もっと外で遊んだり、テレビ以外の家の中でのあそびを教えることも大切では？ 子供も塾や習い事に追われている。
- 3 私は根室で育った人は強い堂々としている人が多いのではと思います。浜育ちではじめは荒いなと思ったところもあるけど「何でも器用にこなせる人」が多いように思います。（男女共に）ちょっとした都会で育った私にはないすてきなものをもっていて好感が持てます（文化程度も高くいろいろな分野で地道に活躍している方もたくさんいます）。都会にあこがれて流出してしまう若者に、もったこの地域のよさを学ばせていくことがこれから大切なことだと思います。そのためにいろいろなカルチャー施設、スポーツ施設をもっと充実させ、大人にも子供たちにも充実した生活を送らせた

いです。

・男性 (30～34 才)

- 1 教育環境の整備がなされていない。学歴社会に疑問を感じるが、この地域はあまりに学習意欲に欠ける子が多い。それは上の学校を目指すために学習しようとする、目標となる学校がないためだと思う。(せめて高等学校に進学コースを設置するなどの策を！)
- 2 上の学校に行けば行くほど学習時間が短くなる傾向は実際にあるようだ。学習意欲をおこさせるような環境をととのえなければ。
- 3 根室の発展のためにも、何に対しても意欲的に取り組む人材づくりに学校現場から努力していかなければならないと思う。

・女性 (40～44 才)

- 1 ほとんどの子が理解するには時間数が不足していると感じている毎日(とくに小学校高学年)ですから、ときどきわからない子が半数いたとしてもそのまま進まなければならないことに問題を感じます。しかも、放課後が多忙で使えない。子供も習い事、塾と時間がない実態もあり、とても厳しい現実であることはたしかです。
- 2 子供ばかりでなく、親・大人もテレビと共存している感じの生活ぶりです。ですから生活への姿勢も受動的になりがちになっています。少しずつ、子供も親も主体的に活動しはじめる動きがありますので、教師もその方向を援助、参加していく必要があると思っています。生活を変える運動の一環として。
- 3 生きる力を育てたいと思うと同時に、人間らしい人間になるための学力と知識を教えたいと理想を持ち続けています。だから、できれば根室にいて働く人も転出する人も郷里としての根室を大切に作る心の人間であってほしいと思います。

・女性 (25～29 才)

- 1 「たいてい」という限定がついてさえ、わかる、おもしろい、と回答している子の少ないこと！
- 2 予想していたが、TV 視聴のものすごさに驚く。特に高校生。私も管内の高校出身だが、もう少しみんな勉強していたよう思う。
- 3 現実の問題として、職を求めて流出していくことは市内の産業構成からいってある程度やむをえないことと思う。寂しいことではあるが。そんな中で①どこに行っても通用するような基礎的学力を、民主的な感覚を確実に身につけさせること、②そしてできれば地元を高める力となってくれるように、根室の魅力・自然・文化について伝えていくことが大切だと思う。私は管内別海町の出身です。いつかは別海の不便で酪農の厳しい局面を知っているからこそ、そこで働きたい、がんばりたいと思うのです(美しい自然もあります)。ただし①はまだしも②のようなことは、学校教育固有の課題という訳でなく、子どもたちの周りにどれだけ魅力的なおトナ集団がいるかという問題、地域全体の問題だと思っています。

・男性 (25～29 才)

- 1 つめこみ的なカリキュラムに問題があると思う。そのため学校のみでなく家庭でも十分に時間をとり、学習していかなければいけない。もっと内容を簡単にしなければと思う。
- 2 テレビを見すぎるといことはあまり好ましいことではないが、家庭において学習を求めすぎのもどうかと思う。できればカリキュラムをもっと考え、減らし、内容を変えていくことが必要なのではないかと思う。

- 3 根室の街をもっと活性化し、若い人たちが住みやすく、住んでいて楽しいと思えるようにしなければいけないのではないと思う。また、在住している人、古くから住んでいる人の考えを変えなければならぬと思う。(休みの日に他の街——中標津、釧路など——に物を購入しに行くようでは…。国公立大学を作ればなんとかなっていくのでは？

・男性 (40～44 才)

- 1 小中高と授業がわからなくなっている一般的傾向がうかがえる。小学5年生ではまだ授業もわかる方が多く興味を持っているようだが、6年生ともなるともう少し数値は大きくダウンすると思う。それが中・高と続くようだ。A高とB高のパーセントの差がおもしろい。進路指導上ではA高にはずれた子がB高ということになっている。B高の教師の工夫や努力があるのだろうか。
- 2 テレビ視聴時間が学年をとわず多いように思う。
- 3 教師と子供のあたたかい人間関係を大切にされた教育が進められること。

・女性 (~24 才)

- 1 「わかる」という調査について、①の回答は問題ない。②についてもいくらかの助言で①に到達できる児童生徒と考えられる。しかし③の子供が問題である。「わからない」=「おもしろくない」とも考えられるので、どんどんわからないままになってしまうことが予想される。わからないからおもしろくない。おもしろくないからどんどんやらなくなるという悪循環を断ち切るためには、個別指導で救ってやるしかないのではないかと考えている。授業の中で十分に救ってやれない分、居残りなどをさせることもあるがなかなかうまくいかず苦労している。
- 2 小学生は宿題など(学習塾も)があって、1時間程度の勉強は多くの場合していると思う。私自身、毎日家庭学習するようにさせている。(全員毎日とはいかないが)しかし、中学生では宿題はあまり出されないようである。自分で課題を見つけてできる子や、塾に行く子は勉強するが、それ以外はやらないのだと思う。小学生のころから与えられたものだけをやる習慣になっているので、自分で課題を見つけて自分で勉強することができない傾向があると思う。小学生も成長に応じて、自分なりの勉強に切り換えることが大切だと思う。とにかく、学習について受け身になっていると思う。それを進んでさせるようにするのが大切だしむずかしいと思っている。
- 3 社会に出て行くために大切な基本的習慣や基礎的学力をつけること。家庭の中で生活習慣が身につけられなかったり、中高生の素行(夜、外出していることを知らない親。タバコを買っていても知らない顔の地域社会など、学校外でもいろいろある)が悪かったりということがあつた。いくら学校が指導しても地域ぐるみで、また家庭で教育する部分も大きいと思う。そういった意味で家庭によびかけたり地域の意識を高めることも重要になっていると思う。教育に関心を高くもっている地域に変わっていけば管外の高校に流れる子供も少なくなるのではないかな。

・女性 (35～39 才)

- 1 授業がおもしろくないと思っている子が多すぎる。1時間の中で一人一人の活躍の場をどこかで必ずつくる。

・男性 (35～39 才)

- 1 良くも悪しきも地域全般に教育に対しての意識が薄いと思われるが、逆な考え方をすると、社会全体が学力社会の意識がありすぎるのかもしれない、全体の教育課程のレベルをより多くの児童・生徒に理解出来る水準にするよう精選するとか、教える方も内容的、時間的に実りのあるものにするこつによって、多少現状は変えられると思う。

・男性 (30～34 才)

- 1 算数を例に考えてみましたが、5年生の内容を進むスピードから考えると「わかる」という割合が低いだろうと予想できますが、それにしてもその割合が思っていたよりも多いです。指導要領が変わらない以上は、授業において「わかる」というポイントを増すように研究するしかないと思います。しかし、正直なところその研究時間は十分とはいえません。
- 2 半数以上 (小) が2時間以上もテレビを見ている (特に3時間以上が40%以上)。

・男性 (55 才～)

- 1 授業の方法の改善。指導内容の改善。実態にあわせるしかないだろう。「高校全入運動」からはじまって以来の当然の帰着点だと思った。
- 2 高校進学 (中学進学) が「学びたい」と思って、本人の意志で進学を決めることになるのでなければ、このような「高校の環境」は更に進行するだろう。遊び志向ではじまった進学は遊び志向の大人社会を作る。怖い。
- 3 絶対、心のふるさとでなければならぬ。教育者自身この地域を愛せるかどうか重要なポイントとなる。従って、他管内、他地域から学力不足等で仕方なく流れ、そのままこの地の教員になるのは好ましくない。地方からの人材の方がはるかに「心のふるさと」を感じさせる人がいる。

・女性 (25～29 才)

- 1 小学校から高校に上がるにつれ「わかる」「おもしろい」という人が激減している。また「わかる」子以上に、「おもしろい」と思っている子が減っている。中学、高校の教師は、もっと「おもしろい」授業をすべきである。専門性を追求した知的な授業ではなく、受験対策の為の授業になりがちだから、おもしろくないのではないか。本当は、中学、高校の授業の方が専門的でおもしろい内容にできるはずだと思う。
- 2 高校生が全く勉強していない子が68%で小・中より多いのは大変問題である。小学生の頃に家庭学習の習慣をつけさせるべく努力しているのに、上になるにつれやらなくなるのは残念だ。高校でもどんどん宿題を出すなどして家庭学習をさせるべきだ。
- 3 子供に学力をつけさせることが最重要(基礎、基本)。そして勉強の楽しさを教え、学習の方法を身につけ、学校を卒業しても自ら学ぶ力をつけさせることが大切だと考える。

・男性 (55 才～)

- 1 5年生のテストが前学年の4年のものではないかと考えると手放して喜べない。
- 2 学校5日制がばく然としていて親にうまく説明できない。学校の先生の最終目的が校長になることなので、そのような校長、教頭が管理者として君臨している限りにおいては、学校は良くならない。しかし最近教頭試験を受けない先生が多くなり、2学期に入るなり、いきなり「受けて欲しい」という校長の話があり、このままでは近い将来、1人も10月の昇任試験を受けなくなるというお話でした。根室管内は以上のようなしまつです。
- 3 ハード面の充実(施設が貧弱すぎる、教材予算が他の市町村より少ない)、ソフト面の充実を(新人教師より妻帯者の入ってくるような住宅料の値下げやへき地手当を充実させる)。

・男性 (55 才～)

- 1 逆の質問にあること。
- 2 TV視聴以外に価値ある生活を。

・男性（25～29才）

- 1 学年があがるにつれて意欲や学力が落ちてくる点。

・男性（25～29才）

- 1 高校での理解度をもっと低いかと思っていた。授業内容が“小学校段階にまで落しているものもある”ということも聞いたので（掛け算、割り算など）。
- 2 高校生の大多数が勉強の時間をとらず、遊びほうけていることは、進学率の低下はおろか、町の知識レベルの低さをもろに感じる。
- 3 地元を活性化させていこうという心を小さい頃から育てていく必要がある。それは、親、教師のみならず、社会に住む大人が率先して範を示していくところによる影響が大であると思う。。それと“観光の街根室”としての将来を見通した政策がなければ衰退していくことは目に見えている気がする。

・女性（30～34才）

- 3 若者が働いて住んでいくという魅力的な受皿がない。教育とは無関係かも知れないけど、そういう地域を作っていかななくてはいけない。高校もほとんど入れるという状態で上位の子にしては物足りないかも。根室の高校からたくさんの方の大学入学者を出すようにすればいいのだけど、そのための手立てといわれるとわからない。

・男性（35～39才）

- 1 小学生の4割しか授業を「たいていおもしろい」と思っていないこと。もっと普通の授業の改善が必要だと感じた。教師自身が充実感を感じなければまずだめだと思った。
- 2 高校生がほとんど家庭学習をしないこと。自分の進路と学校での学習の重要性を認識するような進路指導が必要では。
- 3 活力ある若者のまちにするために学校においても地域に根ざした教育を考えていかなければならない。

・女性（40～44才）

- 1 大きくなるにつれ「わからない」「おもしろくない」の状況を考えていかなければならない。
- 2 高学年の指導、家庭での指導をみんなで考えていくべきだ。
- 3 基礎学力の充実。より多くの文化的な体験活動を取り入れた教育。

・女性（25～29才）

- 2 高校生の生活に問題を感じる。

・男性（55才～）

- 3 基礎学力の向上。

・男性（30～34才）

- 1 高校進学時の段階で中学生の頃の学習時間が少ないので徐々に理解が落ちる。
- 3 基礎学力の向上。高校進学（根高、西高）の合格点の引き上げ。（簡単に高校に受かりすぎる）。

・男性（～24才）

- 1 教師自身の十分な教材研究がなされていないと思われる点。教師の教材研究と生徒指導、学級づく

り。

- 2 家庭学習ができていないところ。生徒指導・宿題を出すなど。
- 3 その子の可能性を最大限に伸ばすよう最大に努力する学校教育。

・男性（45～49才）

- 1 学ぶ意欲の目的意識的な動機づけを小学校高学年よりしていくこと。進路指導（単にどこを受験するからではない）の広義の充実をはかること。学び方の基礎や方法を小・中・高一貫して指導していく。教師自身の授業論、方法論を身につけることがより一層求められている（後期中等教育では、能力差・習熟度別も考慮に入れた、学校内の制度を両高校ともとるべきである）。
- 2 子供達が夢や希望をもてるようにさせていくこと。その希望にむかっていけるように、さまざまな可能性を学校が見つけだしていけるような体制をとること。学ぶことのおもしろさ、興味をもって探究できる方法や仕方を身につけさせること。精神的自立をうながす、学校内外での自立的とりくみの重視。読書量をふやすようにする指導の充実。
- 3 学校内セクトから脱皮して、中学校単位で小中高の教師も子供も交流したり、刺激し合う雰囲気が必要。その基盤に立ってそれぞれの学校が個性があり、地域住民と一体となった学校づくり。地域の変革に学校がその中核になる。個性ある企業、個性ある地域づくりを進めるためにも学校の果す役割は大きいと思う。子供の夢や意見が生きて大切にされる姿勢や地域の環境を、まずつくり上げること。

・女性（40～44才）

- 1 高校生の問題が多く、根室に大学があれば、進路の目標や希望も生かせられるようになり、こどもたちの勉強に身が入ると思う。大学を希望するには経済的に大変で行けない子が多く、どうせ就職するのならと授業に集中せず、意欲をもたない子が多い。根室は新任の教師が多く中堅ベテランのバランスも必要と思う。授業内容が多く、指導要領の見直しも必要と思う。

・男性（55才～）

- 1 中高特に高校の先生方に指導法を工夫してもらいたい（内容も含めて）。
- 2 テレビを6時間も見ていたら寝る時間がなくなるのではないか。つまりそう感じるくらいよくテレビをみているということ。これが問題。
- 3 「根室」ということが「根室市」なのか「根室管内」をさすのか不明なところがあって迷いながら記入した。根室管内の風土は好きだが、根室市は好きになれない。人類や、日本の未来に希望はあるといえるのでしょうか。希望がなければ教育は成り立ちません。

・男性（30～34才）

- 1 小・中・高と徐々に、「ほとんどわからない」、「ほとんどおもしろくない」の%が多くなっている点について、それぞれの段階での基礎学力の徹底と小中高の教師の連携交流をもっと大切にしていかなければならないと思う。
- 2 小・中・高と勉強する時間が少なくなっている。小さな時から主体的に学習できるくせをつける。自分の目標を持たせる。
- 3 郷土を愛し、守り発展させていこうとする心を育てる。そのための地域学習を確かなものへと高めることが必要だろう。

・女性（～24才）

- 1 別に個々の考えなので問題は感じない。
- 3 一時的に根室を離れる人が多いようだが、はっきりいえば戻って来る人も多いのが現状だと思いますが。都会が良いのは若者にとって刺激的だし好奇心いっぱい好き勝手できるからと思うが、私自身やはり根室に戻ってきてしまいました。もう少し専門的な学校又は教育施設を増した方が良いのでは。専修学校などが少なすぎる！

・男性（50～54才）

- 1 小学校の場合、4年生あたりからむずかしくなるのであって このあたりが問題のあるところである。新指導要領による教育（子供の側に立った教育、興味関心意欲を学力と見る）が十分なされればある程度は解決されると思う。
- 2 家庭でのテレビと勉強の相関があると考えるの調査と思いますが、あったのでしょうか。テレビが自ら学ぶことの妨げになっているとしたら、そのなかでも自ら学ぶような子供の育成が求められる。どのような環境にあっても学ぶ意欲を持つ子供の育成が学校にも家庭にも求められている。興味・関心・意欲をわかせる学習指導方法が研究されていくべきである。
- 3 変化する社会において自分なりの生き方、考え方をもち生き抜く能力を授けたいと思っている。地域に根ざした教育を行って、地域に残るのもよし、他に行って生きるのもよし、自分の能力に依じて生き抜く為の基礎・基本の力をつけたい。学力の考え方を、学びたい心、学び続ける意欲と方策を考えていくと、学校の果す役割は見えてくる。

・男性（40～44才）

- 3 根室のよさの再発見に努めるべき。自然的立地的環境をみつめなおし、地域に根ざした教育の推進に努める。

・男性（55才～）

- 3 若者が出ていくのは仕方がない。教育で解決できることは極めて少ない。

・男性（35～39才）

- 3 学校教育（教育現場）だけで子どもたちを育成できるとは考えられない。行政その他で教育に責任をもたない限り、これからもこういう状態は続くだろう。教師自体、地域でがんばろうという気持ちに欠けている。ちなみに、私といっしょに根室管内に100名ほど新任で入ったが、10数年たち、残っているのは10分の1ほどである。

・男性（50～54才）

- 1 学年が上に行くほど勉強がわからなくなって、授業がおもしろくなくなっていることがわかる。小学校の高学年、もっといえば中学年からの充実がいろんな対策と共に考えていかなければならない。
- 2 家庭の経済事情によって左右されると思うが、いろんな意味でいろんな方法で家庭が家庭らしくなり、豊かな家庭になり、子供を教育できる場にしなければならないだろう。
- 3 国全体でなければ解決できない事もあるが根室だけでできることもあると思う。それをどんどんやること。問題は教育をとりまく環境、先生方が給料以外にいくらかでも手にお金や物が入ることなど、親も教員も「はりのある教育」がなされているという自覚ができるような教育。こんな根室でやりたい。教育立国という言葉があるけど「教育立市」という言葉は聞かない。

・女性 (25～29 才)

3 基礎学力の定着。小中高通して。

・女性 25～29 才

- 1 小中高通して子供に「おもしろい」と思わせることのできる授業づくり。
- 2 勉強が難しくなってからの勉強時間が短い。よけいに難しい、わからない、おもしろくないということがおこってくるのではないか。

・女性 (25～29 才)

3 進学のため根室を離れた者は、なかなか田舎に戻りたいと思う人は少ないようです。それは学校教育がいくら素晴らしいものであっても、大きく変らないような気がします。自分の周りをみているとそんな気がします。

・男性 (55 才～)

- 1 わかる授業の工夫が必要。
- 2 家庭での勉強する時間が少ないということは、自分の進路についての意識の不足。中学生は高校入試のきびしさの不足（必ずどこかの高校に入れる）がある。テレビの視聴時間は思ったより多い。

・女性 (25～29 才)

- 1 「たいていはわかる」と答えた%が思ったより高いと思った。できなくてもわかると感じてしまっているのかもしれないが。また高校生で「ほとんどおもしろくない」の%が低く、生徒に合った指導が行われていないのではないかと思う。
- 2 親を含めた家庭生活のようすをよく反映しているように思う。(TV の時間が小中高変わらないところから) 一家だんらんの時間をきちんと持っているからかもしれない。
- 3 レジャー施設など家族だれもが楽しめる施設がない中、目標をもって充実した生活を送るということもなかなかできない雰囲気がある。スポーツ・文化活動をさかんにし、社会全体で様々な職種の人との交流を多くもてるような環境を作ることが第一で、学校教育の役割としては、家庭の教育をすることがとりわけ重要ではないかと思う。

・男性 (55 才～)

3 文化施設の充実。高校の科に水産、看護科などを設置してはどうか。

・男性 (55 才～)。

3 基礎、基本の定着。豊かな心とたくましく生きる力。変化に主体的に対応する力。

・男性 (25～29 才)

3 教育ではなくて街づくりが重要だと思う。

・男性 (50～54 才)

1 教員の資質に関して。地域、家庭、子供の心を理解したり、受け止めたりする能力、態度に欠けていることが最大。自ら学ぶ意欲と自ら学ぶ学習の仕方を育て、教えることが欠如している。「学習指導研究会」等、設置したら良いと思う。教育行政に関して。施設的な教育環境が少なく、こども、地域がかわいそうである。努力不足。

3 人的、物的環境づくりに、真剣に取り組むべき。

・男性 (50～54 才)

- 3 産業基盤が脆弱なこと。育成するための努力が本物でないこと。若者をひきつける産業に乏しいこと。展望がはっきりされていないこと。

・男性 (40～44 才)

- 3 学ぶことが楽しいと思われる学習づくり（環境も含めて）を子供たちに保障してやる。文化的に僻地なだけに魅力ある地域作り。地域の良さを認識させる教育。そのためには教員も根室の良さを認識すべきでしょう。

・女性 (30～34 才)

- 1 「ふだん受けている授業」という設問が漠然としていて、答えにくいとは思いますが。わかる授業もあればわからない教科もあるだろうし、おもしろい、おもしろくないといえどもっと多様なのではないのでしょうか。意欲の面とはうらはらに教室環境などが大きな影響を及ぼしているような気がします。
- 2 根室の教育はレベルが低いといわれていますが、授業の中身が予習や復習をあまり必要としないものであることはまちがいないと思います。私自身、10 数年前 A 高を卒業していますが、3 年になって大学進学を意識しだして、やっと秋の学園祭がおわってから勉強しだしたという感じで、それまで一切勉強らしい勉強をしていなかったと思います。（テスト前をのぞいて）それで十分ついていけるというか、何の問題もなかった毎日でした。さすがに大学入試には失敗しましたが。そこらへんが問題なのではないかと思えます。
- 3 地域に魅力を感じられない若者が多いのはやむをえないと思えます。文化的な刺激を得ることも少ないですし、向上心のある人は出たいと考えがちでしょう。ただ、のんびりした雰囲気は私は好きですし、そういう点で住みやすい町だと思います。文化的な施設や医療の面で整備されてくれば変わってくるのではと思えます。

・女性 (30～34 才)

- 1 根室は全体の児童・生徒数が少ないので、都会のように点数 1 点 2 点で争うこともなく、割とのんびりしているように思います。その結果、良い方向と悪い方向にわかれると思います。どうしても生活も学力も下の方へ流れる。
- 2 他の管内とくらべるとどうなのかよくわからないが、やはりテレビの時間の長さは問題として残る部分だと思えます。
- 3 よく市町村で活性化という言葉を使いますが、市全体が生き生きするような産業が何か（観光でも）なければ、教育にお金がかけられないし、教育にお金をかけていろいろな施設を作れるようになると、若者も転出しなくても、根室におもしろい物、所があれば目は外に向かないと思えます。図書館、文化ホール、さまざまな文化施設やデパートとが本当に少ない根室では、何か見るのも、コンサートも、釧路、帯広、札幌へ出かけなければなりません。根室に住みたい、住んでみたいと思われるような町づくりが最初ではないのでしょうか。その後には教育となるのでは？ 教育だけががんばっても有能な人材が結果的には、町へもどってこないことだけになってしまうのではないのでしょうか。

・男性 (25～29 才)

- 1 教師として教材研究, 授業方法を工夫する必要がある。
- 2 学習習慣を身につけさせ, テレビ視聴時間を短くするように指導する必要がある。
- 3 国際的な視野で物を見られる子供に育成することが大切だ。又, 自分の故郷の良さをわかる子供に育成する。

・男性 (55 才～)

- 1 親子共に学習を大切にする意識が低い。教師の熱意も高いとはいえない。
- 2 放任主義がまかり通っている。
- 3 地域の発展も大切だと思うがそのために若い人々を拘束する必要はない。

・女性 (25～29 才)

- 1 先生方は必ずしも授業研究, 教材研究に努力を怠っていないとは思いません。むしろ, 工夫して授業を行っている方だと考えられる部分も多いと思います。しかし学習し, 獲得すべき知識が定着しないまま, 中, 高校生になっている子も多いという点が, ②③の結果だと思います。教師の研修とともに, 授業 (学習) をきちんと受けられる姿勢作り, そして, 意欲を教えるような周囲の働きかけの必要をずっと感じています。
- 2 落ち着いて学習できる環境作りがなされていない (親の共稼ぎ, 残業) 点もあると思います。図書館等の整備は必要。また同時に, 小学校低学年から 10 分, 20 分と家庭学習の習慣をつけていく (親の協力, 補習を行うこと等) こと。近年はどの学校もされているようですが。そして勉強しなければならぬという子供たちの自覚作りをする必要がある。根室の中でも A, B 高校の格差が地域の中にあり, しかも高校から先の目的意識 (どの職業に? 将来の生活設計は?) が不足しているので, 家庭, 学校とも進路をしっかりと意識させることが必要と思う。
- 3 大きな話をすれば, 産業の建て直しが必要だと思います。漁業だけでは若者の就職先の確保は望めません。その見通しの下に将来の見通しを一人一人の子供が持てるよう, 進路, 生活指導を通じて育てていくことが大切だと思います。根室は幼年期から集団保育が行なわれている点はよいのですが, その分, 家庭でのしつけ, 教育も, 学校や保育所で補っているのも実情です。学校は学習, 学校生活という狭い領域でなく, 子供の全領域にかかわって子供を育てていかなければという心構えでいますが, それ以上に, 家庭, 地域との関係を密にするためのパイプを広げることが役割だと思います。

・女性 (25～29 才)

- 1 日常の教材研究を充実させ, 「わかる授業」の追求。親の意識を変革させる。
- 2 学習することの喜びを感じさせる指導。親の意識の改革。
- 3 郷土に対する誇り。基礎学力を確実につけさせ, 生きていく力をつけさせる。

・男性 (50～54 才)

- 1 高校入試が 100% 近くになっている現在, 高校の教育課程と生徒との間に差があると思う。もっとはっきりいえば, 教科書の内容が理解できない生徒が多いと思う。高校全入の段階では内容の検討が必要に思う。
- 2 学習の世界にも有効競争の原理が必要と思う。また, 競いあう雰囲気づくりも真剣に取り組んで行く必要がある。
- 3 根室で育った若者がたくさん教師になってほしいと思います。

・男性（55才～）

- 1 わかる授業を展開するための研究努力が必要。
- 2 高校進学のための目的、意志をより強固に持たせる必要がある。
- 3 根室に生れ、根室で育ち、郷土で生き、郷土を発展させるために努力する。郷土を愛する心を育てること。根室を出て生活するものにあっても、根室人としてのたくましさや実践力のある人間性豊かな若者を育てることが重要だと思う。

・男性（25～29才）

- 1 思っていたとおり。学年が上がるにつれ授業がわからなくなり、興味もうすれているが、授業をする側が教材研究などの事前準備を十分しなければならないと思う。しかし準備にあてる十分な時間がとれずにいることも一つの問題である。
- 2 テレビをみる時間が長いのは今のテレビ社会ではしかたがないと思う。勉強は自分がやろうと思わなければなかなかできるものではなく、もしやらなければならないのであれば、宿題を毎日でも出して強制的にやらせなければならない。
- 3 若者が根室から転出していくのは学校教育の問題というよりも、行政や根室の地域の問題だと思う。働く場所がないなど。

・女性（35～39才）

- 1 小学校段階で授業がおもしろくてわかる子が半数弱というのは重大である。指導法の工夫以前の指導内容、量に問題を感じる。
- 3 住み良い根室、働き続けられる根室、魅力的な根室になるよう地方自治体や国にどんどん働きかけていかなければならない。学校教育はどんな状況下においても生き抜いていける真の学力をしっかりと身につけさせることが大事、時代の流れにただいたずらに揺れ動くことは逆に子供を殺すことになるのでは…。

・男性（55才～）

- 1 教師の指導に問題がある。
- 2 家庭の生活環境から改善しないとだめ。
- 3 心が培われる地域環境づくりが先決と思う。

・男性（25～29才）

- 1 高校の数が少ないことが、学力の低さにつながっていると思う。
- 2 高校生の家庭での学習時間があまりにもすくなくすぎる。もっと進学を進めるべきだと思うが、その体制が整っていない。
- 3 地域の素晴らしさを教えていくべき、そのためにも教師は自分本位の考えを捨て、子供にどこまでのめりこんでいるか、考え直すべきだと思う。子供に地域のよさを教えながら、自分は根室を出ていこうと考えている教師に矛盾を感じる。

・女性（25～29才）

- 1 高校生になってから積極的に授業に参加する態度を身につけようとするのは難しく、やはり、小・中学生時代よりきちんと教育すべきであり、そのめにはやる気を起こさせる授業を教師側が工夫することが必要であると感じた。
- 2 学校と家庭が一体となって、学習への取り組みについて指導する必要がある。

3 基礎的な学力の充実。根室の文化、自然、歴史についての正しい理解。

・男性（45～49才）

- 1 1学級40人の子供を指導するには、①基本的な生活習慣の欠如(集中できない。学習準備等の意欲の欠如等)、②学力差の拡大など、難しい状況にある。
- 2 学年が進む程、家庭での学習時間が必要になるはず(学習意欲も含めて)なのに、実態は大きい子ほど少なくなっている。テレビを見る時間はやはり多いと思う
- 3 斎藤喜博氏は『村を育てる力』で、単に村に残ることを考える力ではなく、村を出て、どこでも生きて行ける力を育てることが大切だと述べていたと思う。若者が生計を営むべき職が少ないとすれば、転出していかざるを得ない。没地域性になるが、生れ育った根室の地で十分な学力と豊かな人間性を身につけさせる教育の充実が大切であると思う。

・女性（～24才）

- 1 小学生の勉強時間はよいとして、中高生のそれが少ないというのは、やはり上の学校への進学率に影響しているように思う。どう対応するべきかはよくわからないが、地域の状況(漁師が多いので進学は不要など)がそうさせているとも思う
- 3 若い教師、退職近い教師が多く、30、40代の教師の力が必要であると思う。若い教師が仕事を覚えた頃、他へ転出し、また新卒者がくるというくりかえしははっきり言って教育活動の向上が見られないように思う。がんばろう、よくしようとする教師がいるなか、「どうせ…」という教師が多いのでは。文化的にも遅れている地域であるから、若者が転出していくのは当然のように思う。「漁師に学力はいらぬ」という親がいるなか、教師の役割は一体何なのか。こっちが聞きたいところである。だから授業中、それ以外でも「しつけの学校」のようだ。どうしたらよいのか。1年目で初任研だなんだと忙しく、担任しているクラスの子供にとって、私が担任した1年はとてもかわいそうに思う。私にとってはこの1年「期限付き」であっても、こどもにとっての1年間はとても大きいと思う。

・男性（55才～）

- 1 授業が時々わからないという数が多い=教師集団を取り巻く環境の厳しさ、刺激が少なく指導技術を見がく機会も少ない。また若年層が多く中間層の強いリーダー性を持った教員が少なく、場当りの、事なかれで授業にあたり、若い先生もこれが普通だと思い年数を経ている。経験のある教職員の流出も授業をわからなくし、おもしろくなくしている。父母の教育に対する関心もうすく、わが子をたくましく努力させるという基本的な考えがない。根室市の教員人事が停滞しているため、マンネリ教師、権利主張教師が多い。
- 2 教師の家庭学習に取り組ませる方策が不足している。高校生のほとんど勉強をしないの数字が問題だ。根室の文化面の施設充実(図書館、文化会館、美術館など)を図り刺激ある町づくりが望まれる。高校新任教師の道東への割り付けをもっと少なくし、道央との交流をまだまだ進めるべきだ。
- 3 市税滞納全道一、給食費の未払等モラルが低い。教育の重要性を痛感する。それには根室市経済の発展が望まれ、次に教育予算の増額が必要。福利厚生面で劣り、根室市への人事移動を望まない傾向が大変強い。そのために人事の停滞が起きていると思う。教育行政の責任者の発想が足りない。職員は学校現場に「〇〇をしてやる」のだという考えを持っている。市長の教育予算に対する配慮が足りない。

・男性 (55才～)

- 1 一生の職業としてふさわしいものが少ないので学力をつける必要がある。

・男性 (55才～)

- 1 教師指導型が多い。授業の改善に取り組みがおくれている。

・男性 (25～29才)

- 2 中・高生のテレビの視聴時間の長さが気になる。

中学校教員

・男性 (55才～)

- 1 教師一人ひとりの指導法の改善(チョーク1本での授業ではだめ)。子供が「明日こんな学習をするんだなあ、がんばろう」と意欲をもてる授業の展開。
- 2 映像文化の中で育った子どもたちであるから、おおよその予想ではあったが、中学生ともなれば、もう少し、文字に親しみ社会事象に目を向け、自分の将来に夢をもち、一人一人の個性が発揮され、しかも集団の所属欲求が満たされる学校づくりをしたいものである。
- 3 社会の経済状況が変化していくなかで、それに対応した施策がとられていない。したがって学校教育についてもビジョンがなく、学校としてハード、ソフト両面にわたって整備がおくれている。もっと真剣にこれらの点について十分考えなければならない。

・男性 (30～34才)

- 1 即時的で確かな効果をもつ策はない。たて直しには10年かかる。
- 3 正しい道徳観、意味のある学習内容(指導要領や、検定の教科書にはホトホトあきれている)。大学の教育学の先生が教育学をしっかり学問にして、確かな理論(理屈ではなく、未来を予言するのが理論)をつくってくればよい。

・男性 (～24才)

- 1 A校(商)では6/40しか「たいていはわかる」とこたえていない。これなら授業はきびしそうだ。やる方にとっても、受けるほうにとっても。しかし、現実はこのようであろう。高校生ともなればすでに本人自身の問題もあるだろうが、小学校時代から、幼少の頃からの家庭環境が一番大切であると思う。
- 2 高校生が「あなたはふだんどれくらいの勉強をしますか」で、「ほとんどしない」が130名も、普通科も36名というのは、就職組が多いので仕方がないと思うが、この状況で同じ内容の授業を行なうとすれば、かなり困難である。教師はこのレベルでやるしかないだろうし、進学組は自分でやるしかないだろう。
- 3 自立心、自己教育力、自己の行動力、正しいことを他人に流されずに見極める判断力。なれあいで、人情に流されない意志。簡単に他人から影響されない思考力。義理にとらわれない野心など。この根室だからこそ、かえって強められるものがたくさんあると思う。

・男性 (30～34才)

- 1 高学年になるほどやはり、授業に対し理解できなくなっている割合が多くなっているのは予想どおりであるが、どこで、つまずきを生じているのかをはっきりと分析して、その手だてをみつめていくことが大切だと思う。

・女性 (25～29 才)

- 1 指導者はわかりやすく教える具体策が実っていないし、生徒、児童らはわからないことを解こうとしていない(学習する習慣がない)うえに、年々成長するに従って意識がうすれている。地域ぐるみの努力が必要。
- 2 情報に誘惑されないでいることは大人でもむづかしいし、TV をみなければ周りについていけない。

・男性 (40～44 才)

- 3 根室は歴史ある旧い町なので、色々な面にすばらしい良い面があるので、その良い面を掘り起こし、町起こしに一般市民と共に考える組織の一員になって活動すべきだと思う。

・男性 (25～29 才)

- 1 生徒は学校生活の大半を授業で過ごす、そのもっとも重要な授業に力を入れない。入れないというより入れられないのだと思う。こんなことを書くと言訳になるが、私の空き時間は1日1時間。その時間は校内巡視や学級事務に使われ部活が終って落ち着くのは6:30。生徒会の仕事。学年事務―。生徒が輝いて見えてしまう部活や、他の先生と力をあわせなくてはならない分掌の仕事はどうしても優先させてしまう。結婚するには彼女だって放っておくことはできない。こんな授業で生徒はよく頑張っていると思う。
- 2 学習への意欲が小→中→高と低下していることが、「ほとんどしない」と答えた数に表われています。「高校にさえ入れればよい」という親の態度。目的意識を軽んじた進路指導が原因なのではないか。中学生に「将来の夢は何か」とたずねて、答えられるのは10人に3人程度、将来の自分が見えないために目的も「なぜ勉強するのか」もわからずどんどん意欲を失っている。まさに落ちこぼれ七五三である。
- 3 夢と希望をもたせることができる教育をしたい。最近では、根室の短所ばかり取り上げられているようだが、根室の良さ(ちなみに、私が行っている陸上長距離種目には、根室の夏の気候は日本一適したものです)をもっともっと知り、伸ばしていこうという意識をまずは先生方、親がもち、子供たちに伝えていきたいと思います。

・女性 (25～29 才)

- 1 教師が教材研究にとりくむ姿勢、時間などの確保や、生徒が授業に望む姿勢を自分で作り出せるような工夫など。
- 2 生徒・家庭・教師の3つの連携で家庭学習の定着を図る。
- 3 若者が将来に夢や希望を持てるような指導でしょうか？

・男性 (30～34 才)

- 1 中学校教師の立場から言うと普通の生徒の様子から、根室の子は学習に対しては真面目さと意欲に欠けているように思います。忘れ物や提出物の提出状況、私語など身がまえができていないようにも思います。そんな中で生徒への興味づけや教材研究がなかなか生かされていません。日頃、どんな生徒にもわかりやすくおもしろい授業が大切といいきかせて、努力していますが、生徒の方ももう少し身がまえができていればと思います。
- 2 「まだだいじょうぶ」「その時になればなんとかなる」「その時期が来たらどうせやらなきゃならないから、今のうちに遊んでおこう」などという声をよく耳にします。そんな考えの甘さを持った子たちが年齢が進むうちに家庭学習をしなくなるのは中学生を見ていると予想がつきます。
- 3 これまでにもいろいろと問題をかかえながらも微力ですが、良い学校にすべく努力してきましたが、

根本的なところはそう簡単に変るものではないと痛感していますが、あきらめず、じれず、わずかな進歩をはげみにこれからも努力していきたいと思います。

・男性 (25～29 才)

3 就職となると大変な面がある。学校教育も大切だが、地域としての教育の援助不足を感じる。

・男性 (25～29 才)

1 教育水準向上のためには地域の環境変化も大切な要因の1つだと思う。父母や地域社会そして教員が一体となって「雰囲気」を変えていかなければならない。

2 家庭における親の教育力の低下が問題である。しつても含め「強い親」となることが大切だと思う。

・女性 (～24 才)

1 「勉強」というものはおもしろくないものだと思うから。「おもしろい」のは勉強ではない。

2 自分が学生のとき、これとまったく同じことをしていたために、特に問題は感じない。勉強をする習慣が身につけていない者に、一日何時間も家庭学習は無理だし、小学生でやってないことは、もうこれからは、できないのではないかと思う。TV が全面的に悪いとはいえない。家庭学習をしないからダメとは限らない。

3 根室で育った若者の多くが転出していくという事実も知らなかった。それが本当だとしたら、地元の魅力を感じるような教育がなされていないということになると思うが、地元出身の教員がいないからというのも理由だと感じる。地元出身ではないから「早く根室から出た」という思いで教員をやっている人もいるだろう。「地元出身の教員に教育をさせるべき」と、強く思う。こういう私も根室から早く出たい。

・女性 (25～29 才)

3 郡部校にいた経験から (中学校) 子供達の中に「競争心」というものがまったくない。また僻地にありながらそれを全く感じていないのも札幌圏から来た私には不思議に映った。まず外を知ることではないだろうか。とかく閉鎖的なものを感じる。自分達のおかれていた状況をもはっきり認識し、その上で根室を知ればもっと良さを別の面から発見できると思う。

・男性 (25～29 才)

1 自分自身の力量不足にも原因あり。

3 自分の場合も同じようなものだったかも。

・男性 (25～29 才)

1 すべてが悪循環であるので、だいたい想像したとおりの結果。

3 何をどうすればよいかわからないけど、まず教育にお金かけることをしてほしい。若い教員が多いのだから、待遇 (住宅面等) を改善していくことによって、教員のやる気をうながしていくことが大切。さらには家庭・地域のつながりがもてるような部分があればいいと思う。

・男性 (35～39 才)

1 もっと学習に対する意識が低く、両方の質問とも②③が多いのではないかと思っていた。

2 それでも予想より学習していると感じた。高校生の場合、学習用具 (教科書、ノート類) をもって学校に通う姿はほとんどない。学習は学校外ではアルバイトが中心になっていると思う。

- 3 未来に光のもてない行政の中で若者たちを根室につなぎとめる方法は見当たらない。私はスポーツ団体にも所属しているがスポーツ宣言都市でありながら、その施設はひどいものである。又、教育に対する予算も少なく「町おこし」をする若者に対して夢や希望を語るができない。誰でも生れ育った所を離れたくないもの。魅力のある郷土づくりに行政の姿勢が変らなければと思う。残念ながら子供にも親にも教師にも今の根室は魅力のない町になっている。それぞれ大切にされていないと思う。身勝手な大人が多すぎます。

・男性 (25～29 才)

- 1 授業をしていく中で生徒の対応を見た限りでは理解していないように思われる。
- 3 やはり教育環境に恵まれていないことが第一の根室離れの原因だと思う。大学がないこと、体育施設が乏しいことなど。

・男性 (25～29 才)

- 1 中・高校生が授業をおもしろくないと感じるのは我々に責任がある。おもしろくしかも学力が定着するようにしていくのが我々の使命。
- 2 地元の高校生は余りにも勉強しない。地域のもつ雰囲気や今の学生の気質がかいま見られる。
- 3 根室に定着する先生は、地元の配偶者をもった人や地元の人だけ。多く若い先生が根付く教育環境、生活環境を整える。家庭の指導力が低い(欠損家庭も多い。一地域経済のせいもある)中で、学校教育に親のしつけの部分が入ってくるなど現場の教員も大変である。

・男性 (～24 才)

- 1 小学校でわからないことは中学校でわからず、中学校でわからないことは高校でわからないように、下の学年でわからないことは、上の学年にも影響してくるわけで、基礎段階のうちでしっかりおさえさせていくことが必要に思われる。
- 2 テレビをあまり見ていない子供たちはそれ以外の時間なにをしているのか。そこも大事だと思う。勉強時間は塾に行っている子供は日によってこれ以上のものもあると思う。
- 3 高校進学段階である程度学力のある子は、管外の高校へ行ってしまし、それ以外でも就職は管外に行く場合が多いと思う。根室のすばらしいところをしっかり教え、根室に残ってもやっていける学力の基礎をつくる。これが必要かと思う

・女性 (25～29 才)

- 1 もっとわからない子供が多いと思っていたが意外と少なかった。自分は本当はいつでも「おもしろい」授業を組めたらいいと思っていますが。教える量の多さに責任転嫁して教材研究がおろそかになってるような気がします。
- 2 テレビが話相手という感じかしら。家庭学習よりやはりテレビがおもしろい。
- 3 教育予算、文化予算を増やすべき。学校教育の現場ではものの不足、施設の不足でもっともっと教えたいこと(人間として次代の社会の担い手として)を満足に伝えられない。多分学力向上に努めることが大切だと思うが、いくら優秀な人材を育ててもこの地域の衰退ぶりと文化施設(文化的水準)の低さでは根室に帰ってきてくれません。夏の観光にしか力が入ってないことに問題があると思います。

・男性 (40～44 才)

- 3 学力をつけることももちろん大切であると思うが一個の人間として誇りをもって生きていけるよう

な力をつけていかなければならないと思っています。

・男性（55才～）

- 1 私は幼少の頃からだと思うが――。教師の（他の人）の話の聞く姿勢を感じとれない。脳にくりこみをせず、いわれたことは即座に（感情）ではじき返す。考えるという行動はほとんど感じない。
- 2 高校入試もほとんど無試験のようなもの――。大学生、大学が身近になく、いわゆる自分をきびしく対比させるものがない。親の中に「おれっちもそうだった――」という者が多く、夢を追う気風が感じられない。
- 3 大人や地域社会が子供にとっては教師のはずであり、その点では大人の学習不足だと思う。このくり返し、根室独特の環境をつくりあげている。自分もそうだった（勉強しなかった、ツツパリだった）ことを得意そうにする親の多いのに驚く。他地域からの移住者が多く（本州、道南）生活基盤がたしかでない。

・男性（50～54才）

- 1 根室市内には高校が2校あり、中学校の卒業の希望者がほぼ全員入学できる状況にあり、中学校生活の中で学習にかける意欲に乏しい。

・男性（30～34才）

- 1 教員の年齢構成の問題。教育環境の充実。
- 3 教員自らが根室を愛して教育をするべきです。そうすることが、若者の転出を防ぐことにもつながると思います。

・男性（55才～）

- 3 中学校における基礎学力の定着。地元の高校教育（進路指導等）の充実。進学校（高校）に進ませる親の考え方。他管の高校に進学させても、5割弱は失敗に終わっている現実を知るべきである。

・男性（50～54才）

- 1 中学校では実際はもう少し「理解出来ない」「おもしろくない」が多いと考えるから、「ときどき」と「ほとんど」と同じ内容に理解されている結果ではないか
- 2 家庭学習をしない生徒がもう少しいると考えている。テレビについてはこの程度と思う。
- 3 文化施設が少なく、「文化音痴」になる。文化を高める（直接的に）。視野が狭く「井のなかの蛙」となっていることが多く、多くの体験交流を。親の教育に対する考えを高める。

・女性（25～29才）

- 1 授業がわからないと思う児童・生徒が予想より少なかった。
- 2 特に高校生は高校に進学するのが目的だったような感じで、家庭学習をほとんどしていない。その後の自分の進路について「こうしたい」「あの職につきたい」といった目標をもっていないような気がする。
- 3 根室へきて思ったことはあまり選択肢がないということです。生活面でも大型店がほとんどないのであまり競争がなく、値段にしても品揃えにしても充実していないと思う。教育の面で見ても、高校が少ないので受験に対しての取り組みが甘いと思う。こどもたちはそれぞれ大きな可能性があるのに、将来の夢は乏しく、現実的で「漁師になるから勉強なんて関係ない」という考えが多い。もっと子供が将来を考えたとき、いろいろな道を選べるようにしてあげたいとおもうが、そのためには

地域、家庭の発想の転換が必要ではないでしょうか。

・女性（～24才）

- 2 やはり家に帰って何もすることがないとテレビをみたりゲームをしてしまうと思う。
- 3 根室は漁業の町で、若い人が働くと言えば、多くは漁業関係になってしまっていると思う。それがいやで根室から転出していってしまう人も中にはいるのではないか。もっと大きな企業などを根室にも作るべきだと思う。

・男性（50～54才）

- 1 高校生が意外に②が多いのにはおどろき。

・女性（～24才）

- 1 他の地域と異なり、根室の子供にはかなりの子が学習を続けられる環境にはないと思う。自ら予習復習などやらなければやはり「わからない」子が多いのではないか。また、自分も含めて力量不足の教師が多く、教材研究をするゆとりもない学校もかなり多いのではないだろうか。
- 2 家に帰ると仕事を手伝う子がかなり多いのでゆとりをもって勉強できないのでは。また高校生など、大学進学をする生徒はほんの少しなのでこの結果でも無理はない。この結果が子供にとっていいのか悪いのかわからない。
- 3 家庭へ様々な刺激を与えていくことが大切なのは。私の学校の地域では、「家の仕事をしていればいい」という親が多い。

・男性（25～29才）

- 1 根室以外の地域より「理解している」生徒の割合が多い。
- 2 アンケートに出ている結果は、まだ良い方ではないかと思う。
- 3 根室だけの問題ではなく北海道全体に関係しているのではないか。北海道をどう開発していくのかのプランがまず重要である。学校教育では、地域と深く関係していくのが良いと思う。

・男性（55才～）

- 1 教材の精選、教材研究の不足が指導に表われる。生徒に理解されやすく、おもしろく指導工夫する必要がある。又、都会の子と田舎の子との意識が違う。その結果の数字だ。
- 2 高校生になるほど勉強しない。何をやっているのか。
- 3 家庭教育の充実。地域・父母の変革。

・男性（35～39才）

- 1 教える内容を減らし、的をしぼった内容で学校教育を行う。
- 2 目的意識をもたせる環境作りが大切。
- 3 しっかりした目的意識と目的達成への環境作り、基礎作りをしっかり行う。

・男性（25～29才）

- 3 生活がしやすいこと。住宅・文化的施設。根室以外の人を大切にしてくれる町かどうか。教員の年齢構成。教員が教員として働く意志があるかどうか。サラリーマン教師なのが良いのか。

・男性 (25～29 才)

- 1 教師側がわかりやすい授業を心掛け、実践しているのが生徒側にも浸透しているものと思われる。基礎学力の定着に主眼をおいた場合、現行の教科書・指導要領の内容を消化するだけでも楽な状況ではなく、おもしろい授業の実践には困難を感じている。
- 2 予想通りの結果ではあるが、現状のままでよいとは思わない。目標がなく、流されるように生活している生徒が多い。中学・高校卒業後の生活に夢や目標を持てるような環境が(根室では)整備されていない点に大きな問題があるように思われる。
- 3 (将来は転出するにせよ、しないにせよ) 地域(風土、産業)をもっとよく理解させ、こどもたちに目的意識をもたせるような指導が必要。

・女性 (～24 才)

- 1 だいたい授業の内容は「わかる」と答えている生徒が8割以上いること理由は、教師が生徒の実態・学力をよく把握し、それにあった授業をしているからであると思う。従って私は③に丸をつけた。
- 2 「勉強したほうがいいことはわかっているけど、テレビを見ることをやめられない」あるいは「遊ぶのをやめられない」生徒が多いことを感じる。
- 3 世界的規模の視点からものをとらえられるようになること、自己教育能力を身につけること。

・女性 (30～34 才)

- 1 面白くないと感じる子がわからないよりも多いというのは一方的な指導なのかなと思う。そういう風にはしたくないのですが—。
- 2 テレビについては見る内容にもよると思う。娯楽番組3時間と自分がきちんとテーマを持つてみる番組1時間とでは、時間数は違うけど価値は1時間のほうが高いし、テレビを見ることは全て反対はしません。
- 3 私は根室出身でいままで社会教育施設に勤めていました。生徒の学力云々というよりも根室で教師をしている人達が自らの考え方(どうせ根室の子は力がない、街は楽しくない、住みたくない etc)を改善しなければ学校教育はできないと思います。根室の子はバカだといった教師がいます。では根室の子はどうすればいいのでしょうか。教科書を習うことだけが勉強ではないと思います。教師が人間として自分のいろいろな力を発揮すると、学校も少しは変わるのではないかと思います。

・男性 (45～49 才)

- 1 地域の教育に対する期待が薄い。子供は現実が見え出すと意欲を失ってしまう。行政も教育には金をかけず、不熱心。最低のこともやらない。
- 2 教育が将来の安定やお金もうけの保障にはならないと強く感じている。
- 3 若者が根室で就職できる産業や環境がない現実のなかで、どこでもたくましく生きていける力が必要でしょう。この受験教育の中で学校でできることは、ほとんどないでしょう。

・男性 (55 才～)

- 1 学習意欲の欠如。特に勉強しなくても漁で何とか食べられる。どうせ親のあととりなので一応高校まではいく。親の教育への無関心。勉強の為に進学よりも生計がたてられ、生きていけばいい。より豊かな生活をしているので学問はいらない
- 2 「生きていく力」の中でも、基礎的・基本的内容は確実に身につけておく必要があるのに、努力して身につけようとしないう生徒が多い。勿論、教師の責任は大きいですが、根室管内に新任教師が毎年多人

数入り、数年後から10年後に管外転出となり手痛い。

- 3 ここを故郷として人々が生きている。自然はきびしい。生活もしにくい状況の中にも「根室らしさ、よさ」がある。また見出していくという、マイナス面をプラスにする意識で生きる姿勢が大切。

・男性（30～34才）

- 1 自分もかつてそうだったから。
- 2 高校へ入学すると勉強しなくなるときいていたから。
- 3 生きる術を身につけさせる。地場産業に対する理解を深め、将来について建設的に考え行動できる人間を少しでも多く育てる。

・男性（30～34才）

- 1 小中高とあがるにつれて「わからない」「おもしろくない」と感じる生徒が増えている。表面的な知識をつめこむのではなく、深い思索を促す授業が求められているのではないか。
- 3 北方領土問題について身近な問題であり無関心のまますごしてしまうことのないよう、学校教育においても、問題意識を持たせるようにしなければならない。

・男性（45～49才）

- 3 政治の貧困が根室の今をつくりだしたと思います。理想的な教育実践の可能な地域であると思いますが、そのなかで育った子どもたちが生き生きと生活していくには、困難があります。学校教育の果す役割も一瞬のできごとで終わってしまいます。

・男性（55才～）

- 1 中学校に勤める者として、よくわかる授業、おもしろい授業をつくるための研修に力をいれていかねばならない。生涯学習社会に生きる青少年に、学ぶ喜びを育てることが今一番求められている。
- 2 自主的学習ができるような子供を育てることが一番の課題である。「やらされている」形から、「自分から学習していく」形へ、学校体制の中で取り組んでいくことが大切である。そのため、学校全体で「自主性」を育てることを考えていかねばならない。
- 3 学校教育の役割(1)基礎学力の確実な定着を図る(2)学ぶ喜びを育てる(3)自由時間の効果的なすごし方の指導(4)地域に根ざした教育の推進(5)社会教育との連携。

・男性（55才～）

- 1 中学生、高校生になるにしたがって授業におもしろさを感じない生徒が多いのは、なんのために勉強をするのか目的をもっていないからではないか。生徒たちに勉強の意義を自覚することからはじめるべきではないか。
- 3 根室は他市町村とくらべ施設、住宅などあらゆる面において魅力がないからだと思う。もっともっと教育に魅力をもたれる教育行政を行ってほしい。

・女性（25～29才）

- 1 小・中・高と学生をしている時期では、授業がどうのというより友人関係や人間関係を大切にしたいので特に問題はない。
- 2 テレビを見る時間の2～3時間の内容が気になる。ファミコンなどであれば他人との関りがすくなくてそれが問題ではないのか。他人への思いやりが少ない自分中心な子供が多い。
- 3 自分の育つところ住むところの良い所をみつけだせるような考え、どうしたら良くなるのか自分自

身で考えていけるような指導の仕方。

・男性（～24才）

- 1 子供の勉強に対する興味・意欲を持たせたい。興味も意欲も持てないまたは持続できないことが問題ではないか。そのためにはやはり授業がおもしろいもの、意義があるもの、わかりやすいものでなければならない。そのため教師はより質の高い授業を求めそれを広めていく必要がある。（現在よりも）とくに根室では授業研究、講演会などが少ないように感ぜられる。これを充実させるとともに教師一人ひとりが真剣にとりくむことである。（特に自分を含めて）
- 2 勉強をする習慣がついていないことが実によくわかる。一つには家庭環境にも問題があることがあげられるが、もっと大きく学力の大切さを子供そして周りの者をもっとよく知るべきである。ただし、学力だけが大切でないこともわかってもらいたい。そしてそれ以外のものについても大切にしたい。
- 3 根室が住みやすい町（もっと若い層にとって）に変えていかなければならない。そのためには働ける場所、仕事の拡大さらにいえば根室の発展をおいて他にはない。そのためには郷土愛を大切に、真剣に根室について一人一人が考えていかなければならない。根室の地域性をしっかりと発揮できれば、もっともっと良い街、住み良い町になるのでは？

・男性（30～34才）

- 3 生活基盤の育成と、都市部とのギャップを縮めること（学習面において）。しかし、周囲の教育環境（行政面での施設の充実）が優先かと思う。

・女性（25～29才）

- 2 テレビ以外にすることはないのかと思う。地域で何かレクリエーションを考えたらいいと思う。
- 3 根室という狭い地域の中でだけ生きていくより、もっと広い視野をもたせるようにしたい。

・男性（30～34才）

- 1 テレビ視聴時間が多すぎる。家庭は何をしているのか。
- 3 行政側でしっかりと産業基盤整備をしないから、教育だって何だってうまくいかない。

・女性（～24才）

- 1 中・高と進むにつれて、わからないという生徒が増加し、おもしろくないという意識が高まっていること。教育制度が改善されるよう働きかけていくとともにわかる授業ができるように努力していきたい。
- 2 勉強時間があまりにも少ない。学習をする習慣を向上させるよう取り組んでいけばいいと思う。
- 3 根室というせまい地域の生活になじんでしまうのでなく、もっと広い視野をもって、どこへ行っても挫折せず生きて行けるような力をつけさせてあげたい。

・女性（35～39才）

- 1 学習内容がむづかしすぎる。義務教育ではもっと内容のレベルを下げ、全員がわかる内容をめざすべきである。指導要領の見直しによって、一方的な授業ではなく、ゆとりをもって考えさせ、調べさせ、発見する授業ができる。地域や家庭の教育環境を良くしていくべき。教師の意識変革。
- 2 学習の習慣や構えなどの基本は家庭の中でつくられるものであり、大人の意識変革が大切である。このためには、経済の問題、地域の産業特性の問題、生活状況の問題等がからまり大変であるが、

学校、行政レベルでの施策を地道に行っていくしかないと思う。

- 3 人としての基本は家庭でつくられると考えていますが、それができていない現実であるのならば、それをつくるべく学校教育の1つの大切な役割になると思う。

・男性 (25～29 才)

- 1 学習内容について理解できない生徒が多いのは予想していたとおりである。学年が上に行くにしたがって、多くなっていくのも、高校生に聞いていた。小・中・高と学習内容も高度になり、学校の授業のなかでは理解できても家庭での学習量が少ないと消化不良になり、内容が抜けてしまい、次の授業にもついていけないという悪循環になっているのではと思います。自分から進んで学習している生徒が少ない。いわゆる指示待ち、課題待ちの生徒が多く、これはわれわれ教員の責任も大きいと思う。
- 2 学年があがるにつれて、学習の内容が高度になっているのに、逆に学習時間は少なくなっている現状をみると、生徒の回答も納得がいく。われわれ教員は、このことを厳粛にうけとめる必要があると思う。
- 3 どこにいても、自立して生活できる力をつけていく必要があると感じる。その他に地元企業を誘致し、産業を発展させていく必要がある。若者に、魅力ある職業（働きがいのある）を、地元で育てていかなければ、どんどん他に流出してしまうのではと思います。

・男性 (50～54 才)

- 2 学習に取り組む時間不足である。

・男性 (55 才～)

- 3 教育全般についてもっと地域ぐるみで子供達の将来について考え、必要な教育予算を考えるべきと思う。文化施設をもっと充実させなければ青少年の健全な育成は望めないと思う。

・男性 (25～29 才)

- 1 わかればたのしい。わからなければおもしろくない。もっとわからない子が多いと思った。
- 2 勉強をもっとやらせなければと思う。わかりやすい内容の学習を精選して教えることを考える。
- 3 学校教育で自分の地域の良さを見つけさせるようなことはおせっかいだと思う。道に転がっている空缶が観光客のものか地域住民のものかはっきり断言できないからおそろしい。歴史のない町というのは郷土への愛情の薄さにつながるのだろうか。子供の頃から遊びで、山の色、土のにおい、川の水の手触りを知っていれば、好んで外に出ることはないだろう。

・女性 (~24 才)

- 1 外からの刺激が少ないので、変化に富んだことを多くやるべきだと思う。文化的なもの、映画とかコンサートとかそういうものに触れる機会を学校でつくる。

・女性 (25～29 才)

- 1 授業については実際にはもっとわからず、おもしろくないと思っている生徒が多いと思う。私が中学生時代より着実に学力、意欲は落ちているし、その原因の一つに漁業の衰退もある。教師や生徒が努力できる環境を、まず市が考えるべきだし、教育、文化にお金をかけられないと、今の状況を良くすることはできないと思う。正直いって出身者として、根室に誇りは持ってません。児童・生徒も同じ気持だと思います。

- 2 目的意識を持てる環境にないと思うのでしかたないと思う。
- 3 根室で生活していてプラスになることといえば、自然がまだ残っていることぐらいです。これをうまく利用できると思います。残念ながら根室で育って、働いて15年前とほとんど変わらない教育条件、環境、質には失望しています。もっとお金をかけられるといいですね。今の経済状態では無理ですけれど。

・男性（25～29才）

- 1 学習の必要性をあまり感じていない風潮がある。意欲がない。「漁師に勉強なんて必要ない」「だめなら漁師でもやるさ」。
- 3 施設の充実。

・男性（55才～）

- 1 小中高と学年が進むにつれ学習の意欲が失われている。想像していた通りではあるが誠に悲しい次第。日本全国の高校教育でもこのような一般の結果がでるのであるだろうか。21世紀をになう若者に、また根室の将来にも、方法と策を講じなければならないのではないのでしょうか。
- 2 ふだんの学習は少なく、TVの視聴時間が長くなっているのも誠にかんというよりほかない。
- 3 根室を理解し愛することのできる子供を育て、郷土をより発展向上させるよう未来への明るい展望を心に抱かせ努力していく子を育てたい。いまは厳しい現状でも努力を重ねることにより住み良い根室にすることができる。このアンケートも子供には夢をもち実現に向かって努力するように使っていただければ幸いである。根室は漁業、農業の基幹産業の充実を考え、知床国立公園や道立公園など自然豊かな土地があり、これらを守り育てていかなければならないと考える。

・女性（～24才）

- 3 テレビを見る時間が長すぎると思う。もっと有意義な時間の使い方を教える必要があると思う。

・女性（～24才）

- 1 小学校の段階から授業がわからないと、中学校、高校はその積み重ねであるから比例状態である。小学校や中学校の段階で最低限の知識は全員が押えておくべきだ。あまりにも小学校の段階で差をひらいて入学してくる。できる子はできる、できない子はまったくだめでは、授業もおもしろくなってしまう。
- 3 若者が関心・興味のあるスポーツやレジャーなどにもっと目をむけてほしい。生徒や先生が充実した学校生活を送れるよう、施設・設備を整えてほしい。地域が地域だけに、都会の学校とは違った、根室独自の学校教育はできないのか。（あまりにも家庭環境が複雑な家庭が多すぎる）

・男性（30～34才）

- 3 家庭的な事情もあり、何ともいえない。根室管内に大学がないのが問題。就職先も多いとはいえない。街の活性化が住民としての教員にも深く関係することだと考える。根室の住民が根室を出たがっていたら話にならない。当然学校教育にも影響してくる。

・男性（25～29才）

- 1 塾通いの生徒が多いのが一因ではないか（塾に行っていれば学校での学習は適当でよい）。教材研究等教師側の工夫が足りないこともある（時間を取れない現状もあるが）。

・男性 (24 才)

- 2 ここではこんなもんです。
- 3 学校がおもしろいと思わせること。

・女性 (35～39 才)

- 1 答えになるかどうかわからないのですが、現在私が勤務している学校では、校長を初め、多くの他管からの教員が、ささやかなことや、たった一つのことを見て、「だから根室はだめなのだ」とか「やっぱり根室だものなあ」ということをよくいわれます。それにならって新任の先生も根室の批判こそすれ、地域の中に入っていこうという意識はほとんどありません。さらに「5, 6 年がまんすればよいんだから」という会話をし、教育局の人事面接でも「5, 6 年がまんしてくださいよ」の話もあり、本腰を入れて、根室在任中に努力しようとする先生が少ないように思います。そういう意識が、父母たちから「いずれ転動していなくなる先生方に、本気でぶつかってくれない先生方に、子供をお願いするのは不安だ」といわせてしますのです。これまでも根室以外の出身の方の多い教員世界でしたが、いずれ出ていくのだからという意識が、本気で責任をもってやっていこうということになっていないと思うのです。進路指導でも「根室の高校に進んでどうする気だ」とか、「大学進学を考えているなら根室からでたほうがいいぞ」とかの話を、日常会話のようにする現状の中では、根室の教育に前進は期待できないように思うのです。私自身根室出身で他管でも勤務してきましたが、そこに勤務したならそのよいところを見つけ、子供に自分の生れた土地を愛するように心を育てていく努力をすることも教員の仕事ではないでしょうか。自分の生れ育ったところを小学校のときから否定されて育つ中で(子どもたちにも、根室はおかしなところだと先生方がいわれるので)、どうして地域に定着しましょうか。たしかに気候面では他の地域のようにいかず、すっきりしない天気が多く、体調を崩す方が多いと思いますが、それも含めて全面否定ではおかしいと思います。職場だけの交流しか持たない教員の多い中で、根室そのものを理解しないで、子供に接することができると思っておられる仲間が多いことに寂しさを感じています。たとえ数年でも根室を愛する努力をし、本当に理解できる教員になってこそ、根室の学校教育を考えていけるのではないのでしょうか。

高校教員

・男性 (40～44 才)

- 1 教科の内容を理解できない生徒が大半である。
- 2 勉強するという気持が大切である。
- 3 根室に何か産業を定着させる。

・男性 (30～34 才)

- 1 現在の教育内容が知識のつめこみ要素が強い。自分は中学校の教員を 11 年やって高校に転動したが、中学校の学習は高校入試のための勉強であり、社会に出てから役に立つための勉強という感じはしなかった。そこらへんが上の結果につながっているのではないだろうか。
- 2 高校入試のあと勉強しなくなる生徒が多いのは予想通り、高校入試の勉強に疲れた生徒たちが高校入学後「もう勉強はいい」と思っているのではないだろうか。四年制の大学へいく割合の少ない根室高校の生徒は、高校入学後勉強する目的、意義を見失ってしまっていることが多い。それと高校へくると生徒の発達段階の中で勉強以外のことにものすごく興味をもってしまうようだ。(異性関係、酒、タバコなど)。ここから目を向けさせるのはほんとうにむづかしい。
- 3 若者が少ないと町自体の活気も少なくなってしまう。さびしい話だ。(話しかわるが)それと根室高校の先生方は、生徒の学力差と戦わなければならない。先日釧路江南に転動した先生と話をしたが、

江南は入試平均 210～220 くらい、最高 250 くらい最低 180～90 くらいという。(札幌の高校もそうだろう→学力差がない) 根室高校は最高 270 点以上とって入っている子もいれば 107 点で入っている子もいる。つまり 270 点の子も国立大へ現役で入る指導もしなければならぬし、107 点の子も赤点をとらないための指導もしないとならない、ほんとうに授業のレベルもどこに合わせたよいかやんでいる先生が多いのが現状。(スーパーマンでも来てもらわないとならないのが現状)。その子その子にあった指導をしていくことが大切と思うが、そのためにはそういう能力にすぐれて、若い先生が見ておぼえられる中堅、ベテランの先生に赴任してもらうことも必要。生徒に楽しく学校生活をすごし目的意識を失わせないようにすることが学校教育で重要と思う。ただそのために何かいい方法があったら教えてもらいたい。(そういう薬でも開発できないかな…冗談)

・男性 (30～34 才)

- 1 色々な対応があるが、今のところどのような方法をとっても効果はないと思う。
- 2 家庭教育にかなり問題がありますね。これは地域事情とも関連しているのでかなり難しい問題です。
- 3 外からよい人材を無理やりつれてきて刺激を与えてはどうか。(年齢は 40～50 才くらいの)

・男性 (30～34 才)

- 1 実態自体は非常に問題であるが、生徒の様子からは、予想された結果です。
- 2 テレビの時間について、多いから問題、少ないから問題ないとはいえない。
- 3 親の考えを直すこと、あるいは、親になる子にしっかりした考え方でできるようにすること。

・男性 (30～34 才)

- 1 意味のないアンケートはやめてほしい。考えるだけ時間の無駄。自分の出来ることを自分のやり方でやるだけだから関係がない。
- 2 1 に同じ。
- 3 1 に同じ。

・男性 (55 才～)

- 1 教師側も理解させる工夫は必要だが受ける側も自から学習する意欲、質問などする必要がある。
- 2 学習している時間が非常に少ない。予習、復習をしていない様に見受けられる。これは学校全体の課題として検討する必要がある。
- 3 地場産業が中小零細で、若者が定着する魅力ある職場が少ない。地域で学校教育はどの地域でも重要な位置づけになっていることは申すまでもなく、学校現場が懸命な人づくりをしても、前述のような職場環境であるので若者は流出せざるをえない。

・男性 (30～34 才)

- 2 楽しい授業の必要性
- 3 「楽しい」としてくれる授業をし、学問(科学)に対する信頼を取り返す。これが、現在の学校教育の果すべき役割りだと思う。

・男性 (30～34 才)

- 1 ほとんどわからない生徒がもっと多いと思っていた。
- 2 現状を見ればそのとおり。

- 3 全国に通用する学力・常識を身につけさせる。青年期の大切なときを充実させてゆく（部活、行事など）。

・男性（30～34才）

- 1 1つのクラスにおける学力差が大きく、その対応は難しい。
- 2 家庭での勉強の習慣がついていないことは感じる。
- 3 社会に出て役に立つ力をつけていく。

・男性（25～29才）

- 3 他力本願、人任せの生徒が多いと思う。社会に出た時、少なからず競争の世界であることを考えると、あまりにひ弱で、行く先不安を感じる。漁業の町の社会は知っていると思うが、生徒の多くは都会を望み、実際都会に生活をする。それならば、もっと広い視野で、世の中を見る必要があると思う。このことを伝えたい。

・男性（30～34才）

- 1 高校生の学力を見るかぎり小・中でつまづいている生徒がかなりいると考えざるを得ないのです。中学生のデータに疑問あり。今年度、A・Bに入学した生徒数は480人、そのうちA普160人、A商160人、B普160人、それぞれ1/3ずつである。入試の点数、学習成績を調べると、A商の下位1/3からB普の生徒は学業不振者（数学の場合、分数計算、小数計算などできない）である。中学生のデータによると、ほとんどわかからないが8.3%しかない。ときどきわかからないに回答した生徒の幅が広すぎるのではないだろうか。
- 3 他の地域のことはわかりませんが、根室の子供達は生活環境としても教育環境としても、また文化的な環境としてもかけはなれた地域で成長しています。精神的に子供っぽさが抜けず、生活習慣、言動なども粗雑な子が多いです。けれども、純朴で、他人に対する思いやり、優しさを持った子が大半でもあります。能力的にはA校（普）などには、高い生徒が多く、成績面ではそれほど高い結果を示していない生徒でも非常に個性的な子が多いです。けれども、親や本人の認識不足からその能力が十分に伸ばされずにいる場合が多いのです。学校教育の果す役割は子供達の能力を見極め（発掘し）それをさらに伸ばしうる進路へ導いてやることにいるように思います。中学から他地域へ出て行く生徒が多くいますが、それらの生徒がA校普に入学し、全体の雰囲気盛り上げることであり、他の生徒へも好影響を与えるのではと思います。

・男性（30～34才）

- 1 十分に経験をつんだ、また他校を経験している教員が少なすぎます。構成、年齢のバランスが悪すぎます。

・男性（25～29才）

- 1 ①おもしろいという内容は教師と生徒ではとらえ方がちがうが。
②教科によってもこの数値はずいぶんかわるはずだ！
- 2 受験を意欲する子がすくないから当然こういう結果になる。
子供たちはテレビをみる以外はファミコン。文化的な生活とはほど遠い。
- 3 親に家庭教育の重要性を理解してもらう。
小・中は市教委、高は道教委であるが、もうすこし設備に金をかける。そうしなければ、ボロボロな校舎などでは学校教育の大切さを親に理解してもらえない。あまり学校が地域の中で大切にされ

ていない。学力だけでなく、社会で生きる力を子供たちにつけさせる。子供は大人の行き方を見ている。損得勘定で考える子が多くなっている。地域独特の考え方からの脱皮/タバコの容認など家庭訪問の時に親たちから「これではまずい!」という声をけっこう聞く。

・男性 (30~34 才)

- 1 結果は謙虚に受け止めなければならない。言い訳はしたくないが、自分自身教師として発展途にあるので、今後も研修に励まなければと気を引き締めなおさなければならないという思いだ。
- 2 子供たちを受験地獄の犠牲にしたくはないが、やはり基礎学力の定着の不足を日常感じているので、月並みな言葉だが、家庭学習の習慣を身につけさせるよう学校として本腰をいれなければならないのではないか。
- 3 根室に限った問題ではない。すべて地方切り捨ての行政に問題がある。教育にもっと人と金を使って欲しい。教育施設・設備の貧弱さ、教職員の構成等、教育行政の上でも地方にしわ寄せが来ている。

・男性 (~24 才)

- 1 授業がわかるからおもしろい、わからないからおもしろくないと単純に考えてはならないのではないでしょうか。わかるけどおもしろくないと考える生徒もいるでしょう。しかし、この結果のみでは何とも言えませんが——。おもしろくない授業は生徒の興味をひくような内容を考えていかなければならないが、興味だけでは事がすんではいけないと思う。そうでなければ、わかる授業にはならないのではないか。私はわかる授業も良いが、実生活に役立つ授業はおもしろいと思うのではないかと考える。二つのアンケートのクロス集計があれば良かったです。
- 2 勉強は環境によってするようになるが、しなくともなる。まわりにする人がいれば自分もしなければという気が起こると思う。生徒はそういう影響を受けやすいのではないか。家庭の事情(手伝い等)もあるが、最低限必要なことを。小、中、高と学年があがるにつれなくなるのは、しなくても何とかなると、知らず知らずに考えているからではないか。これだけはしなくてはならないという部分を生徒に植えつけることが必要でしょう。そういう教師側の対応も必要ではないか。
- 3 まず、学校と家庭において密に連絡をとりあうことだと思う。また社会人となった時に困らないような基本的な習慣(言葉づかい等もふくめて)を身につけることも必要だと思う。本来ならば家庭においてしつけなければならないことであるが、家庭において放任すぎると思う。結局学校がやっている。漠然としていてよくわからないと思いますが、一ついえることは、学校そのものも、若い年齢層ばかりでなく、30代後半~40代のベテランの教員増が必要であると思われる。若いことも良いが経験がないと考え方が固定してしまうのではないのでしょうか。そのような環境づくりが大切なことでしょう。

・男性 (25~29 才)

- 1 進路・能力に応じる教育(段階的指導)。自己教育力の育成。視野をひろげさせる。自分の教育活動の実践の見直しと対策。
- 2 地域性(手伝い、アルバイト)。小中高の一貫性の充実化。

・男性 (30~34 才)

- 1 習熟度別授業はどうか? 進路別学習はどうか?
- 3 地域が活発になれば全体的に良くなるのでは。漁業が多いので景気がよくなれば両親や家庭が明るく、子供達が住みよい環境になるのでは?

・男性 (25～29 才)

1 生徒にあった授業内容の研究が必要である。

・男性 (50～54 才)

3 若者がよるこんで町に残る町づくり。

・男性 (25～29 才)

1 根室の生活環境の問題点、地域性、また教員を取り巻く環境・条件、特に人事移動の問題点が複雑に絡んでいる。

・男性 (30～34 才)

3 地域が変わること、行政が取り組みを考えることなしにはありえないが、学校が地域を変える一因であることは間違いない。

・男性 (35～39 才)

1 「授業がわかるか」という設問について①と答えた生徒が本校で18%というのは少し低いように思う。考えられることは生徒がよく話に集中していないことと家庭学習の習慣がないこと、加えて基礎学力が極端に低いことだが、話に集中しないのは授業が面白くないからだとも言えるし、その点では話術や、授業の準備、工夫も必要を感じる。とにかく生徒の側も教師の側も努力不足、勉強不足かもしれない。

2 家庭学習はもっと多くの生徒がしていないと思っていたが、1/3の生徒がやっていることに驚いた。

・男性 (35～39 才)

2 テレビを見る時間と学力の関係が密接なものであることを感じた。

・男性 (35～39 才)

2 高校生の学習に対する意欲のなさ(学習時間がまったくない)。大学進学に対しての認識の甘さ。市内には2校ありますが、多くの親は根室高校に進学さえすればあとは勉強は終りという意識がある。

3 知識を詰め込むのではなく、郷土を理解させ、これからの激動の社会をどのように生きていくのか、物事をしっかりと考えることができるか、大局的に物事をみきわめる力をつけてあげたい。

・男性 (25～29 才)

2 家庭内のしつけがなされていない。

3 モラルが低い。一般常識がない。根室以外での社会では通用しないと思う。

・男性 (25～29 才)

3 地元の学校を卒業し、地元で活躍する人物。もちろん地元での受皿の少なさの影響もあるが、もう根室へは戻って来ないなど、頭脳流出がさげばれています。西校、根校、市内には2つの高校があります。そしてその2校に対する市民の認識には差別的傾向がいまだにあります。それをなくし、普通科・商業科を含めた再統合を実現させ、生徒、親の意識を変えねば、いつまでもこの地域はダメのままです。

・男性 (25～29 才)

- 1 年齢が上がるにつれて、授業の理解度、おもしろさがなくなるのはあらかじめ予想できることでした。ただ、高校生を教える立場として、小中学校である程度の基礎学力・知識が身につけていないことには、高等教育を教える(生徒一斉に)のは非常に困難を感じています。以前に中学校でも一時期在職していましたが、その時は自分なりに授業も工夫でき充実した内容であったと思います。しかし、現在では、興味をひく授業を実施するにあたって、授業の内容のレベルを下げなければならないのかというジレンマにおちいっています。
- 2 高校生は勉強するというよりも、他の遊びやアルバイトに熱心な状況だと思えます。特にアルバイトについては学校も地域もほとんど野放し状態で、この地域がいかにアルバイトによる人材にたよっているのも原因の一つだと思えます。
- 3 基礎学力の定着。地域産業に根ざした授業内容の工夫(社会生活に適應できる)。

・男性 (30～34 才)

- 1 「ときどきわからない」が、小、中、高、A高、B高すべてが一番多いが、現実には「ほとんどわからなかった」のが一番多いのではないかと(特に高校)。自分でもおもしろくない授業をやっていると感じるが、どうすればおもしろいか、勉強できるようになるか模索中である。
- 2 現状として勉強がわからないから勉強できないと思う。一方、勉強できなくてもあるいは遊んでいても高校に進級できるし、進級できる現実がある。能力全てで判断するのは時代に逆行するが、高校入学において最低基準を設けてもいいのではないかと思う。
- 3 学校教育のなかで、あえて根室に残そうと指導する必要はないと思う。さらに高い知識を吸収したいのであれば、札幌、東京に出て構わないと思う。根室で役立たなくても日本で役立つのだから。また残る人間もいるし、Uターンする人もいることだろう。

・男性 (30～34 才)

- 1 基礎学力が身につけていないまま高校に入学してくる生徒が多い。しかしそれが中学校の責任かどうか。1クラスのなかで進学校をめざす生徒から進学しない生徒まであつかわなければならない中学校の先生の苦しさも理解できます。新採用の教員しかおくりこめない教育行政のありかた。また、この地域に来ることに魅力を感じられるなにかが必要でしょう(お金の面、住宅面)。
- 2 テレビ世代となってきて読書等活字ばなれになってきている。このためか正しい日本語の使えない者がふえてきている。それからテレビの内容をもろに受けて来ている。もっと内容を考えてほしいものである。
- 3 大半の子供達は高等学校が最終学歴となっている。しかし、働いてからの方が資格等を取得したりと学習しなければならない。その基礎としての教育を行うことがとても必要だと思う。

・男性 (30～34 才)

- 1 授業の工夫だけでなく「本当にわかる力」をつけさせる必要があることを感じる。また「わかる＝授業がおもしろい」の構図だけでなく、わかっているものでも授業がつまらなさと感じると思う者が多いことは、我々の授業の仕方に問題があるといわざるをえない。もう一度自分の授業と仲間たちの授業の猛省をする良い機会である。
- 2 思った通りぐらいのテレビ視聴時間であり、就寝時間を考えると生徒達の学習する時間はほとんどないことへと通じる。授業もわからない、家でも学習しないという状況で「わかる学力」は養うことはできない。生活習慣の改めを指導しなければならない。
- 3 故郷を忘れぬこと、大事に思うことを感じる姿勢を身につけさせる。それ以外に何ができるだろう

か。出ていくものをとめるわけにはいかない。せめて故郷を思う気持を持つことだけが救いだらう。しかし、逆に出ないで頑張ろうとするものにとっても、自分の故郷をどうにかするという気持さえあれば、それに何とかしようということになれば、と夢を見てみたい。

・男性 (25～29 才)

3 若い人の雇用幅をもっとふやし、産業の育成が重要課題である。

・男性 (25～29 才)

- 2 学校以外で遊んだりするところや、大きな書店なども市内にないから、家でテレビを見る時間が多いのはしょうがない気がする。
- 3 地理的にいちばんはずれになっているので周辺地域との交流が少ない。大都市から離れているために都会を夢見る気持もわかる。これからは、大きな視野でものごとをみつめることのできる生徒を育てたい。根室でだけ通用すれば良いという考えを多くの生徒がもっているような気がする。それと“根室”というまちの歴史や他に果す役割というものをしっかり理解させ郷土愛を育てたい。

・男性 (45～49 才)

- 1 学校教育は教師の年齢構成や経験力が、生徒の指導や学校生活の安定に大きな力となる。若い先生の配置が多い管内では、生徒との心のふれあいはあったとしても、きびしく、正しく歩ませる指導に欠けることも多い。子供の真の悩みにふれてそれを長い目でそだてるためのバランスのとれた年齢の教師配置が望まれる（手当の優遇を含めて考えるべきである）。
- 2 学校と家庭の連携ができていないこと。自分の力で「何を為すか」の基礎・基本の学習のしかたが小中高の中で積み重ねられ定着していない。
- 3 若い子供達に夢をもたせるようなまちの雰囲気が大切。伝統ある根室高校が学校のすべてという考え方が地域の中に定着しすぎている。その根室高校がまちをリードする教育機関となっていないのではないか。

・男性 (30～34 才)

- 1 小・中から高校に進む段階で授業が「わからない」「おもしろくない」と感じる生徒の割合が増えていることにまず驚いた。その原因がどうにあるのか知りたいと思う。高校受験（中3）あたりでの変化、管外高校への流出が考えられるのだろうか、漠然と思う。
- 2 家庭での自主学習にさく時間が高校で極端におちていることか、どういう問題を提示しているのか深く検討する必要がある。
- 3 基本的な学力（読み、書き、ソロバン）をつけてやること。閉鎖的な生活空間に生きる子供達に、広い世界観を育ててやること。世界を意識的に広げてやること、根室という地域のプラス面（他に誇れる優れた面）を発掘し、住む人間（子供達に）「根室に生きる意義と将来への手だて」を考える力をつけていく。

・男性 (25～29 才)

- 1 授業がおもしろくない、わからないという生徒が少ないのはまあ評価できる。年齢があがるにつれ、おもしろくない、わからないという生徒が増えているのは問題。中学、高校に問題があるのでは？
- 2 家庭学習の定着率の悪さは思っていたよりひどい。ただし、根室の場合、家庭環境があまりよくなく、家庭での教育能力が低いので仕方がない気もする。
- 3 漁師町ということで独特の雰囲気がある。“根室ルール”とでもいったら良いだろうか。この町なら

ばまかりとおるといような事が多すぎる。このような町での学校教育は、まずこの雰囲気とたたかなければならない。根室で通用することでも他では通用しないことを、生徒をはじめ、根室の町の考え方を変えなければ子供は変わらないし、現状はつづくと思う。

・男性（45～49才）

- 1 高校教師として基礎学力のない生徒を前に授業は本当に苦しいことです。子供がもっと基礎力をつけて入るべきだと考えます。学習指導要領は子供をだめにする——「法的拘束力」をなくすること、学校の自主的権限の確認！
- 2 高校生の学習時間とテレビの関係はどうなっているのか、よくわからない。TVを見る時間と友達のつきあいはどうなっているのか、知りたい。
- 3 地場産業の活性化と労働条件の改善。企業主の親方、子分の考え方を改める。地場産業の振興の為に国庫の補助制度の確立が必要。

・男性（50～54才）

- 1 「ほとんどわからない」が多いと、「ほとんどおもしろくない」の割合が高いことから、教師側の教材や指導方法の工夫をし、生徒がわかる授業を研究することが大切と考える。
- 2 高校生の家庭学習がほとんどない状態とテレビ視聴の時間が多いことが比例しており、小学生時代の家庭のしつけに問題がある。
- 3 若者が楽しめるような環境が大切。青少年育成をする上で、スポーツ施設、文化施設等が不足気味で必ずしもよい環境ではない。この面の充実が必要である。

・男性（25～29才）

- 1 授業に関しほとんどわからない生徒がB校において20%を越えていることに対し、私も低学力者の対応をもっと検討していきたい。
- 2 小学校、中学校からの家庭学習の習慣がないことがこれらのデータからわかります。地域性、つまり環境のためだと私は思いますが。
- 3 少しでもいいから一般常識を身につけてあげたい。

・男性（25～29才）

- 1 授業内容がほとんどわからない者の割合が高等学校進学者になると増加する。高等学校の対象者は根室に残った者、また本来、高等学校の教育課程に対応する学力のない者も含まれる。中学校と高等学校の連携（学習面、生活面）もさらに密にする必要があるのではないだろうか。

・男性（55才～）

- 1 知的好奇心→満足感→知的好奇心といういわば知的興味の再生産拡大のサイクルが消えている。わからせる授業、おもしろい授業の「おもしろい」あるいは「おもしろくない」の教育的意味を追求するのは困難であるが、しなくてはならないと思う。（おもしろい授業）は存在するのか？ あるいは生徒に外から与えられるものなのか？
- 2 「情報」から得る「疑似生活」と日々の「実生活」との間で振れ動いて、定位を持たない生徒の苦渋の様が見えてくる。（情報処理）（情報の取捨選択）等に、技術的なことはなく、「情報」に対する知恵、哲学とでもいうものを持たせたい。「学校教育」のみではむずかしい。大宅壮一いわく「テレビの普及は国民総白痴化」。しかし、悲観論ではすませえない。
- 3 「根室ような」「学校教育」「若者の多く」と、輪郭の明確でない表現に戸惑っております。根室に残っ

た（残る）高校生に「地域」の将来を支える力、見識を育てるべき。家庭、社会の教育力と相俟って、計画的、継続的に努力するしかない。渴えていない馬に水を飲ませることはできない。しかし、渴えていないから駄馬である、駄馬であり続けるものでもあるまい。渴えさせるのも一法、「飢えていたかもしれぬ」とまぐさを与えるのも一法。大人が知恵を得なくてはなるまい。

第4章 親の地域生活と意識

1 はじめに

(1) 課題と視角

根室市において親たちが、我が子の教育や進路、あるいは地域の現状に対してどのような考えを持ちながら地域生活と子育てを営んでいるのか、またそれは一様なものではないだろうから、そこに「分化」があるとするとそれはどのような姿を取るかといったことの一部を、おもに生活の基盤の違いや格差と関わらせながら描くこと、そしてその作業を通して根室市の教育や社会福祉のこれからを考えていくための素材の一つを提供すること、これらがここでの課題である。別の言葉でいえば「過疎」地域における親の教育意識と地域認識の社会階層論的分析から地域教育の発展の方向を析出するということになるだろうが、ここではいくつかの制約からそんな大上段に構えることはとても出来ない。その制約とは、そのうちで最も大きい筆者の力量を別にすれば、調査自体が自計式のアンケートで行なわれた簡単なものであること、そして我々の問題意識が確立した上で行なわれた調査というよりは、問題関心が触発されてきたのはアンケート調査を行なうなかでであったという実情から、調査項目自体にいくつかの不備があることなどである。

こうした不十分さにもかかわらず冒頭の課題を設定することの意味、あるいは本章の位置について、あらためて簡単に確認しておきたい。

子どもの「学業成績」やそれに大きく左右される進路のみならず、日常生活の過程そのもの、つまり最も包括的な言葉を使えば今日の子どもの状態が社会階層的規定と格差のうちにあることは、序章でも述べられたようにこれまで度々議論されてきたことである。また我々もこれまでの実証研究のなかで確かめ、問題にしてきた¹⁾。そしてこの社会階層とは単なる「成層」や生活諸条件の「違い」ということのみならず、そのうちに貧困、あるいは貧困層を含むものであると考えてきた。

貧困という事実が存在しなくなった、あるいはすでに無視しうる量のものになったという見解が今日の我が国では一般的であろうし、またそうした見解を前提として教育や社会福祉の政策が構想され、あるいは研究が進められているようにも見える。しかしそうした見解に対する実証的な批判は有力なものとして存在するし、そうした今日の貧困の性格や実証的把握の方法、存在の量的側面に関する研究の蓄積も進みつつある²⁾。

ここでは貧困研究の詳細な検討は出来ない。ただ、無視しえない量をもって存在する貧困の存在の指摘を、確認しておきたい。そうしてこうした貧困は、それ自体企業社会における競争のなかで生み出されてきたものであるし、また逆にその存在自体が競争を激化させるものである。そしてそれが競争である以上個人の「能力」と関わらしめて結果が理解されやすいから、貧困の社会的な存在は隠蔽されがちであろう。特に高度に画一化された消費が社会的に「強制」される生活様式の下では、なおのことである³⁾。

こうした競争が特に現代の家族形態の下では「子育て競争」をうみだし、またそれがさ

らに子どもどうしの競争に転化していること、その下で様々な「病理」が生み出されていること、こうした事態の緩和に今日の学校教育が制度として抵抗力を持たないばかりか、場合によってはその促進要因になっていることなどは、以前、仮説的に議論したことであるし、今後も実証研究の課題であり続ける⁴⁾。またこうしたことと「児童福祉問題」として表面化する事柄の連関についても、研究を進めていく必要を感じている。いずれにせよこの事態を少しでも緩和するためには、当面直接的には教育と社会福祉の両面からの取り組みが必要であろうとも考えている。

ところでこうした子どもの状態が社会階層的な規定を強く受けるという事実、そのなかで激化している学校における教育競争は、地域社会、特に「過疎地」と呼ばれる地域に何をもたらしているのだろうか。その姿を、不十分なものではあってもとりあえずありのままに描いてみるのが、今後の「過疎」地域の教育のあり方、あるいは教育と福祉の全体的なあり方を議論する素材の一つを提供するためには必要なことではないだろうか、これがこの研究の全体を貫いている問題意識の一つである。

そして、こうした社会の仕組みの中で生み出された教育競争が地域のなかで具体化する過程で、人々をそれにかりたてる「教育価値」といったものがあるとするれば、子育ての主体である親はどのような形でそれを受け入れざるを得ないのか、それは地域そのものへの評価や将来見通しとどのように関わっているのだろうか、あるいはそれを相対化していくなかで別の見通しなり「価値」を見出していくことは出来るのだろうか。この点の検討は、親が地域社会を形成し、世代的な意味でそれを再生産していく主要な位置にあることを考えると、重要な意味を持つてくるだろう。

こうした検討を進めていく際に、地域社会においては、親自身が生存競争の中で社会階層的な分化の中にあるという事実を忘れてはならないだろう。しかし一方ではみな同様に、この根室という地域に——根室という地域の特徴については、序章においてこの研究に必要なかぎりでの性格づけがなされている——悩みながらも暮しているということも事実なのである。

ここで本章の冒頭に述べた課題をもう一度繰り返そう。それは、根室市において親たちが、我が子の教育や進路、あるいは地域の現状に対してどのような考えを持ちながら地域生活と子育てを営んでいるのか、またそこに「分化」があるとするとそれはどのような姿を取るかといったことの一部を、おもに生活の基盤の違いや格差と関わらせながら描くこと、そしてその作業を通して根室市の教育や社会福祉のこれからを考えていくための素材の一つを提供すること、これであった。つまりこの課題は、我々のこれまでの研究を、「教育競争」の中での「教育理念」なり「教育価値」の問題を「過疎」地域住民の側から見詰め直してみることとつなげようとする、その一歩であるといえる。

また本研究の中では、子ども、青年、教師と続けられてきたこれまでの分析と叙述を「親—地域住民」について同様の立場からおこなうということである。これまで述べられてきたことは、子どもの状態とその分化の実態、青年層の生活と意識、そしてその地域における役割の評価、学校教育の直接の担い手である教師の地域生活と意識の現実、あるいはその教育実践の問い直しと展望であった。ここでは親の教育意識と地域観の一端を親の生活と関わらせて描くという限定された課題を通して、地域における「社会諸階層」の生活と教

育意識、地域観を同時に提出するという本研究のねらいの一つを成し遂げたい。それが序章で述べられた「縦軸」と「横軸」の議論の舞台を設定する試みであるのはいまでもない。

(2) 調査の概要

調査は1991年8月に行なわれた。調査対象は根室市内の小学5年生、中学2年生、高校2年生の子どもの親である。またここでの調査対象になった親の子どもにもアンケート調査を行っており、その結果は第一章で分析の対象となっている。調査は自計式によるアンケート調査であり、調査票の配布、回収は学級担任を通して行なった。調査対象となった学校、学級数は第一章の「調査の概要」を参照されたい。回収された調査票の数を学校段階、回答者別に整理したものを表4-1にあげておく。第一章での調査の対象子ども数を母数にとった回収率は、小学校段階で98.1%、中学校段階で93.3%、高校段階で94.7%とそれぞれ高く、それぞれの学校段階の親の意見をほぼ反映していると考えて良いだろう。

2 地域生活の基盤

(1) 職業階層構成と居住歴・収入・多就労化

本節では、教育意識や地域の評価の考察にさきだって、おもに職業階層、地域での居住歴、家族規模などを通して、地域生活の基盤の検討を行ないたい。

それではまず職業階層構成の検討から始めよう。この調査では調査方法上の制約から、生計中心者の職業階層を①漁業、農業、商業、サービス業などの自営的職業（以下「自営層」とする）、②公務員、教員、団体職員などの民間企業以外の常勤的勤務者（以下「公務・団体層」とする）、③民間企業の常勤的勤務者（以下「民間企業層」とする）、④その他の職業（以下「その他層」とする）、の4つに簡単に分類をした。それぞれの分布を学校段階別に示したものが表4-2である。公務・団体層、民間企業層をあわせた俸給生活者が全体の半数であり、自営層が全体の約4割になっている。また俸給生活者の中では公務層がその約半数に達している。ところで表4-2の下段には、1992年から93年に北海道内7つの都市で小学生と中学生の親を対象に行なったアンケート調査（以下「子ども調査」とする）において生計中心者の職業を同様の選択肢で聞いたその結果を示してある⁵⁾。これは道内の子育て世帯の職業階層をほぼ正確に反映していると考えられるが、これと比較すると根室市は自営層、公務・団体層の比率が高く、民間企業層の比率が低いことがわかる。また

表4-1 回答者別にみた回答数

	父 親	母 親	両 方 で	そ の 他	N.A.	計
小 学 校	16(10.4)	89(57.8)	28(18.2)	2(1.3)	19(12.3)	154
中 学 校	21(16.8)	74(59.2)	20(16.0)	1(0.8)	9(7.2)	125
高 校	24(13.4)	95(53.1)	26(14.5)	3(1.7)	31(17.3)	179

N.A. は無回答，以下同様。

参考までに 1992 年の総務庁労働力調査によると、従業上の地位別では「自営業主」が 843 万人であるのに対して「雇用者」は 5199 万人であり、また産業別に見ると「雇用者」のうち「公務」は 204 万人である。労働力調査は全年齢を対象としており分類基準も異なるから単純な比較は出来ないが、いずれにせよ全国、全道的な比較の中では根室市は自営層と公務・団体層の比率が相対的に高い産業・就業構造を持った地域であるといえよう。この点は、特に序章において根室市の性格づけをするなかですでに簡単にふれられたように、この二つの層が教育や地域に対する認識を異にする両極の層であるだろうことを想起すると、あらためて確認しておいてよい。

この職業階層構成を学校段階別に見ると、高校段階で俸給生活者層、特に公務・団体層の比率が低下することが特徴的である。これは高校進学段階で根室市から「流出」する子どもがこの層の子弟を中心としていることを示していると考えられる。

ところで教育意識や地域観は、その地域に生活の基盤があるかどうか、あるいは「地元出身」であるのかどうかということに規定される側面を持つだろう。特に根室のように転出の希望が高い地域では、この点は重要になるだろう。そこでこの調査では「あなたの家族は以前から根室に住んでいますか、それとも転勤などで途中から住むようになったのですか」という設問をもうけた。その結果を職業階層別に整理したものが表 4-3 である。まず全体の 8 割近くが「以前から住んでいる」という地元出身層である。この層はおそらく

表 4-2 職業階層

	自 営 業		公務員・団体職員		民 間 企 業		そ の 他		N.A.	
合 計	170	(37.1)	107	(23.4)	124	(27.1)	39	(8.5)	18	(3.9)
小 学 校	52	(33.8)	42	(27.3)	48	(31.2)	11	(7.1)	1	(0.6)
中 学 校	44	(35.2)	34	(27.2)	35	(28.0)	7	(5.6)	5	(4.0)
高 校	74	(41.3)	31	(17.3)	41	(22.9)	21	(11.7)	12	(6.8)
子ども調査	(15.8)		(18.0)		(45.2)		(11.6)		(9.4)	

子ども調査での「パート・臨時」「その他」「無職」を合計してここではその他としている。

表 4-3 収入と「地域基盤」

	地 域 基 盤			取 入			
	根 室 に 以前から 住んでいる	転勤などで 途中から 住んでいる	N.A.	平均より 多いほう	平均くらい	平均より 少ないほう	N.A.
合 計	357(77.9)	88(19.2)	13(1.8)	71(15.5)	272(59.4)	104(22.7)	11(2.4)
自 営 業	142(83.5)	22(12.9)	6(3.5)	37(21.8)	91(53.5)	37(21.8)	5(2.9)
公務員・団体職員	69(64.5)	37(34.6)	1(0.9)	11(10.2)	82(76.6)	13(12.1)	1(1.0)
民 間 企 業	99(79.8)	24(19.4)	1(0.8)	15(12.1)	74(59.7)	34(27.4)	1(0.8)
そ の 他	33(84.6)	5(12.8)	1(2.6)	6(15.4)	20(51.3)	13(33.3)	0(0.0)
N.A.	14(77.8)	0(0.0)	4(22.2)	2(11.1)	5(29.0)	7(38.9)	4(22.2)

親族ネットワーク、友人、知人などの人的な側面でも地域における生活の基盤をより強く持つと考えられる。以下こうした生活の基盤を「地域基盤」とする。また職業階層別に見ると特に自営層、その他層に「地域基盤」をもつものの比率が高く、公務・団体層で比率を下げる事がわかる。

つづいて所得の状況を、同じ表4-3に見ておこう。この調査では調査実施段階での制約から所得階層の具体的な把握を行なえず、「あなたの家の収入は、あなたの判断でどのぐらいの水準にあると思いますか」という質問で「地元の平均」との関係を問うことにとどめた。したがって主観的な側面がはいらざるを得ないが、家族の経済状態を大ざっぱには示しているだろう。いずれの階層も「平均ぐらい」（以下「平均層」とする）が最も多くをしめる。特に公務・団体層はその比率が高い。自営層は公務層に比較すると「多いほう」（以下「平均以上層」とする）「少ないほう」（以下「平均以下層」とする）の比率がそれぞれ高く、両極に分解する傾向を見せている。民間企業層、その他層はやや「少ないほう」に偏りを見せており、特にその他層でその傾向が強い。これはその他層に多く含まれると思われる「不安定就労層」の存在を示しているだろう。

こうした家族の経済状態をより正確にうかがい知るために、世帯内就労の状況について検討を加えておこう。表4-4は世帯内の稼働人数を整理したものである。まず一人のみの就労が全体の約28%にとどまり、多くの家族が多就労化していることがわかる。前出の「子ども調査」では一人就労の世帯が42%であったから、根室市は多就労化が進んでいることがわかる。ここで注意しておくべきことは、一人のみの就労の家族は根室への転入層、収

表4-4 稼働人数

	1 人	2 人	3 人以上	N.A.
合 計	129(28.2)	244(53.3)	76(16.6)	9(2.0)
小 学 校	52(33.8)	86(55.8)	16(10.4)	0(0.0)
中 学 校	37(29.6)	72(57.6)	14(11.2)	2(1.6)
高 校	40(22.3)	86(48.0)	46(25.7)	7(4.0)
自 営 業	39(22.9)	93(54.7)	37(21.8)	1(0.6)
公務員・団体職員	37(34.6)	55(51.4)	14(13.1)	1(0.9)
民 間 企 業	36(29.0)	73(58.9)	14(11.3)	1(0.8)
そ の 他	13(33.3)	19(48.7)	6(15.4)	1(2.6)
N.A.	4(22.2)	4(22.2)	5(27.8)	5(27.8)
以前から住んでいる	87(24.4)	199(55.7)	64(17.9)	7(2.0)
途中から住んでいる	38(43.2)	38(43.2)	12(13.6)	0(0.0)
N.A.	4(30.8)	7(53.8)	0(0.0)	2(15.4)
平均より多いほう	26(36.6)	32(45.1)	12(16.9)	1(1.4)
平均 ぐ ら い	76(27.9)	149(54.8)	46(16.9)	1(0.4)
平均より少ないほう	26(25.0)	57(54.8)	15(14.4)	6(5.8)
N.A.	1(9.1)	6(54.5)	3(27.3)	1(9.1)

入の多い層により多くみられるということである。すなわち多就労化で高収入を確保するというよりは、むしろ多就労化で「何とかしのいでいる」という家族の姿が浮び上がってくる。

(2) 各職業階層の性格と家族規模

前項で述べてきた「職業」とともに、生活の基盤を検討する際の基本的な指標の一つが家族構成であろう。この点、ここでは家族構成・類型を聞いていないという限界がある。しかし家族周期上は子どもの養育期にあるという点では共通していることに注意しておきたい。そのうえで本項では、家族数、子ども数を通して家族の状態を検討するとともに、前項で述べてきた職業階層の特徴をあわせながら、それぞれの社会階層ごとの地域生活の基盤の相違について簡単に整理しておきたい。家族数は表4-5に、子ども数は表4-6にそれぞれ示されている。

自営層は比較的家族規模が大きく多子世帯も多い。すなわち家産・家業の世代的な継承に適合的な大家族という形での家族形成がなされているものが多いと考えられる。また収入が「平均以上層」、地元出身層の比率が高いことを考えあわせると、地域での生活の基盤を相対的に強く持つ階層と考えられるだろう。しかし一方で「平均以下層」の比率も高く所得の側面の分解傾向が見られるなど、経営・就労基盤の不安定な「名目的自営業層」をそのうちに含むと思われることにも留意しておこう。

表4-5 家族数

	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	N.A.
合計	6(1.3)	53(11.6)	161(35.2)	138(30.1)	61(13.3)	37(8.1)	2(0.4)
小学校	2(1.3)	13(8.4)	55(35.7)	48(31.1)	22(14.3)	13(8.4)	1(0.7)
中学校	1(0.8)	15(12.0)	45(36.0)	39(31.2)	15(12.0)	10(8.0)	0(0.0)
高校	3(1.7)	25(14.0)	61(34.1)	51(28.5)	24(13.4)	14(7.8)	1(0.7)
自営業	2(1.2)	16(9.4)	50(29.4)	41(24.1)	37(21.8)	24(14.1)	0(0.0)
公務員・団体職員	2(1.9)	4(3.7)	48(44.9)	41(38.3)	8(7.5)	3(2.8)	1(0.9)
民間企業	0(0.0)	22(17.7)	42(33.9)	44(35.5)	10(8.1)	6(4.8)	0(0.0)
その他	1(2.6)	8(20.5)	13(33.3)	9(23.1)	5(12.8)	3(7.7)	0(0.0)
N.A.	1(5.6)	3(16.7)	8(44.4)	3(16.7)	1(5.6)	1(5.6)	1(5.6)
以前から住んでいる	4(1.1)	41(11.5)	124(34.7)	106(29.7)	50(14.0)	32(9.0)	0(0.0)
途中から住んでいる	0(0.0)	10(11.4)	32(36.4)	31(35.2)	9(10.2)	5(5.7)	1(1.1)
N.A.	2(15.4)	2(15.4)	5(38.5)	1(7.7)	2(15.4)	0(0.0)	1(7.7)
平均より多いほう	0(0.0)	4(5.6)	22(31.0)	22(31.0)	14(19.7)	9(12.7)	0(0.0)
平均くらい	2(0.7)	29(10.7)	96(35.3)	87(32.0)	35(12.9)	22(8.1)	1(0.4)
平均より少ないほう	4(3.8)	20(19.2)	39(37.5)	26(25.0)	11(10.6)	4(3.8)	0(0.0)
N.A.	0(0.0)	0(0.0)	4(36.4)	3(27.3)	1(9.1)	2(18.2)	1(9.1)

表4-6 子どもの数

	1 人	2 人	3 人	4人以上	N.A.
合 計	42(9.2)	196(42.8)	175(38.2)	43(9.4)	2(0.4)
小 学 校	14(9.1)	68(44.2)	59(38.3)	13(8.4)	0(0.0)
中 学 校	13(10.4)	52(41.6)	48(38.4)	12(9.6)	0(0.0)
高 校	15(8.4)	76(42.5)	68(38.0)	18(10.1)	2(1.0)
自 営 業	14(8.2)	63(37.1)	65(38.2)	27(15.9)	1(0.6)
公務員・団体職員	4(3.7)	58(54.2)	43(40.2)	2(1.9)	0(0.0)
民間企業	16(12.9)	56(45.2)	45(36.3)	7(5.6)	0(0.0)
そ の 他	7(17.9)	10(25.6)	16(41.0)	6(15.4)	0(0.0)
N.A.	1(5.6)	9(50.0)	6(33.3)	1(5.6)	1(5.6)
以前から住んでいる	31(8.7)	157(44.0)	134(37.5)	34(9.5)	1(0.3)
途中から住んでいる	7(8.0)	35(39.8)	37(42.0)	9(10.2)	0(0.0)
N.A.	4(30.8)	4(30.8)	4(30.8)	0(0.0)	1(7.7)
平均より多いほう	4(5.6)	22(31.0)	34(47.9)	11(15.5)	0(0.0)
平均 くら い	24(8.8)	125(46.0)	103(37.9)	19(7.0)	1(0.4)
平均より少ないほう	14(13.5)	45(43.3)	35(33.7)	10(9.6)	0(0.0)
N.A.	0(0.0)	4(36.4)	3(27.3)	3(27.3)	1(9.1)

公務・団体層は子ども数2～3人、家族数4～5人の家族でそのほとんどがしめられ、いわゆる核家族が中心であると考えられる。経済生活の側面では安定的な生活の基盤を持つが、前述のように転入者の比率が高く（それは公務員・教員につきものの「転勤」を背景としているだろう。教員層については前章で詳細に検討が行なわれている）「地域基盤」を持たない層でもある。家産の継承を本来的には機能に持たない「賃労働者家族」として不安定化した家族形態を背景に、学校教育を通じた「子育て競争」に巻き込まれやすい層だといえよう。この点は特にこの層に高校進学段階での「流出」層が多く見られることからもうかがうことが出来る。

そうした「賃労働者家族」としては公務・団体層と性格を同じくする民間企業層は、自営層に比較して家族規模の大きい家族の比率が低いこと、すなわち核家族を基本的な形態としていると考えられる点では公務・団体層と共通している。しかし公務・団体層に比較して子ども数が1人、家族規模が3人の世帯の比率がやや高くなっており、縮小した家族をより多く含むことになる。この点は収入階層が低いほど子ども数、家族数とも縮小する傾向を見せること、民間企業層の収入の「平均以下層」の比率が比較的高いことからうかがえるように、公務・団体層に比較して生活条件のより不安定な家族が多く含まれていると考えられる。この点は前述のように根室自体が民間企業の存立基盤が不安定であり、したがってその職業階層構成にしめる比率も比較的低い地域であることからもうかがえることである。このように「賃労働者家族」としての性格を共通にしながら、生活条件の相対的な不安定さと、「地域基盤」を持つものが多いという点が、公務・団体層と比較して民間企

業層を特徴づけている。

またその他層は、相対的に子ども数、家族規模とも縮小したものと拡大したものの両極に分散・分解している。すなわち核家族、拡大家族はもとより単親家族、それ以外の不安定的な家族など多様な家族形態を含むと考えられる。本章での職業分類からすると臨時・パートなどいわゆる不安定就労層はここに含まれること、その他層には収入の「平均以下層」の比率が高いことなどの諸点を考えあわせると、この階層は相対的に見てより多くの低所得・不安定層が含まれていると考えて良いだろう。ここには地域的に流動している層が含まれてはいるだろうが、自営層と同様に地元出身層の比率が高く「地域基盤」をそれなりに持つ層が中心であるとも考えられる。

こうした、地域生活が家族において再生産される基盤の社会階層の特徴、差異がもたらすであろう親の教育意識や地域観の分化、あるいは共通点についての考察は、次節以降の課題となる。

3 親の「教育意識」の分化

(1) 「学業成績」と社会階層

学校における「学業成績」が社会階層的な規定を受けることは、これまでの研究でも繰り返し指摘されてきたところである。この節では「どこまで進学させたいか」という形で現われる「教育意識」の分化の様相を述べていきたいが、そのまえにこうした「学業成績」が社会階層的な規定を受けるなかで形成されるという一般的な傾向がここでもあてはまるかどうか確認しておきたい。

「進学要求」、あるいはどの段階まで進学したかという「教育（進学）達成度」は、一般的に子どもの学校における「学業成績」に一義的に規定されると考えられがちである。そしてこのとき「学業成績」は本人の「能力と努力」から導かれる結果としてのみ、一般的には受け取られる。こうした認識がいわゆる「メリトクラシー」の原理を支えるものであり、この原理は「近代化」を進める条件の一つであったことは、すでに周知のことさらに属する。そして今後もそうであるとの認識が、やはり一般的であるだろう。しかし「学業成績」自体が社会階層的な規定を受けるものであるということ、そしてさらに「教育達成」を動機づける親の「教育意識」、あるいは「教育価値」そのものが社会階層的な分化のもとにあるとすれば、事情は異なる。今日の教育のあり方が社会的な不平等や貧困を再生産しているという指摘が、説得力を持つてくることになる。こうした観点から根室に起こっている多くの若年層が「教育」による「成功」をもって地域から流出するという事態を批判的に検討したい、あるいは地域における「教育価値」「能力主義」を見直したいということが、この研究を貫いている一つの立場でもあった。

ところでこれまでは各学校段階をひとまとめにして分析を進めてきたが、「学業成績」の検討に関しては中学校段階のものに限定して考察を進めていきたい。ここでの「学業成績」はあくまで親の判断であるという主観が入るという限界をもつ。そして高校受験で「振り分けられた」後の高校生、その「振り分け」を間近にひかえた中学生、そうしたことを相対的に意識せずにはすむ小学生の親ではそれぞれに判断基準が異なるだろうから、それらを

同一に論じるよりも最も親が子供の「学業成績」を意識せざるを得ない中学段階に限定したほうが、分析により客観性を持たせることが出来るからである。以下本章で「学業成績」を対象にするときには、常にこの限定をして考察を進めたい。

表4-7はこの「学業成績」の分布を整理したものである。「あなたはあなたのこどもの学校の成績がどの水準にあると思いますか」という質問でざっぱに5段階にわけて聞いているが、「上」から「下」までほぼ正規分布をしていることが注目される。中学校の相対評価の中で、親はわが子の学校での「位置」をかなり正確に把握している（させられている）ということだろうか。母数の少なさをおぎなうため、「上」と「中の上」、「下」と「中の下」をそれぞれあわせて3段階にしたうえで、階層ごとの分析を進めていこう。

職業階層ごとに見ると公務層で「上・中の上」の比率が相対的に高く、その他層では「上・中の上」の比率が低く「中の下・下」の比率が高いことがわかる。そしておそらくはこうした職業階層の差を反映して「途中からすんでいる」という転入層に、また収入では「平均以上層」に「学業成績」が高いということも同時にみてとれる。すなわち生活条件が相対的に安定している階層ほど「学業成績」が高いということになり、根室においても「学業成績」が社会階層的な規定をうけながら形成されてくるという上述の傾向があることが確認される。こうしたなかの「教育意識」の存在形態の検討が、次項の課題になる。

(2) 進学希望にみる「教育意識」

それではまず表4-8において「子どもをどこまで進学させたいか」という親の意識を見てみよう。全体的にみると高校までと答えているのは3割に満たず、根室市においても高等教育の要求自体が一般的になっていることがわかる。高校段階では4年制大学までというものの比率が相対的に低下しており、この希望を持つものの多くが高校入学段階で管外

表4-7 「学業成績」の分布

	上 位	中 の 上	中 位	中 の 下	下 位	上位・中の上	中の下・下位
合 計	11(8.9)	33(26.4)	40(32.0)	28(22.4)	13(10.4)	35.2	32.8
自 営 業	2(4.5)	11(25.0)	19(43.2)	9(20.1)	3(6.8)	29.5	27.3
公務員・団体職員	5(14.7)	10(29.4)	8(23.5)	8(23.5)	3(7.8)	44.1	32.4
民 間 企 業	3(8.6)	10(27.8)	9(25.7)	8(22.9)	5(14.3)	37.1	37.1
そ の 他	1(14.3)	1(14.3)	2(28.6)	1(14.3)	2(28.6)	28.6	42.9
N.A.	0(0.0)	1(20.0)	2(40.0)	2(40.0)	0(0.0)	20.0	40.0
以前から住んでいる	7(7.3)	22(22.9)	32(33.3)	25(26.0)	10(10.4)	32.0	36.5
途中から住んでいる	3(11.5)	11(42.3)	7(26.9)	2(7.7)	3(11.5)	53.8	19.2
N.A.	1(33.3)	0(0.0)	1(33.3)	1(33.3)	0(0.0)	33.3	33.3
平均より多い方	4(19.0)	7(33.3)	8(38.1)	1(4.8)	1(4.8)	52.3	9.5
平均くらい	2(2.7)	18(24.3)	26(35.1)	22(29.7)	6(8.1)	27.0	37.8
平均より少ない方	5(18.5)	7(25.9)	5(18.5)	4(14.8)	6(22.2)	44.4	37.3
N.A.	0(0.0)	1(33.3)	1(33.3)	1(33.3)	0(0.0)	33.3	33.3

中学段階のもののみ

表 4-8 子どもをどこまで進学させたいか

	高 校 まで	専門学校・短大まで	四年制大学まで	とくに考えていない	N.A.
合 計	125(27.3)	168(36.7)	124(27.1)	32(7.0)	9(2.0)
小 学 校	36(23.4)	55(35.7)	48(31.2)	14(9.1)	1(0.6)
中 学 校	36(28.8)	39(31.2)	44(35.2)	5(4.0)	1(0.8)
高 校	53(29.6)	74(41.3)	32(17.9)	13(7.3)	7(3.9)
自 営 業	44(25.9)	73(42.9)	43(25.3)	6(3.5)	4(2.4)
公務員・団体職員	18(16.8)	29(27.1)	48(44.9)	12(11.2)	0(0.0)
民間企業	30(24.2)	56(45.2)	27(21.8)	9(7.3)	2(1.6)
そ の 他	22(56.4)	8(20.5)	5(12.8)	4(10.3)	0(0.0)
N.A.	11(61.1)	2(11.1)	1(5.6)	1(5.6)	3(16.7)
以前から住んでいる	103(28.9)	139(38.9)	89(24.9)	23(6.4)	3(0.8)
途中から住んでいる	18(20.5)	27(30.7)	33(37.5)	8(9.1)	2(2.3)
N.A.	4(30.8)	2(15.4)	2(15.4)	1(7.7)	4(30.8)
平均より多いほう	11(15.5)	18(25.4)	36(50.7)	4(5.6)	2(2.8)
平均くらい	68(25.0)	109(40.1)	68(25.0)	23(8.5)	4(1.5)
平均より少ないほう	43(41.3)	36(34.6)	19(18.3)	5(4.8)	1(1.0)
N.A.	3(27.3)	5(45.5)	1(9.1)	0(0.0)	2(18.2)
成績 上・中の上	4(9.3)	10(23.3)	28(65.1)	1(2.3)	0(0.0)
中	11(27.5)	15(37.5)	11(27.5)	2(5.0)	1(2.5)
中の下・下	21(51.2)	14(34.1)	5(12.2)	1(2.4)	0(0.0)

「成績」は中学段階のもののみ

の高校に進学することを示している。

それぞれの階層の中心的な進学希望は、自営層と民間企業層が「専門学校・短大まで」、公務・団体層が「四年制大学まで」、その他層が「高校まで」と、明確な違いを見せている。また「地域基盤」を持たないもの、収入階層が高いものほど教育要求段階は上がるが、これは職業階層の特徴を反映したものと考えていいだろう。一方「学業成績」が高いものほど進学希望段階は上がるが、これも子どもの「能力を伸ばしてやりたい」という思いのあらわれという側面を持ちつつも、その「能力－学業成績」自体が社会階層的規定を受けていることはさきにみた通りである。

ところで高等教育機関への進学の条件となる「学力」の形成、いわゆる受験のためには、例えば釧路や札幌などの「進学校」に中学を卒業した時点で進学することが有利であるとされているし、実際こうした中で多くの高校生が「流出」することが地域の大きな教育問題のひとつになっていることはこれまでも述べてきた。したがってこうした進学希望に見られる「教育意識」の分化は、「根室以外の進学校に進学させたいか・させたかったか」といった質問への回答でも同様に確かめることが出来る。すなわち表 4-9 では「進学させた

表 4-9 根室以外の進学高校に進学させたい・させなかったか

	させたい・させなかった	させたくない	とくに考えていない	N.A.
合 計	131(28.6)	172(37.6)	144(31.4)	11(2.4)
小 学 校	44(28.6)	50(32.5)	57(37.0)	3(1.9)
中 学 校	41(32.8)	56(44.8)	25(20.0)	3(2.4)
高 校	46(25.7)	66(36.9)	62(34.6)	5(2.8)
自 営 業	49(28.8)	65(38.2)	51(30.0)	5(2.9)
公務員・団体職員	39(36.4)	34(31.8)	32(29.9)	2(1.9)
民間企業	35(28.2)	50(40.3)	38(30.6)	1(0.8)
そ の 他	6(15.4)	18(46.2)	15(38.5)	0(0.0)
N.A.	2(11.1)	5(27.8)	8(44.4)	3(16.7)
以前から住んでいる	85(23.8)	148(41.5)	120(33.6)	4(1.1)
途中から住んでいる	44(50.0)	20(22.7)	22(25.0)	2(2.3)
N.A.	2(15.4)	4(30.8)	2(15.4)	5(38.5)
平均より多いほう	32(45.1)	24(33.8)	12(16.9)	3(4.2)
平均くらい	70(25.7)	106(39.0)	92(33.8)	4(1.5)
平均より少ないほう	26(25.0)	41(39.4)	37(35.6)	0(0.0)
N.A.	3(27.3)	1(9.1)	3(27.3)	4(36.4)
成 績 上・中の上	25(56.8)	12(27.3)	7(15.9)	0(0.0)
中	11(27.5)	19(47.5)	8(20.0)	2(5.0)
中の下・下	5(12.2)	25(61.0)	10(24.4)	1(2.4)

「成績」は中学段階のもののみ

い・させなかった」というものの比率は、上級校への進学を期待している階層ほど高いことが確認できる。

こうした「教育意識」の分化は、前述した社会階層ごとの家族生活の構造や地域基盤の違いと深く関わっていると考えられる。また一方で「進学」を支える経済条件の格差とも関わっているだろう。この点を教育費負担感の側面からさらに検討することが、次項での課題である。

(3) 教育費の負担感

塾や習いごとの費用も含めた教育費の家計にとっての負担感を整理したものが、表 4-10 である。「それほど感じていない」のは 33%で、全体の 3分の2が家計に負担を感じている。学校段階別では特に中学生の養育世帯が負担感が高い。このように全体的に教育費が家計にとって大きな負担となっているなかで、所得階層別にみると低所得層により負担感が高く、教育費が「やりくり」の対象となりにくい「社会的固定費目」となっている今日の特徴をうかがわせる。

表4-10 教育費は家計に負担と感じているか

	かなり感じている	少しは感じている	それほど感じていない	N.A.
合計	85(18.6)	213(46.5)	151(33.0)	9(2.0)
小学校	20(13.0)	72(46.8)	58(37.7)	4(2.5)
中学校	32(25.6)	65(52.0)	27(21.6)	1(0.8)
高校	33(18.4)	76(42.5)	66(36.9)	4(2.2)
自営業	34(20.0)	70(41.2)	63(37.1)	3(1.8)
公務員・団体職員	19(17.8)	52(48.6)	34(31.8)	2(1.9)
民間企業	18(14.5)	70(56.5)	35(28.2)	1(0.8)
その他	10(25.6)	14(35.9)	14(35.9)	1(2.6)
N.A.	4(22.2)	7(38.9)	5(27.8)	2(11.1)
以前から住んでいる	64(17.9)	171(47.9)	121(33.9)	1(0.3)
途中から住んでいる	20(22.7)	39(44.3)	26(29.5)	3(3.4)
N.A.	1(7.7)	3(23.1)	4(30.8)	5(38.5)
平均より多いほう	13(18.3)	27(38.0)	30(42.3)	1(1.4)
平均くらい	36(13.2)	140(51.5)	92(33.8)	4(1.5)
平均より少ないほう	34(32.7)	42(40.4)	26(25.0)	2(1.9)
N.A.	2(18.2)	4(36.4)	3(27.3)	2(18.2)
成績上・中の上	13(29.5)	23(52.3)	8(18.2)	0(0.0)
中	8(20.0)	22(55.0)	9(22.5)	1(2.5)
中の下・下	11(27.3)	20(48.8)	10(24.4)	0(0.0)

「成績」は中学段階のもののみ

こうした全般的な教育費の圧迫の中で、子どもの大学進学の際の経済的負担の見通しをどのように持っているのかを検討してみよう。表4-11は「あなたの家の経済状況からみて、あなたの子どもたちが大学までいくことを考えたとき、その経済的負担はどうか」という設問に対する回答を整理したものである。根室においては、地域に高等教育機関がないなかで進学は学費の負担のみならず生活費の「仕送り」を前提とするものとなっており、都市部に比較してもより一層の費用を要求されることになる。そうしたなかで「負担できない」が全体の12%をしめ、「負担はかなり困難」をあわせると44%と全体の半数近くに達することがわかる。こうした厳しい地域の条件は、費用負担の見通しの階層性をより明確な形で表面化させることになろう。表4-11をみると、公務・団体層では「負担できる・困難ではあるが負担できる」があわせて約65%で「負担できない」が5.6%であるのに対し、その他層ではそれぞれ33%、46.2%とその格差ははっきりしている。こうした職業階層差を反映する形で「転入層」に負担可能の比率は高く、また所得階層別にみても高所得層ほど負担可能という形で明確な階層差がみてとれる。「学業成績」の上位のものほど負担可能と回答していることは、「学業成績」の上位の子どもほど何とかやりくりのなかで進学させてやりたいという親の思いとともに、「学業成績」そのものの階層差を反映して

表 4-11 大学進学時の経済的負担ができるか

	負担できる	困難ではあるが 負担できる	負担はかなり 困 難	負担できない	N.A.
合 計	27(5.9)	215(46.9)	146(31.9)	56(12.2)	14(3.1)
小 学 校	10(6.5)	74(48.1)	51(33.1)	14(9.1)	5(3.2)
中 学 校	5(4.0)	63(50.4)	37(29.6)	17(13.6)	3(2.4)
高 校	12(6.7)	78(43.6)	58(32.4)	25(14.0)	6(3.3)
自 営 業	17(10.0)	80(47.1)	54(31.8)	13(7.6)	6(3.5)
公務員・団体職員	3(2.8)	66(61.7)	31(29.0)	6(5.6)	1(0.9)
民間企業	4(3.2)	56(45.2)	50(40.3)	10(8.1)	4(3.2)
そ の 他	3(7.7)	10(25.6)	7(17.9)	18(46.2)	1(2.6)
N.A.	0(0.0)	3(16.7)	4(22.2)	9(50.0)	2(11.1)
以前から住んでいる	22(6.2)	157(44.0)	124(34.7)	46(12.9)	8(2.2)
途中から住んでいる	4(4.5)	55(62.5)	20(22.7)	7(8.0)	2(2.3)
N.A.	1(7.7)	3(23.1)	2(15.4)	3(23.1)	4(30.8)
平均より多いほう	15(21.1)	44(62.0)	9(12.7)	1(1.4)	2(2.8)
平均くらい	12(4.4)	146(53.7)	83(30.5)	23(8.5)	8(2.9)
平均より少ないほう	0(0.0)	21(20.2)	51(49.0)	30(28.8)	2(1.9)
N.A.	0(0.0)	4(36.4)	3(27.3)	2(18.2)	2(18.2)
成 績 上・中の上	2(4.5)	25(56.8)	14(31.8)	2(4.7)	0(0.0)
中	2(5.0)	26(25.0)	5(12.5)	4(10.0)	3(7.5)
中の下・下	1(2.4)	12(29.7)	17(41.5)	11(27.3)	0(0.0)

「成績」は中学段階のみ

いると考えることが出来る。

このように見てくると、前項で考察した生活構造や地域基盤の社会階層的差異が生み出しているであろう「教育意識」の社会階層的分化が、一方で家族の経済的条件の格差とも深く関わっていることが確認できる。

4 親の「地域観」の諸相と社会関係

— 地域に対する評価を中心に —

(1) 子どもの生活・教育環境としての根室

それでは前章で述べられたような「教育意識」の分化の背景には、どのような親の「地域観」があるのだろうか。本章では、親が根室という地域社会に対してどのような考え、評価を持ちながら生活を営んでいるのか、その一端を考察していきたい。

まず子どもの生活・教育環境としての根室をどう評価しているかということから始めよ

う。表4-12は「あなたは子どもの生活環境・教育環境として根室はいいところだと思いますか」という設問に対する回答を整理したものである。全体的に見ると生活環境として「良いと思う」ものが40%であるのに対して、教育環境として「良いと思う」ものは16%であり、「良いと思わない」ものの比率はそれぞれ40%、43%とほぼ逆転している。そしてこの生活環境に比較して教育環境としての評価の低さはどの階層にも共通している。こうした評価の違いは、根室の遊び場としての自然環境への積極的な評価と同時に、「進学」を意識したときの「根室の『学力』の低さ」への否定的な評価を示しているだろう。つまり、いわゆる「受験学力」を基準にした教育観が基底にあるといえる。これは教育環境として「良いと思わない」ものの比率が中学段階で最も高く、生活環境としての評価は学年段階別にはそう変化を見せないことからもうかがわれる。

地域基盤別ではいずれの評価も「地元出身」層のほうが評価が高いが、生活環境に比して教育環境としての評価が低いことはかわらない。また所得階層別に見ると、所得階層が高くなるほど、生活環境としての評価は高くなるのに対して教育環境としての評価は低くなる、という逆転した傾向を持つことが注意を引く。教育環境として相対的に評価が高い階層は自営層とその他層であることを考え合せると、「進学」をより強く意識しているものほど、生活環境としての評価に比して教育環境としてのそれが厳しくなるということをおうかがわせる。いずれにせよ、いわゆる「受験学力」を基準にした教育観を基底にもつ地域

表4-12 子どもの生活・教育環境としての根室

	あなたの子どもの生活環境にとって 根室はいいところだと思います				あなたの子どもの教育環境にとって 根室はいいところだと思いますか			
	思 う	思 わない	どちらとも いえ ない	N.A.	思 う	思 わない	どちらとも いえ ない	N.A.
合 計	184(40.2)	82(17.9)	184(40.2)	8(1.7)	71(15.5)	197(43.0)	180(39.3)	10(2.2)
小 学 校	68(44.2)	27(17.5)	56(36.4)	3(1.9)	25(16.2)	59(38.3)	67(43.5)	3(2.0)
中 学 校	50(40.0)	22(17.6)	52(41.6)	1(0.8)	17(13.6)	66(52.8)	40(32.0)	2(1.6)
高 校	66(36.9)	33(18.4)	76(42.6)	4(2.1)	29(16.2)	72(40.2)	73(40.8)	5(2.8)
自 営 業	67(39.4)	27(15.9)	74(43.5)	2(1.2)	30(17.6)	69(40.6)	66(38.8)	5(2.9)
公務員・団体職員	39(36.4)	23(21.5)	44(41.1)	1(0.9)	15(14.0)	52(48.6)	39(36.4)	1(0.9)
民間企業	51(41.1)	23(18.5)	49(39.5)	1(0.8)	13(10.5)	60(48.4)	50(40.3)	1(0.8)
そ の 他	21(53.8)	7(17.9)	10(25.6)	1(2.6)	7(17.9)	12(30.8)	19(48.7)	1(2.6)
N.A.	6(33.3)	2(11.1)	7(38.9)	3(16.7)	6(33.3)	4(22.2)	6(33.3)	2(11.1)
以前から住んでいる	162(45.4)	52(14.6)	140(39.2)	3(0.8)	63(17.6)	149(41.7)	139(38.9)	6(1.7)
途中から住んでいる	19(21.6)	30(34.1)	37(42.0)	2(2.3)	7(8.0)	47(53.4)	33(37.5)	1(1.1)
N.A.	3(23.1)	0(0.0)	7(53.8)	3(23.1)	1(7.7)	1(7.7)	8(61.5)	3(23.1)
平均より多いほう	35(49.3)	12(16.9)	23(32.4)	1(1.4)	9(12.7)	36(50.7)	24(33.8)	2(2.8)
平均くらい	111(40.8)	50(18.4)	107(39.3)	4(1.5)	42(15.4)	116(42.6)	110(40.4)	4(1.5)
平均より少ないほう	37(35.6)	20(19.2)	46(44.2)	1(1.0)	18(17.3)	42(40.4)	42(40.4)	2(1.9)
N.A.	1(9.1)	0(0.0)	8(72.7)	2(18.2)	2(18.2)	3(27.3)	4(36.4)	2(18.2)

評価という側面は、否定しえないだろう。

(2) 青年にとっての根室

それでは青年にとって根室とはどういう地域であると、親は評価しているのだろうか。表4-13は「あなたは若い人が働き、生活する場として根室はいいところだと思いますか」という設問に対する回答を整理したものである。「良いと思う」が全体の9%にとどまっており、大変厳しい評価とあってよいだろう。なかでも公務・団体層、地域基盤のない層が相対的に厳しいが、きわだって評価の高い層・グループはなく、一般的にいて青年にとって根室は良い地域ではないという評価は、地域のおおかたの認識となっているといえる。

一方、自分の子どもの将来の就職希望地を表4-14に見ると、「できれば根室」という希望が4割近くに達することがわかる。この数値自体は、例えば札幌などの他地域に比較すれば、あるいは低いものなのかも知れないが、子どもの教育環境としての、あるいは青年にとっての根室の評価の低さから考えると明らかに高く、これまでの叙述と矛盾するようにもみえる。しかしここに、次の地域の担い手としての子どもへの期待、あるいは地域の青年層への期待といったものが読み取れるのではないだろうか。「受験学力」を機軸にした教育観に引きずられながらも、そのみでは地域を評価しきれない地域に対する愛着や親の苦悩といったものが、浮び上がるのではないだろうか。こうした「できれば根室」という希望は地域基盤のない層に低いということがあるが、前節で分析した「教育意識」ほど

表4-13 若い人が働き、生活する場所としての根室

	よいところだと思う	よいところだとは思わない	どちらともいえない	N.A.
合計	42(9.2)	249(54.4)	158(34.5)	9(2.0)
小学校	9(5.8)	86(55.8)	58(37.7)	1(0.7)
中学校	13(10.4)	73(58.4)	36(28.8)	3(2.4)
高校	20(11.2)	90(50.3)	64(35.7)	5(2.8)
自営業	16(9.4)	87(51.2)	64(37.6)	3(1.8)
公務員・団体職員	7(6.5)	66(61.7)	33(30.8)	1(0.9)
民間企業	12(9.7)	72(58.1)	37(29.8)	3(2.4)
その他	4(10.3)	17(43.6)	18(46.2)	0(0.0)
N.A.	3(16.7)	7(38.9)	6(33.3)	2(11.1)
以前から住んでいる	39(10.9)	183(51.3)	132(37.0)	3(0.8)
途中から住んでいる	1(1.1)	64(72.7)	20(22.7)	3(3.4)
N.A.	2(15.4)	2(15.4)	6(46.2)	3(23.1)
平均より多いほう	3(4.2)	40(56.3)	27(38.0)	1(1.4)
平均くらい	27(9.9)	151(55.5)	92(33.8)	2(0.7)
平均より少ないほう	10(9.6)	55(52.9)	35(33.7)	4(3.8)
N.A.	2(18.2)	3(27.3)	4(36.4)	2(18.2)

表 4-14 子どもを将来どこで就職させたいか

	できれば根室	できれば札幌 など道内	道 外	特に考えて いない	N.A.
合 計	170(37.1)	139(30.3)	13(2.8)	125(27.3)	11(2.4)
小 学 校	42(27.2)	43(27.9)	8(5.3)	56(36.4)	5(3.3)
中 学 校	50(40.0)	43(34.4)	1(0.8)	30(24.0)	1(0.8)
高 校	78(43.6)	53(29.6)	4(2.2)	39(21.8)	5(2.8)
自 営 業	64(37.6)	49(28.8)	7(4.1)	45(26.5)	5(2.9)
公務員・団体職員	28(36.2)	36(33.6)	3(2.8)	39(36.4)	1(0.9)
民間企業	48(38.7)	42(33.9)	2(1.6)	29(23.4)	3(2.4)
その他	20(51.3)	8(20.5)	1(2.6)	10(25.6)	0(0.0)
N.A.	10(55.6)	4(22.2)	0(0.0)	2(11.1)	2(11.1)
以前から住んでいる	147(41.2)	102(28.6)	6(1.7)	94(26.3)	8(2.2)
途中から住んでいる	18(20.5)	35(39.8)	5(5.7)	30(34.1)	0(0.0)
N.A.	5(38.5)	2(15.4)	2(15.4)	1(7.7)	3(23.1)
平均より多いほう	26(36.6)	23(32.4)	1(1.4)	20(28.2)	1(1.4)
平均くらい	96(35.3)	81(29.8)	8(2.9)	83(30.5)	4(1.5)
平均より少ないほう	44(42.3)	33(31.7)	4(3.8)	21(20.2)	2(1.9)
N.A.	4(36.4)	2(18.2)	0(0.0)	1(9.1)	4(36.4)

には社会階層的な差が見られないことにも注意をしておきたい。

(3) 自らの生活にとっての根室と地域の将来展望

こうした地域評価は、みずからがその地域において現実に生活を営んでいるという事実
にねざすものだろう。そこで、親自身にとっての根室に対する評価を検討してみよう。表
4-15は「あなたにとって根室は住みよいところだと思いますか」「あなたはこれからも
ずっと根室に住み続けたいですか」という二つの設問の回答を示したものである。「住み良
いと思う」「住み続けたい」がそれぞれ全体の5割強に達していることがわかる。序章でも
述べられたように、根室管内は道内でも最も転出希望が高い地域である。したがってこの
数値も他地域に比較して低いものであろう。しかし教育環境や青年にとっての根室という
評価とはやはり別の評価が存在していること、また第2章、第3章で述べてきた青年層の
意識(それぞれ38%、45%)や教員層の意識(それぞれ29%、21%)に比較しても「親層」
の評価が最も高いということに注意をする必要がある。

各指標ごとでは、最も顕著な違いを見せているのは地域基盤の有無であり、以前から住
んでいるものに「住みよいと思う」「住み続けたい」ものの比率が高い。職業階層別にみ
ると転出の希望が高いのは公務・団体層であり、こうした地域基盤による差が表われてい
るといえよう。また所得階層が低くなるほど「住みやすい」の比率も低下する傾向をみせて

表4-15 親自身にとっての根室

	あなたにとって根室は 住みよいところだと思いますか				あなたはこれからもずっと 根室に住み続けたいですか			
	思 う	思わない	どちらとも いえない	N.A.	住み続け たい	住み続け たくない	どちらとも いえない	N.A.
合 計	257(56.1)	72(15.7)	124(27.1)	5(1.1)	231(50.4)	75(16.4)	144(31.4)	8(1.7)
小 学 校	87(56.5)	29(18.8)	36(23.4)	2(1.3)	81(52.6)	25(16.2)	45(29.2)	3(2.0)
中 学 校	69(55.2)	19(15.2)	37(29.6)	0(0.0)	59(47.2)	29(23.2)	36(28.8)	1(0.8)
高 学 校	101(56.4)	24(13.4)	51(28.5)	3(1.7)	91(50.8)	21(11.7)	63(35.2)	4(2.3)
自 営 業	97(57.1)	23(13.5)	48(28.2)	2(1.2)	91(53.5)	18(10.6)	57(33.5)	4(2.4)
公務員・団体職員	54(50.5)	21(19.6)	32(29.9)	0(0.0)	45(42.1)	28(26.2)	33(30.8)	1(0.9)
民間企業	67(54.0)	24(19.4)	32(25.8)	1(0.8)	58(46.8)	22(17.7)	43(34.7)	1(0.8)
そ の 他	27(69.2)	4(10.3)	8(20.5)	0(0.0)	25(64.1)	5(2.8)	9(23.1)	0(0.0)
N.A.	12(66.7)	0(0.0)	4(22.2)	2(11.1)	12(66.7)	2(11.1)	2(11.1)	2(11.1)
以前から住んでいる	226(63.3)	36(10.1)	93(26.1)	2(0.6)	211(59.1)	31(8.7)	111(31.1)	4(1.1)
途中から住んでいる	25(28.4)	35(39.8)	28(31.8)	0(0.0)	15(17.0)	43(48.9)	30(34.1)	0(0.0)
N.A.	6(46.2)	1(7.7)	3(23.1)	3(23.1)	5(38.5)	1(7.7)	3(23.1)	4(30.8)
平均より多いほう	48(67.6)	10(14.1)	12(16.9)	1(1.4)	40(56.3)	12(16.9)	16(22.5)	3(4.2)
平均くらい	155(57.0)	43(15.8)	72(26.5)	2(0.7)	134(49.3)	47(17.3)	89(32.7)	2(0.7)
平均より少ないほう	48(46.0)	19(18.3)	37(35.6)	0(0.0)	53(51.0)	15(14.4)	36(34.6)	0(0.0)
N.A.	6(54.5)	0(0.0)	3(27.3)	2(18.2)	4(36.4)	1(9.1)	3(27.3)	3(27.3)

おり、「地域の住やすさ」の条件には家族の生活条件の安定が含まれていることを示している。

ところで表4-16は「これから根室がどうなっていくと思うか」という地域の将来展望を聞いたものである。「発展していく」と考えているものは6%にすぎず、地域の将来展望は楽観しえない、厳しいものとしてとらえられている。また「あまり変化しない」が43%、「衰退していく」が34%とこの二つに大きく考えが分化しており、この傾向は全体を通してそう大きな変化はみせない。そうしたなかで「衰退していく」という考えが相対的に高いのは、公務・団体層、地域基盤のない層であり、これまでの分析同様、こうした層が地域に対する評価が低い場合が多いということはここでもかわらない。

(4) 学校に対する期待と社会関係

こうした「教育意識」の分化と地域観の中で、「子ども」をめぐる親は学校や知人などのようなかかわりを持っているのか、そうした社会関係や学校への期待といった側面に最後に簡単にふれておきたい。

表4-17は親と学校とのかかわりを「子どもの事で学校に相談したことがあるか」「親が学校にもっと関わりあうべきだと思うか」という質問からみたものである。「相談をしたことがある」ものは全体の31%であり、「親がもっとかかわりあうべきだと思う」ものは50%

表4-16 これからの根室がどうなっていくと思うか

	発展していく	あまり変化しない	衰退していく	わからない	N.A.
合計	29(6.3)	199(43.4)	159(34.7)	62(13.5)	9(2.0)
小学校	10(6.5)	65(42.2)	53(34.4)	23(14.9)	3(2.0)
中学校	7(5.6)	53(42.4)	46(36.8)	16(12.8)	3(2.4)
高校	12(6.7)	81(45.3)	60(33.5)	23(12.8)	3(1.7)
自営業	15(8.8)	64(37.6)	57(33.5)	30(17.6)	4(2.4)
公務員・団体職員	5(4.7)	40(37.4)	50(46.7)	11(10.3)	1(0.9)
民間企業	8(6.5)	67(54.0)	38(30.6)	11(8.9)	0(0.0)
その他	1(2.8)	19(48.7)	11(28.2)	8(20.5)	0(0.0)
N.A.	0(0.0)	9(50.0)	3(16.7)	2(11.1)	4(22.2)
以前から住んでいる	24(6.7)	166(46.5)	116(32.5)	46(12.9)	5(1.4)
途中から住んでいる	4(4.5)	30(34.1)	40(45.5)	14(15.9)	0(0.0)
N.A.	1(7.7)	3(23.1)	3(23.1)	2(15.4)	4(30.8)
平均より多いほう	8(11.3)	28(39.4)	23(32.4)	11(15.5)	1(1.4)
平均くらい	17(6.3)	125(46.0)	92(33.8)	34(12.5)	4(1.5)
平均より少ないほう	4(3.8)	43(41.3)	42(40.4)	15(14.4)	0(0.0)
N.A.	0(0.0)	3(27.3)	2(18.2)	2(18.2)	4(36.4)

と「思わない」の26%の約2倍となっている。ここでは相談の内容やどう関わりあうのかといったことが不明であるし、より「地域に根ざした」学校という点からするとこの比率はそう高いものではないのかも知れない。しかし子どもの事では学校はやはり身近な相談相手になっていること、現在より関わりあうべきだとする親がそうは思わないものの2倍になるという点は、確認しておくべきであろう。学校、教師は地域社会において親と子にとって大きな位置を持ち、期待されるものなのであり、だからこそ、そのあり方が問われているのだともいえよう。

また表4-18は「子どもの事で悩みなどを話すことのできる知人がいるか」ということをみたものである。「いる」というものが全体の80%であり、この比率は前出の「子ども調査」における類似の質問でもほぼ同様である。ここでは、多くの親がインフォーマルな社会関係の支えの中で現実の子育て生活を送っていることを、やはり確認しておきたい。こうした点からすると「いない」とするもの、すなわちおそらくは孤立的ななかで子育て生活を営んでいると思われるものの比率が20%近くに達することが問題の一つとして浮かび上がってくる。

そうした観点から、最後に「学校に相談したことがある」「悩みを話す知人がいる」ものの比率が「地域基盤」のある層、収入階層の高い層に高く、公務・団体層に低いという点を共通させていることに注意をしておきたい。公務・団体層に代表される「転勤族」が、どちらかといえば地域の諸社会関係から遠ざかりがちであること、生活基盤の不安定な階

表 4-17 親と学校とのかかわり

	あなたは子どもに関することで 先生や学校に相談したことがありますか			あなたは一般に子ども生活や教育のことで 親が学校にもっとかかわりあうべきだと思いますか			
	あ	な	N.A.	思	思	わ	N.A.
	る	い		う	わない	からない	
合 計	142(31.0)	313(68.3)	3(0.7)	230(50.2)	119(26.0)	98(21.4)	11(2.4)
小 学 校	53(34.4)	101(65.6)	0(0.0)	71(46.1)	47(30.5)	33(21.4)	3(2.0)
中 学 校	36(28.8)	88(70.4)	1(0.8)	67(53.6)	31(24.8)	22(17.6)	5(4.0)
高 校	53(29.6)	124(69.3)	2(1.1)	92(51.4)	41(22.9)	43(24.0)	3(1.7)
自 営 業	54(31.8)	116(68.2)	0(0.0)	81(47.6)	47(27.6)	40(23.5)	2(1.2)
公務員・団体職員	31(29.0)	76(71.0)	0(0.0)	52(48.6)	28(26.2)	25(23.4)	2(1.9)
民間企業	40(32.3)	84(67.7)	0(0.0)	72(58.1)	27(21.8)	22(17.7)	3(2.4)
そ の 他	15(38.5)	24(61.5)	0(0.0)	18(46.2)	13(33.3)	8(20.5)	0(0.0)
N.A.	2(11.1)	13(72.2)	3(16.7)	7(38.9)	4(22.2)	3(16.7)	4(22.2)
以前から住んでいる	119(33.3)	238(66.7)	0(0.0)	183(51.3)	83(23.2)	85(23.8)	6(1.7)
途中から住んでいる	20(22.7)	68(77.3)	0(0.0)	42(47.7)	33(37.5)	11(12.5)	2(2.3)
N.A.	3(23.1)	7(53.8)	3(23.1)	5(38.5)	3(23.1)	2(15.4)	3(23.1)
平均より多いほう	30(42.3)	41(57.7)	0(0.0)	40(56.3)	18(25.4)	13(18.3)	0(0.0)
平均くらい	79(29.0)	193(71.0)	0(0.0)	139(51.1)	77(28.3)	51(18.8)	5(1.8)
平均より少ないほう	31(29.8)	73(70.2)	0(0.0)	47(45.2)	23(22.1)	33(31.7)	1(1.0)
N.A.	2(18.2)	6(54.5)	3(27.3)	4(36.4)	1(9.1)	1(9.1)	5(45.5)

表 4-18 悩みを話す知人がいるか

	あ	い	N.A.
	る	な	
		い	
合 計	368(80.3)	82(17.9)	8(1.7)
小 学 校	132(85.7)	19(12.3)	3(2.0)
中 学 校	99(79.2)	25(20.0)	1(0.8)
高 校	137(76.5)	38(21.2)	4(2.3)
自 営 業	136(80.0)	31(18.2)	3(1.8)
公務員・団体職員	83(77.6)	23(21.5)	1(0.9)
民間企業	103(83.1)	21(16.9)	0(0.0)
そ の 他	33(84.6)	5(12.8)	1(2.6)
N.A.	13(72.2)	2(11.1)	3(16.7)
以前から住んでいる	292(81.8)	62(17.4)	3(0.8)
途中から住んでいる	69(78.4)	18(20.5)	1(1.1)
N.A.	7(53.8)	2(15.4)	4(30.8)
平均より多いほう	60(84.5)	9(12.7)	2(2.8)
平均くらい	229(84.2)	43(15.8)	0(0.0)
平均より少ないほう	73(70.2)	29(27.9)	2(1.9)
N.A.	6(54.5)	1(9.1)	4(36.4)

層ほど社会的に孤立しがちであることを、うかがわせるからである。後者の点は前出の「子ども調査」でも確認されたことでもある。地域社会における教育や社会福祉のあり方を考える際、こうした点の検討の深まりが求められよう。

5 おわりに

これまで「教育意識」の分化や「地域観」の諸相についてのべてきた。それはこれまでの考察が示しているように、基本的には地域における生活基盤の違いや格差、家族の再生産構造の違いから生み出されて来るものであろう。しかしここでの問題の一つは、今日の「受験競争」の中で一般的に生み出されてきている「受験学力」を基準にした「教育価値」が、こうした地域における地域評価や「教育意識」の分化を支え、強化しているように思えることである。

もちろんそれは一面的に現象するものではなく、例えば地域評価は「教育意識」ほど社会階層性を持たないことには注意しておくべきだろう。すなわちそれは、地域に生活しているという事実根ざした地域への愛着や期待といった、上述の「教育価値」とは別の評価基準なり「価値」の存在を示しているように思えるからである。そしてそれは例えば「若者にとっての根室」や「根室の将来展望」などという一般論ではなく、「子どもの将来の就職希望地」や「自分が住み続けたいか」といった自らの生活に関わる具体的な問題でよりそうであるように思える。

しかし一方では全体的に転出希望の高い地域であること、「教育」に関わる事では地域評価は低くなること、こうした傾向は「教育意識」の分化のなかで相対的に「教育競争」に巻き込まれやすいと思われる公務・団体層により強く見られることなども、やはりここでの分析が示していることである。そういった意味では「子ども」をめぐる、「受験競争」に主導されている価値と地域生活の現実から生み出されてくる価値がぶつかりあい、その矛盾のなかで親自身のゆらぎや悩みがあるということなのだろう。そうしたなかで、あるべき学校の姿や、人と人とのつながりといったことの検討が求められている。つまり生活の現実や社会階層の格差に一方では根をもつ「教育価値」の分化を止揚するのも現実の生活だとすれば、そうした生活の基盤をどう地域社会に築くのかということだろう。もちろんこうしたことの考察をすぐに始められる力量が筆者にあるはずもなく、我々にとっても将来の課題に属する。

いずれにせよこうした「受験競争」の下での「教育意識」の分化や地域評価の一面での低さは、今日のように一方での貧困の存在を前提としながら「競争」が全面的に展開し、我々も否応なしに巻き込まれている社会、特にそうした矛盾が地域問題として顕在化している「過疎地域」では、ある意味ではしかたないことかも知れない。しかしこうした事態が今後より進展すれば、地域社会の今後は楽観しえないことも事実だろう。地域経済・社会の今後を考えていくなかに、新たな教育のあり方、あるいは「教育理念」がいま求められるゆえんである。

脚注

- 1) 例えば最近のものとして、本研究の執筆と同じ4人による「現代社会の子育てと社会階層——北海道子どもの生活環境調査から——」, 北海道大学教育学部教育計画研究室『教育福祉研究』第2号, 1993年。
- 2) 例えば代表的なものとして、江口英一「現代の『低所得層』——『貧困』研究の方法 上・中・下」, 未来社, 1979年～80年, 同編著「社会福祉と貧困」, 法律文化社, 1981年, などを参照のこと。なお, こうした貧困研究を特に「児童福祉」分野の子どもの状態把握に引き付けるかたちで, 筆者は今日の児童養育の貧困の最も顕著な表われの一つとして児童養護施設にかかわる子どもの状態や進路に注目をしている(拙稿「養護施設卒園者の『生活構造』——『貧困』の固定的性格に関する一考察, 北海道大学教育学部紀要49号, 1987年, 同「養護施設卒園者の生活と意識」, 帯広大谷短期大学紀要第27号, 1990年, 等)。もちろんこうした研究は児童養護問題自体が要請する児童福祉の実践の当面の必要に深く関わっていることは当然であるが, 社会階層と子どもの状態という分析枠の一方の極の問題を対象化したものであるという位置は, 研究の全体を見渡せば与えられるものであろう。
- 3) 生活問題研究の視点から「消費」の様式について考察された最近の研究として, 例えば岩田正美「消費社会の家族と生活問題」, 培風館, 1991年などを参照。
- 4) 前掲「現代社会の子育てと社会階層」
- 5) 同上

参考資料

— アンケート自由記述の掲載 —

今回のアンケート調査では, 根室の教育に対する意見の自由記述欄を設けた。以下に参考資料としてそれらの「なまの声」をすべて掲載しておきたい。

若者が定着し, 町が活性化していくためには, 特に教育面ではどんな教育が必要だと思いますか

<小学生の親>

※教育水準, 施設の充実。思考力がなければ何も生きれない。

※現在の東京集中の政治のなかで, 地方教育では解決できないと思います。そのためには, 三重県の伊勢?日市の市長さんのような, 行政はサービス業というような市長が是非とも必要と思います。その考えから根室に国際短期大学のような高等教育機関をつくり, ソ連邦の学生等を入学させ, 新たな地方教育を行うのも一考かと思います。それにより若者も増えるのではと思います。

※地方の高校に出さなければ大学進学ができないようでは, だめだと思います。根室の高校でも大学に進学できるような, 勉強の仕方など, 学校と親とで作り上げていければと思います。

※勉強も大事ですが, 子どもにとって遊ぶという自由も必要であり, 息抜きも必要である。自由に伸び伸び育てられる, 自然の中で生き, 自分たちでこの町を活性化していくには若者がこの町で働いていける場を大人が作ってあげなければならない。また, 教育面でもただ勉強ばかりではなく, 人を思いやる気持ち, いたわりあう気持ちを, 友達を大切に, この町にとって多くの人が育って生活していく場であってほしいと思う。

※画一的な教育も必要だが, その子どものもつ個性, 良さが引き出されるよう, また, 体験学習(体で覚える教育)ももっと必要ではないでしょうか。

- ※中小企業での労働等，経験しないで教師になられる先生方にはハッキリ言って，生徒の指導など無理だと思う。(いろんな世界をよく見れていない)魅力ある町づくりはまず人づくりから。落ちこぼれの少ない低学年からの徹底学力増進を心がけてほしい。勉強がわかるようになれば子どもは積極的になれるし，活気も出ると思う。根室が田舎だから若者は都会に憧れる。根室をもっと都会にすればいい。
- ※専門学校が必要。
- ※①根室がいかによろしい町であるかを発見，思うこと。(地元にいると気付かないところが以外に多いので，教室内での授業と同じくらい課外研修の時間を作る) ②同時に，問題点，問題意識を持たせる。また，発表，発言の場をとること。③先生は大変でしょうが，これら発見したこと，問題点を経済界，教育界，行政機関への橋渡しの役目をもってほしい。
- ※根室は音楽の好きな若者が多いようです。中学，高校の吹奏楽部など素晴らしい功績を残しています。また，祭りの時など，たて笛の売れ行きがいいと聞きます。残念なのは小学校でのブラスバンド部がないこと，楽器が少ないこと，教える人がいないことがあげられます。若者が定着するために音楽を活用されては……。自然が美しい街です。音楽がよく似合う町だと思います。聞く，奏でる，感じるを町に息吹を与えるように思います。文化の町に!!
- ※少なくとも札幌くらいの教育環境，特に有能な教師。
- ※地元で仕事ができること。それと，いろいろなアイデアでもっともっと何かあるといいですね!!
- ※根室にも専門学校があれば良いと思う。
- ※文化面，教育面，生活面，と種類多様に，若者に教えられる先生の知識を豊富にすることと，町に携わる実習，実践的な教育があれば良いと思う。
- ※根室の歴史を勉強し，昔の人たちの開拓してきた苦勞を知ることで，郷土に対する愛着と誇りを持たせる教育をする。
- ※専門的な学校を作り，地方へ子どもを出さないことだと思います。アンケートだけではなく，一日も早く実現してほしいものです。
- ※専門学校があると良い。
- ※専門学校，大学等，根室でも勉強できる所。
- ※苦勞なしでは良い結果もでない。(進歩しない) 石の上にも3年
- ※地元根づく若者に希望の持てるような教育。そのためには地元適応した指導者の獲得，養成。町の魅力，地元，自然の魅力を考えなおさせる。地元古くからの歴史をよく若者に教え，伝える教育をする。(地元郷土学の時間を別に設ける。そのためには適任教育者を充力する。(地元には多くの専門学者，学識経験者がいるはず。その方々の使用を考え，講師として迎える。)
- ※やや閉鎖的な社会環境を改善することが重要。学校，社会，家庭が協力していくこと。自然環境の良さを共通理解し，それを生かすこと。
- ※学歴がなければ，認めてもらえない社会になってきている。もっと個人の能力を活かし，伸ばしてやる教育が早いうちにあっても良いと思います。
- ※中学，高校になると他の都市に出て行く学生が多いので，地元の中学，高校に入学してもらうため，教育のレベルアップをはかることが必要。高校に普通科，商業科だけでなく，水産科，国際科等，地域の実状にあった高校を設置することが望ましい。
- ※親と先生が根室の良いところを発見し，大切にし，楽しみ，それを子どもたちに伝える。こんなステキな「自然」，美味しい「味」，安く「住める」ところはめったにない。先生たちは根室の良さをいくつ知っていますか？ 根室の良さを見つけだそうと，努めたことはありますか？ どうせ住むのなら，愚痴や悪口を言う前に良いところを発見しよう!!
- ※専門的な技術など教える学校がない。美術館・科学館(プラネタリウム)など，観賞する場所がない。

- ※根室の子どもたちは平均、勉強しないとされます。それはがんばらなくても高校には行ける状態ができあがっているからでしょう。今は、高校へ行くのも当たり前の時代ですが、本来ならば学ぶための学校が学ばなくても進学できて、卒業できる。その根本が間違っているのではないのでしょうか。「なんとなく」の子が多すぎる。もっと努力させる教育が必要ですね。(先生も特に親も)
- ※テーマが大きすぎて良くわかりません。
- ※道徳面の向上をはかる。
- ※よその学校とのいろいろなことや、合流などを多くしてほしい。
- ※設問の意図が計り知れないところであるが……？ 社会教育の充実として、市民生活の福祉の向上との関わりを重視し、施設の充実、行政対応の適切さが必要。
- ※町の気質を考え、個人個人の考えを変えなければ、教育面にも変化はみられないと思う。
- ※落ちこぼしが出ないように、みんな同じレベルになるように指導していければよいと思う。
- ※すぐに就職に役立つ専門学校の設立など。
- ※この広い自然の中で、自由に明るく歌にもある情のある人間。目上の人を敬い、悪いことは悪い、良いことは良いと実行できるよう。(今の世では無理かも。現に親がそのようでないから)
- ※根室は水産の街でもあるので、専門の技術等を学べる水産学校及び大学等が望ましい。そのことによって地方からの人達が入り、街全体が生々とした姿になると思う。
- ※専門教育。特にロシア語など。(会話を中心とした生きる勉強)
- ※専門学校や大学が必要になると思います。
- ※水産専門の学校が必要だと思えます。
- ※大学の誘致。
- ※普通高校だけでなく、高校の中に農業科とか漁業、土木科などの設置。更に調理等の専門学校の設置を望む。そのためには今の大人が、若い人達が働きがいのある明るい職場にしていかなければならない。勉強もして良い見本となるべきで、必要によっては専門的な人を招いて協力を得る。ぜひ、看護専門学校等の設置希望す。
- ※今、高校から根室外へ進学させる親が多いが、これでは根室離れをすすめているようなもの。当然、大学はなしで「どうせ離すなら早いうちに」という意識が学校側も含めてあるように思われますが、地元でしっかり地に足がついた教育を受けられたらと思う親も多数いると思います。地元以外での教育は教育費負担が大きすぎます。前途ある子のために是非地元大学があれば良いと思います。
- ※根室市のことを良く理解し、北方領土問題に関しても早いうちから教育の方で力をそそいだらいいのでは……。
- ※高校。大学進学をするためにかなりの子が地方の高校に進学する。それで、レベルを上げるために、普通科と職業科を完全に区別したほうがよいのではないか。
- ※高校などは、進学、就職コースに別れて専門にやる。
- ※根室にも大学などあったら子どもたちも地方にあまり出ず、いいと思います。
- ※根室ならではの、特色ある教育が必要であり、文化面での充実(文化財の保護、自然の保護等)を全面に出したものにしていったらいいのではないだろうか。北方領土なしに根室の歴史は考えられないだろうか？ 北方領土問題が中心になりすぎて、忘れ去られてゆくことを忘れてはならないと思います。北海道のなかでも古くから開拓されたところです。網走以上に古い歴史を持っていること、残された文化遺産も多いはずなのに、それを広く知らせてゆくことも必要だと思えます。表面的なことだけでなく、恥部も掘り下げて知らせることも必要だと思えます。(道路建設の時のことや根室空襲 etc) その中から根室を愛する心が育ってゆけばと思うのですが。
- ※数こそ少ないが、根室の自然に憧れて本州から移住してきた人達がいる。自然のすばらしさ、自然と共に暮らせることが根室のすばらしい面である。このことと、開拓の歴史を通しての郷土愛が芽生え

るような教育が特に必要である。アメリカの地方都市の若者は、日本の若者に比べ郷土愛が強いようである。これなどもその地方の自然を愛し、開拓時代の歴史を大切にする教育を実施しているためであると思われる。

※根室では無理かな？

※漁業などでも技術面で勉強できる場所が必要。

※先生達に、母親達に聞かせたがる家庭教育や講演会の場所に参加する機会を増やしてほしい。

〈中学生の親〉

※教育というよりも、それ以前に親が子どもをどうしけるかの認識が不足しているので、その上に教育をどうするかを考えてもだめだと思う。親の意識改革が必要。

※大学が必要

※根室は本来、漁業を主として残っていると言っても過言ではないのです。であるから、高校も漁業に関する専門分野があっても良いと思う。また、国際的視野を広めるためにも、それなりに教育機関を設けることも必要だと思います。(ソビエト語の学校など)

※水産系の大学。ロシア語学校、音楽系統など。娘を大学に入学させたいのですが、地方に出たくありません。でも学歴の時代です。ぜひ、根室に大学ができることを希望します。海・川を利用し(何とはわかりませんが)、教育ができれば一石二鳥だと思います。

※水産学校、その他の専門学校を望みます。

※若い教師しか来ない状況の中で、学校のなかに安定化が見られないのが、根室の教育の欠点と言える。市、道の補助強化を含め、年配者の教師を積極的に来れる状況づくりが必要。例えば、転勤を基本とする教師にとっては「車庫つき住宅」の建設とか、根室勤務の特典があれば良い。そのことが自慢となって、子どもの成長に情熱をもって指導する教育も多くなるのではないかな。

※子どものいる人方はみんな、たくさんあると思います。

※あるパターン、一定の学力水準に人間を達成させるのが普通に言う教育とされている。が、街の活性化とか、人間社会の活性化とは、様々な能力、様々な性格、そして様々な年代の人間が、それぞれを認め合い、ある時は敵対をしあうことから、できるものだと思う。多種多様な人間が、それぞれ他人を大切に、自分も大切にしていける教育が必要ではないでしょうか。

※現在、外へ出ている若者達が地元にとどまり、市内で競い合い高め合っていくことが必要だと思う。

※中学校の先生方は若い先生、また、18~20年もいる先生、まず、釧路地区から出てほかの学校の勉強をしてきた、根室の中学に何年か後かえってきて生徒を指導する。根室からでたことのない人が地方の学校のことがわからないです。勉強の方も根室は、おくらしているし、レベルは低いし、転勤者にとるととても底辺です。転勤してきたときはいいです。根室は遅れているから勉強しなくてもついていけるけど、これが何年かして根室から転勤となると、今度は、他校にいてもついていけないんです。遅れているのですね。活性化はしないです。老化です。

※あんまり、規則規則とうるさく言わないで、もっと伸び伸びと生活させてあげたい。おしまい。

※先生のレベルアップ。例えば釧路湖陵高、帯広柏葉高等、進学校の教員転入を図る。先生が教育に対する熱意に欠ける。平均レベル(生徒)を上げる、上げようとする努力に欠ける。先生があきらめてどうする。民間企業の管理職であつたらなら、今の先生たちでは会社を倒産させますよ。ビジネスマンの姿を勉強せよ。

※根室の町を発展させるための専門的な教育が必要。(専門学校)

※①教育者の出稼根性の改革。②教師の子どもが地元の高校へ進学させない風土的思想を教師が改めること。

※中・高生の学校に進学し、レベルを上げ大学進学者が増えるように、若い先生方が根室へ来ても4~5

- 年もすると地元へ戻るため、ベテランの先生も少ない。
- ※近年、成績のよい子、あるいは生活水準の高い家庭の子は根室以外の高校に進学するというのが普通になっている。やはり、それは高校の段階で問題があるのではと思います。まだ、高校に、子どもは進学していないので、くわしくはわかりませんが、大学進学する子も、根室の高校を卒業して、また根室へ戻って来るのではないかと思います。娘は根室にずっと住みたいといっているのが、私と同じ気持ちです。
 - ※大きな都市には沢山の教育施設が集中し、地方にはまったくないような状態にあるため、大学までの教育施設を1時間以内で通学できるように設置し、身近な場で教育を受けることができるようにしてほしい。地方でも専門書が入手できるようにしてほしい。以上のように教育の基本部分の充実が必要だと思います。
 - ※現在、成績の上位者、50~60人は他市の高校へ行っています。(我が家の長男も釧路へ)そのため、なお根室の教育のレベルの低下につながり、若者のやる気を失っていると思う。(競争の気持ちがない)現在の根室の高校から大学受験、また、受験用クラスを1クラスでも作ってくれたら、もう少し他市へ出る人も減るだろうし、レベルアップをはかれると思う。また、親の教育費の負担(仕送り分)も軽くなると思うのだが。
 - ※根室は、沢山の自然が残っています。夏になると野山の高層湿原には高山植物が咲き、とても美しいです。でも、今の子どもたちは、この花を見たこともなく、名前も知りません。とても残念です。この大自然に触れて学ぶことができる場を作してほしい! 根室の子どもも体力が劣っているので、もっとスポーツにも力を入れてほしい。
 - ※各種学校などがあれば良いと思います。今の世の中に合う技術、または勉強の方でもっと力を入れてほしい。
 - ※水産根室市に、水産学校がないのはおかしいと思います。二次産業を活性化させなければ、根室市はもっと衰退していってしまうと思います。そのためにも水産学校、特に加工などの学校があればいいと思います。
 - ※学業レベルアップ。
 - ※学校の誘致とまではいなくても、漁業の町だから魚についての様々な資源や、育てる研究をする場など、根室にふさわしい研究所。また、自然をいかした環境保護や自然と人との関わりあいを学びながら、研究したりする機関など。
 - ※私は、町は漁業中心の町です。ですが、水産学校など町にあった教育の場が少ないように思われます。特に、専門学校等があればと思います。
 - ※大学等の研究施設等の誘致、専門学校の設置により、企業の要求にあうようにする。
 - ※これからの社会は単に学歴だけのつめこみ(暗記)教育は不要と思います。しかし、社会に出てからは順応性のみならず、独創性、計画性、根性等々自分自身をいかに厳しく鍛えていけるかによって、人生が変わります。そういう意味からも応用力のできる教育が必要だと思います。漠然としていますが具体的には学生自身自分に自信と誇りが持てるようになるまで、徹底的に何か一つでよいから入学から卒業まで指導するとか、他校との交流で自分を高める機会を作ることができないのでしょうか。
 - ※近代化教育の推進、いろいろな面で中央並にレベルアップを図る。
 - ※郷土愛(自分の街を誇りに思う)、文化(音楽、絵画、写真……)、スポーツ。(勝つことより楽しむことも)
 - ※特徴ある学校、高校をつくる。(地域の産業と密着した高校)。根室の地域を生かした小・中・高一貫の教育。教育施設、設備の充実。
 - ※根室は勉強のレベルが低いのもっと高くしてほしい。先生たちももうちょっとがんばってほしいと思います。

- ※英語も必要ですが、ロシア語をもっと勉強していつでもどこでもソ連の人と話ができるようなそんなことも大事だと思います。
- ※根室にはあまり中年の先生が少なく、卒業したての先生があまり多いので少し考えてほしいと思います。
- ※外国語を話す教育をしてほしい……。
- ※教育者の各地との平均化を望みたい。せめて短大、専門学校があってもよいと思う。地方に出すには大変な学費（寮代、下宿代）がかなり負担となる。
- ※地元の子もだけが入る高校ではなく、他の都市からも入学を希望するような専門部門などのある学校。
- ※港にたよりすぎている。親がそのような考えでは、今は良いとしても、将来的にマイナスになると思う。
- ※社会情操教育。
- ※現在、仮称「文化会館」が建築されていますが、もっと市民が構想から着工までの経過を理解できる建築であれば、より良かったと思います。図書館に行きたいと思っても文化センターの中は狭く、人が歩くのにやっとなんて……。調べようにも座るところも少ない。もっと早くに図書を使える場を子どもたちに与えていれば活字に慣れ、本に親しみをもてていたでしょう。何よりも、市民の声がいたいどこまで聞こえているのか市政に問いかけたい気持ちです。
- ※まず、進学を目指す者と、就職に役立つ、身につける教育が必要だと思う。せめて子どもが選べる位の種類があればと思います。現在では普通科と商業科しかありませんので普通科が無理だから仕方なく商業科、商業科が駄目ならB高校と自然にそうせざるをえない面があるので、家政科や工業科 etc。
- ※時代に合うコンピュータ、根室の町にあう仕事、など社会に取り入れ、住みよい根室にしていくための教育を中学生の時から学んでほしいと思います。
- ※中学を卒業すると市内の高校にせず、地方に出る子が毎年数十名程いるとのことですが、親の気持ちとしては、よくわかります。根室の高校を出て、いざ大学を受けるとしても、学力面でもまったく駄目だということです。高校での進学者に対する教育が他校と比較しても、段違いなのでしょう。高校生や受験前の中学3年生をもつ親で、転勤先が根室と決まった場合、子どもは、なんとか親類に預けたりして一緒につれてこない話を聞いてます。優秀な子が根室以外へと受験希望して進学してしまうので、学力レベルも低くなってしまっているのでしょうか。
- ※スポーツの振興。大学の設置（専門学校）バイオテクノロジーの研究（水産・農業）。
- ※地元で大学がないため、進学すると必ず地方へ出ていってしまい、必ずといっていい程、帰ってこない場合が多くなります。人口面でもやむをえないので、半分あきらめています。
- ※地域格差のない教育をもとに、地域に密着した専門学校の設立を望む。
- ※具体的な教育面での教育の必要性はないと思います。
- ※専門学校（職業専門科等）の誘致（都市集中化の排除）。
- ※ビジネスに関する教育の場があれば。国際交流に必要な教育の場。
- ※教育面を学校教育という面だけでとらえるならば、教員は社会常識をしっかりと備えた社会人であってほしい。勉強とは何なのか、なぜ勉強するのか、それを自信をもって答えることのできる教育のできる教員を養成してほしい。町を活性化するのはとりもなおさず人間であるのだから、子どもの頃からしっかりとした考えを持った親の教えることのできないことを教えることのできる教員が多数いてこそ、はじめて根室の未来の活性化はあるのではないだろうか。

〈高校生の親〉

(A 高校普通科)

- ※普通の教育で良い。
- ※スポーツ施設がまったくなくなっていない。野球場なんか管内で一番悪くて恥ずかしいかぎりです。市自体が若者達の希望にそのような姿勢を持つべきだ。普段、教育局という言葉はあまり聞いたことがない。スポーツ精神で鍛えられたものこそ教育（人間）になると思う。
- ※水産大学，農業大学。
- ※現在のふたつの高校を，一校を普通科，もう一校を職業科として中長期的な展望にたった学科を取り入れ，時代に即した教育が必要。
- ※全面的な学力の向上はもとよりだが，文化，体育面での充実も必要である。何か一つでも得意な分野を見つけ。それを伸ばすことも大切である。
- ※高校生の生徒数が今後激減していく。したがって，間口が少なくなることが目に見えているにもかかわらず，地元として，中学も高校も相変わらず，毎年毎年高校受験の子どもたちの勉強のできる子どもたちを札幌，釧路その他の大学受験校（有名校）への受験を進めている。ローカル高校の生活面，学業面が平等を重んずるあまりにも画一的で，今の社会の要求する時代のニーズに遅れを取っているため，子どもの将来の不安から地元高校での進学に対する信用がないのではないのか？ 受験校（有名校）の流入を禁止し，頭脳の流出をやめないかぎり，町の将来的活性化はあり得ないと思う。
- ※今から教育面といっても前々からのきまりがあり，これからの教育はかわらないと思う。地方からの先生の話では自分のやりたいことができていない。教員たちのなかでもいろいろグループがあり，自分たちの思った教育はできないと言ったのは知っています。
- ※学校レベルと少しでも他市に追い付かないと，転勤者の家族はますます単身赴任が多くなり，市内でも他市の高校へ行くものも増して，子どもが根室を出ていってしまう。
- ※市内に大学設置が望ましい。なぜなら，進学者にやる気を起こさせるから。当然先生たちも力を入れると思う。
- ※根室に戻って来ようという意識を持たせるには大人が根室を魅力あるところと思わなくてはいけないが，残念ながら私自身も早く根室を離れたいので（仕方がなくいる）教育の問題ではないと思う。
- ※就職がない
- ※大学課程をもつ専門的な職業学校が必要と思われると同時に，地元産業が活性化してゆく高度な教育の場が望ましい。
- ※すべてのものが受身でなくて積極的に子どもたちに教えていかなければならないと思う。今のようなサラリーマン教師ではなく，人生や教育についていろいろなことを教えていくような教育でなければ若者も定着しないと思う。
- ※先生を大事にする－いろいろな意味で。
- ※デパートやスーパー等の店員や職員の接客態度，マナー，応対等を徹底教育し，他地域からの来訪者に対し，根室での良い印象を植え付け，観光客等を拡大していかなければならないのではないのでしょうか!! 特に根室市の職員の接客態度。これは他の地域にはない目に余るものがある。市の職員は市民に雇用されている，という意識がまったくない。市の職員からそうであるから市内のサービス業等に携わるものも類似してくる。そういう面からすべて改善していかなければ，市内の企業の繁栄は望めない。しいては活性化につながらない。したがって，若者が定着しない。定着されるためには上記の改善を図るべく，教育を徹底する必要がある。
- ※実践的な教育。
- ※仕事が楽しくなるような教育が必要と思います。
- ※北方領土の問題をかかえているので対岸貿易等の必要性から語学力の向上のための教育。国際性を身

につける教育等が求められるのではないのでしょうか。

(A 高校商業科)

- ※小学校から領土について、そして高学年になるにつれてソビエト問題等、高校進学。で学力のある子は地方の高校へ出るケースが多いのもっと地元の高校の学力を上げれるよう、小・中学校の努力が必要。
- ※根室にふたつの高校がありますが、根室高校を進学校、西高を就職校にするとか、いろいろあると思いますが、この辺りを考えたら良いと思います。
- ※よくわかりませんが指導力のある人材。
- ※優秀な教員、教育。
- ※専門学校、短大があれば良いと思います。
- ※ロシア語に力を入れてほしい。
- ※愛郷精神の高揚。高校のレベルアップ、できれば大学等の設置。
- ※先生がもっと大人になってほしい。
- ※今の子どもは団体としての活動が苦手なように思えます。何か団体に活動できる場があれば、自分自身にも自信が付き、人に対しての気持ちもわかってくるのではと思います。
- ※専門学校が必要。(外国語(ロシア語)、コンピューターなど)

(B 高校)

- ※大学があれば良いと思う。
- ※学校の教育レベルを上げて、大学へ進学できるだけの学生を多く育てること。
- ※もっと、法律を減らせてもらえれば良いと思う。
- ※専門的な技術を身につける教育。
- ※家の子、よその子と言わず、みんなで子どもたちを一人一人注意して見てほしいこと。
- ※親も教えていく必要があるのですが、学校は勉強とともに子どもを励まし、若者がこういうところで役立つ分野や必要とされているというようなことを教えていける。(若者の活動する分野にどういふものがあるのかなども知れば、若者も自分をどこで生かせるか知っているのは役立つのでは)
- ※体を動かすフィットネスクラブやジム。家族で行く水族館などいろいろな娯楽をつくること。
- ※文化センター、ビジネススクール、職業訓練所等。鍛練されるものがあれば良いのでは。心が不良化され、悪が多すぎる。
- ※思っていることはありますが、うまく文で書けません!!
- ※若い人が根室に定着し、根室をPRし、もっとよい町にしてほしいこと。
- ※苦労なしでは良い結果は出ない(進歩しない)。石の上にも3年
- ※地元産業に関する専門教育もとり入れてほしい。
- ※若者に何の免許でもとってほしいと思う。
- ※無理なことだとは思いますが先生は一人一人にもっと目を向けてほしいと思います。
- ※水産高校、調理学校等、専門学校があれば良い。ありあまった身体を躍動する魅力ある音楽ステージ、スポーツクラブがあったほうが良い。
- ※専修学校の設立。
- ※専門学校などがあってほしい。
- ※専門学校、短大等の誘致。
- ※短大、専門学校などがあれば良いのでは。
- ※根室是水産の町なので、水産学校があってもいいと思いますが。

終章 まとめと今後の課題

子ども・青年・教員・親の生活と意識を社会階層的に考察してきたが、それぞれのまとめは各章ごとに述べられているので、ここでそれをくり返すことはしない。

私たちが、地域社会と教育の関係を考察するにあたり、序章で述べた視点と方法一すなわち、教育の対象と内容を、子どもから青年・大人へと成長していく過程を縦軸にし、地域社会の青年・大人（親）・教師などの社会諸階層を横軸にした考察方法によって、何が明らかになり、また今後の課題をどのように考えるのかということについて、報告を終えるにあたって素描しておきたい。

その際、私たちのこのような調査をおこなう上での立場は、地域教育を社会福祉の立場から考えるという点にあることを再度強調しておきたいと思う。

すでに序章でも触れたことではあるが、私たちはこれまで北海道のいわゆる過疎地域を中心にして、障害者や高齢者の生活実態とその福祉ニーズについて調査をおこなってきた。地域福祉の充実が叫ばれ、その担い手をどう構想するのかという問題を考えるにあたって、単に従事者の養成というレベルにとどまらないで、地域住民全体で地域の福祉課題に取り組んでいくためには、地域をどう見直していくのか、あるいはそのような高齢や障害を持った人々をも視野に入れた地域観・人間観をどう育てるのか、そしてそのことを教育の問題としても考えたいというのが、今回の一連の調査をおこなう上での眼目であった。

したがって、調査をお願いするにあたって、障害者や高齢者の存在を念頭に置いた地域づくりのための検討材料を、諸社会階層・社会集団の人達から幅広くうかがいたいという姿勢で望んだ。

さいわい市当局の方々や小中・高校の先生方、地場産業を担っている経営者・業者の方々、青年層からもご理解をいただき、調査をおこなうことができた。

私たちはその結果をお返しすることも大事であると思っており、すでに単純集計をおこなった段階でそのつどご協力いただいた団体を通じてお返ししてきたが、それ以上にこのような立場で調査をおこなうことをお願いし、意見交換をするプロセスこそ大事であると考えている。

したがって、ここでのまとめも、この調査の結論を短兵急に述べるというよりも、明らかになった事実を今後の検討の材料として示すという程度にとどめたいと思う。また今後の課題も地域の方々に対する期待を述べ、私たちがこれからそのような検討のプロセスへどのようなかかわり方をしたいと思っているのかを述べたいと思う。

(1) 教育意識・地域観の社会階層的分化

私たちはそれぞれ、相対的に独自の生活のしかたと生活の文化を共有する社会階層に属して地域生活を営んでいる。こうした社会階層は、なによりもその個人、ないしその家族の就業のありように強く規定されており、生活の社会的・経済的基盤と深く結びついている。社会的不利をより強く受けている階層もあれば、相対的に恵まれた階層もあり、社会生活を営む上での社会的格差・不平等のおもな要因となっている。

もちろん家族生活のなかで育つ子どもたちもその埒外におかれているわけではないが、少なくとも「教育の平等」理念は、教育のなかでの子どもが、そのような社会階層に左右されないで、どの子どもも平等に教育を受け、学ぶ権利を有していると考えられてきた。子どもにとって「最善の環境」を用意することが、親と社会の責務として強調されているのも、このような理念の具体化の一環といえる。

しかしこの調査結果によれば、現実には子どもや親の生活はその属している社会階層に強く規定され、親の子ども観・教育意識・地域観などその意識の面でも、はっきりとした分化がみられた。

子どもにたいする親の成績評価は、社会階層との間でかなりの相関がみられ、そのことが進学希望や教育費負担にたいする受け止め方などの分化を生んでいる。さらに地元に対する教育環境としての側面や生活環境としての側面についての評価も、所得や社会階層的な格差と分化がみられる。

また子ども自身にたいする調査結果では、「できる・できない」という成績の自己評価が、子どもたちの学校生活から家庭での生活、スポーツなどの文化的生活にまで色濃くその影響を与えていることをみてきた。しかもこのような傾向は、学年段階が上がるにしたがってより鮮明になり、このことが親や教師に困難な課題を突きつけることになっているのである。

ところで高等教育機関が地域内にない根室のような地方都市においては、相対的に成績が上位の生徒は、比較的早い段階から地域外へ転出をはかり、短大以上の教育課程を希望する場合、いったんは地域の外へ出るほかなく、このことが地域社会の活性化と発展の阻害要件にもなっていると受け止められており、そのことだけに目を奪われすぎてしまうと、「若者のすまない街になるのでは……」という一面的な若者観・地域観に陥ることになる。

実際には地元で働く青年は予想したよりは多く存在しており、さまざまな悩みや不安をもちながらも、他方では仕事のやりがいや生きがいを求めて学ぶ意欲を持ち、社会関係を広げ、地域に貢献しているが、こうした青年の存在は従来の学校教育で支配的な評価基準では、十分評価しきれないことになる。

しかしながら地域社会の将来を語る時、地元で働き生活している青年層の存在を抜きにして語れないとすれば、「できる・できない」という評価からいったんは離れて、こうした青年層を積極的に評価することが大切であることは言うまでもない。

私たちの調査の結果は、むしろこうした青年層の存在を通して、学校教育のあり方を問い直す必要のあることが明らかにしたとも言える。

(2) 教育に関する地域的合意のプロセス

「地域と教育」の問題を考える場合、地域の内発的発展の方向を「一村一品運動」に代表されるような地域産業の振興や、北海道の自然を生かした観光開発による町づくりというものをイメージしがちだが(そしてそれはそれで重要なことであるが)、そのような課題は一朝一夕に答えのだけせる問題ではなく、むしろどのような方向にせよ、「地域おこし」をいかなる方法で行うのかを主体的に考え、実践する青年や大人たちが地域社会に存在していなければならない。このような文脈で、「地域と教育」の問題は、子供たちをどう育てるの

かという、学校教育の課題として考えることが大事ではないかということであった。地域の諸階層が、自分たちの地域にとってどのような人間を育てたいかという点にかかわって、従来のように教育競争の側からだけで問題にしたのでは、これまで見てきたような社会階層的分化の溝を埋めることはできず、地域での合意は形成され難いであろう。

したがって、すでにみた教育意識・地域観の社会階層的分化が、教育をめぐる地域住民の合意形成に際して大きな障害であるとしても、そのような社会階層的分化をのりこえて、地域における教育の方向に関する合意形成の展望と、そのために取り除かなければならない障害は何か、そうしたことを地域の中で議論するプロセスこそが大事で、そのための検討素材としてこの調査報告が一助になればと言うことである。

私たちはこのような検討を難しくしている原因は、親と教師、大人と青年が、教育の問題が「わが子」とか「うちの学校」といた内向きの視点でとらえがちであり、それぞれの教育観・地域観の「ずれ」をそのままにしていることにあるのではないかと考える。しかもそうした「ずれ」は、小学校・中学校・高校といった学校段階やこれまで指摘した社会階層の格差によって増幅されているのである。

そのような「ずれ」の問題を提起し、地域における教育のあり方を検討していく上で、教員層の役割に注目したい。

教員層は、単に生徒に対しての教師集団であるばかりではなく、相対的に若い教員が多いという点からすれば地域青年層の一部を形成しており、時には自分の子どもに対する親として地域の親との接点も多い存在である。そのような接点の中で、地域教育の担い手として、「どのような子どもを育てるのか」という問を、自分自身と地域の親に対して提起していく立場にあると考えるからである。

げんに、管外高校問題や一貫教育をめざす協議会などで教員層は主導的な役割を果たしているが、学力問題や教育競争からの視点だけではなく、この調査が明らかにしている現実をも視野に入れた議論を期待したい。

また親や青年層には、障害者や高齢者をも視野に入れた、地域の展望や教育のあり方に関する議論のプロセスに積極的にかかわっていくことを期待したい。

(3) 今後の課題

最後に私たち自身の今後の課題について述べておきたい。

私たちは、それぞれの社会階層や社会集団の、生活の現実とその意識について調査をしたが、そこで明らかになったことを必ずしも十分関連づけて述べることはできなかった。それは調査そのものが、はじめから統一的・包括的に企画され実施されたものではなく、調査をしながら考え、現実から学びながら調査そのものを発展させてきたという事情による。

しかし、私たちの今後の課題は、ここで明らかになったことが、このような分野で調査研究をしている先学の理論の中にどのように位置づけるのか、また調査研究としてどのような理論的な意味があるのかを検討することである。

すでに述べたことではあるが、この調査研究に先立つ障害者調査も含めて、根室市の多くの方々に一方ならぬお世話になり、さまざまな示唆にとんだ助言もいただいた。一応の

取りまとめを結ぶにあたって、いちいちお名前を上げないが、記して感謝申し上げたい。
また、この調査報告の第2章の青年調査に関しては、総合研究開発機構(NIRA)の研究助成を受けて実施したものであり、謝意を表したい。

執筆分担

序章	地域における社会諸階層と学校教育	青木 紀
第1章	地域社会における子どもの生活と意識	野崎 哲也
第2章	地元で働く青年層の生活と意識	杉村 宏
第3章	地域社会における教員層の生活と意識	青木 紀
第4章	親の地域生活と意識	松本伊智朗
終章	まとめと今後の課題	杉村 宏

執筆者紹介

杉村 宏	(北海道大学 教育学部教授)
青木 紀	(北海道大学 教育学部助教授)
松本伊智朗	(札幌学院大学 人文学部講師 北海道大学 教育学部附属産業教育計画研究施設 研究員)
野崎 哲也	(北海道大学 大学院教育学研究科修士課程)

北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設 研究報告書 第44号

平成6年3月22日 印刷
平成6年3月25日 発行

発行機関 北海道大学教育学部
附属産業教育計画研究施設
060 札幌市北区北11条西7丁目

発行者 山 田 定 市

印刷所 (株)アイワード
